

令和元年度

決算事業別概要書

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	法令事務費	1
総務課	外部監査費	1
総務課	鳥取市史編さん事業費	2
総務課	令和元年10月台風19号見舞金	2
総務課	農林業センサス費	3
行財政改革課	予算事務費	3
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	4
行財政改革課	長期借入金元金償還金	4
行財政改革課	長期借入金利子償還金	5
職員課	退職手当	5
職員課	研修関係事務費	6
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	6
財産経営課	総合支所整備事業費	7
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費	7
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	8
財産経営課	市庁舎整備事業費	8
財産経営課	国土調査事業費	9
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	9
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	10
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	11

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
固定資産税課	賦課事務費	11
固定資産税課	土地評価事務費	12
固定資産税課	固定資産情報管理システム更新事業費	12
収納推進課	賦課徴収費	13
収納推進課	納付催告センター運営費	13
収納推進課	債権管理運営費	14
【人権政策局】		
人権推進課	市人権情報センター補助金	15
人権推進課	地域福祉事業費	15
人権推進課	地域交流促進事業費	16
人権推進課	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	16
人権推進課	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	17
人権推進課	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	17
人権推進課	人権交流プラザ改修事業	18
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	18
人権推進課	南人権福祉センター耐震改修事業費	19
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	19
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	20
男女共同参画課	姉妹都市交流事業費	20
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	21
男女共同参画課	男女共同参画に関する意識調査事業費	21

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	22
危機管理課	自主防災活動補助金	22
危機管理課	防災行政無線整備事業費	23
危機管理課	令和元年10月台風19号支援対策費	23
危機管理課	災害対策本部室整備事業費	24
危機管理課	台風18号支援対策費	24
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	25
危機管理課	車両・器材等整備事業費	25
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	26
危機管理課	消防ポンプ車購入費	26
【企画推進部】		
政策企画課	総合企画委員会費	27
政策企画課	若者定住促進事業費	27
政策企画課	総合計画策定事業費	28
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	28
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	29
政策企画課	シティセールス推進事業費	29
政策企画課	環境大学運営費交付金	30
秘書課	市報発刊配布費	30
秘書課	市政広報費	31
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	31
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	32

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
文化交流課	国際交流費	32
文化交流課	環日本海拠点都市会議参加費	33
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	33
文化交流課	市民美術展開催費	34
文化交流課	日本遺産登録推進事業費	34
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	35
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	35
情報政策課	地域情報化推進費	36
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費	36
情報政策課	電子計算組織管理費	37
情報政策課	庁内LANシステム管理費	37
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	38
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	39
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	39
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	40
地域振興課	地域おこし協力隊事業費	40
地域振興課	小さな拠点整備事業費	41
地域振興課	地域振興会議運営費	41
協働推進課	市民活動促進事業補助金	42
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	42
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	43
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	43

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
協働推進課	コミュニティ支援事業費	44
協働推進課	地域コミュニティ除雪活動支援事業費	44
協働推進課	町内集会所建設等補助金	45
協働推進課	地区公民館改修等事業費	45
協働推進課	地区公民館新築事業費	46
市民総合相談課	市民相談費	46
市民総合相談課	くらし110番相談事業費	47
市民総合相談課	消費生活対策費	47
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	48
市民課	総合窓口管理事務費	48
市民課	戸籍関係事務費	49
市民課	住民登録関係事務費	49
市民課	印鑑証明等の諸証明事務費	50
市民課	コンビニ交付関連事務費	50
市民課	個人番号カード関連事務費	51
【環境局】		
生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	52
生活環境課	環境基本計画事業推進費	52
生活環境課	水質・土壌対策費	53
生活環境課	騒音・振動・悪臭対策費	53
生活環境課	湖山池浄化対策費	54
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	54
生活環境課	石綿飛散防止対策事業費	55

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	55
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	56
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	56
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	57
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	57
廃棄物対策課	PCB廃棄物処理対策推進事業費	58
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	59
地域福祉課	鳥取市社会福祉協議会補助金	59
地域福祉課	社会福祉審議会費	60
地域福祉課	社会福祉法人指導監督事業費	60
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	61
地域福祉課	わが町支え愛活動支援事業補助金	61
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	62
地域福祉課	福祉総合窓口受付等業務費	62
地域福祉課	再犯防止推進事業費	63
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	63
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	64
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	64
長寿社会課	市民後見人養成事業費	65
長寿社会課	成年後見制度利用促進基本計画事業費	65
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	66
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	66

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
長寿社会課	敬老祝賀事業補助金	67
長寿社会課	老人クラブ連合会活動補助金	67
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	68
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	68
長寿社会課	ファミリーサポートセンター運営事業費(生活援助型)	69
障がい福祉課	身体・知的障害者相談員設置事業費	69
障がい福祉課	新本庁舎喫茶(カフェ)・福祉の店整備事業費	70
障がい福祉課	特別障害者手当費	70
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	71
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	71
障がい福祉課	医療的ケア児者受入施設整備事業	72
障がい福祉課	自立支援医療費	72
障がい福祉課	高額障害福祉サービス費	73
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	73
障がい福祉課	障がい者成年後見制度利用支援事業費	74
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	74
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	75
障がい福祉課	障がい福祉サービス等感染症対策事業費	75
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	76
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	76
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	77
生活福祉課	法外援護事業費	77
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	78

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生活福祉課	扶助費	78
保険年金課	重度障害者医療助成費	79
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	79
保険年金課	小児特別医療助成費	80
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	80
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	81
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	81
保険年金課	未熟児養育医療助成費	82
【健康こども部】		
こども家庭課	児童扶養手当費	83
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	83
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	84
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	84
こども家庭課	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	85
こども家庭課	市立保育園運営委託費	85
こども家庭課	私立保育園運営費	86
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	86
こども家庭課	私立保育園業務効率化推進事業費	87
こども家庭課	城北保育園整備事業費	87
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	88
こども家庭課	森・里山等自然保育事業費	88
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	89
こども家庭課	実費徴収に係る補足給付事業費	89

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
こども家庭課	保育園等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費	90
こども家庭課	私立幼稚園就園奨励費補助金	90
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	91
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	91
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	92
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	92
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	93
こども家庭相談センター	母子生活支援施設運営費	93
こども家庭相談センター	助産施設措置費	94
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	94
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	95
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	95
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	96
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	97
保健総務課	看護職員実習指導者養成支援事業費	97
保健総務課	保健所整備事業費	98
保健総務課	健康づくり推進事業費	98
保健総務課	受動喫煙防止対策事業費	99
保健総務課	衛生統計費	99
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	100
保健医療課	アルコール・薬物関連問題家族教室事業費	100
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	101

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
保健医療課	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	101
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	102
保健医療課	休日急患歯科診療所運営費負担金	102
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	103
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	103
保健医療課	みんなで支え合う地域づくり事業費	104
保健医療課	肝臓がん・肝炎対策事業費	104
保健医療課	A類疾病予防接種費	105
保健医療課	B類疾病予防接種費	105
保健医療課	風しん予防接種費助成事業費	106
保健医療課	感染症対策推進事業費	106
保健医療課	風しん対策特別促進事業費	107
保健医療課	エイズ予防対策事業費	107
保健医療課	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	108
保健医療課	難病等医療費助成事業費	108
健康・子育て推進課	施設管理費	109
健康・子育て推進課	健康診査費	109
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	110
健康・子育て推進課	後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費	110
健康・子育て推進課	食育推進事業費	111
健康・子育て推進課	母子栄養改善事業費	111
健康・子育て推進課	生活習慣病重症化予防対策事業費	112
健康・子育て推進課	産後健康診査費	112

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
健康・子育て推進課	3歳児健康診査費	113
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	113
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	114
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	114
生活安全課	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	115
生活安全課	食品衛生指導事業費	115
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	116
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	116
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	117
経済・雇用戦略課	地産地消推進の店認証事業費	117
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	118
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	118
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	119
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	119
経済・雇用戦略課	食ブランド創出推進事業費	120
経済・雇用戦略課	プレミアム付き商品券発行事業費	120
経済・雇用戦略課	地域商社運営支援事業費	121
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	121
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	122
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	122
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	123
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	123

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	124
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	124
経済・雇用戦略課	花と木のまつり開催補助金	125
経済・雇用戦略課	商工会補助金	125
経済・雇用戦略課	中小企業等支援事業費	126
経済・雇用戦略課	中小企業・小規模企業振興推進事業費	126
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	127
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	127
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	128
経済・雇用戦略課	清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費	128
企業立地・支援課	制度融資資金	129
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金	129
企業立地・支援課	小規模事業者経営改善資金利子補助金	130
企業立地・支援課	企業誘致推進費	130
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金	131
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	131
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	132
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	132
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	133
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	133
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	134
企業立地・支援課	中小卸売業経営力向上支援事業費	134
企業立地・支援課	働き方改革推進事業費	135

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	135
観光・ジオパーク推進課	桜まつり事業委託費	136
観光・ジオパーク推進課	鳥取城跡桜整備事業費	136
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	137
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	137
観光・ジオパーク推進課	観光協会等補助金	138
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	138
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	139
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	139
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘新発見伝事業負担金	140
観光・ジオパーク推進課	観光イベント開催補助金	140
観光・ジオパーク推進課	湖山池周遊観光促進事業費	141
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	141
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	142
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	142
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	143
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	143
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	144
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	144
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	145

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【農林水産部】		
農政企画課	ふるさとの味祭り事業費	146
農政企画課	ふるさと村推進事業費補助金	146
農政企画課	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	147
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	147
農政企画課	新規就農推進事業費	148
農政企画課	新規就農営農支援事業費	148
農政企画課	農業公社運営事業補助金	149
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	149
農政企画課	経営所得安定対策推進事業費	150
農政企画課	市民農園設置事業費	150
農政企画課	地域米消費拡大対策事業費	151
農政企画課	果樹等安定生産支援事業費補助金	151
農政企画課	果樹振興対策事業費	152
農政企画課	農産物生産振興対策等総合支援事業費	152
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	153
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	153
農政企画課	農作業受託組織体制整備事業費補助金	154
農政企画課	次世代農業推進事業費	154
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	155
農政企画課	地域米販売拡大支援事業費	155
農政企画課	鳥取市産地パワーアップ事業費	156
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	156

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
農政企画課	いかり原牧場管理事業費	157
農政企画課	畜産振興対策事業費	157
農政企画課	畜産環境等整備事業費	158
農政企画課	和牛再生促進事業費	158
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	159
農政企画課	農地集積等対策事業費	159
農政企画課	農業振興団体活動支援事業費	160
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	160
農政企画課	経営体育成支援事業費	161
農政企画課	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金	161
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	162
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	162
農政企画課	射撃場管理運営費	163
林務水産課	市行造林維持管理費	163
林務水産課	森林病虫害防除事業費	164
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	164
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	165
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	165
林務水産課	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	166
林務水産課	森林経営管理事業費	166
林務水産課	森林環境譲与税積立金	167
林務水産課	鳥取県植樹祭開催事業費	167
林務水産課	林道維持管理事業費	168

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	林道改良事業費	168
林務水産課	造林事業費	169
林務水産課	間伐搬出支援事業費	169
林務水産課	竹林整備事業費	170
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	170
林務水産課	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	171
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	171
林務水産課	県営林道整備事業費	172
林務水産課	林産物振興対策事業費	172
林務水産課	地域おこし協力隊事業費	173
林務水産課	きのこ王国とっとり推進事業費補助金	173
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	174
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	174
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	175
林務水産課	省エネ漁業推進事業費	175
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	176
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	176
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費	177
林務水産課	水産多面的機能発揮対策事業費	177
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	178
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	178
林務水産課	定置網漁業導入支援事業費補助金	179
林務水産課	漁業研修事業費	179

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	漁獲共済掛金軽減事業費	180
林務水産課	補助災害復旧費	180
林務水産課	単独災害復旧費	181
農村整備課	水道事業会計へ繰出	181
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	182
農村整備課	農道舗装補修等事業費	182
農村整備課	小規模土地改良事業費	183
農村整備課	大口堰農業水利施設保全合理化学業費	183
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費	184
農村整備課	河内地区土地改良事業費	184
農村整備課	山根地区土地改良事業費	185
農村整備課	祢宜谷地区農村地域防災減災事業費	185
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費	186
農村整備課	ほ場整備関連事業費	186
農村整備課	危険ため池廃止事業費	187
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	187
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	188
農村整備課	多面的機能支払交付金	188
農村整備課	市街地河川環境維持事業費	189
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	189
農村整備課	農地法面管理省力化支援事業費	190
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	190
農村整備課	単独災害復旧費	191

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【都市整備部】		
都市企画課	高速道路開通記念事業費	192
都市企画課	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	192
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	193
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区)	193
都市企画課	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)	194
都市企画課	県営街路事業負担金	194
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	195
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	195
交通政策課	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	196
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	196
交通政策課	生活交通創生ビジョン策定事業費	197
交通政策課	市町村有償運送事業費	197
交通政策課	公共交通空白地有償運送支援事業費	198
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	198
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	199
交通政策課	鳥取港振興会対策費	199
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	200
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	200
中心市街地整備課	地域おこし協力隊事業費	201
中心市街地整備課	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	201
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費	202
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	202

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	203
都市環境課	殿ダム対策費	203
都市環境課	普通河川改良事業費	204
都市環境課	治水対策事業費	204
都市環境課	街なみ環境整備事業費	205
都市環境課	緑化推進事業費	205
都市環境課	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	206
都市環境課	公園整備事業費	206
都市環境課	都市公園等管理費	207
都市環境課	公園芝生化推進事業費	207
道路課	道路管理費	208
道路課	一般道補修費	208
道路課	除雪費	209
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	209
道路課	防災・安全交付金事業費	210
道路課	交通安全施設事業工事費	210
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	211
建築指導課	石綿改修支援事業費	211
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	212
建築指導課	空家対策事業費	212
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	213
建築住宅課	施設管理業務委託事業費	213
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	214

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
建築住宅課	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	214
建築住宅課	住宅セーフティーネット事業費	215
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業費	215
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	216
建築住宅課	市営住宅屋根改修事業費	216
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	217
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	217
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	218
教育総務課	特色ある小中9年教育支援事業費	218
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)	219
教育総務課	校舎外壁改修事業費	219
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	220
教育総務課	小学校増改築事業費	220
教育総務課	中学校増改築事業費	221
学校教育課	放課後児童対策事業費	221
学校教育課	生徒指導専任相談員事業費	222
学校教育課	不登校対策事業費	222
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	223
学校教育課	小学校外国語活動人材支援事業費	223
学校教育課	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	224
学校教育課	学校安全対策費	224

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	地域で学ぶ職場体験活動事業費	225
学校教育課	自立と創造の学校づくり推進事業費	225
学校教育課	特色ある中学校区創造事業費	226
学校教育課	未来のとりどり教育創造事業費	226
学校教育課	学力向上推進事業費	227
学校教育課	特別支援教育支援員配置事業費	227
学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費	228
学校教育課	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費	228
学校教育課	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	229
学校教育課	「地域の宝」研究事業費	229
学校教育課	部活動推進事業費	230
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	230
学校教育課	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	231
学校教育課	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	231
学校教育課	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	232
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	232
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	233
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	233
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	234
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	234
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	235
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	235
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	236

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
学校保健給食課	備品整備(学校給食センター)	236
学校保健給食課	学校給食運営事業費	237
文化財課	指定文化財等管理費	237
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	238
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	238
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	239
文化財課	埋蔵文化財調査費	239
文化財課	文化財調査費	240
文化財課	歴史博物館管理費	240
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	241
文化財課	文化財団運営補助金事業費	241
文化財課	歴史文化基本構想策定事業費	242
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	242
生涯学習・スポーツ課	生涯学習講座推進事業費	243
生涯学習・スポーツ課	青年団体育成費補助金	243
生涯学習・スポーツ課	子育て講座開設費	244
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費	244
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	245
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	245
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	246
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	246
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	247
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	247

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	248
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	248
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	249
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	249
生涯学習・スポーツ課	小中学校体育連盟補助金	250
生涯学習・スポーツ課	鳥取マラソン開催費	250
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	251
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費	251
生涯学習・スポーツ課	各種大会開催補助金	252
生涯学習・スポーツ課	サッカー場整備費	252
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	253
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	253
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	254
市立図書館	図書購入費	254
市立図書館	コンビニ取次サービスモデル事業費	255
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	256
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	256
市議会事務局	議会中継・放映費	257
市議会事務局	政務活動費交付金	257
市議会事務局	新本庁舎議場等整備事業費	258
出納室	出納事務費	258
出納室	庁用備品費	259

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
監査委員事務局	監査費	259
監査委員事務局	都市監査委員費	260
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	260
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	261
選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	261
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	262
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	263
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	263
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	264
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	264
国府町総合支所 地域振興課	地域コミュニティ支援事業費(総合支所分)	265
国府町総合支所 地域振興課	新元号「令和」制定記念事業	265
福部町総合支所 地域振興課	生涯学習推進事業費	266
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	266
福部町総合支所 地域振興課	らっきょう生産振興大会助成事業	267
河原町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業	267
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	268
河原町総合支所 地域振興課	生涯学習推進事業費	268
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	269
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	269
用瀬町総合支所 地域振興課	用瀬地域活性化推進事業費	270
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	270

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
用瀬町総合支所 地域振興課	流しびなマラニック大会補助金	271
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	271
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	272
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	272
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	273
気高町総合支所 地域振興課	ふるさと産業まつり(気多の市)補助金	273
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	274
気高町総合支所 地域振興課	睦逢大堤うぐい突き補助金	274
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	275
気高町総合支所 地域振興課	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金	275
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	276
鹿野町総合支所 地域振興課	街なみ修景整備推進費	276
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	277
鹿野町総合支所 地域振興課	地区公民館事業費	277
鹿野町総合支所 地域振興課	関係人口創出・拡大事業モデル事業費	278
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	278
青谷町総合支所 地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金	279
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	279
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	280
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	280
青谷町総合支所 地域振興課	青谷ようこそ夏まつり事業費	281

【繰越事業】

財産経営課	駅南庁舎維持修繕費(繰越)	282
-------	---------------	-----

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
財産経営課	国土調査事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	282
危機管理課	防災備蓄倉庫整備事業費(繰越) ……………	283
危機管理課	車両・器材等整備事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	283
情報政策課	地域情報化推進費(繰越) ……………	284
協働推進課	地区公民館改修等事業費(繰越) ……………	284
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	285
保健総務課	保健所整備事業費(繰越) ……………	285
農政企画課	経営体育成支援事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	286
林務水産課	林道改良事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	286
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越) ……………	287
林務水産課	林地崩壊防止事業費(繰越) ……………	287
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費(繰越) ……………	288
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越) ……………	288
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	289
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越) ……………	289
林務水産課	補助災害復旧費(繰越) ……………	290
林務水産課	単独災害復旧費(繰越) ……………	290
林務水産課	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越) ……………	291
林務水産課	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越) ……………	291
農村整備課	農道舗装補修等事業費(繰越) ……………	292
農村整備課	山上・水根地区地域ため池総合整備事業費(繰越) ……………	292
農村整備課	大口堰農業水利施設保全合理化事業費(繰越) ……………	293
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越) ……………	293

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	桂見地区農村地域防災減災事業費(繰越)	294
農村整備課	河内地区土地改良事業費(繰越)	294
農村整備課	宮ノ下・大杵地区土地改良事業費(繰越)	295
農村整備課	山根地区土地改良事業費(繰越)	295
農村整備課	五本松地区土地改良事業費(繰越)	296
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(国の2次補正)(繰越)	296
農村整備課	河内地区土地改良事業費(国の2次補正)(繰越)	297
農村整備課	農業基盤整備促進事業費(繰越)	297
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	298
農村整備課	単独災害復旧費(繰越)	298
農村整備課	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)	299
農村整備課	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)	299
都市企画課	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費(繰越)	300
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	300
都市企画課	都市再生整備事業費(青谷地区)(繰越)	301
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区)(繰越)	301
都市企画課	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)(繰越)	302
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	302
都市環境課	河川維持管理費(繰越)	303
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越)	303
都市環境課	治水対策事業費(繰越)	304
都市環境課	街なみ環境整備事業費(繰越)	304
都市環境課	補助災害復旧費(繰越)	305

令和元年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
都市環境課	単独災害復旧費(繰越) ……………	305
都市環境課	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越) ……………	306
都市環境課	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越) ……………	306
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越) ……………	307
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越) ……………	307
道路課	防災・安全交付金事業費(国の2次補正)(繰越) ……………	308
道路課	補助災害復旧費(繰越) ……………	308
道路課	単独災害復旧費(繰越) ……………	309
道路課	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越) ……………	309
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(繰越) ……………	310
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費(繰越) ……………	310
教育総務課	小学校増改築事業費(繰越) ……………	311
教育総務課	中学校増改築事業費(繰越) ……………	311
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)(繰越) ……………	312
文化財課	指定文化財補助金(繰越) ……………	312

令和元年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	長期借入金元金償還金	313
土地区画整理費	長期借入金利子償還金	313
土地区画整理費	保留地処分事務費	314
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	314
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費	315
公設地方卸売市場事業費	公課費	315
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	316
国民健康保険費(事業勘定)	退職被保険者等療養給付費	316
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	317
国民健康保険費(事業勘定)	退職被保険者等高額療養費	317
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	318
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	318
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	319
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	319
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	320
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正強化推進事業費	320
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	321
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	321
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	322
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	322
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	323
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	323
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	324

令和元年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	324
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	325
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	325
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	326
土地取得費	土地取得費事務費	326
墓苑事業費	第二いなば墓苑用地取得費	327
介護保険費	介護サービス等諸費	327
介護保険費	介護予防サービス等諸費	328
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	328
介護保険費	おたっしや教室事業費	329
介護保険費	ふれあいデイサービス事業費	329
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	330
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	330
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	331
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	331
介護保険費	安心ホットライン事業費	332
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	332
温泉事業費	維持管理費	333
温泉事業費	温泉事業基金積立金	333
観光施設運営事業費	観光施設管理費	334
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	334
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	335
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	335

令和元年度決算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	336
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	336

一 般 会 計

(現年度事業)

総001	項目名	法令事務費				
主要な施策	法令事務費	ページ	26	所 属 名		
年度	R元			総務部 総務課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】 法制係 0857-30-8103					
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101					
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 当初予算・P1 (総001)					
目 一般管理費	【事業の概要】 法令等に基づく市政事務を行うための例規整備等を行う。 ・ 訴務担当者会議旅費 ・ 法令参考図書等追録代 ・ 官報等購入費 ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集(5巻)の追録、加除印刷費 ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料					
(単位:千円)	【事業の成果】 例規審査会(年4回)を開催し、条例等の附議案を審査するとともに、鳥取市例規集の追録、加除を行った。					
当初予算額	8,634	分担金		0		
補正予算額	0	負担金		0		
予算流・充用額	0	使用料		0		
最終予算額	8,634	手数料		0		
本年度決算額	8,502	財産収入		0		
区分	決算額	寄付金		0		
財源内訳	国・県支出金	繰入金		0		
	0	贈収入		0		
	0	その他		0		
	0	計		8,502		
参考)	【今後の課題・方向性】 引き続き、法令等に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行うとともに、市民から信頼され、かつ効率的な市政の執行体制を整えていく。					
前年度決算額	7,361	評価結果	引き続き、法令等に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行うとともに、市民から信頼され、かつ効率的な市政の執行体制を整えていく。			

総002	項目名	外部監査費				
主要な施策	外部監査費	ページ	26	所 属 名		
年度	R元			総務部 総務課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】 行政係 0857-30-8102					
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101					
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 当初予算・P1 (総002)					
目 一般管理費	【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資する等の目的で、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、指令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。					
(単位:千円)	【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋がった。					
当初予算額	7,262	平成30年度		7,225千円		
補正予算額	0	令和元年度		7,349千円		
予算流・充用額	88	【今後の課題・方向性】		引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。		
最終予算額	7,350	分担金		0		
本年度決算額	7,349	負担金		0		
区分	決算額	使用料		0		
財源内訳	国・県支出金	手数料		0		
	0	財産収入		0		
	0	寄付金		0		
	0	繰入金		0		
	0	贈収入		0		
	0	その他		0		
	0	計		7,349		
参考)	【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。					
前年度決算額	7,225	評価結果	引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。			

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費		
主要な施策	市史編さん費	ページ	27	所 属 名
年度	R元	総務部 総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費		【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P2(総003)		
目 文書広報費		【事業の概要】 市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和49年度に事業着手し、次のとおり刊行してきた。 新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇:昭和58年刊行) " 第2巻(近世篇:昭和63年刊行) " 第3巻(資料篇:昭和60年刊行) " 第4巻(明治/政治・経済篇:平成25年刊行) " 第5巻(明治/社会・教育篇:平成19年刊行) 新修鳥取市史第6巻(大正篇)の編さん作業を行なった。		
(単位:千円)		【事業の成果】 市史編さん執筆者に原稿提出等の協力のもと、編さん作業を行った。 平成29年度 8,237千円 平成30年度 7,304千円 令和元年度 8,036千円		
当初予算額	9,006	【今後の課題・方向性】 早期に第6巻(大正篇)を発刊すべく、執筆体制の確立、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている必要がある。		
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,006	【参考】		
本年度決算額	8,036	評価結果 早期に第6巻(大正篇)を発刊すべく、執筆体制の確立、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	0	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	21	手数料 0		
一般財源	8,015	財産収入 0		
計	8,036	寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 21		
		その他 0		
前年度決算額	7,304			

総004	項目名	令和元年10月台風19号見舞金		
主要な施策	総合防災対策費	ページ	28	所 属 名
年度	R元	総務部 総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費		【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:12月補正・P1(総001)		
目 諸費		【事業の概要】 令和元年「台風第19号」は、関東、北信、東北地方を中心に河川の堤防の決壊、土砂災害が発生し、甚大な被害が発生したことから、災害救助法が適用されている市町村のうち、姉妹都市、災害時相互応援協定締結都市、過去に本市の災害に対して、見舞金をいただいた都市へ見舞金を贈呈した。		
(単位:千円)		【事業の成果】 見舞金の内訳(16市) 福島県 郡山市(50万円)、福島市(20万円)、いわき市(10万円) 栃木県 宇都宮市(10万円) 埼玉県 川越市(10万円)、川口市(10万円) 群馬県 前橋市(10万円)、高崎市(10万円) 東京都 八王子市(20万円) 長野県 長野市(10万円) 岩手県 釜石市(10万円) 茨城県 水戸市(10万円) 神奈川県 川崎市(10万円)、小田原市(10万円)、厚木市(10万円) 宮城県 仙台市(10万円)		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	2,300	評価結果 被災された自治体の復旧、復興が速やかになされることを願って、見舞金を贈呈する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,300	その他財源の内訳		
本年度決算額	2,200	分担金 0		
区分	決算額	負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金	0	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	2,200	繰入金 0		
計	2,200	諸収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	0			

総005	項目名	農林業センサス費	
主要な施策	農林業センサス費	ページ	30
年度	R元	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】統計係 0857-30-8104	
款 総務費		【10次総の施策体系】5101, 5301	
項 統計調査費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3（総005）	
目 指定統計調査費		【事業の概要】 農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成することを目的とする。	
(単位：千円)		【事業の成果】 2020年農林業センサス 調査期日：令和2年2月1日現在 調査員：379人 指導員：29人	
当初予算額	13,178	令和元年度 13,598千円	
補正予算額	420	【今後の課題・方向性】 統計法、農林業センサス規則等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,598	その他の財源の内訳	
本年度決算額	13,598	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	13,598	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	13,598	
(参考)	前年度決算額	0	評価結果
			統計法、農林業センサス規則等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。

総006	項目名	予算事務費	
主要な施策	予算事務費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 行財政改革課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111	
款 総務費		【10次総の施策体系】5301	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3（総006）	
目 財政管理費		【事業の概要】 本市の予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。	
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 平成30年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。	
当初予算額	12,195	平成29年度 13,586千円 平成30年度 11,153千円 令和元年度 10,764千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,195	その他の財源の内訳	
本年度決算額	10,764	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,764	
	計	10,764	
(参考)	前年度決算額	11,153	評価結果
			新公会計制度に基づく財務書類の作成・公表について、継続的に取り組む。

総007	項目名	行財政改革大綱等推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	27	所 属 名
年度	R元	総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総007） 【事業の概要】 行財政改革大綱の進行管理を、外部委員で構成する市民委員会で審議いただくための経費。また、第6次大綱が最終年度を迎えることから、次期行財政改革大綱（構想期間：令和2～6年度）の策定に取り組むための経費。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～令和元年度） 【事業の成果】 第6次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催（4回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。併せて、市民委員会での次期行財政改革大綱の骨子及び取組案についての審議の内容を踏まえ、鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）を策定した。 （決算額推移） 平成29年度 291千円、平成30年度 202千円、令和元年度 266千円 【今後の課題・方向性】 今後は、令和元年度に策定した市政改革プランの進捗管理を行っていく。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	790			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	790			
本年度決算額	266			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	266			
計	266			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	202			
評価結果	令和2年度は、令和元年度に策定した市政改革プランについて、各担当課にヒアリングを実施するなどして、実施計画の進行を促すとともに進捗状況の確認を行う。併せて市民委員会で各実施計画についての理解を深め、改善に繋がる意見をいただく。			

総008	項目名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	51	所 属 名
年度	R元	総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総008） 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は逓減傾向となっている。 （過去3年間の元金償還実績） 平成29年度 9,090,496千円（うち定期償還額 9,023,225千円） 平成30年度 8,879,503千円（うち定期償還額 8,879,503千円） 令和元年度 8,868,267千円（うち定期償還額 8,868,267千円） 【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入。		
一般会計				
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
当初予算額	8,860,891			
補正予算額	7,377			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,868,268			
本年度決算額	8,868,267			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	61,020			
地方債	0			
その他	346,784			
一般財源	8,460,463			
計	8,868,267			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	346,784			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	8,879,503			
評価結果	計画的な市債発行や繰上償還等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は逓減傾向にあるが、今後も国・県補助金等の財源を最適に組合せながら、より一層、将来の財政負担の軽減に努める。			

総009	項目名	長期借入金利子償還金	
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	51
年度	R元	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P5（総009）		
目 利子	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金		
(単位：千円)	【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。		
当初予算額	712,548	(過去3年間の実績) 平成29年度 847,729千円 平成30年度 743,190千円 令和元年度 659,035千円	
補正予算額	△ 53,512	【今後の課題・方向性】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。	
予算流・充用額	0	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等。	
最終予算額	659,036	【参考】	
本年度決算額	659,035	前年度決算額 743,190	
区分	決算額	評価結果 起債の発行にあたり、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、借入利率を引き下げること、より一層、将来の財政負担の軽減に努める。	
財源内訳	国・県支出金 1,315	その他財源の内訳	
	地方債 0	分担金	0
	その他 253,232	負担金	0
一般財源	404,488	使用料	253,232
計	659,035	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0

総010	項目名	退職手当	
主要な施策	退職手当	ページ	26
年度	R元	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P5（総010） 12月補正・P2（総003）		
目 一般管理費	【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 <平成29年度実績> ○退職手当 定年退職 28名 依願退職等 25名 計 53名 825,457千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 計 1名分 6,317千円		
当初予算額	783,860	<平成30年度実績> ○退職手当 定年退職 44名 依願退職等 20名 計 64名 1,131,411千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 計 1名分 1,207千円	
補正予算額	229,801	<令和元年度実績> ○退職手当 定年退職 36名 依願退職等 13名 計 49名 934,293千円 ○退職手当負担金 東部広域1名、水道局1名、市立病院1名分 計 3名分 8,051千円	
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。	
最終予算額	1,013,661	【参考】	
本年度決算額	942,344	前年度決算額 1,132,618	
区分	決算額	評価結果 定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。	
財源内訳	国・県支出金 0	その他財源の内訳	
	地方債 0	分担金	0
	その他 579,036	負担金	0
一般財源	363,308	使用料	0
計	942,344	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	550,000
		諸収入	29,036
		その他	0

総011	項目名	研修関係事務費	
主要な施策	研修参加費	ページ	26
年度	R元	所 属 名	
総務部 職員課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】厚生係 0857-30-8118	
款 総務費		【10次総の施策体系】5301	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P6（総011）	
目 人事管理費		【事業の概要】 1 職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。 2 自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○派遣研修 自治大学校2名、市町村職員中央研修所8名、市町村職員国際文化研修所12名、 日本経営協会研修24名、鳥取県職員人材開発センター等 ○自主研修 連携中都市圏合同職員研修、人事評価制度研修、コンプライアンス研修、 キャリアアップ研修、人権研修等 ≪実績≫H29年度…3,488名：21,240千円 H30年度…3,629名：20,540千円 R元年度…3,158名：21,306千円	
当初予算額	25,972	【今後の課題・方向性】 ○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。 ○自主研修 職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラ メント防止研修、キャリアアップ研修など） ○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。	
補正予算額	△3,176		
予算流・充用額	△52		
最終予算額	22,744	【参考】	
本年度決算額	21,306	前年度決算額 20,540	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		人材育成基本方針及び職員研修計画に基づき研修を実施し、職員の人材育成に資する取組を積極的に行った。今後も、職員の能力を最大限に 発揮できるよう取組を推進し効果を上げていく。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,306		
計	21,306		

総012	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	
主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
総務部 検査契約課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122	
款 土木費		【10次総の施策体系】4201	
項 土木管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P7（総013）	
目 土木総務費		【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び 施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和3年度）の格付に反映させる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 1. 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 2. 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組 織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 3. 表彰時期 10月 4. 実績 平成29年度 48千円 11工事（12業者） 平成30年度 51千円 9工事（9業者） 令和元年度 43千円 8工事（8業者）	
当初予算額	59	【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確 保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	59	【参考】	
本年度決算額	43	前年度決算額 51	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		優良工事表彰については建設業者の関心も高く、今後も継続して実施していくことで公共工事の品質確保につなげていく。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	43		
計	43		

総013	項目名	総合支所整備事業費	
主要な施策	庁舎管理費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総調003） 6月補正・P1（総001）		
目 財産管理費	【事業の概要】 総合支所の防災機能向上を図るため、耐震改修工事等を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	1,085,873	平成29年度 福部、河原、佐治町総合支所 設計業務完了 気高町総合支所 工事実施 用瀬町総合支所 設計業務発注	
補正予算額	102,501	平成30年度 気高町総合支所 工事完了 用瀬町総合支所 設計業務完了 福部、河原、佐治町総合支所 工事発注	
予算流・充用額	0	令和 元年度 佐治町総合支所 工事完了 福部、河原町総合支所 1期工事完了 用瀬町総合支所 工事発注	
最終予算額	1,188,374	平成29年度実績 292,634千円 平成30年度実績 610,740千円 令和 元年度実績 1,126,868千円	
本年度決算額	1,126,868	【今後の課題・方向性】 国府、鹿野、青谷町総合支所の整備方針を決定し、事業着手する。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	0	引き続き事業推進を図る。国府・鹿野・青谷町総合支所の整備方針を決定し事業着手する。	
地方債	1,058,900		
その他	0		
一般財源	67,968		
計	1,126,868		
前年度決算額	610,740		

総014	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費	
主要な施策	庁舎管理費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総調004）		
目 財産管理費	【事業の概要】 令和2年5月に鳥取市保健所を設置するため、駅南庁舎の防災機能の向上や外壁の防水改修工事等を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	347,336	平成29年度実績 21,870千円 平成30年度実績 6,772千円 令和 元年度実績 205,361千円	
補正予算額	△76,723	【今後の課題・方向性】 今後も必要とされる修繕を行いながら、計画的な予防保全に努めていく。	
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
最終予算額	270,613		
本年度決算額	205,361		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	500		
その他	204,861		
一般財源	0		
計	205,361		
前年度決算額	6,772		

総015	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	
主要な施策	庁舎管理費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P2（総004）		
目 財産管理費	【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務 工期：R2.1.24～R2.9.25		
当初予算額	0	令和元年度実績 4,020千円（前払金）	
補正予算額	5,312	【今後の課題・方向性】 早期に解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。	
予算流・充用額	△ 972		
最終予算額	4,340	【参考】	
本年度決算額	4,020	評価結果	
区分	決算額	引き続き事業進捗を図る。	
財源内訳			
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	3,600	引き続き事業進捗を図る。	
その他	0		
一般財源	420		
計	4,020		
前年度決算額	0		

総016	項目名	市庁舎整備事業費	
主要な施策	庁舎整備事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 4101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P7（総014）		
目 財産管理費	【事業の概要】 平成29年から実施していた新本庁舎新築（建築・庁舎棟）工事等が8/31（植栽工事は10/31）に完了。また、新規備品の調達、移転業者との委託業務等の開庁準備を進め、10/14～11/4に業務移転を行い、10/15に1・2階の窓口フロアを開庁した後、4回に分けて順次業務を移転し、11/5に市民交流棟を含めて全面開庁した。		
(単位：千円)	【事業の成果】 《令和元年度実績の主なもの》 ○新本庁舎執務環境整備業務：20,573千円（契約期間：H27～R元年） ○新築工事関係 庁舎棟・市民交流棟新築工事：1,343,968千円（契約期間：H29～R元年） 電気設備（強電、弱電）工事：806,807千円（契約期間：H29～R元年） 機械設備（給排水衛生、空調）工事：886,115千円（契約期間：H29～R元年） 庁舎棟昇降機設備工事：53,781千円（契約期間：H29～R元年） 立体駐車場棟新築工事：174,016千円（契約期間：H30～R元年） サイン・家具工事：78,781千円（契約期間：H30～R元年） 植栽工事：13,108千円（契約期間：R元年） 工事監理業務：36,330千円（契約期間：H29～R元年） ○新本庁舎等移転業務：58,300千円 ○ハンドル式移動棚購入：76,978千円		
当初予算額	3,865,077	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、ハローワーク工事負担金。	
補正予算額	△ 55,405		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,809,672	【参考】	
本年度決算額	3,772,299	評価結果	
区分	決算額	令和元年度整備事業完了	
財源内訳			
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	3,505,000	令和元年度整備事業完了	
その他	267,299		
一般財源	0		
計	3,772,299		
前年度決算額	2,242,096		

総017	項目名	国土調査事業費			
主要な施策	国土調査事業費	ページ	40		
年度	R元	所属名 総務部 財産経営課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P12（総調008） 【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区 【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。 事業実績（過去3年） 平成29年度 実施面積 2.56km ² 事業費 116,582千円 進捗率 22.9% 平成30年度 実施面積 2.76km ² 事業費 96,906千円 進捗率 23.3% 令和元年度 実施面積 1.32km ² 事業費 50,656千円 進捗率 23.7% 【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	52,727				
補正予算額	△1,221				
予算流・充用額	0				
最終予算額	51,506			その他財源の内訳	
本年度決算額	50,656			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	36,165			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	0	寄付金	0		
一般財源	14,491	繰入金	0		
計	50,656	贈入金	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。		
前年度決算額	96,906				

総018	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費			
主要な施策	財産管理費	ページ	27		
年度	R元	所属名 総務部 資産活用推進課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【10次総の施策体系】5501 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P11（総調006） 【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進 【事業の成果】 PPP導入検討指針に基づく各種PPP事業の推進、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施。 また、本年度は、施設の消防用設備保守点検業務及び清掃業務を一括発注するための予算を一括計上し、更なる業務効率化を図った。 平成29年度 12,939千円 平成30年度 12,216千円 令和元年度 25,602千円 【今後の課題・方向性】 「公共施設保全基本方針」を策定し、限られた財源の中で“安全・安心な市民生活”に向けた施設の保全・維持管理を効率的・効果的に進める。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	27,264				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△2				
最終予算額	27,262			その他財源の内訳	
本年度決算額	25,602			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	0			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	3	寄付金	0		
一般財源	25,599	繰入金	0		
計	25,602	贈入金	3		
		その他	0		
(参考)		評価結果	引き続き事業推進を図る。		
前年度決算額	12,216				

総019	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

主要な施策	税務事務費	ページ	29
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

当初予算額	111,625
-------	---------

補正予算額	63,370
-------	--------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	174,995
-------	---------

本年度決算額	174,743
--------	---------

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	17,010
一般財源	157,733
計	174,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	17,010
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【10次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】

予算事業別概要目次：当初予算・P19（総調021）
12月補正・P3（総005）

【事業の概要】

「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。

【事業の成果】

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>
平成29年度 9,913件 221,210千円
平成30年度 10,825件 247,491千円
令和元年度 18,150件 375,583千円

【今後の課題・方向性】

効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料。

(参考)

前年度決算額	112,940
--------	---------

評価結果	魅力ある返礼品の開拓をはじめ、寄附の用途をより具体的に提示した寄附募集等を展開していく。
------	--

税001	項目名	賦課徴収費
主要な施策	賦課事務費	ページ 29
年度	R元	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課
会計名		事業の概要 【問合せ先】 税制係 0857-30-8142 【10次総の施策体系】 5301 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（総調022） 【事業の概要】 個人の住民税、法人市民税及び軽自動車税などの適正かつ公正な賦課を行うためのシステム運用、新庁舎移転に伴う令和元年10月からの税総合窓口の開設、令和2年1月の軽二輪・小型二輪に係る税申告窓口の設置など、市民の利便性の向上と市税賦課事務を円滑・適正に執行するための体制を維持・整備した。 【事業の成果】 市民からの税に関する問い合わせに対して、システム検索や庁舎移動を伴わない説明が可能となり、迅速かつ正確に応えることが出来た。また、二輪の税申告についても、ワンストップ化を図ることが出来た。 【今後の課題・方向性】 引き続き安定かつ柔軟なシステム運用と適正な賦課に努める。また、国、県、市の3税協力体制の更なる充実強化を図るとともに、各種課税資料や情報の収集、RPAをはじめとした業務改善、申告受付会場における感染症対策などに取り組んでいく。 ※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料。 ※その他財源の諸収入は、 ・広告料収入 97千円 ・確定申告会場使用料(税務署負担) 332千円
一般会計		
款	総務費	
項	徴収費	
目	賦課徴収費	
(単位：千円)		
当初予算額	50,207	
補正予算額	239	
予算流・充用額	0	
最終予算額	50,446	
本年度決算額	47,458	
区分	決算額	
財源内訳		
国・県支出金	46,761	
地方債	0	
その他	697	
一般財源	0	
計	47,458	
その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	268	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
贈収	429	
その他	0	
前年度決算額	46,774	
評価結果	今後益々複雑化する税制に対応し、適正課税に努めることにより、自主財源の確保のみならず納税者の信頼にこたえていく必要がある。また今年度は、税総合窓口の開設や二輪専用の税申告窓口の設置などを行い、申告相談窓口の充実を図った。今後も引き続き、市県民特別徴収の徹底、調査業務の充実など積極的に取り組み、公平・公正な課税事務による税収増を図っていく。	

税002	項目名	賦課事務費																				
主要な施策	賦課事務費	ページ 29																				
年度	R元	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課																				
会計名		事業の概要 【問合せ先】 償却資産係 0857-30-8156 【10次総の施策体系】 5301 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（総調023） 【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行を行った。また、過年度還付に係る補填金の支出が増加したため、前年度に比べ、決算額が増加した。 【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与した。 <過去3年の賦課実績> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>(固定資産税) 納税義務者数(人)</td> <td>76,501</td> <td>76,601</td> <td>76,718</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>10,725,109</td> <td>10,783,248</td> <td>10,971,029</td> </tr> <tr> <td>(都市計画税) 納税義務者数(人)</td> <td>47,160</td> <td>47,300</td> <td>47,468</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>532,397</td> <td>529,603</td> <td>536,863</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。 ※その他財源の諸収入は、公図コピー代。		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(固定資産税) 納税義務者数(人)	76,501	76,601	76,718	現年調定額(千円)	10,725,109	10,783,248	10,971,029	(都市計画税) 納税義務者数(人)	47,160	47,300	47,468	現年調定額(千円)	532,397	529,603	536,863
	平成29年度		平成30年度	令和元年度																		
(固定資産税) 納税義務者数(人)	76,501		76,601	76,718																		
現年調定額(千円)	10,725,109		10,783,248	10,971,029																		
(都市計画税) 納税義務者数(人)	47,160		47,300	47,468																		
現年調定額(千円)	532,397		529,603	536,863																		
一般会計																						
款	総務費																					
項	徴収費																					
目	賦課徴収費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	19,005																					
補正予算額	3,162																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	22,167																					
本年度決算額	20,446																					
区分	決算額																					
財源内訳																						
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	3																					
一般財源	20,443																					
計	20,446																					
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収	3																					
その他	0																					
前年度決算額	14,573																					
評価結果	引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。																					

税003	項目名	土地評価事務費		
主要な施策	評価事務費	ページ	29	所 属 名
年度	R元	総務部税務・債権管理局 固定資産税課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
款 総務費		【10次総の施策体系】5301		
項 徴税费		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（総調024）		
目 賦課徴収費		【事業の概要】 登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行った。また、令和3年度評価替えに向けて、3年に1回の標準宅地の鑑定評価や新規路線価導入検討・画地調査の業務委託を行ったことにより、前年度に比べ決算額が増加した。		
(単位：千円)		【事業の成果】 賦課期日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税につなげることができた。		
当初予算額	62,884	平成29年度 平成30年度 令和元年度		
補正予算額	8	評価総筆数 379,903筆 379,649筆 379,516筆		
予算流・充用額	△440	異動処理件数 15,904筆 16,347筆 17,246筆		
最終予算額	62,452	【今後の課題・方向性】 引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
本年度決算額	60,631	※予算流・充用額は、債権管理運営費へ流用を行ったもの。（説明は受入側に記載）		
区分	決算額	【評価結果】 引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
財源内訳		引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	60,631			
計	60,631			
(参考)				
前年度決算額	28,274			

税004	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費		
主要な施策	評価事務費	ページ	29	所 属 名
年度	R元	総務部税務・債権管理局 固定資産税課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
款 総務費		【10次総の施策体系】5301		
項 徴税费		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 賦課徴収費		【事業の概要】 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで、写真図、地番現況図の更新を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失漏れ、住宅用地の特別誤り等、誤課税防止に寄与している。また、最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等に対し、迅速な対応が図られた。		
当初予算額	8,470	平成29年度 平成30年度 令和元年度		
補正予算額	0	土地更新 年2回 年2回 年2回		
予算流・充用額	0	家屋更新 年1回 年1回 年1回		
最終予算額	8,470	レイヤ更新 年1回 年1回 年1回		
本年度決算額	8,470	【今後の課題・方向性】 引き続き、固定資産等の異動を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
区分	決算額	【評価結果】 引き続き、固定資産等の異動を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
財源内訳		引き続き、固定資産等の異動を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	8,470			
計	8,470			
(参考)				
前年度決算額	9,603			

税005	項目名	賦課徴収費																												
主要な施策	徴収事務費	ページ 29																												
年度	R元	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課																												
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P21（総調025） 【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の徴収率向上に努める。 【事業の成果】 現年分の滞納案件へ迅速に対応する徴収対策第二係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第一係、庶務や電算業務を行う管理係、財産調査や債権整理を管理する調査・企画係の4係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。 （過去3年間の徴収率） <table border="1"> <tr> <th></th> <th>市税(現年)</th> <th>市税(滞線)</th> <th>市税(合計)</th> <th>国保(現年)</th> <th>国保(滞線)</th> <th>国保(合計)</th> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>99.0%</td> <td>24.5%</td> <td>96.5%</td> <td>93.2%</td> <td>26.9%</td> <td>83.1%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>99.2%</td> <td>24.6%</td> <td>97.1%</td> <td>93.2%</td> <td>27.2%</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>99.2%</td> <td>26.1%</td> <td>97.3%</td> <td>93.6%</td> <td>28.1%</td> <td>85.6%</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の徴収率を前年度より引き上げることが目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。 ※その他財源の手数料は、市税督促手数料。 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金、滞納処分費。 ※予算流・充用額は、賦課徴収費の役務費から、納付催告センター運営費の役務費（通信運搬費）、及び債権管理運営費の役務費（手数料）へ流用を行っている。（説明は受入側に記載）		市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)	平成29年度	99.0%	24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%	平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%	令和元年度	99.2%	26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%
	市税(現年)		市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)																							
平成29年度	99.0%		24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%																							
平成30年度	99.2%		24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%																							
令和元年度	99.2%		26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%																							
一般会計																														
款	総務費																													
項	徴収費																													
目	賦課徴収費																													
(単位：千円)																														
当初予算額	20,079																													
補正予算額	△ 1,411																													
予算流・充用額	△ 74																													
最終予算額	18,594																													
本年度決算額	17,584																													
区分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金 0																													
	地方債 0																													
	その他 17,584																													
	一般財源 0																													
	計 17,584																													
その他財源の内訳	分担金 0																													
	負担金 0																													
	使用料 0																													
	手数料 3,981																													
	財産収入 0																													
	寄付金 0																													
	繰入金 0																													
	諸収入 13,603																													
	その他 0																													
(参考)	評価結果	市税及び国保料の徴収率はともに向上し、未収金の圧縮に繋がっている。																												
前年度決算額	18,930																													

税006	項目名	納付催告センター運営費																																				
主要な施策	徴収事務費	ページ 29																																				
年度	R元	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課																																				
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P21（総調026） 【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。 【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上に繋がった。 <29年度実績> <table border="1"> <tr> <td>(市税)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>25,132件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による市税収納額</td> <td>95,930,600円</td> </tr> <tr> <td>(国保料)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>11,094件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による国保料収納額</td> <td>37,885,500円</td> </tr> </table> <30年度実績> <table border="1"> <tr> <td>(市税)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>25,144件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による市税収納額</td> <td>88,344,300円</td> </tr> <tr> <td>(国保料)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>12,443件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による国保料収納額</td> <td>41,106,700円</td> </tr> </table> <元年度実績> <table border="1"> <tr> <td>(市税)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>25,443件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による市税収納額</td> <td>86,983,700円</td> </tr> <tr> <td>(国保料)</td> <td>電話催告架電件数</td> <td>12,464件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話催告による国保料収納額</td> <td>34,759,605円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金。 ※予算流・充用額は、3月分の電話代を翌年度会計より支出していたものを当該年度での支出とするため、賦課徴収費の役務費（通信運搬費）より1か月分を流用したものの。（流用額 27,540円）	(市税)	電話催告架電件数	25,132件		電話催告による市税収納額	95,930,600円	(国保料)	電話催告架電件数	11,094件		電話催告による国保料収納額	37,885,500円	(市税)	電話催告架電件数	25,144件		電話催告による市税収納額	88,344,300円	(国保料)	電話催告架電件数	12,443件		電話催告による国保料収納額	41,106,700円	(市税)	電話催告架電件数	25,443件		電話催告による市税収納額	86,983,700円	(国保料)	電話催告架電件数	12,464件		電話催告による国保料収納額	34,759,605円
(市税)	電話催告架電件数		25,132件																																			
	電話催告による市税収納額		95,930,600円																																			
(国保料)	電話催告架電件数		11,094件																																			
	電話催告による国保料収納額		37,885,500円																																			
(市税)	電話催告架電件数		25,144件																																			
	電話催告による市税収納額		88,344,300円																																			
(国保料)	電話催告架電件数		12,443件																																			
	電話催告による国保料収納額		41,106,700円																																			
(市税)	電話催告架電件数		25,443件																																			
	電話催告による市税収納額	86,983,700円																																				
(国保料)	電話催告架電件数	12,464件																																				
	電話催告による国保料収納額	34,759,605円																																				
一般会計																																						
款	総務費																																					
項	徴収費																																					
目	賦課徴収費																																					
(単位：千円)																																						
当初予算額	18,558																																					
補正予算額	0																																					
予算流・充用額	28																																					
最終予算額	18,586																																					
本年度決算額	18,585																																					
区分	決算額																																					
財源内訳	国・県支出金 0																																					
	地方債 0																																					
	その他 556																																					
	一般財源 18,029																																					
	計 18,585																																					
その他財源の内訳	分担金 0																																					
	負担金 0																																					
	使用料 0																																					
	手数料 0																																					
	財産収入 0																																					
	寄付金 0																																					
	繰入金 0																																					
	諸収入 556																																					
	その他 0																																					
(参考)	評価結果	過去の電話催告データの分析、旧徴収課との連携強化により、効率的な電話催告を行い、市税及び国保料の徴収率向上に繋がった。（市民税の特別徴収への移行による架電対象の調定減少、国保料の調定減少により、前年度比の収納額は減少しているが、早期の納付には繋がっており、徴収率向上に繋がっている。）																																				
前年度決算額	18,150																																					

税007	項目名	債権管理運営費																						
主要な施策	徴収事務費	ページ	29	所 属 名																				
年度	R元	総務部税務・債権管理局 収納推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5301																						
項 徴税費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P15（総調014）																						
目 賦課徴収費		【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布によりコンビニ納付やページーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ページー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。 令和元年度の事業として、地方税共通納税システム（電子納税）の導入によるシステム改修（委託料として計上）を行い、市県民税（特別徴収）及び法人市民税において事業所が行う納付事務の利便性の向上を図った。																						
当初予算額	19,897	【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象として定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の縮減に向けたサポートを行う。																						
補正予算額	0	※予算流・充用額は以下のとおり。 年度末に訴訟が1件あり、弁護士費用が必要となったため、土地評価事務費の委託料（事務・事業等委託料）から流用を行ったもの。（流用額 440,000円） また、収納事務に係る公金取扱手数料、及びページー口座振受付手数料が不足したため、賦課徴収費の役務費（手数料）より流用を行ったもの。（流用額 45,649円）																						
予算流・充用額	486	【評価結果】 債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の速減を進めた。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を引き続き図った。																						
最終予算額	20,383	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
本年度決算額	20,259	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,259</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	20,259	計	20,259								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	20,259																							
計	20,259																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>12,849</td> </tr> </table>			前年度決算額	12,849																		
前年度決算額	12,849																							

人001	項目名	市人権情報センター補助金	
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071	
款 民生費		【10次総の施策体系】1401	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P26（人001）	
目 人権推進総務費		【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。	
(単位：千円)		【事業の成果】 1 情報の収集・提供事業 機関紙の発行、『情報ファイル』の作成、視聴覚教材等の貸し出し等 2 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 等 3 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 4 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 5 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催	
当初予算額	30,122	(実績)平成29年度 30,122千円 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	30,122	【参考】	
本年度決算額	30,122	評価結果 今後も、より効果的な業務の企画運営の実施、積極的な事業成果の公表など、公益法人としての社会的信用を高め、市と連携しながら人権啓発の推進を図るよう指導していく。また、市人権推進課の業務について移管可能なものを検討するなど効率的な取り組みも併せて行う。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	30,122	手数料 0	
計	30,122	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	

人002	項目名	地域福祉事業費	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款 民生費		【10次総の施策体系】1401	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P26（人002）	
目 人権福祉センター管理費		【事業の概要】 隣保館運営事業として各人権福祉センターにおいて、高齢者及び障がい者等を対象に隣保館デイサービス事業を行うことにより、参加者の自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。 ○隣保館デイサービス事業の内容 ①日常生活訓練(体操教室など) ②社会適応訓練(手話教室など) ③創作・軽作業(陶芸教室など) ④介護技術指導(家族介護講座など) ⑤その他(野菜づくり講座など)	
(単位：千円)		【事業の成果】 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な高齢者及び障がい者等を対象に、隣保館デイサービス事業を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を図った。 ○令和元年度隣保館デイサービス事業実施回数・・・合計406回 参加人数5,544人 ①日常生活訓練・・・70回 ②社会適応訓練・・・55回 ③創作・軽作業・・・61回 ④介護技術指導・・・52回 ⑤その他・・・168回 平成29年度 3,097千円 平成30年度 2,776千円 令和元年度 2,556千円	
当初予算額	3,174	【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的業務である福祉の充実・強化を図っていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,174	【参考】	
本年度決算額	2,556	評価結果 様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的に孤立している人の自立や社会参加を促す各種活動を行っている。事業の計画にあたっては、各センター事業の標準化を図りながらも、各地域が抱える個別の課題に応じた内容となるよう努めていく。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,587	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	969	手数料 0	
計	2,556	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	

人003	項目名	地域交流促進事業費																						
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	33	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1401																						
項 社会福祉費		【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（人003）																						
目 人権福祉センター管理費		【事業概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 人権講座等の事業実施回数 254回 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。																						
当初予算額	2,520	平成29年度 2,641千円 平成30年度 2,620千円 令和元年度 2,328千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	2,520	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,328</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,260	地方債	0	その他	0	一般財源	1,068	計	2,328								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,260																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,068																							
計	2,328																							
本年度決算額	2,328	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,328</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	1,260	地方債	0	その他	0	一般財源	1,068	計	2,328								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	1,260																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,068																							
計	2,328																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。</td> </tr> </table>			評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。																		
評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。																							
前年度決算額	2,620																							

人004	項目名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費																						
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	33	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 社会福祉費		【予算上の経過】 予算事業別概要書：当初予算P27（人004）																						
目 人権福祉センター管理費		【事業の概要】 専門相談員を地域食堂（こども食堂）へ派遣																						
(単位：千円)		【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）に専門家を継続的に派遣し、参加している子どもやその保護者ならびに運営しているスタッフからの相談を聞き取り対応している。 相談内容に応じて各関係機関と連携して継続的に関わりを持ち、世帯支援を行っている。																						
当初予算額	1,400	平成30年度 1,400千円 令和元年度 1,400千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 継続して利用者と関わりを持ちながら関係機関とも連携して支援を続けていく。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	1,400	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	700	地方債	0	その他	0	一般財源	700	計	1,400								
区 分	決算額																							
国・県支出金	700																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	700																							
計	1,400																							
本年度決算額	1,400	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	700	地方債	0	その他	0	一般財源	700	計	1,400								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	700																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	700																							
計	1,400																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>継続して地域食堂（こども食堂）の利用者からのつぶやきを聞き取り、適切な相談支援につなげられるよう事業を行っていく。</td> </tr> </table>			評価結果	継続して地域食堂（こども食堂）の利用者からのつぶやきを聞き取り、適切な相談支援につなげられるよう事業を行っていく。																		
評価結果	継続して地域食堂（こども食堂）の利用者からのつぶやきを聞き取り、適切な相談支援につなげられるよう事業を行っていく。																							
前年度決算額	1,400																							

人005	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28(人005)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助言し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ①介護職員初任者研修等 介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。 ②各種講座 地域福祉の拠点として、高齢者、障がい者等に対し、体操を取り入れたデイサービスを実施し、自立を助長し健康増進や生きがいづくりを図る。		
当初予算額	1,455	(実績) 平成29年度 1,521千円 平成30年度 1,270千円 令和元年度 1,333千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修等を実施、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,455	その他の内訳	
本年度決算額	1,333	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
国・県支出金	727		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	606		
計	1,333		
(参考)		評価結果	地域福祉を担う人材の育成を行っていく。コロナウイルス感染拡大防止のため、規模の縮小等の感染防止措置を行いながら事業を行っていく。事業の計画にあたっては、地域における様々な生活上の課題解決に応じた内容となるよう努めていく。
前年度決算額	1,270		

人006	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28(人006)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる体操教室や習字教室などの交流事業を実施することができた。また、「地域生活課題」の解決に資するため、人権と福祉のまちづくり講座を開催した。		
当初予算額	366	(実績) 平成29年度 357千円 平成30年度 365千円 令和元年度 356千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	366	その他の内訳	
本年度決算額	356	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
国・県支出金	183		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	173		
計	356		
(参考)		評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民相互の理解と交流の促進を図っていく。
前年度決算額	365		

人007	項目名	人権交流プラザ改修事業																						
主要な施策	人権交流プラザ改修事業費	ページ	34	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1401																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人007）																						
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 昭和52年度に竣工した建物であり、外壁の劣化により壁材の剥落、雨水の浸透等建物全体の劣化が進行するおそれがあるため、外壁石綿含有塗材の除去、外壁のクラック補修及び吹き付け塗装等の補修を行い、施設の長寿命化を図る。 平成30年度は屋上防水改修工事を実施。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 外壁改修工事に係る実施設計業務委託を実施した。																						
当初予算額	4,143	<事業の実績> 平成29年度 15,502千円 平成30年度 14,425千円 令和元年度 3,410千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 次年度に改修工事を実施し、計画的に事業を進める。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	4,143	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,410</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	2,500	その他	0	一般財源	910	計	3,410								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	2,500																							
その他	0																							
一般財源	910																							
計	3,410																							
本年度決算額	3,410	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,410</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	2,500	その他	0	一般財源	910	計	3,410								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	2,500																							
その他	0																							
一般財源	910																							
計	3,410																							
前年度決算額	14,425	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,410</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	2,500	その他	0	一般財源	910	計	3,410								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	2,500																							
その他	0																							
一般財源	910																							
計	3,410																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>計画的に改修が行えるよう、事業の進捗を図った。</td> </tr> </table>			評価結果	計画的に改修が行えるよう、事業の進捗を図った。																		
評価結果	計画的に改修が行えるよう、事業の進捗を図った。																							

人008	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費																						
主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	34	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P29（人008）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 補助金名：鳥取市子どもの居場所づくり補助金 目 的：新たに取り組みを行う民間団体等の立ち上げをモデル的に支援し、市内での団体育成、取組の推進を図ることにより、児童福祉の向上に寄与することを目的として交付する。 内 容：立ち上げおよび運営に対する経費の10分の10を補助。上限2,000千円 補助対象者：目的を公正、中立かつ効果的に実施することのできる市内で活動する民間団体等																						
(単位：千円)		【事業の成果】 立上支援活用団体 1団体1食堂 1,206千円 運営補助活用団体 12団体12食堂（立上支援活用団体含む） 6,563千円 補助金未利用団体 4団体5食堂																						
当初予算額	8,881	(実績) 平成30年度 7,528千円 令和元年度 7,769千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 子どもの未来応援計画に基づき、令和3年度末までには、関係機関と連携を図りながら各中学校区に1箇所は開設できるように呼びかけを行う必要がある。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	8,881	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,769</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	4,083	地方債	0	その他	0	一般財源	3,686	計	7,769								
区 分	決算額																							
国・県支出金	4,083																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,686																							
計	7,769																							
本年度決算額	7,769	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,769</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	4,083	地方債	0	その他	0	一般財源	3,686	計	7,769								
区 分	決算額																							
国・県支出金	4,083																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,686																							
計	7,769																							
前年度決算額	7,528	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>現在、未開設の中学校区においても開設に向けて準備を進めている団体もあり、これまでどおり子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等による地域食堂（こども食堂）の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	現在、未開設の中学校区においても開設に向けて準備を進めている団体もあり、これまでどおり子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等による地域食堂（こども食堂）の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。																		
評価結果	現在、未開設の中学校区においても開設に向けて準備を進めている団体もあり、これまでどおり子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等による地域食堂（こども食堂）の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。																							

人009	項目名	南人権福祉センター耐震改修事業費	
主要な施策	人権福祉センター施設整備費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1401		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P2（人002）		
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 平成24年度に実施した耐震診断の結果、Is値が0.53であったため、耐震改修の必要が生じた。 併せて、トイレの洋式化、多目的トイレへのオストメイト等の設置、入口ドアの改修を行い、施設利用者の利便性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 耐震改修工事に係る実施設計業務委託を実施した。		
当初予算額	0	<事業の実績> 令和元年度 8,053千円	
補正予算額	13,424	【今後の課題・方向性】 次年度に改修工事を実施し、計画的に事業を進める。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,424	【参考】	
本年度決算額	8,053	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	計画的に改修が行えるよう、事業の進捗を図った。	
地方債	5,800		
その他	0		
一般財源	2,253		
計	8,053		

人010	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【10次総の施策体系】 1402		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（人009）		
目 企画費	【事業の概要】 1 男女共同参画登録団体の代表者や公募委員等で構成された実行委員会によって行う、男女共同参画に関する啓発事業 2 内容 (1) 日時：令和元年10月5日(土) 11時30分～16時 (2) 場所：市民会館 (3) 内容：活動展示・即売・映画上映会等		
(単位：千円)	【事業の成果】 参加者数 平成29年度：350人 平成30年度：430人 令和元年度：280人		
当初予算額	600	【今後の課題・方向性】 男女共同参画を推進するために必要な事業であるため、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を行い、広く市民等への周知を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	600	【参考】	
本年度決算額	600	前年度決算額 600	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	女性のエンパワメントと広く市民に向けた男女共同参画意識の啓発を目的として毎年開催している。男女共同参画登録団体の代表者で構成された実行委員会の委員が中心となって企画から開催まで行っており、男女共同参画を推進する団体の育成や、女性の積極的な社会参画意識の高揚に有効な事業である。団体のみならず市民への広報にも力を入れ、さらに充実した。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	600		

人011	項目名	男女共同参画登録団体補助金																						
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	28	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 男女共同参画課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076																						
款 総務費		【10次総の施策体系】1402																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（人010）																						
目 企画費		【事業の概要】 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画登録団体の育成及び男女共同参画に関する普及啓発活動を支援する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金交付実績額 平成29年度 9件 509千円 平成30年度 10件 565千円 令和元年度 10件 439千円																						
当初予算額	600	【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、男女共同参画登録団体の自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及啓発の担い手として育成するとともに、より広域かつ活発な活動につながるよう働きかける。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	600	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	439																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	439																							
計	439																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後も既存団体への新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後も既存団体への新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける必要がある。																		
評価結果	登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後も既存団体への新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける必要がある。																							
前年度決算額	565																							

人012	項目名	姉妹都市交流事業費																						
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	28	所 属 名																				
年度	R元	総務部人権政策局 男女共同参画課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076																						
款 総務費		【10次総の施策体系】1402																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P31（人011）																						
目 企画費		【事業の概要】 1 鳥取、岩国の両市女性団体の意見・情報交換会 2 各団体の活性化と両市間の女性団体のネットワークの形成を目指した交流事業																						
(単位：千円)		【事業の成果】 参加者相互の交流を深めるだけに留まらず、研修会で男女共同参画社会の実現に向けて深まりのある議論が交わされるなど、団体や個人の男女共同参画意識の高揚が図られた。																						
当初予算額	582																							
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	582	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	537																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	537																							
計	537																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>令和元年度で事業終了。</td> </tr> </table>			評価結果	令和元年度で事業終了。																		
評価結果	令和元年度で事業終了。																							
前年度決算額	0																							

人013	項目名	男女共同参画啓発事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	28	
年度	R元	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P31（人012） 【事業の概要】 1 男女共同参画推進のための啓発講座を開催する。 2 出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る。 <講座の基本柱> ①男女の人権の尊重 ②政策・方針決定過程における男女共同参画 ③労働環境における男女共同参画 ④地域社会における男女共同参画 ⑤家庭生活と他の活動との両立 ⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶 【事業の成果】 平成29年度 643千円（参加者748人／661人（定員）） 平成30年度 703千円（参加者608人／503人（定員）） 令和元年度 682千円（参加者507人／625人（定員）） 【今後の課題・方向性】 講座の開催は、男女共同参画の推進に欠かせない事業である。今後は、社会の動向や市民ニーズ等を把握しながら、広く市民等に参加していただけるよう手法等を工夫していく。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	807			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	807			
本年度決算額	682			
区分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0			分担金 0
地方債 0	負担金 0			使用料 0
その他 0	手数料 0			財産収入 0
一般財源 682	寄付金 0	繰入金 0		
計 682	雑収入 0	その他 0		
(参考)	前年度決算額 703	評価結果	啓発講座への参加者は女性が多いのが現状であるが、男女共同参画の実現には、男性の理解を深めることが必要不可欠であることから、男性又は男性の家族を巻き込んだ事業の充実を行い参加者の増加につなげている。今後、より多くの方に参加してもらえるよう広報や講座内容を工夫し開催していく必要がある。	

人014	項目名	男女共同参画に関する意識調査事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	28	
年度	R元	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P32（人013） 【事業の概要】 1 前回調査から5年経過し、その間の男女共同参画に関する意識の推移と現在の状況を検証する。 2 第3次男女共同参画かがやきプランの成果の検証及び次期計画策定の基礎資料、並びに今後の男女共同参画施策の展開に利用する。 【事業の成果】 1 報告書の作成 2 報告書の概要版の作成 【今後の課題・方向性】 次期「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン（仮称）」の策定における基礎資料とする。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,305			
補正予算額	0			
予算流・充用額	△5			
最終予算額	2,300			
本年度決算額	2,222			
区分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0			分担金 0
地方債 0	負担金 0			使用料 0
その他 0	手数料 0			財産収入 0
一般財源 2,222	寄付金 0	繰入金 0		
計 2,222	雑収入 0	その他 0		
(参考)	前年度決算額 0	評価結果	意識調査の結果については、次期計画「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン（仮称）」策定の基礎資料、並びに今後の施策展開に利用する。	

危001	項目名	総合防災対策事業費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 防災支援係・消防企画係 0857-30-8034・30-8032		
款 総務費	【10次総の施策体系】 4101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算・P22（防001） 12月補正・P5（危002）		
目 諸費	【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画において、その実施事項を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。 ③総合防災マップ等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市等との交流 相互応援協定締結都市等と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・総合防災マップの刷新、避難所運営マニュアルの作成 ・FM鳥取緊急割込放送等による防災情報伝達、職員参集システム活用 ・災害時応援協定都市等との連携強化 平成29年度 4,589千円 平成30年度 4,184千円 令和元年度 32,649千円 ※総合防災マップ作成含		
当初予算額	31,717	【今後の課題・方向性】 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。	
補正予算額	1,540	【参考】 今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、地区防災マップの作成など、住民自らが地域の防災に関わりを持つことでその意識の高揚に繋げていくよう努める。	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	33,257	今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、地区防災マップの作成など、住民自らが地域の防災に関わりを持つことでその意識の高揚に繋げていくよう努める。	
本年度決算額	32,649	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	決算額	評価結果	
国・県支出金	14,267	評価結果	
地方債	0	評価結果	
その他	0	評価結果	
一般財源	18,382	評価結果	
計	32,649	評価結果	
前年度決算額	4,184	評価結果	

危002	項目名	自主防災活動補助金	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【10次総の施策体系】 4101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算・P22（防002） 6月補正・P3（危001）		
目 諸費	【事業の概要】 ①地域防災力強化補助金は平成30年度から令和2年度までのサンセット事業として、地域防災力の要となる自主防災会に対して防災資機材等の整備、及び防災活動に必要な事業の補助を行い、地域防災力の向上の推進を図っている。 ②小型可搬式ポンプ整備補助金は、平成30年度から令和9年度まで、年間3台を上限として、自主防災会が実施する小型可搬式ポンプの整備を支援することにより地域防災力の充実・強化を図っている。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ①自主防災会154団体に対して防災資機材の整備を促進するとともに、整備に係る補助を行った（旧市域・・・100団体、新市域・・・54団体） ②自主防災会3団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った 平成29年度 6,493千円 平成30年度 8,576千円 令和元年度 16,526千円		
当初予算額	31,939	【今後の課題・方向性】 年度途中の事業開始（平成30年7月～）であったため、平成30年度の申請件数は、57件であった。2年目の令和元年度は、市報掲載や地域で説明会を行う等周知に努めたが、申請件数は1年目と合わせても211件と、全体の3割に留まった。そのため最終年度である令和2年度は、未申請団体に対し個別に文書を送り申請を呼びかけ目標である全自主防災会の8割の申請に達するよう努める。	
補正予算額	△14,600	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	17,339	サンセット事業である本補助金は、2年目が終了した現時点でも累積申請件数は全体の3割に留まっている。最終年度である令和2年度は、未申請団体に対し個別に文書を送り申請を呼びかけるなど細やかな周知を行い目標に達するよう取組む。	
本年度決算額	16,526	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	決算額	評価結果	
国・県支出金	511	評価結果	
地方債	0	評価結果	
その他	400	評価結果	
一般財源	15,615	評価結果	
計	16,526	評価結果	
前年度決算額	8,576	評価結果	

危003	項目名	防災行政無線整備事業費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
危機管理部	危機管理課		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
款 総務費		【10次総の施策体系】4101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（防003）	
目 諸費		【事業の概要】 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、平成22年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新市域の8つのシステムで運用しているが、総務省のデジタル化の方針により、令和4年11月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として1つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 本年度は、福部・佐治地域において、防災行政無線のデジタル化整備を実施した。 平成29年度 139,320千円 気高・鹿野地域 平成30年度 274,261千円 〃 令和元年度 375,089千円 福部・佐治地域	
当初予算額	464,726	【今後の課題・方向性】 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、老朽化しているアナログ同報系無線部品の生産停止など維持修繕が困難な状況でもあることから、デジタル化は急務であり、計画的に整備を進めていくものとする。	
補正予算額	△87,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	377,726	【参考】	
本年度決算額	375,089	前年度決算額 274,261	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	防災行政無線は、防災情報を瞬時かつ広範囲に発信する有効な情報伝達手段であり、デジタル化の移行期限もあることから、計画どおりの進捗が図られるよう努める。	
地方債	375,000		
その他	0		
一般財源	89		
計	375,089		

危004	項目名	令和元年10月台風19号支援対策費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
危機管理部	危機管理課		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】消防企画係、危機対策係 0857-30-8032、30-8033	
款 総務費		【10次総の施策体系】4101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P5（危001）	
目 諸費		【事業の概要】 令和元年台風第19号は、中部地方や関東、東北地方を中心に東日本各地に甚大な被害をもたらした。被災地支援のため、職員派遣及び物資支給を行い、速やかな復旧・復興を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ①家屋被害認定調査業務、②避難所運営業務、③物資支援業務 ①対口支援 派遣先 長野県飯山市 派遣業務 家屋被害認定調査業務 本市派遣要請人員 2名/日単位 派遣期間 10/22（火）～11/1（金） ②中核市支援 派遣先 長野県長野市 派遣業務 避難所運営業務 本市派遣要請人員 3～2名/日単位 派遣期間 10/20（日）～11/4（月） ③姉妹都市支援（郡山市） 派遣先 福島県郡山市 要請内容 物資支援業務 飲料水 約5000リットル 食糧 約2000食 運送：鳥取県トラック協会（協定締結）	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 近年、大規模洪水・土砂災害・浸水などの住民生活の各分野に重大な影響を及ぼす災害が全国各地で多発していることから、万が一に備え、継続して内部の体制強化等に努めることとする。	
補正予算額	3,981		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,981	【参考】	
本年度決算額	3,677	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	1,932	近年、大規模洪水・土砂災害・浸水などの住民生活の各分野に重大な影響を及ぼす災害が全国各地で多発していることから、万が一に備え、継続して内部の体制強化等に努めることとする。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,745		
計	3,677		

危005	項目名	災害対策本部室整備事業費																																					
主要な施策	災害対策本部室整備事業費		ページ	29																																			
年度	R元		所 属 名																																				
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>総務管理費</td></tr> <tr><td>目</td><td>諸費</td></tr> </table>			会計名		一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	<table border="1"> <tr><td>危機管理部</td></tr> <tr><td>危機管理課</td></tr> </table>		危機管理部	危機管理課																							
会計名																																							
一般会計																																							
款	総務費																																						
項	総務管理費																																						
目	諸費																																						
危機管理部																																							
危機管理課																																							
<table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>213,732</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>△ 13,030</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>200,702</td></tr> </table>			当初予算額	213,732	補正予算額	△ 13,030	予算流・充用額	0	最終予算額	200,702	<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033</td></tr> <tr><td>【10次総の施策体系】4101</td></tr> <tr><td>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（防004）</td></tr> <tr><td>【事業の概要】 ①災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入 ・災害情報システム ・情報共有システム ・設備 ②防災行政無線設備の親局を新設</td></tr> <tr><td>【事業の成果】 平成30年度 75,115千円 各システム、災害対策本部室整備業務 プロポーザル実施 令和元年度 198,224千円 システム構築、設備導入 ※債務負担行為による2ヶ年事業</td></tr> <tr><td>【今後の課題・方向性】 住民に対し適切に避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応が行えるよう定期的に訓練を実施する。</td></tr> </table>		事業の概要	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	【10次総の施策体系】4101	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（防004）	【事業の概要】 ①災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入 ・災害情報システム ・情報共有システム ・設備 ②防災行政無線設備の親局を新設	【事業の成果】 平成30年度 75,115千円 各システム、災害対策本部室整備業務 プロポーザル実施 令和元年度 198,224千円 システム構築、設備導入 ※債務負担行為による2ヶ年事業	【今後の課題・方向性】 住民に対し適切に避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応が行えるよう定期的に訓練を実施する。																				
当初予算額	213,732																																						
補正予算額	△ 13,030																																						
予算流・充用額	0																																						
最終予算額	200,702																																						
事業の概要																																							
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033																																							
【10次総の施策体系】4101																																							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（防004）																																							
【事業の概要】 ①災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入 ・災害情報システム ・情報共有システム ・設備 ②防災行政無線設備の親局を新設																																							
【事業の成果】 平成30年度 75,115千円 各システム、災害対策本部室整備業務 プロポーザル実施 令和元年度 198,224千円 システム構築、設備導入 ※債務負担行為による2ヶ年事業																																							
【今後の課題・方向性】 住民に対し適切に避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応が行えるよう定期的に訓練を実施する。																																							
<table border="1"> <tr><td>本年度決算額</td><td>198,224</td></tr> <tr><td>区分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>176,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>21,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>198,224</td></tr> </table>			本年度決算額	198,224	区分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	176,500	その他	0	一般財源	21,724	計	198,224	<table border="1"> <tr><td>その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
本年度決算額	198,224																																						
区分	決算額																																						
財源内訳																																							
国・県支出金	0																																						
地方債	176,500																																						
その他	0																																						
一般財源	21,724																																						
計	198,224																																						
その他財源の内訳																																							
分担金	0																																						
負担金	0																																						
使用料	0																																						
手数料	0																																						
財産収入	0																																						
寄付金	0																																						
繰入金	0																																						
贈収入	0																																						
その他	0																																						
<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>75,115</td></tr> </table>			前年度決算額	75,115	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>災害時における防災拠点としての機能を果たすべく、新本庁舎開庁に合わせ整備完了した。</td></tr> </table>		評価結果	災害時における防災拠点としての機能を果たすべく、新本庁舎開庁に合わせ整備完了した。																															
前年度決算額	75,115																																						
評価結果	災害時における防災拠点としての機能を果たすべく、新本庁舎開庁に合わせ整備完了した。																																						

危006	項目名	台風18号支援対策費																																					
主要な施策	台風18号支援対策費		ページ	29																																			
年度	R元		所 属 名																																				
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>総務管理費</td></tr> <tr><td>目</td><td>諸費</td></tr> </table>			会計名		一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	<table border="1"> <tr><td>危機管理部</td></tr> <tr><td>危機管理課</td></tr> </table>		危機管理部	危機管理課																							
会計名																																							
一般会計																																							
款	総務費																																						
項	総務管理費																																						
目	諸費																																						
危機管理部																																							
危機管理課																																							
<table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>1,000</td></tr> </table>			当初予算額	0	補正予算額	1,000	予算流・充用額	0	最終予算額	1,000	<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033</td></tr> <tr><td>【10次総の施策体系】4101</td></tr> <tr><td>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P3（危002）</td></tr> <tr><td>【事業の概要】 自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。 平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。</td></tr> <tr><td>【事業の成果】 浸水被害（床上浸水以上）の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 半壊（1,000千円）…1件 平成29年度 8,906千円 平成30年度 6,617千円 令和元年度 1,000千円</td></tr> <tr><td>【根拠法令】 鳥取県被災者住宅再建支援条例、鳥取市被災者住宅再建支援条例</td></tr> <tr><td>【今後の課題・方向性】 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。</td></tr> </table>		事業の概要	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	【10次総の施策体系】4101	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P3（危002）	【事業の概要】 自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。 平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。	【事業の成果】 浸水被害（床上浸水以上）の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 半壊（1,000千円）…1件 平成29年度 8,906千円 平成30年度 6,617千円 令和元年度 1,000千円	【根拠法令】 鳥取県被災者住宅再建支援条例、鳥取市被災者住宅再建支援条例	【今後の課題・方向性】 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。																			
当初予算額	0																																						
補正予算額	1,000																																						
予算流・充用額	0																																						
最終予算額	1,000																																						
事業の概要																																							
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033																																							
【10次総の施策体系】4101																																							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P3（危002）																																							
【事業の概要】 自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。 平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。																																							
【事業の成果】 浸水被害（床上浸水以上）の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 半壊（1,000千円）…1件 平成29年度 8,906千円 平成30年度 6,617千円 令和元年度 1,000千円																																							
【根拠法令】 鳥取県被災者住宅再建支援条例、鳥取市被災者住宅再建支援条例																																							
【今後の課題・方向性】 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。																																							
<table border="1"> <tr><td>本年度決算額</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>区分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>900</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>100</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,000</td></tr> </table>			本年度決算額	1,000	区分	決算額	財源内訳		国・県支出金	900	地方債	0	その他	0	一般財源	100	計	1,000	<table border="1"> <tr><td>その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
本年度決算額	1,000																																						
区分	決算額																																						
財源内訳																																							
国・県支出金	900																																						
地方債	0																																						
その他	0																																						
一般財源	100																																						
計	1,000																																						
その他財源の内訳																																							
分担金	0																																						
負担金	0																																						
使用料	0																																						
手数料	0																																						
財産収入	0																																						
寄付金	0																																						
繰入金	0																																						
贈収入	0																																						
その他	0																																						
<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>6,617</td></tr> </table>			前年度決算額	6,617	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。</td></tr> </table>		評価結果	浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。																															
前年度決算額	6,617																																						
評価結果	浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。																																						

危007	項目名	防災ラジオ整備事業費	
主要な施策	防災ラジオ整備事業費	ページ	29
年度	R元	事業の概要	
所属名	危機管理部 危機管理課		
会計名	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
一般会計	【10次総の施策体系】4101		
款 総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（防005）		
項 総務管理費	【事業の概要】 本市では、緊急情報の発信手段として、主に防災行政無線を使用している。現在、この防災行政無線のデジタル化を屋外拡声子局（外部スピーカー）の整備を中心として施行しているが、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声は阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備する。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて新たな緊急情報伝達手段として防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させる。		
目 諸費	【事業の成果】 ①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備 防災行政無線親局設備より発信される全ての情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備するもの。 34,540千円 防災行政無線子局設備、自動起動信号発生装置、緊急割込装置購入 ②防災ラジオ導入委託業務 3,564千円 機器提案、販売事業者の募集、販売促進		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。 販売開始時期 令和2年4月～ 販売場所 販売事業者の店頭 販売価格 2千円/台 ※機器単価の2割程度 令和2年度販売台数（見込み） 8,000台		
当初予算額	41,256	【参考】	
補正予算額	△3,000	評価結果	
予算流・充用額	0	新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	
最終予算額	38,256	その他財源の内訳	
本年度決算額	38,104	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	34,500	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,604	繰入金	0
計	38,104	贈入金	0
		その他	0

危008	項目名	車両・器材等整備事業費	
主要な施策	車両機材費	ページ	45
年度	R元	事業の概要	
所属名	危機管理部 危機管理課		
会計名	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
一般会計	【10次総の政策体系】4101		
款 消防費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P4（危003）		
項 消防費	【事業の概要】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプは、火災等の災害に備え、常に使用できるよう定期的に点検し、必要に応じて修理を行い、また、ホース等の消耗品を更新しておくことが重要である。定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備を行うことにより、火災出動時等における備えを万全にすることを目的とする。 また、災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るために創設された「消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）」（補助率1/3）を活用し、消防団救助能力向上資機材としてAED及びトランシーバーを全分団へ緊急整備していく。		
目 非常備消防費	【事業の成果】 消防ポンプ車・小型ポンプ修繕、消防ポンプ車燃料代、AED、トランシーバー、消防用ホース購入他 平成29年度 10,592千円 平成30年度 10,888千円 令和元年度 16,386千円 ※消防団設備整備費補助金を活用		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 今後も定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備を行うことにより、火災出動時等における備えを万全にする。		
当初予算額	14,459	【参考】	
補正予算額	2,227	評価結果	
予算流・充用額	0	定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備を行うことにより、火災出動時等における備えの万全を図る。	
最終予算額	16,686	その他財源の内訳	
本年度決算額	16,386	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	4,073	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	12,313	繰入金	0
計	16,386	贈入金	0
		その他	0

危009	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費		
主要な施策	消防施設等整備費	ページ	45	所 属 名
年度	R元	危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費		【10次総の政策体系】 4101		
項 消防費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（防006）		
目 消防施設費		【事業の概要】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出勤時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 26,545千円 明治分団格納庫建築、福部地区団格納庫設計 平成30年度 31,488千円 福部地区団格納庫建築（H29繰越）、青谷第3分団格納庫設計 令和元年度 29,612千円 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫設計		
当初予算額	36,949	【今後の課題・方向性】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。		
補正予算額	△ 6,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	30,949	【参考】		
本年度決算額	29,612	前年度決算額 1,833		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。		
国・県支出金	0			
地方債	29,400			
その他	0			
一般財源	212			
計	29,612			

危010	項目名	消防ポンプ車購入費		
主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	45	所 属 名
年度	R元	危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費		【10次総の政策体系】 4101		
項 消防費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（防007）		
目 消防施設費		【事業の概要】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。 消防ポンプを更新することにより、作業効率の向上及び、火災時等における被害の軽減を図るため、計画的に更新していくことが必要である。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①消防ポンプ自動車更新 ②小型動力ポンプ更新 平成29年度 35,534千円 ポンプ車更新（末恒、豊実）、小型ポンプ更新（気高第1） 平成30年度 27,195千円 ポンプ車更新（明治、佐治第1）、小型ポンプ更新（神戸、東郷） 令和元年度 38,781千円 ポンプ車更新（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ更新（大和）		
当初予算額	57,399	【今後の課題・方向性】 令和元年度末時点の消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は38台で、購入から20年以上経過するポンプは19台ある。 購入年度や出勤形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。		
補正予算額	△ 18,500			
予算流・充用額	0			
最終予算額	38,899	【参考】		
本年度決算額	38,781	前年度決算額 27,195		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		購入年度や出勤形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。		
国・県支出金	0			
地方債	38,600			
その他	0			
一般財源	181			
計	38,781			

企001	項目名	総合企画委員会費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 創生戦略室 0857-30-8014	
款 総務費		【10次総の施策体系】 5301	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33（企001）	
目 企画費		【事業の概要】 総合企画委員会では、鳥取市総合計画の策定に向けた審議等を行うとともに、総合計画及び鳥取市創生総合戦略等の進行管理を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 政策・施策の実施状況について、KPI（重要業績評価指標）等をもとに評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図るとともに、第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略策定に向けた方針の協議等を行った。	
当初予算額	759	＜総合企画委員会の開催実績＞ ・平成29年度 年2回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画一前期実施計画の進行管理、創生総合戦略の検証）	
補正予算額	0	・平成30年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画一前期実施計画の進行管理・後期実施計画の策定、創生総合戦略の検証）	
予算流・充用額	0	・令和元年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画一後期実施計画の進行管理、創生総合戦略の検証、市民アンケート調査等結果の検証ほか）	
最終予算額	759	【今後の課題・方向性】 着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指すとともに、第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略等策定にむけた議論を行う。	
本年度決算額	451	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	予定していたおりの会議を開催し、委員から意見をいただくことができた。引き続き、委員会での議論を行い、第11次鳥取市総合計画等を策定する。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	451		
計	451		
前年度決算額	473		

企002	項目名	若者定住促進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013	
款 総務費		【10次総の施策体系】 1201	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33（企002）	
目 企画費		【事業の概要】 結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図るため、麒麟のまち各町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・香美町・新温泉町）との連携を進めながら、若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターを運営する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 登録者数 1,470人 カップル数 62組 成婚数 3組（累計11組） 平成30年度 登録者数 1,628人 カップル数103組 成婚数 4組（累計15組） 令和元年度 登録者数 1,823人 カップル数115組 成婚数 6組（累計21組）	
当初予算額	10,389	【今後の課題・方向性】 平成31年3月1日から対象者のエリアを麒麟のまち圏域に拡大し、麒麟のまち婚活サポートセンターとして運営している。圏域自治体・地域や関係団体とも連携を図りながら、イベント等において、1市6町の魅力も発信し、圏域の活性化につながる取組としていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,389	【参考】	
本年度決算額	10,388	評価結果	
区分	決算額	婚活イベントによるカップル成立数は100組以上の実績があるものの、確実な交際及び成婚につながっていない。原因の調査・検討を行いながら、カップル成立後のフォローアップを充実させ、麒麟のまち圏域各町との連携による魅力あるイベント実施などの取組に力を入れていく必要がある。	
国・県支出金	3,255		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,133		
計	10,388		
前年度決算額	10,200		

企003	項目名	総合計画策定事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 創生戦略室 0857-30-8014	
款 総務費		【10次総の施策体系】 5301	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企003）	
目 企画費		【事業の概要】 令和3年度を始期とする第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略の策定にむけた基礎調査等を行うもの。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜主な事業内容＞ 1 鳥取市民アンケート調査 15歳以上の市民4,000人を対象に住みやすさの満足度等について郵送によるアンケート調査を実施。有効回答数：1,672件、回答率41.8%	
当初予算額	9,000	2 高校生・大学生アンケート調査 市内の高校生と大学生を対象とし、卒業後の進路等についてアンケート調査を実施。有効回答数：高校生752件、大学生299件	
補正予算額	0	3 鳥取市民まちづくりワークショップの開催 本市の魅力や課題について、ワークショップを開催。参加者33名。	
予算流・充用額	0	4 基礎調査 各種統計情報等を用いた本市の特性分析。	
最終予算額	9,000	【今後の課題・方向性】 第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略等の策定を進める。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。	
本年度決算額	8,919	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	8,919	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	8,919	繰入金	8,919
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	第11次鳥取市総合計画等の策定に向け、必要な基礎調査を行うことができた。これらの調査結果を第11次鳥取市総合計画等に反映させていく。
前年度決算額	0		

企004	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012	
款 総務費		【10次総の施策体系】 3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企004）	
目 企画費		【事業の概要】 本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議での調査研究やイベントの実施などの活動を展開する。活動を通じて得た内容を、次年度の活動方針・市への提言として、成果発表会で提案・提言する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○平成30年度 ・とっとり若者地方創生会議 26回開催 ・鳥取大学・公立鳥取環境大学 学生へのアンケート実施 ・地元企業見学会（イベント）「企業まる見え！見学隊」の開催（2回） ・地域と大学生をつなぐハンドブックの作成 ○令和元年度 ・とっとり若者地方創生会議 31回開催 ・「就職大討論会」の開催 ・「イドバタ」（学生交流イベント）の開催 ・「とっとり旬を味わうカレンダー」の作成	
当初予算額	640	【今後の課題・方向性】 前年度の活動の成果や課題を踏まえ、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。会議での取組を継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。	
補正予算額	0	若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。会議での取組を継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、社会人も加えていきたい。	
予算流・充用額	63	その他の財源の内訳	
最終予算額	703	分担金	0
本年度決算額	691	負担金	0
区分	決算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	185	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	506	贈収入	0
計	691	その他	0
(参考)		評価結果	若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。会議での取組を継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、社会人も加えていきたい。
前年度決算額	516		

企005	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35（企005） 【事業の概要】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県香美町・新温泉町の1市6町（通称：麒麟のまち圏域）において、地方創生推進交付金等を活用し、広域連携による観光振興、移住促進等の施策を実施し、圏域の活性化を図る。 【事業の成果】 ○連携中核都市圏ビジョン懇談会の開催（2回）令和元年11月21日、令和2年2月18日 ○麒麟のまち創生戦略会議の開催（3回）令和元年6月5日、11月5日、令和2年2月13日 ○兵庫県香美町の連携中核都市圏への参画：連携協約締結 令和2年3月27日 【今後の展開・方向性】 連携中核都市圏ビジョンに位置付けた90事業を着実に進め、香美町を含めた圏域における取組の展開を図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	350		
補正予算額	0		
予算流・充用額	△ 63		
最終予算額	287		
本年度決算額	98	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	98	
	計	98	
(参考)		評価結果 日本遺産認定、香美町の圏域加入による新たな取組の展開を図り、圏域の持続的発展を実現する。	
前年度決算額	767		

企006	項目名	シティセールス推進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 政策企画課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【10次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35（企006） 【事業の概要】 鳥取市シティセールス戦略「SQのあるまち」に基づき、職員がSQの意味を理解・共有する取組、市民が主体となり本市の魅力を発信する取組への支援等、本市の認知度やイメージの向上と、地域への愛着の醸成を図る取組を進める。 【事業の成果】 1 職員がSQの意味を理解・共有する取組 ・SQプロジェクトチームによる政策課題、職員提案の検討 （多文化共生チーム、旧本庁舎・第2庁舎賑わい創出実現チームを新設） ・SQのあるまちアクションプランを各所属で策定 ・リーダー職員研修の実施（1回：令和元年11月12日） 2 市民が主体となり本市の魅力を発信する取組への支援 ・SQのあるまち推進事業補助金による助成（2件：616千円） ・インターネット放送番組の配信（6回：3,876千円） 3 鳥取市シティセールス映像の制作（1,518千円） 【今後の課題・方向性】 職員がSQの意味を理解・共有する取組を進め、職員の資質向上を図る。 また、市民が主体となり本市の魅力を発信する取組（SQのあるまち推進事業補助金）への支援を実施するとともに、地域コミュニティFMを活用したラジオ放送を行い、その収録内容をYouTubeで配信することで、本市のみならず麒麟のまち圏域の各町の魅力も発信していく。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	7,521		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,521		
本年度決算額	6,548	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	759	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,789	
	計	6,548	
(参考)		評価結果 SQの各プロジェクトチームにより、様々な政策課題の解決に部局横断して取り組む。また、エリアプロモーション事業として地域コミュニティFMのラジオ放送をメインとし、その収録内容をYouTubeで配信するなど「麒麟のまち圏域」各町の魅力も発信していく取組にしていく。	
前年度決算額	0		

企007	項目名	環境大学運営費交付金																						
主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	28	所 属 名																				
年度	R元	企画推進部 政策企画課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 1102																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P36（企007）																						
目 企画費		【事業の概要】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、地方交付税の範囲内で鳥取県とともに当該大学法人に対する大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・ガスヒートポンプ・屋上防水改修工事 ・本部講義棟屋上パラペット防水補修工事 ・情報メディアセンター各所改修工事																						
当初予算額	499,151	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>467,176千円</td> <td>47,285千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>469,861千円</td> <td>43,522千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>458,289千円</td> <td>37,855千円</td> </tr> </table>				運営費交付金	施設整備補助金	平成29年度	467,176千円	47,285千円	平成30年度	469,861千円	43,522千円	令和元年度	458,289千円	37,855千円								
	運営費交付金	施設整備補助金																						
平成29年度	467,176千円	47,285千円																						
平成30年度	469,861千円	43,522千円																						
令和元年度	458,289千円	37,855千円																						
補正予算額	△ 2,829	【今後の課題・方向性】 大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。大学開設後19年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	496,322																							
本年度決算額	496,144																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	496,144																							
計	496,144																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>大学と連携して、入学者における県内出身者及び県内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後19年が経過し、施設の大規模修繕の可能性が生じており、年次的に対応していく必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	大学と連携して、入学者における県内出身者及び県内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後19年が経過し、施設の大規模修繕の可能性が生じており、年次的に対応していく必要がある。																		
評価結果	大学と連携して、入学者における県内出身者及び県内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後19年が経過し、施設の大規模修繕の可能性が生じており、年次的に対応していく必要がある。																							
前年度決算額	513,383																							

企008	項目名	市報発刊配布費																						
主要な施策	広報紙発刊配布費	ページ	27	所 属 名																				
年度	R元	企画推進部 秘書課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 5101																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P36（企008）																						
目 文書広報費		【事業の概要】 (1) 発行回数…市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2) 発行部数…市報：65,200部 支所だより：15,050部 (3) 規格…市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4) 配布方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。 市報配布箇所数…町内会等：約1,270箇所 市報設置箇所数…公共施設：約140箇所 商業施設：約50箇所																						
(単位：千円)		【事業の成果】 市報、支所だよりとも、最も重要な市政の広報媒体として月1回発行し、公式ウェブサイトへも、PDF版・HTML版・電子書籍版を掲載。 平成29年度 56,357千円 平成30年度 58,052千円 令和元年度 60,155千円																						
当初予算額	59,113	【今後の課題・方向性】 市政の情報入手手段としてニーズの高い市報について、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、とっとり市報郵送料。																						
補正予算額	1,395	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	4	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	4																							
その他	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	60,508																							
本年度決算額	60,155																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	5,614																							
地方債	0																							
その他	4																							
一般財源	54,537																							
計	60,155																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>市報は市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	市報は市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。																		
評価結果	市報は市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。																							
前年度決算額	58,052																							

企009	項目名	市政広報費	
主要な施策	市政広報費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 秘書課		事業の概要	
会計名		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008	
一般会計		【10次総の施策体系】 5101	
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P37（企009）	
項 総務管理費		【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行う。	
目 文書広報費		【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報を発信し市民への浸透を図った。 1 ケーブルテレビ…行政情報番組 2 新聞…記事下広告、対談記事広告 3 テレビ…スポットCM、企画番組 4 ラジオ…行政情報番組、スポットCM	
(単位：千円)		平成29年度 43,684千円 平成30年度 40,401千円 令和元年度 47,802千円	
当初予算額	47,881	【今後の課題・方向性】 目的に応じて広く深く市民に情報の浸透を図るため、様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。 ※その他財源の諸収入は、広告料。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	47,881	【参考】	
本年度決算額	47,802	前年度決算額 40,401	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	目的やタイミングに応じて市民に情報の浸透を図るため、様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。	
地方債	0		
その他	245		
一般財源	47,557		
計	47,802		

企010	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策	市政広報費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
企画推進部 秘書課		事業の概要	
会計名		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008	
一般会計		【10次総の施策体系】 2202	
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P37（企010）	
項 総務管理費		【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持つ市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛される鳥取市の実現を目指す。	
目 文書広報費		【事業の成果】 令和元年度からは、新たなシティプロモーション「それ、鳥取市だよ」に着手。鳥取市のもつ個性や魅力を全国に向けて強く印象付けていくことをコンセプトに、PRキャラクター「トットリー氏」を制作し、PRシンガーの公募キャンペーンを実施して短編動画を制作したほか、キャンペーンサイトの立ち上げやWEBメディアとのタイアップ記事、WEB広告等により首都圏・関西圏・中国四国地方を中心とした情報発信を実施した。	
(単位：千円)		平成29年度 22,617千円 平成30年度 21,599千円 令和元年度 20,413千円	
当初予算額	20,558	【今後の課題・方向性】 人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市が広く認知され、選ばれるまちとなるべく、引き続き継続した取組を進める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、LINEスタンプ収入。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,558	【参考】	
本年度決算額	20,413	前年度決算額 21,599	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市の魅力が広く認知され、選ばれるまちとなるべく、引き続き事業継続が必要。	
地方債	0		
その他	18,540		
一般財源	1,873		
計	20,413		

企011	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費		
主要な施策	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	27	所 属 名
年度	R元	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 総務費		【10次総の施策体系】3301		
項 総務管理費		【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P38（企011）		
目 企画費		【事業の概要】 平成18年度より公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。これにより、多様化する市民の文化に対する要求にこたえることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	90,120	1 鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務 平成29年度 入館者数 124,080人 平成30年度 入館者数 126,650人 令和元年度 入館者数 120,715人		
補正予算額	0	2 修繕工事等委託（共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は1/2の額を負担） 平成29年度 昇降機改修、高圧受電設備更新、便所改修、スロープ手摺養生改修、空調設備改修等 15,438千円（鳥取市負担分） 平成30年度 火災報知器受信器更新、昇降機改修、空調設備更新、便所改修 13,153千円（鳥取市負担分） 令和元年度 空調設備修繕、トイレ洋式化改修、受変電設備更新、外壁タイル復旧 防火ダンパー取替等 13,653千円（鳥取市負担分）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 開館後25年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、鳥取県と連携した修繕等を行い、施設を適正に管理する。		
最終予算額	90,120	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
本年度決算額	89,292	【参考】		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		童謡・唱歌のふるさと鳥取の全国発信や、中心市街地の活性化に寄与しており、県及び指定管理者と連携しながら引き続き実施していく。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	12,200	評価結果		
その他	4,438	評価結果		
一般財源	72,654	評価結果		
計	89,292	評価結果		
前年度決算額	86,820	評価結果		

企012	項目名	国際交流費		
主要な施策	国際交流促進費	ページ	27	所 属 名
年度	R元	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費		【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P38（企012）		
目 企画費		【事業の概要】 姉妹都市・交流都市などとの連絡調整や訪問団などの受入、外国人住民支援団体との連携により、国際交流の促進を図るとともに、外国人住民との意見交換会等を通じて多文化共生のまちづくりを推進する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	977	(1) 海外姉妹都市、交流都市等との連絡調整、受入等 (主な内容) 延辺朝鮮族自治州行政訪問団視察受入 訪問者：延辺州政府副州長、龍井市政府市長、琿春市政府副市長ほか5名 日：令和2年1月13日(月)～15日(水) 視察先：市内企業3社、鳥取港		
補正予算額	0	(2) 鳥取市国際交流トークカフェの開催 月日：令和2年2月18日(火) 場所：国際交流プラザ 内容：「多様な人材・文化が共生する活力あるまち」をテーマに外国人住民との意見交換会を実施		
予算流・充用額	△11	【今後の課題・方向性】 今後も海外姉妹都市・交流都市や友好団体などとの交流促進を図るとともに、多文化共生のまちづくりを推進する。		
最終予算額	966	【参考】		
本年度決算額	348	引き続き官民連携による幅広い分野での国際交流を進め、相互の理解と友好を深める。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	348	評価結果		
計	348	評価結果		
前年度決算額	2,897	評価結果		

企013	項目名	環日本海拠点都市会議参加費	
主要な施策	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	28
年度	R元	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】 3204 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（企013） 12月補正・P6（企002） 【事業の概要】 環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本、中国、韓国及びロシアの4か国、12の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。本市は平成21年度から正規会員都市として同会議に参加している。 【事業の成果】 平成29年度 第23回 ロシア・ハサン地区・・・不参加（市議会9月定例会のため） 平成30年度 第24回 中国・琿春市・・・参加 令和元年度 第25回 日本・米子市・・・参加 【今後の課題・方向性】 今後も可能な限り当会議に参加し、中国・韓国・ロシアの主要都市と連携を図りながら 経済交流を推進していく。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,064		
補正予算額	485		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,549		
本年度決算額	1,460		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,460	財産収入	0
計	1,460	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	中国、韓国、ロシアとの経済交流の発展に向け、引き続き実施していく。
前年度決算額	891		

企014	項目名	文化芸術推進事業補助金																																					
主要な施策	文化振興費	ページ	48																																				
年度	R元	所 属 名 企画推進部 文化交流課																																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】 文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】 3301 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（企014） 9月補正・P3（企001） 【事業の概要】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。 【事業の成果】 <table border="0"> <tr> <td>・用瀬の月を愛でる会</td> <td>120千円</td> <td>・用瀬美術展開催</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>・市民文化祭開催</td> <td>1,800千円</td> <td>・放哉の会開催事業</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>・市民音楽祭事業</td> <td>400千円</td> <td>・シルエット劇場事業</td> <td>1,180千円</td> </tr> <tr> <td>・貝殻節全国大会開催</td> <td>200千円</td> <td>・鳥の演劇祭12開催</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>・大菊花展開催</td> <td>280千円</td> <td>・とっとり手踊り・手笠踊り</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>・海外公演開催事業</td> <td>200千円</td> <td>・吉備真備杯囲碁大会</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>・国民文化祭・にいがた2019参加(2件)</td> <td>367千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・アートスタート活動支援事業(2件)</td> <td>228千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・伝統芸能保存用具整備(3件)</td> <td>482千円</td> <td></td> <td>など</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 市民が自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るため、今後も同水準の事業を継続実施する。		・用瀬の月を愛でる会	120千円	・用瀬美術展開催	45千円	・市民文化祭開催	1,800千円	・放哉の会開催事業	500千円	・市民音楽祭事業	400千円	・シルエット劇場事業	1,180千円	・貝殻節全国大会開催	200千円	・鳥の演劇祭12開催	2,000千円	・大菊花展開催	280千円	・とっとり手踊り・手笠踊り	200千円	・海外公演開催事業	200千円	・吉備真備杯囲碁大会	50千円	・国民文化祭・にいがた2019参加(2件)	367千円			・アートスタート活動支援事業(2件)	228千円			・伝統芸能保存用具整備(3件)	482千円		など
・用瀬の月を愛でる会	120千円			・用瀬美術展開催	45千円																																		
・市民文化祭開催	1,800千円			・放哉の会開催事業	500千円																																		
・市民音楽祭事業	400千円			・シルエット劇場事業	1,180千円																																		
・貝殻節全国大会開催	200千円			・鳥の演劇祭12開催	2,000千円																																		
・大菊花展開催	280千円			・とっとり手踊り・手笠踊り	200千円																																		
・海外公演開催事業	200千円			・吉備真備杯囲碁大会	50千円																																		
・国民文化祭・にいがた2019参加(2件)	367千円																																						
・アートスタート活動支援事業(2件)	228千円																																						
・伝統芸能保存用具整備(3件)	482千円				など																																		
一般会計																																							
款	教育費																																						
項	社会教育費																																						
目	文化振興費																																						
(単位：千円)																																							
当初予算額	12,704																																						
補正予算額	900																																						
予算流・充用額	0																																						
最終予算額	13,604																																						
本年度決算額	10,909																																						
区分	決算額	その他財源の内訳																																					
財源内訳		分担金	0																																				
国・県支出金	2,598	負担金	0																																				
地方債	0	使用料	0																																				
その他	0	手数料	0																																				
一般財源	8,311	財産収入	0																																				
計	10,909	寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈入金	0																																				
		その他	0																																				
(参考)		評価結果	市民の自主的な文化芸術活動の促進に寄与しており、内容を精査しながら引き続き実施していく。																																				
前年度決算額	9,028																																						

企015	項目名	市民美術展開催費		
主要な施策	市民美術展開催費	ページ	48	所 属 名
年度	R元	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（企015）		
目 文化振興費		【事業の概要】 鳥取市民美術展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各美術部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行う。これにより、事業の円滑な実施と市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	2,946	平成29年度 会 期 平成29年11月12日～19日 鑑賞者数 1,998人（会場：鳥取市教育センター）		
補正予算額	0	平成30年度 会 期 平成30年5月13日～20日 鑑賞者数 2,476人（会場：鳥取県立博物館）		
予算流・充用額	0	令和元年度 会 期 令和元年6月2日～9日 鑑賞者数 2,477人（会場：鳥取県立博物館）		
最終予算額	2,946	【今後の課題・方向性】 市民にとって親しみやすく、また芸術文化活動の裾野を広げる事業として内容を検討していく。		
本年度決算額	2,901	【参考】		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		市民の文化芸術活動に対する意識の高揚に寄与しており、内容を精査しながら引き続き実施していく。		
国・県支出金	909	評価結果		
地方債	0	市民の文化芸術活動に対する意識の高揚に寄与しており、内容を精査しながら引き続き実施していく。		
その他	0	評価結果		
一般財源	1,992	市民の文化芸術活動に対する意識の高揚に寄与しており、内容を精査しながら引き続き実施していく。		
計	2,901	評価結果		
前年度決算額	2,946	市民の文化芸術活動に対する意識の高揚に寄与しており、内容を精査しながら引き続き実施していく。		

企016	項目名	日本遺産登録推進事業費		
主要な施策	日本遺産登録推進事業費	ページ	48	所 属 名
年度	R元	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P40（企016）		
目 文化振興費		【事業の概要】 鳥取県東部（因幡）と兵庫県北但西部（但馬）の1市6町（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町）に受け継がれる「麒麟獅子舞」を中核とするストーリー、地域活性化計画を作成し、日本遺産の認定を目指す。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年5月に麒麟獅子舞を生かしたストーリーが日本遺産の認定を受けた。日本遺産認定記念セレモニーを開催するとともに、1市6町による日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を設立し、情報発信や普及啓発などの事業を推進し、圏域内の地域活性化を図った。		
当初予算額	2,041	【今後の課題・方向性】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に1市6町が連携し、麒麟獅子舞などの構成文化財や圏域の魅力を国内外へ発信することにより、地域の活性化を図る。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		
最終予算額	2,041	評価結果		
本年度決算額	1,869	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		
その他	0	評価結果		
一般財源	1,869	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		
計	1,869	評価結果		
前年度決算額	1,978	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことから本事業を終了し、令和2年度からは新たに「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業」に移行し、日本遺産認定を生かした地域活性化に向け、1市6町で連携しながら引き続き実施していく。		

企017	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費			
主要な施策	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	48		
年度	R元	所 属 名 企画推進部 文化交流課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：6月補正・P5（企002） 【事業の概要】 鳥取県東部（因幡）と兵庫県北但西部（但馬）の1市6町（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町）に受け継がれる「麒麟獅子舞」を中核とするストーリーが令和元年5月に日本遺産の認定を受けたことから、そのストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発等の各種事業を連携して行う、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会の経費を負担するもの。 【事業の成果】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会において、情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備等の事業に取り組んだ。 （1）情報発信：ホームページ、プロモーション映像、リーフレット、VRコンテンツの制作、首都圏等での国内誘客プロモーション活動 （2）人材育成：日本遺産ガイド育成（「日本遺産塾」の開催、ガイドテキストを制作） （3）普及啓発：日本遺産認定シンポジウムの開催（11月30日）、体験用獅子頭制作 （4）公開活用のための整備 日本遺産構成文化財解説板整備、展示用獅子頭の制作、パネル展示 【今後の課題・方向性】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に、引き続き1市6町が連携し、麒麟獅子舞などの構成文化財や圏域の魅力を国内外へ情報発信するとともに、認知度向上に取り組み、圏域の活性化を図る。 ※その他財源の諸収入は、日本遺産魅力発信推進事業貸付金元利収入。			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	40,580				
予算流・充用額	0				
最終予算額	40,580			その他財源の内訳	
本年度決算額	40,580			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	0			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	24,600	寄付金	0		
一般財源	15,980	繰入金	0		
計	40,580	贈収入	24,600		
		その他	0		
(参考)		評価結果	1市6町で構成する麒麟のまち圏域の連携・活性化に寄与しており、今後も日本遺産「麒麟のまち」推進協議会で各種事業を実施していく。		
前年度決算額	0				

企018	項目名	学習・交流センター施設管理費			
主要な施策	学習・交流センター施設管理費	ページ	28		
年度	R元	所 属 名 企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ			
会計名		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【10次総の施策体系】3204 【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P41（企017） 6月補正・P6（企003） 【事業の概要】 「学習交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。 【事業の成果】 施設の適正な維持管理を行い、交流・学習の場としての利用の促進を図った。 国際交流プラザ利用件数 平成29年度 1,774件/45,213人 平成30年度 1,923件/34,791人 令和元年度 1,716件/31,464人 【今後の課題・方向性】 国際理解・国際交流・学習の場として、今後も幅広く安心して利用いただけるよう適切な維持管理に努める。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気使用料			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	10,122				
補正予算額	183				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,305			その他財源の内訳	
本年度決算額	9,787			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	0			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	38	寄付金	0		
一般財源	9,749	繰入金	0		
計	9,787	贈収入	38		
		その他	0		
(参考)		評価結果	今後も引き続き、市民等の交流・学習等の場として維持管理を行うとともに、「新しい公共施設経営（FM）」の指針に沿って適正な維持管理を推進する。		
前年度決算額	11,625				

企019	項目名	地域情報化推進費	
主要な施策	地域情報化推進費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
会計名		企画推進部 情報政策課	
一般会計		事業の概要	
款 総務費		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
項 総務管理費		【10次総の施策体系】5401	
目 企画費		【予算計上の経過】	
(単位：千円)		予算事業別概要目次：当初予算・P13（総調009）	
当初予算額	52,842	【事業の概要】	
補正予算額	0	本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。	
予算流・充用額	0	(1) 地域イントラネット・公衆無線LANの管理	
最終予算額	52,842	(2) 施設予約システムの管理	
本年度決算額	51,958	(3) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）	
区分	決算額	(4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地・維持管理	
財源内訳		(5) FM鳥取の可聴エリア拡大のため、毛無山・小倉山の二箇所に中継局を建設	
国・県支出金	0	【事業の成果】	
地方債	0	(1) 市民とのコミュニケーションの促進	
その他	27,460	・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境整備・公衆無線LAN環境整備	
一般財源	24,498	(2) 小・中学校における快適な情報教育環境の実現	
計	51,958	・小・中学校の高速インターネット環境整備	
(参考)		(3) インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上	
前年度決算額	21,047	・「とっとり施設予約サービス」等	
評価結果	サービス開始に伴い、FM鳥取の可聴エリア拡大の安定稼働を保つため運用保守を行う。	(4) 地域コミュニティによる情報発信	
		・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用）	
		・コミュニティスタジオの整備	
		(5) 携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理	
		(6) コミュニティFM中継局の建設	
		平成29年度 18,796千円	
		平成30年度 21,047千円	
		令和元年度 51,958千円	
		【今後の課題・方向性】	
		長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。	
		令和元年度にFM鳥取中継局を建設し令和2年度からサービスを開始する。	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
		※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料。	

企020	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
会計名		企画推進部 情報政策課	
一般会計		事業の概要	
款 総務費		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
項 総務管理費		【10次総の施策体系】5401	
目 企画費		【予算計上の経過】	
(単位：千円)		予算事業別概要目次：当初予算・P13（総調010）	
当初予算額	115,103	【事業の概要】	
補正予算額	11,217	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。	
予算流・充用額	△164	【事業の成果】	
最終予算額	126,156	(1) 局舎等敷地賃借料	
本年度決算額	119,659	(2) 自営柱借地料	
区分	決算額	(3) 電柱共架料及び共架審査費	
財源内訳		(4) 伝送路等管理・修繕業務の委託（雪害対策含む）	
国・県支出金	0	(5) データ放送電子掲示板業務	
地方債	0	(6) 伝送路移設費	
その他	79,382	(7) 電気代（サブセンター・伝送路（合併地域））	
一般財源	40,277	(臨) 伝送路無停電装置バッテリー交換、伝送路監視装置更新	
計	119,659	平成29年度 127,468千円	
(参考)		平成30年度 114,415千円	
前年度決算額	114,415	令和元年度 119,659千円	
評価結果	関係事業者と協議、調整しながら、適切な維持管理を実施した。	【今後の課題・方向性】	
		長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。	
		放送施設の老朽化及び高速化対応のため、超高速通信網の整備（FTTH化）を行う必要があると考	
		える。	
		※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料や国・県からの移設補償金等	

企021	項目名	電子計算組織管理費	
主要な施策	住民情報システム管理費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報システム係 0857-30-8027		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5401		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（総調011）		
目 電算処理費	【事業の概要】 住民の個人情報を取扱う住民情報システムにおける、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした業務システム全体の最適化と電算室の安全設備、空調・消火設備等を保全し、正常な稼働を確保する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 住民情報システムの構築・運用業務（マイナンバー対応含む） (2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託 (3) 無停電電源設備の賃借及び保守業務の委託 平成29年度 340,823千円 平成30年度 326,852千円 令和元年度 326,619千円		
当初予算額	329,627	【今後の課題・方向性】 住民情報システムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。	
補正予算額	△ 3,007		
予算流・充用額	0		
最終予算額	326,620	その他の財源の内訳	
本年度決算額	326,619	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	326,619	繰入金	0
計	326,619	贈収入	0
		その他	0
(参考)	前年度決算額	326,852	評価結果
			システムの安定稼働のため、適切な管理、運用を行った。

企022	項目名	庁内LANシステム管理費	
主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報システム係 0857-30-8027		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5401		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（総調012） 6月補正・P06（企004）		
目 電算処理費	【事業の概要】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員のパソコンの障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート (2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕 (3) 施設間接続に係る回線使用料 (4) 庁内基幹LANの保守委託 (5) 庁内LANのセキュリティサポート（ハッカー、ウィルス対策）委託 (6) 庁内基幹機器の保守委託 (7) 庁内LAN端末機の賃借料 (8) 庁内LAN端末機のOffice使用権の更新 (9) 庁内LANネットワークのセキュリティ強化向上対策 (10) 新庁舎ネットワークの構築 平成29年度 142,653千円 平成30年度 152,522千円 令和元年度 222,787千円		
当初予算額	227,062	【今後の課題・方向性】 コンピュータシステムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。 コンピュータウィルスやサイバーテロ等の多様化が進んでおり、それらに対応するセキュリティ対策の強化・徹底、必要性が年々増している。	
補正予算額	528		
予算流・充用額	0		
最終予算額	227,590	その他の財源の内訳	
本年度決算額	222,787	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	3,100	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	219,687	繰入金	0
計	222,787	贈収入	0
		その他	0
(参考)	前年度決算額	152,522	評価結果
			コンピュータシステムの安定稼働のため、適切な管理、運用を継続的に行った。

企023	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費			
主要な施策	電算事務費	ページ	29	所 属 名	
年度	R元	企画推進部 情報政策課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026				
款 総務費	【10次総の施策体系】5401				
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P15（総調013）				
目 電算処理費	【事業の概要】 鳥取県と県内市町村が業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組むための組織「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」に対する負担金。				
(単位：千円)	【事業の成果】				
当初予算額	12,737	(1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施			
補正予算額	0	(2) 行政イントラシステム、電子申請システムの共同利用			
予算流・充用額	0	(3) 自治体セキュリテイクラウド、インターネット回線の共同利用			
最終予算額	12,737	(4) 情報担当課職員研修会の実施			
本年度決算額	12,548	平成29年度 12,344千円			
財源内訳	国・県支出金	0	平成30年度 12,331千円		
	地方債	0	令和元年度 12,548千円		
	その他	0	【今後の課題・方向性】		
	一般財源	12,548	情報システムの運用等の共同利用（クラウド化）は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的な推進が必要であるとする。		
	計	12,548			
	前年度決算額	12,331			
評価結果	本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、自治体クラウドの有効性を見極め取り組んでいくこととする。				

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費																	
主要な施策	総合企画費	ページ	27																
年度	R元	所 属 名																	
		市民生活部 地域振興課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（地001） 【事業の概要】 各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」の開設と相談員を配置し、現在は3名体制としている。平成24年には首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。平成28年には「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計8名の相談員により移住定住の促進を図った。 ○事業の内容 1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 2. 無料職業紹介事業 3. 移住・交流情報ガーデン運営事業 4. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業 5. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会事業 6. お試し定住体験事業 7. 移住定住空き家運営業務委託事業 8. 移住促進のための各種補助事業 9. 連携中枢都市圏による移住の取組 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>1,109件</td> <td>920件</td> <td>1,119件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>515件</td> <td>389件</td> <td>449件</td> </tr> <tr> <td>3. 窓口移住者数</td> <td>371世帯487人</td> <td>341世帯464人</td> <td>262世帯359人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。財産収入は電気自動車売払代金。諸収入は、お試し定住体験施設体験料、鳥取市へようこそようこそ奨励金返還金。			平成29年度	平成30年度	令和元年度	1. 窓口対応延べ件数	1,109件	920件	1,119件	2. 窓口相談登録世帯数	515件	389件	449件	3. 窓口移住者数	371世帯487人	341世帯464人	262世帯359人
	平成29年度			平成30年度	令和元年度														
1. 窓口対応延べ件数	1,109件			920件	1,119件														
2. 窓口相談登録世帯数	515件			389件	449件														
3. 窓口移住者数	371世帯487人			341世帯464人	262世帯359人														
一般会計																			
款	総務費																		
項	総務管理費																		
目	企画費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	50,640																		
補正予算額	0																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	50,640																		
本年度決算額	44,089																		
区分	決算額	その他財源の内訳																	
国・県支出金	6,820	分担金	0																
地方債	0	負担金	0																
その他	13,518	使用料	0																
一般財源	23,751	手数料	0																
計	44,089	財産収入	200																
		寄付金	0																
		繰入金	12,435																
		諸収入	883																
		その他	0																
(参考)		評価結果	本事業は、本市が重点的に取り組んでいる移住定住施策を内外に強くアピールするとともに、移住定住者の増加に大きな成果をあげているため、今後も継続する。また、R2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により移住相談登録件数等が減少する厳しい状況にあるが、都道府県をまたぐ移動や密を避けるオンライン相談業務を導入するなどして移住者の獲得に繋げていく。																
前年度決算額	43,434																		

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（地002） 【事業の概要】 住民等自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の活性化を図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまち又はむら同士の交流を支援し、双方の地域活性化を図る。 <補助金交付> ・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円 ・ソフト事業実施分：補助率 8/10、補助金上限2,000千円 (複数年度でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限) ・里山交流実施分： 補助率10/10、補助金上限 100千円 (最大3年間)	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	6,240		
補正予算額	△ 2,328		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,912		
本年度決算額	2,586		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	313	分担金	0
地方債	1,500	負担金	0
その他	773	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	2,586	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	773
		諸収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創出に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組むことで新たな魅力創出や地域づくりが推進されている。より効果的な事業展開を図るとともに、地域づくり活動の定着と継続発展を図る。
前年度決算額	3,118		

市003	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款 総務費		【10次総の施策体系】3202	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P43（地003）	
目 企画費		【事業の概要】 中山間地域の買い物困難地域において、移動販売車の導入や運営、移動販売と高齢者等に対する見守り活動を組み合わせた取組を支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。 <補助金交付> ・移動販売車等導入支援 補助率8/10（広域事業の場合は10/10） 補助金上限8,000千円 ・移動販売車運営支援 補助率8/10～1/6 補助金上限2,000千円～400千円（5年間逓減） ・買い物福祉サービス支援 補助率10/10 補助金上限3,700千円/移動販売車1台	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	7,859	導入支援	運営支援
補正予算額	△1,294	平成29年度 1件	2件
予算流・充用額	0	平成30年度 1件	1件
最終予算額	6,565	令和元年度 0件	1件
本年度決算額	6,492	買い物福祉	平成29年度 5件
区分	決算額	平成30年度 3件	令和元年度 3件
国・県支出金	3,244	【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、平成30年度に、買い物困難地域の解消が図られた。移動販売車による買い物環境改善と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス支援事業」は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされており、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。	
地方債	1,600	評価結果	
その他	0	中山間地域の買い物環境の改善は、地域の継続した安定的な暮らしに直結する。継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、安定した移動販売車運営を図る。	
一般財源	1,648	【参考】	
計	6,492	前年度決算額 8,722	

市004	項目名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款 総務費		【10次総の施策体系】3202	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P44（地005）	
目 企画費		【事業の概要】 平成26年度より配置を進め、地域の様々な課題解決のため、その取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、令和元年度末時点で、任期を終了した隊員13名のうち8名が引き続き本市内に定住している。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	4,030	平成29年度	地域おこし協力隊の配置 (鳥取市東部地域、南部地域 2名) 6,501千円
補正予算額	△1,182	平成30年度	地域おこし協力隊の配置 (鳥取市南部地域 1名) 496千円
予算流・充用額	0	令和元年度	地域おこし協力隊の配置 (吉岡温泉町 1名) 2,306千円
最終予算額	2,848	【今後の課題・方向性】 中山間地域の地域活性化に取り組むとともに、あわせて、本市への隊員の定住・定着を図る。	
本年度決算額	2,306	評価結果	
区分	決算額	中山間地域の様々な課題解決を図り、活性化に有効な取り組みとされており、本事業を継続していく。	
国・県支出金	0	【参考】	
地方債	0	前年度決算額 496	
その他	0		
一般財源	2,306		
計	2,306		

市005	項目名	小さな拠点整備事業費	
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】 3202 【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P44（地006） 【事業の概要】 安心して暮らし続けられる地域を維持し、住民の「生活の質」の向上を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。 （補助金交付） 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円 【事業の成果】 平成29年度 小さな拠点計画づくり支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会510千円） 平成30年度 小さな拠点計画づくり支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会2,513千円） 令和元年度 小さな拠点計画づくり支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会2,686千円・いきいき国英ふるさとづくり協議会173千円） 【今後の課題・方向性】 今後も本事業の周知を進めていき、地域の実情を把握したうえで、活用が有効であり、実施が可能な地域を見出していく。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,686		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,686		
本年度決算額	2,680		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 1,340	分担金 0	
	地方債 1,300	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 40	手数料 0	
計	2,680	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	本事業の周知を進めていき、地域の実情を把握したうえで、活用が有効であり実施が可能な地域を見出していく。
前年度決算額	2,513		

市006	項目名	地域振興会議運営費	
主要な施策	地域振興会議費	ページ	28
年度	R元	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P45（地007） 【事業の概要】 平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。 【事業の成果】 地域審議会 8地域延べ605回、地域審議会会長会 合計23回（H16～H26） 地域振興会議、会長会の開催 1. 地域振興会議 8地域の地域振興会議を概ね年8回開催。 平成29年度：62回（うちブロック会議3回） 平成30年度：63回（うちブロック会議3回） 令和元年度：63回（うちブロック会議2回） 2. 会長会 8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催。（8月、2月） 平成29年度：2回 平成30年度：2回 令和元年度：2回 【今後の課題・方向性】 各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく。（令和6年度末まで）	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	6,741		
補正予算額	0		
予算流・充用額	17		
最終予算額	6,758		
本年度決算額	5,353		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 5,353	手数料 0	
計	5,353	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化および本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るために設置されており、継続して開催していく。
前年度決算額	5,403		

市007	項目名	市民活動促進事業補助金	
主要な施策	市民活動推進事業費	ページ	26
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款 総務費		【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P45（地008）	
目 一般管理費		【事業の概要】 地域の課題解決やまちの活性化のために、市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性を活かして提案された「まちづくり事業」を支援するもの。 【市民活動促進部門】 創造的な市民活動事業 補助率 10/10 補助限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4/5 補助限度額 20万円 行政提案型事業 補助率 10/10 補助限度額 40万円 【協働事業部門】 (市が示すテーマに沿った事業)	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	1,400	平成29年度 公益的な自主事業 4団体 675千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 800千円	
補正予算額	0	平成30年度 公益的な自主事業 1団体 200千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 1団体 400千円	
予算流・充用額	0	令和元年度 公益的な自主事業 3団体 518千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 795千円	
最終予算額	1,400	【今後の課題・方向性】 地域の課題解決や活性化のため継続して実施する。	
本年度決算額	1,313	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		申請件数が減少傾向にある。補助金を活用した団体の報告会等を開催し、団体の活動や制度の周知を行う。	
国・県支出金	411	前年度決算額	
地方債	0	600	
その他	0		
一般財源	902		
計	1,313		

市008	項目名	鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策	地域振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款 総務費		【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P46（地009）	
目 諸費		【事業の概要】 補助金名：鳥取市自治連合会交付金 目的：住民自治の基本である自治会（町内会）の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。 内容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成 補助対象者：鳥取市自治連合会	
(単位：千円)		【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。 平成30年9月に、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が自治会への加入促進に関する協定を締結した。 平成29年度 活動助成金65,960千円（833町内会、52,460世帯） 運営助成金 4,030千円（全自連東大阪大会等参加、及び事務局運営費） 加入促進対策助成金 897千円（推進員2名、チラシ等事務費） 平成30年度 活動助成金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営助成金 4,100千円（全自連東京大会等参加、及び事務局運営費） 加入促進対策助成金 897千円（推進員2名、チラシ等事務費） 令和元年度 活動助成金65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営助成金 5,141千円（全自連宮崎大会等参加、及び事務局運営費）	
当初予算額	71,292	【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	71,292	【参考】	
本年度決算額	70,714	自治会への加入率は年々減少しているが、人口減少や少子高齢化が進展する中、地域コミュニティの重要性はますます増加している。鳥取市自治連合会と連携した加入促進対策をさらに推進する。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		前年度決算額	
国・県支出金	1,980	70,914	
地方債	0		
その他	349		
一般財源	68,385		
計	70,714		

市009	項目名	自治会活動活性化支援事業費	
主要な施策	地域振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
市民生活部 協働推進課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
款 総務費		【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P46（地010）	
目 諸費		【事業の概要】 補助金名：地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 目的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 内容：①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する ・納涼祭等の交流事業 ・地域美化活動 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 など ※補助率 3/4 限度額3万円 補助対象者：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度事業実施数 504町内会 14,638千円 平成30年度事業実施数 504町内会 14,710千円 令和元年度事業実施数 501町内会 14,597千円	
当初予算額	15,000	【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	15,000	【参考】	
本年度決算額	14,597	評価結果	
区分	決算額	人口減少・少子高齢化が進行する中、町内会組織の結束力の維持や地域コミュニティの活性化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくり事業として、継続して事業を実施する。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	14,597		
計	14,597		
前年度決算額	14,710		

市010	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策	地域振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
市民生活部 協働推進課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
款 総務費		【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P8（市002）	
目 諸費		【事業の概要】 （一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 2件 15,000千円（栗谷自治会、面影一丁目町内会） 平成30年度 該当なし 令和元年度 2件 12,100千円（修立地区まちづくり協議会、河原町小倉部落自治会）	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施する。	
補正予算額	12,200	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,200	【参考】	
本年度決算額	12,100	評価結果	
区分	決算額	地元からの申請が採択された場合に限り補助金を交付しており、採択される件数も限られているが、今後も、まちづくり協議会などでの協働の取り組みが進む中で、本助成事業の活用を図っていく。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	12,100		
一般財源	0		
計	12,100		
前年度決算額	0		

市011	項目名	コミュニティ支援事業費																																						
主要な施策	地域振興費	ページ	28	所 属 名																																				
年度	R元	市民生活部 協働推進課																																						
会計名		事業の概要																																						
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176																																						
款 総務費		【10次総の施策体系】3101																																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P47（地011）																																						
目 諸費		【事業の概要】																																						
(単位：千円)		(1) 人的支援																																						
当初予算額	28,696	①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化																																						
補正予算額	0	②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員																																						
予算流・充用額	0	(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）																																						
最終予算額	28,696	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>①まちづくり協議会運営助成事業</td> <td>3,050千円</td> <td>3,050千円</td> <td>2,889千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率10/10 補助限度額5万円)</td> <td>(61地区)</td> <td>(61地区)</td> <td>(58地区)</td> </tr> <tr> <td>②協働のまちづくり助成事業</td> <td>22,896千円</td> <td>23,218千円</td> <td>21,810千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率4/5 補助限度額40万円)</td> <td>(59地区)</td> <td>(60地区)</td> <td>(56地区)</td> </tr> <tr> <td>③協働のまちづくり特別支援事業</td> <td>800千円</td> <td>800千円</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率10/10 補助限度額80万円)</td> <td>(1地区)</td> <td>(1地区)</td> <td>(2地区)</td> </tr> <tr> <td>④地域組織モデル支援事業（生涯学習・スポーツ課分除く）</td> <td></td> <td></td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率10/10 限度額101万～103.2万)</td> <td></td> <td></td> <td>(3地区)</td> </tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度	①まちづくり協議会運営助成事業	3,050千円	3,050千円	2,889千円	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(61地区)	(61地区)	(58地区)	②協働のまちづくり助成事業	22,896千円	23,218千円	21,810千円	(補助率4/5 補助限度額40万円)	(59地区)	(60地区)	(56地区)	③協働のまちづくり特別支援事業	800千円	800千円	1,162千円	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(1地区)	(1地区)	(2地区)	④地域組織モデル支援事業（生涯学習・スポーツ課分除く）			1,583千円	(補助率10/10 限度額101万～103.2万)			(3地区)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																					
①まちづくり協議会運営助成事業	3,050千円	3,050千円	2,889千円																																					
(補助率10/10 補助限度額5万円)	(61地区)	(61地区)	(58地区)																																					
②協働のまちづくり助成事業	22,896千円	23,218千円	21,810千円																																					
(補助率4/5 補助限度額40万円)	(59地区)	(60地区)	(56地区)																																					
③協働のまちづくり特別支援事業	800千円	800千円	1,162千円																																					
(補助率10/10 補助限度額80万円)	(1地区)	(1地区)	(2地区)																																					
④地域組織モデル支援事業（生涯学習・スポーツ課分除く）			1,583千円																																					
(補助率10/10 限度額101万～103.2万)			(3地区)																																					
本年度決算額	27,598	【事業の成果】 現在、市内全61地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域コミュニティ計画に基づく地域の課題解決に向けた取り組みが進められている。																																						
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。																																						
財源内訳																																								
国・県支出金	7,464																																							
地方債	0																																							
その他	0																																							
一般財源	20,134																																							
計	27,598																																							
その他財源の内訳		【参考】																																						
分担金	0	前年度決算額																																						
負担金	0	27,297																																						
使用料	0	評価結果																																						
手数料	0	地域とともに、地域の事情や特性に合わせた制度や支援のあり方を模索していき、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。																																						
財産収入	0																																							
寄付金	0																																							
繰入金	0																																							
贈収金	0																																							
その他	0																																							

市012	項目名	地域コミュニティ除雪活動支援事業費		
主要な施策	地域振興費	ページ	28	所 属 名
年度	R元	市民生活部 協働推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費		【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P47（地012）		
目 諸費		【事業の概要】		
(単位：千円)		大雪時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雪活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雪対策の一助とする。		
当初予算額	8,392	《発動条件》 鳥取市（北部または南部）に大雪注意報が発表されたとき		
補正予算額	0	《補助対象経費》 町内会等が自主的に行う除雪活動に係る経費（燃料費、除雪委託料など）		
予算流・充用額	0	《補助率等》 補助対象者 鳥取市自治連合会に加盟する各町内会 補助率3/4、補助限度額 5万円		
最終予算額	8,392	【事業の成果】		
本年度決算額	424	平成29年度 272町内会 平成30年度 55町内会 令和元年度 45町内会		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 令和元年度は降雪量が少なく、申請が少なかった。今後もニーズを見極め、必要に応じて制度の見直しを図る。		
財源内訳				
国・県支出金	101			
地方債	100			
その他	0			
一般財源	223			
計	424			
その他財源の内訳		【参考】		
分担金	0	評価結果		
負担金	0	補助対象者や補助対象経費の見直しなど、今後もニーズを見極め、必要に応じて制度の見直しを図る。		
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

市013	項目名	町内集会所建設等補助金	
主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	29
年度	R元	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（地013） 【事業の概要】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。平成20年度からは集会所施設の賃借料、平成27年度からは新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 【事業の成果】 平成29年度 18,864千円（新築2件、改築等13件、賃借4件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会） 平成30年度 39,042千円（新築5件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備8件 計31町内会） 令和元年度 17,469千円（新築2件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備10件 計30件（29町内会）） 【今後の課題・方向性】 地域コミュニティ活動の活性化、拠点となる施設確保のため継続して事業を行う。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	20,237		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,237		
本年度決算額	17,469	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 17,469		
	計 17,469		
(参考)		評価結果 地域コミュニティの活動拠点となる集会所の整備は協働のまちづくりを推進していくためにも継続して支援していく必要がある。なるべく町内会の要望に添えるよう、新たな仕組みづくりも検討していく必要がある。	
前年度決算額	39,042		

市014	項目名	地区公民館改修等事業費	
主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	49
年度	R元	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（地014） 【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 旧日置谷地区公民館解体設計業務、旧小鷲河地区公民館解体設計業務、旧津ノ井地区公民館解体工事を実施した。 平成29年度 該当なし 平成30年度 14,217千円 令和元年度 33,294千円 【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位：千円)			
当初予算額	55,623		
補正予算額	△22,327		
予算流・充用額	0		
最終予算額	33,296		
本年度決算額	33,294	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 30,500		
	その他 0		
	一般財源 2,794		
	計 33,294		
(参考)		評価結果 計画的な施設更新により、地域コミュニティの拠点施設として維持していく。併せて、ユニバーサルデザイン化を進めて機能を高めていく。	
前年度決算額	14,217		

市015	項目名	地区公民館新築事業費																						
主要な施策	地区公民館新築事業費	ページ	49	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 協働推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178																						
款 教育費		【10次総の施策体系】3101																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（地015）																						
目 社会教育施設建設費		【事業の概要】 地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し、生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることを目的としている。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 城北地区公民館新築工事、成器地区公民館新築工事を実施した。 平成29年度 340,996千円 平成30年度 207,855千円 令和元年度 590,019千円																						
当初予算額	689,618	【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。																						
補正予算額	△ 82,290																							
予算流・充用額	1																							
最終予算額	607,329	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	590,019																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	17,303																							
地方債	529,700																							
その他	0																							
一般財源	43,016																							
計	590,019																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>207,855</td> <td>評価結果</td> <td>今後も計画的な施設更新により、地域コミュニティの拠点を維持していく。</td> </tr> </table>			前年度決算額	207,855	評価結果	今後も計画的な施設更新により、地域コミュニティの拠点を維持していく。																
前年度決算額	207,855	評価結果	今後も計画的な施設更新により、地域コミュニティの拠点を維持していく。																					

市016	項目名	市民相談費																						
主要な施策	市民相談費	ページ	26	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 市民総合相談課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181																						
款 総務費		【10次総の施策体系】3101																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（地017）																						
目 一般管理費		【事業の概要】 1 市政に関する問い合わせへの対応 2 市政に対する要望についての対応 3 弁護士による無料法律相談																						
(単位：千円)		【事業の成果】 市の業務全般に関する問題解決にあたる窓口として関係課と連携した相談対応を行うとともに、無料法律相談の開設等市民相談機能の充実を図り、安心できる市民生活の確保を図った。 《市民相談》 ■平成29年度 905件 ■平成30年度 819件 ■令和元年度 941件 《無料法律相談》 ■平成29年度 209件 ■平成30年度 212件 ■令和元年度 209件 《陳情・要望》 ■平成29年度 106件 ■平成30年度 89件 ■令和元年度 62件																						
当初予算額	1,480	【今後の課題・方向性】 FAQを充実し、市民の自己解決の促進を図る。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,480	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,474																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,474																							
計	1,474																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>2,482</td> <td>評価結果</td> <td>多種多様な市民からの相談に対応して迅速・的確な応答に努めた。今後も相談業務、無料法律相談、陳情・要望業務を継続して実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	2,482	評価結果	多種多様な市民からの相談に対応して迅速・的確な応答に努めた。今後も相談業務、無料法律相談、陳情・要望業務を継続して実施する。																
前年度決算額	2,482	評価結果	多種多様な市民からの相談に対応して迅速・的確な応答に努めた。今後も相談業務、無料法律相談、陳情・要望業務を継続して実施する。																					

市017	項目名	くらし110番相談事業費	
主要な施策	市民相談費	ページ	26
年度	R元	所 属 名	
市民生活部 市民総合相談課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181	
款 総務費		【10次総の施策体系】4201	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（地018）	
目 一般管理費		【事業の概要】 平成16年5月に市民生活におけるトラブル、困りごとなどの相談窓口として、くらし110番窓口を本庁に設置した。設置当初より「鳥取県行政書士会」の加盟会員を主な構成員とする「特定非営利活動法人 市民の生活権利擁護センターうさぎの耳」に業務を委託。	
(単位：千円)		【事業の成果】 くらし110番窓口は設置して以来、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてニーズが高く、くらし110番の相談員が、すべての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決につながる窓口を紹介するなど、市民の安全な日常生活の確保に取り組んだ。 ≪相談件数≫ ■平成29年度 1,058件 ■平成30年度 857件 ■令和元年度 805件	
当初予算額	3,744	【今後の課題・方向性】 これまで市民から寄せられる相談で多いのは、相続関係、近隣トラブル、家庭内トラブルであったが、近年は心の悩み・不安の相談などが増えている。これに対応する関係行政機関が行う専門相談の窓口も増え、幅広い時間で相談が可能となっている。適切な相談機関を案内するため、情報収集、スキルアップをするとともにPRに努め、相談窓口の利用促進を図る。	
補正予算額	0	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	3,744	幅広いトラブル・困りごと等に対して、解決に向けて取り組んだ。市民にとって必要な相談窓口であり、今後も継続して事業を実施する。	
本年度決算額	3,722	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	3,722	寄付金 0	
計	3,722	繰入金 0	
		贈入金 0	
		その他 0	

市018	項目名	消費生活対策費	
主要な施策	消費生活対策費	ページ	26
年度	R元	所 属 名	
市民生活部 市民総合相談課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182	
款 総務費		【10次総の施策体系】4103	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（地018）	
目 一般管理費		【事業の概要】 鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費生活相談対応及び鳥取市消費生活プランによる消費者教育・啓発を実施。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ①消費生活相談 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。 ≪相談件数≫ ≪センター関与被害救済額≫※多重債務相談を除く。 平成29年度 1,109件 17,623千円（被害把握金額 20,926千円） 平成30年度 1,009件 7,357千円（被害把握金額 7,696千円） 令和元年度 929件 5,333千円（被害把握金額 5,798千円） ②消費者教育・啓発 ・鳥取市消費者団体連絡協議会による啓発寸劇を上演する等、「消費者啓発出前講座」を実施した。(26回) ・エンガール消費に関するイベントや小学生親子対象の講座、消費者問題講演会を開催した。(5回) ・鳥取市消費者行政審議会設置、2回開催（令和元年7月、11月）	
当初予算額	11,939	【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
補正予算額	7	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	11,946	消費者啓発出前講座等の開催については目標回数を達成したが、引き続き自治会や関係団体等へPRを行い、広く啓発活動を実施できるよう努めたい。全国的に消費者相談が減少傾向にあるが、消費者相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知向上を図るため、周知・広報に努めたい。また、鳥取市消費生活プランに掲げる重点施策に掲げる各取組みをプランに沿って実行し、消費者教育を推進していく。	
本年度決算額	10,466	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	2,736	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	199	財産収入 0	
一般財源	7,531	寄付金 0	
計	10,466	繰入金 0	
		贈入金 199	
		その他 0	

市019	項目名	コールセンター設置運営費																						
主要な施策	市民サービス費	ページ	26	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 市民総合相談課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5101																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（地019）																						
目 一般管理費		【事業の概要】 市の業務や各種制度、手続き等に関して、市民からの電話等による問合せを一元的に受け付け、FAQ等による応答や担当課へ電話の転送、引継ぎなどの対応を行う「鳥取市コールセンター」を設置し、市民サービスの向上、各課業務の効率化等を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ①コールセンター構築業務：（令和元年5月～8月） コールセンター機能に必要な人的体制整備、関連システムやネットワークの構築等 ②コールセンター運営業務：（試行運営：令和元年9月～10月、本運営11月～） ＜コールセンター運営時間＞ 年中無休（開庁日）8：00～19：00（閉庁日）9：00～17：00 ＜応答実績＞（令和元年9月1日～令和2年3月31日） 電話応答件数 52,068件 応答率 93.8%（品質目標90%以上） 一次応答率 97.4%（目標90%以上） 平均応答時間 7秒（品質目標9秒以内）																						
当初予算額	67,377	【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。																						
補正予算額	△ 8,296	【参考】																						
予算流・充用額	0	前年度決算額 5,103																						
最終予算額	59,081	評価結果 基本計画に基づき、コールセンターの構築及びFAQの整備を行い、運営業務を開始した。今後も、市民の問い合わせ窓口として、円滑な業務運営を図る。																						
本年度決算額	59,026	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>59,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,026</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	其他	0	一般財源	59,026	計	59,026								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	59,026																							
計	59,026																							
財源内訳																								

市020	項目名	総合窓口管理事務費																						
主要な施策	総合窓口管理事務費	ページ	26	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 市民課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8191																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5201																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（総調015） 6月補正・P9（市004）																						
目 一般管理費		【事業の概要】 市民課業務における業務委託や番号発券システムの導入管理など、新本庁舎における総合窓口の管理運用に必要な事業を行う。 ・平成31年4月より、市民課の証明書発行に関する業務及び庁内の総合案内業務において業務委託を導入した。 ・総合窓口の運用に活用している総合窓口支援システムについて、新本庁舎での運用に必要な機能追加を行った。 ・令和元年10月に、新本庁舎の3つの総合窓口に共通の番号発券システムを導入した。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 平成29年度 76,745件（本庁舎17,084件、駅南庁舎59,661件） 平成30年度 74,356件（本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件） 令和元年度 77,700件（本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、 新本庁舎45,535件） ＜番号発券システムの運用実績＞ 令和元年度 104,272枚（令和元年10月15日～令和2年3月31日実績）																						
当初予算額	97,913	【今後の課題・方向性】 総合窓口の安定した運用を継続しつつ、より利便性の高い窓口の構築などを検討し、一層のサービス向上を図る。																						
補正予算額	3,272	【参考】																						
予算流・充用額	0	前年度決算額 9,237																						
最終予算額	101,185	評価結果 新本庁舎における総合窓口の本格運用開始を遅滞なく実現することができた。今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。																						
本年度決算額	100,639	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,639</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	其他	0	一般財源	100,639	計	100,639								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	100,639																							
計	100,639																							
財源内訳																								

市021	項目名	戸籍関係事務費	
主要な施策	戸籍事務費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
会計名		市民生活部 市民課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 戸籍係 0857-30-8194 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（総調016） 【事業の概要】 戸籍法に基づき、法定受託事務として適正に戸籍に関する事務の遂行を図る。 ・戸籍届の受理及び戸籍に関する証明書発行 ・戸籍システムの安定運用 【事業の成果】 市民等からの届出及び請求に基づき、戸籍届出の受付、審査及び受理並びに戸籍・附票の記載および戸籍の証明発行等を適切に行った。 <戸籍の届出件数> 平成29年度 5,942件 平成30年度 6,098件 令和元年度 6,147件 【今後の課題・方向性】 戸籍システムの長期安定運用を図るため、概ね5～7年程度の間隔で機器を更新していく必要がある。 戸籍事務のマイナンバー制度導入に向け、国の動向に注視し、準備を進めていく。	
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
当初予算額	26,563		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,563		
本年度決算額	25,769		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 213	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 25,556	手数料 0	
	計 25,769	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	今後も戸籍事務の適正な遂行に努めるとともに、戸籍のマイナンバー連携に向けた準備を進めていく必要がある。
前年度決算額	27,887		

市022	項目名	住民登録関係事務費	
主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
会計名		市民生活部 市民課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 住民登録係 0857-30-8193 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17（総調017） 【事業の概要】 住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を整備し、正確で安定した事務処理を行う。 ・転入・転出・転居等、住民異動関係の登録事務 ・住基ネットシステムの安定運用（リース料及び保守料） 【事業の成果】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応したシステムの安定した運用に努めた。 <住民異動届出件数> 平成29年度 19,375件 平成30年度 19,307件 令和元年度 19,365件 【今後の課題・方向性】 来庁者の窓口滞在時間の削減や記載の負担軽減、また、事務全体の効率化を図っていく。	
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,174		
補正予算額	803		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,977		
本年度決算額	8,384		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 8,384	手数料 0	
	計 8,384	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	機器更新により、システムの安定運用が図られた。今後は、来庁者の滞在時間の削減や、記載の負担軽減などの取り組みを検討していく必要がある。
前年度決算額	23,444		

市023	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費																						
主要な施策	印鑑その他証明事務費	ページ	29	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 市民課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】証明係 0857-30-8192																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5201																						
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17（総調018）																						
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費 ・本人通知制度事務																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜証明書発行件数（コンビニ交付を除く）＞ 平成29年度 証明等発行数 241,859（総計） 平成30年度 証明等発行数 226,619（総計） 令和元年度 証明等発行数 210,885（総計）																						
当初予算額	3,660	【今後の課題・方向性】 市民サービスのさらなる向上と適正な事務処理の遂行を図る。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	3,660	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	2,721																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,721																							
計	2,721																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>12,834</td> <td>評価結果</td> <td>引き続き、証明事務の適正な遂行に努めていく必要がある。</td> </tr> </table>			前年度決算額	12,834	評価結果	引き続き、証明事務の適正な遂行に努めていく必要がある。																
前年度決算額	12,834	評価結果	引き続き、証明事務の適正な遂行に努めていく必要がある。																					

市024	項目名	コンビニ交付関連事務費																						
主要な施策	コンビニ交付関連事務費	ページ	29	所 属 名																				
年度	R元	市民生活部 市民課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8195																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5301																						
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（総調019）																						
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 コンビニ交付の導入を推進することで市民の利便性向上を図る。 ・住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明書等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止） ・窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながる。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜コンビニ交付件数＞ 平成29年度 1,558件 平成30年度 3,414件 令和元年度 5,141件																						
当初予算額	13,054	【今後の課題・方向性】 コンビニ交付を多くの住民に利用していただけるよう、マイナンバーカードと併せて、周知・広報を継続的に実施する必要がある。																						
補正予算額	204																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	13,258	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	13,055																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	13,055																							
計	13,055																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>11,974</td> <td>評価結果</td> <td>より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	11,974	評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。																
前年度決算額	11,974	評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。																					

市025	項目名	個人番号カード関連事務費	
主要な施策	個人番号カード関連事務費	ページ	29
年度	R元	所属名 市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8195 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（総調020） 【事業の概要】 番号法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づき、個人番号カード交付事務を実施する。 ・個人番号カードの普及促進に向け、広報、出張申請などを実施 ・適正な交付事務の遂行 【事業の成果】 <個人番号カード交付状況> 平成29年度末 交付枚数：17,326枚/189,799（人口）…交付率9.13% 平成30年度末 交付枚数：20,431枚/188,286（人口）…交付率10.85% 令和元年度末 交付枚数：26,697枚/188,286（人口）…交付率14.18% 【今後の課題・方向性】 個人番号カードの普及に伴う窓口の混雑緩和を図るとともに、個人番号カードのさらなる普及促進に向けた広報と多様な取り組みを行っていく必要がある。	
一般会計			
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
当初予算額	17,303		
補正予算額	35,820		
予算流・充用額	0		
最終予算額	53,123		
本年度決算額	29,916		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	28,538	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,378	財産収入	0
計	29,916	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	出張申請などにより、個人番号カードの交付率も上がったが、更に個人番号カードの普及促進に継続的に取り組むとともに、個人番号に関する制度改正等に適切に対応していく。
前年度決算額	21,294		

環001	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費																				
主要な施策	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	37	所 属 名																		
年度	R元	市民生活部環境局 生活環境課																				
会計名		事業の概要																				
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																				
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																				
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P205（環環001）																				
目 環境衛生費		【事業の概要】 鳥取市内の住宅等に自然エネルギー設備を導入する市民に対して、自然エネルギー等導入促進事業補助金を交付する。自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。																				
(単位：千円)		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電 1件につき3万円を補助 ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) 薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) 民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) 																				
当初予算額	5,100	【事業の成果】																				
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>太陽光発電</td> <td>薪ストーブ等</td> <td>民生用燃料電池</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>96件</td> <td>22件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>76件</td> <td>18件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>54件</td> <td>14件</td> <td>15件</td> </tr> </table>				太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池	平成29年度	96件	22件	9件	平成30年度	76件	18件	15件	令和元年度	54件	14件	15件		
	太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池																			
平成29年度	96件	22件	9件																			
平成30年度	76件	18件	15件																			
令和元年度	54件	14件	15件																			
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等に伴い、今後の方針を検討し補助基準額等を見直す必要がある。																				
最終予算額	5,100	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
本年度決算額	3,347	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347</td> </tr> </table>			国・県支出金	1,673	地方債	0	その他	0	一般財源	1,674	計	3,347								
国・県支出金	1,673																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	1,674																					
計	3,347																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347</td> </tr> </table>			国・県支出金	1,673	地方債	0	その他	0	一般財源	1,674	計	3,347								
国・県支出金	1,673																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	1,674																					
計	3,347																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347</td> </tr> </table>			国・県支出金	1,673	地方債	0	その他	0	一般財源	1,674	計	3,347								
国・県支出金	1,673																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	1,674																					
計	3,347																					
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>4,660</td> </tr> </table>			前年度決算額	4,660																
前年度決算額	4,660																					
評価結果	自然エネルギーの一層の普及を目指し、補助基準額や対象等の見直しを行いながら事業を実施していく。																					

環002	項目名	環境基本計画事業推進費																				
主要な施策	環境基本計画推進費	ページ	37	所 属 名																		
年度	R元	市民生活部環境局 生活環境課																				
会計名		事業の概要																				
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																				
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																				
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P205（環環002）																				
目 環境衛生費		【事業の概要】 本市の環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「鳥取市環境基本計画」及び本市域から排出される温室効果ガスの削減対策とそれに付随する環境対策を計画的に推進する「鳥取市地球温暖化対策実行計画」の計画期間が満了間近であることから、改訂作業を行う。																				
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度末の改訂に向け、公募型プロポーザル方式により改訂業務委託業者の選定を行い、委託契約を締結した。																				
当初予算額	4,763	【今後の課題・方向性】 令和2年度末の改訂に向け、委託業者と連携しながら適切に事務を進めていく必要がある。																				
補正予算額	△394	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,345	計	4,345								
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	4,345																					
計	4,345																					
最終予算額	4,369	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,345	計	4,345								
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	4,345																					
計	4,345																					
本年度決算額	4,345	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,345	計	4,345								
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	4,345																					
計	4,345																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,345	計	4,345								
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	4,345																					
計	4,345																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,345	計	4,345								
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	4,345																					
計	4,345																					
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>43</td> </tr> </table>			前年度決算額	43																
前年度決算額	43																					
評価結果	令和2年度末の改訂に向け、委託業者と連携しながら適切に事務を進めていく。																					

環003	項目名	水質・土壌対策費	
主要な施策	公害防止対策費	ページ	38
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P206（環環003）		
目 公害対策費	【事業の概要】 市域及び県より事務委託を受けた東部4町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策防止法等に基づく事務を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施した。 土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害の防止に努めた。		
当初予算額	30,374	【今後の課題・方向性】 今後も法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。	
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	30,374	その他財源の内訳	
本年度決算額	29,891	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,257
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,257		
一般財源	21,634		
計	29,891		
(参考)	評価結果	今後も法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。	
前年度決算額	20,371		

環004	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	
主要な施策	公害防止対策費	ページ	38
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P206（環環004）		
目 公害対策費	【事業の概要】 市域及び県より事務委託を受けた4町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく事務を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 各公害防止関連法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努めた。		
当初予算額	3,907	【今後の課題・方向性】 今後も法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。	
補正予算額	△804	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,103	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,998	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	682
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	682		
一般財源	2,316		
計	2,998		
(参考)	評価結果	今後も法令等に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。	
前年度決算額	2,484		

環005	項目名	湖山池浄化対策費	
主要な施策	湖山池浄化対策費	ページ	38
年度	R元	所 属 名	
会計名		市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（環005） 【事業の概要】 1 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。 2 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果を評価する際の基礎資料とする。 3 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。 4 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 5 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 【事業の成果】 ①巡視員によるパトロール ②湖山池の取組みを市民と情報の共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催 ③高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ④モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ⑤アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 【今後の課題・方向性】 湖山池浄化の取組みは重要施策であり、今後も市民との協働により事業を実施する。	
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	公害対策費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,977		
補正予算額	△ 997		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,980		
本年度決算額	2,745		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	175	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	2,570	手数料	0
計	2,745	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	湖山池浄化及び環境保全の取組みは重要施策であり、今後とも市民との協働により事業を実施していく。
前年度決算額	2,460		

環006	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	
主要な施策	生活衛生事務費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
会計名		市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【10次総の施策体系】4103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P209（環009） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、営業許可・監視指導を行う。 (届出・検査) 理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業 (営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場 【事業の成果】 監視・検査の実績 ・旅館業28件 ・公衆浴場7件 ・理容所23件 ・美容所77件 ・出張理容8件 ・出張美容13件 ・興行場1件 ・住宅宿泊事業3件 ・クリーニング所16件 ・特定建築物3件 ・建築物登録事業所4件 ・温泉利用施設7件 ※住宅宿泊事業法(民泊法)は平成30年6月15日施行 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料	
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
当初予算額	642		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	642		
本年度決算額	350		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	350	使用料	0
一般財源	0	手数料	350
計	350	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。
前年度決算額	256		

環007	項目名	石綿飛散防止対策事業費			
主要な施策	公害防止対策費	ページ	38		
年度	R元	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 環境保全係 0857-30-8084 【10次総の施策体系】 4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P211（環013） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い権限移譲された、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づく事務を行う。具体的には、大気汚染や石綿による健康被害を防止し生活環境を保全するため、石綿を使用した建築物等の解体や改修工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。 【事業の成果】 監視件数 特定粉じん排出等作業実施場所 29件 石綿粉じん排出等作業実施場所 26件 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	372				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	372				
本年度決算額	209				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	0			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	209			使用料	0
一般財源	0	手数料	0		
計	209	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	209		
		その他	0		
(参考)		評価結果	今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。		
前年度決算額	205				

環008	項目名	ふれあい収集事業費			
主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	38		
年度	R元	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】 4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（環006） 【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障害のある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。 【事業の成果】 収集件数（年度末時点） 収集委託料 平成29年度 53件 平成30年度 78件 令和元年度 94件 1,066千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和元年度1件90円/回（税抜）→令和2年度1件100円/回（税抜） （作業員単価増のため） 【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,805				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,805				
本年度決算額	1,129				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	0			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	0			使用料	0
一般財源	1,129	手数料	0		
計	1,129	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。		
前年度決算額	68				

環009	項目名	ごみ収集委託費																																																	
主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	38																																																
年度	R元	所 属 名																																																	
年度	R元	市民生活部環境局 廃棄物対策課																																																	
会計名		事業の概要																																																	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8091																																																	
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																																																	
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P208（環007）																																																	
目 塵芥処理費		【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。																																																	
(単位：千円)		【事業の成果】 ごみ収集量（単位：t）																																																	
当初予算額	885,730	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>26,271</td> <td>25,603</td> <td>25,878</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,483</td> <td>1,410</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>小型破碎ごみ</td> <td>1,382</td> <td>1,387</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>250</td> <td>289</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>食品トレイ</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>プラスチックごみ</td> <td>2,410</td> <td>2,435</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>321</td> <td>346</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>871</td> <td>759</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>乾電池等</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>826,362千円</td> <td>865,934千円</td> <td>885,717千円</td> </tr> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	可燃ごみ	26,271	25,603	25,878	資源ごみ	1,483	1,410	1,351	小型破碎ごみ	1,382	1,387	1,447	大型ごみ	250	289	298	食品トレイ	26	26	26	プラスチックごみ	2,410	2,435	2,469	ペットボトル	321	346	347	古紙	871	759	639	乾電池等	62	63	60		平成29年度	平成30年度	令和元年度		826,362千円	865,934千円	885,717千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
可燃ごみ	26,271	25,603	25,878																																																
資源ごみ	1,483	1,410	1,351																																																
小型破碎ごみ	1,382	1,387	1,447																																																
大型ごみ	250	289	298																																																
食品トレイ	26	26	26																																																
プラスチックごみ	2,410	2,435	2,469																																																
ペットボトル	321	346	347																																																
古紙	871	759	639																																																
乾電池等	62	63	60																																																
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
	826,362千円	865,934千円	885,717千円																																																
補正予算額	0	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入																																																	
予算流・充用額	0																																																		
最終予算額	885,730	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>235,426</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>14,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	235,426	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	14,121	その他	0																												
その他財源の内訳																																																			
分担金	0																																																		
負担金	0																																																		
使用料	0																																																		
手数料	235,426																																																		
財産収入	0																																																		
寄付金	0																																																		
繰入金	0																																																		
贈収入	14,121																																																		
その他	0																																																		
本年度決算額	885,717	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249,547</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>636,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,717</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	249,547	一般財源	636,170	計	885,717																																		
区 分	決算額																																																		
財源内訳																																																			
国・県支出金	0																																																		
地方債	0																																																		
その他	249,547																																																		
一般財源	636,170																																																		
計	885,717																																																		
前年度決算額	865,934	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。</td> </tr> </table>		評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。																																														
評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。																																																		

環010	項目名	可燃物処理場建設広域負担金																					
主要な施策	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	38																				
年度	R元	所 属 名																					
年度	R元	市民生活部環境局 廃棄物対策課																					
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8091																					
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																					
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P208（環008）																					
目 塵芥処理費		【事業の概要】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。 県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。 東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。 ①プラント建設工事設計・施工管理 ②プラント建設工事 ③敷地造成工事（4.2ha） ④その他																					
(単位：千円)		【事業の成果】																					
当初予算額	839,345	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>309,463千円</td> <td>447,292千円</td> <td>808,931千円</td> </tr> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度		309,463千円	447,292千円	808,931千円												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
	309,463千円	447,292千円	808,931千円																				
補正予算額	△ 30,414																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	808,931	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	808,931	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>610,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>198,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,931</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	610,400	その他	0	一般財源	198,531	計	808,931						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	610,400																						
その他	0																						
一般財源	198,531																						
計	808,931																						
前年度決算額	447,292	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>重要施策であり、適正に推進していく。</td> </tr> </table>		評価結果	重要施策であり、適正に推進していく。																		
評価結果	重要施策であり、適正に推進していく。																						

環011	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	
主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	37
年度	R元	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P209（環010） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。 【事業の成果】 ①産業廃棄物処理施設等への立入検査 364件 ②産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等 55件 ③使用済物品回収業者に対する監視指導 28件 ④自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導 36件 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位：千円)			
当初予算額	9,021		
補正予算額	△ 974		
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,047		
本年度決算額	6,700		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,931	手数料	975
一般財源	4,769	財産収入	0
計	6,700	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	956
		その他	0
(参考)		評価結果	今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。
前年度決算額	6,249		

環012	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	
主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	37
年度	R元	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（環011） 【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。 【事業の成果】 ①産業廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 197回 ②合同パトロールでの確認箇所 15箇所（3箇所/回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204箇所（34地域×6回） 【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位：千円)			
当初予算額	4,125		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,125		
本年度決算額	4,001		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	2,770	手数料	0
一般財源	1,231	財産収入	0
計	4,001	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,770
		その他	0
(参考)		評価結果	今後も取り組みを継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。
前年度決算額	3,537		

環013	項目名	PCB廃棄物処理対策推進事業費
------	-----	-----------------

主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	37
-------	----------	-----	----

所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
-------	--------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

(単位：千円)

当初予算額	13,192
-------	--------

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	13,192
-------	--------

本年度決算額	6,207
--------	-------

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	377
一般財源	5,830
計	6,207

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	377
その他	0

(参考)

前年度決算額	2,009
--------	-------

評価結果	掘り起こし調査で保有不明と回答した者に対し必要なフォローアップを行い、PCB保有者の掘り起こしを継続する必要がある。また、PCB廃棄物等は処理期限が定められているため、期限内処理に向け、PCB廃棄物等保管使用事業者に対する指導等を継続していくことが重要。
------	---

事業の概要	<p>【問合せ先】指導係 0857-30-8092</p> <p>【10次総の施策体系】4204</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（環012）</p> <p>【事業の概要】 平成13年度制定（平成28年度改正）されたPCB特措法及び国基本計画に基づき、自治体の責務として未把握PCB廃棄物等の掘り起こし、PCB廃棄物等の保管（所有）事業者への届出の徹底及び早期処理の指導を行ってきた。令和元年よりPCB使用安定器の掘り起こし調査を実施しており、期限内（令和3年3月末迄）処分の指導を継続している。 PCB廃棄物の早期適正処理のため、保管事業者に対する指導や立入検査を実施し、また、漏れのない確実な期限内処理に向け、未把握の高濃度PCB廃棄物の掘り起こしを行うことで住民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、代執行による不測の事態に備える。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 行政代執行委託 高濃度PCB含有安定器及び汚染物の掘り起こし PCB廃棄物保管業者への早期処理指導（立入検査、使用中機器等の把握等） <p>平成30年度（平成29年度末時点）届出による処分数（八頭郡及び岩美郡含む） 低濃度PCB廃棄物 24台 高濃度PCB廃棄物 78台 ※汚染物等は除く</p> <p>令和元年度（平成30年度末時点）届出による処分数（八頭郡及び岩美郡含む） 低濃度PCB廃棄物 122台 高濃度PCB廃棄物 42台 ※汚染物等は除く</p> <p>※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。</p>
-------	---

福001	項目名	民生委員事業費	
主要な施策	民生委員事業費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福001）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 民生委員・児童委員の委嘱手続きや活動費及び地区会長費の支給、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助、地区民生児童委員協議会や鳥取県民生児童委員協議会が実施する各種事業に対する補助を行うことで民生委員・児童委員の活動を支援し地域福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度 560千円 平成30年度 39,727千円 令和元年度 41,052千円 ※平成30年度から中核市移行に伴い増。		
当初予算額	42,948	【今後の課題・方向性】 民生委員・児童委員と連携し、地域福祉の増進を図る。	
補正予算額	△394		
予算流・充用額	0		
最終予算額	42,554	その他の財源の内訳	
本年度決算額	41,052	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	41,052	繰入金	0
計	41,052	贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動の支援を継続して実施する。
前年度決算額	39,727		

福002	項目名	鳥取市社会福祉協議会補助金	
主要な施策	社会福祉団体育成事業費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福002）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 市町村社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする団体として社会福祉法に規定されているが、地域福祉活動は収益性が乏しいため、鳥取市社会福祉協議会の運営費に対する支援を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 市が運営費を支援することで鳥取市社会福祉協議会の安定的な運営体制が確保され、本市の地域福祉活動が推進された。 平成29年度 206,206千円 平成30年度 175,718千円 令和元年度 182,095千円		
当初予算額	191,506	【今後の課題・方向性】 継続して補助を行うとともに、鳥取市社会福祉協議会の安定的な経営体制の構築に向けた取り組みを支援していく。	
補正予算額	△7,411		
予算流・充用額	0		
最終予算額	184,095	その他の財源の内訳	
本年度決算額	182,095	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	182,095	繰入金	0
計	182,095	贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	地域福祉の取組を推進するため、継続して鳥取市社会福祉協議会の安定的な経営を支援していく必要がある。
前年度決算額	175,718		

福003	項目名	社会福祉審議会費		
主要な施策	社会福祉審議会費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 地域福祉課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福003） 【事業の概要】 本市の社会福祉全般について調査審議する社会福祉審議会の運営費。 【事業の成果】 本会1回、民生委員審査専門分科会1回、心身障がい福祉専門分科会1回、指定医師等審査専門部会2回、児童福祉専門分科会5回開催し、専門家の立場から調査審議した意見を福祉施策に反映させた。 平成29年度 68千円 平成30年度 776千円 令和元年度 940千円 ※平成30年度から中核市移行に伴い増。 【今後の課題・方向性】 今後も審議会の適正な運営を行い、調査審議の内容を市政に反映していく。		
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,894			
補正予算額	△1,122			
予算流・充用額	194			
最終予算額	966			
本年度決算額	940			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	940			
計	940			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
(参考)		評価結果	今後も審議会を適時開催し調査審議の内容を市政に反映していく。	
前年度決算額	776			

福004	項目名	社会福祉法人指導監督事業費		
主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 地域福祉課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福004） 【事業の概要】 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置づけの明瞭化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取り組みの推進などに対して、法令等に基づき重点的・継続的な指導監督を実施する。 【事業の成果】 本市が所轄庁となる法人：12法人（令和2年3月31日現在） 一般監査実施法人数 平成29年度（平成28年度分） 9法人 平成30年度（平成29年度分） 7法人 令和元年度（平成30年度分） 2法人 【今後の課題・方向性】 法改正に対応した指導監査業務に関する外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図り、より質の高い指導監督を実践していく。		
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,712			
補正予算額	△15			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,697			
本年度決算額	2,513			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,513			
計	2,513			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
(参考)		評価結果	社会福祉法人制度改革により、経営組織のガバナンス強化や財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施などが社会福祉法人には求められており、それを指導監督する所轄庁として、専門的知識の習得や関係機関との連携など、継続的に機能強化を図っていく必要がある。	
前年度決算額	2,628			

福005	項目名	福祉事業所指導監督事業費			
主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	31	所属名	
年度	R元	福祉部 地域福祉課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（福005） 6月補正・P10（福001） 【事業の概要】 平成30年4月に中核市に移行したことに伴い、従前から行っていた介護保険サービスの地域密着型サービス事業者の指定・指導監督に加え、鳥取県が行っていた介護保険サービスの居宅サービス及び施設サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の指定・指導監督の他、児童福祉施設の指導監督、老人福祉施設の認可・指導監督、有料老人ホームの指導監督等の事務を実施する。 また、東部4町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町）内に所在する事業者についても県から委託を受けて指定・指導監督事務を実施する。 【事業の成果】 介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定や指導監督業務を行った。 実地指導件数 介護保険 障がい者 障がい児 児童福祉 平成29年度 59件 — — — 平成30年度 156件 83件 21件 36件 令和元年度 162件 86件 14件 47件 【今後の課題・方向性】 事業者に対して法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督を行うため、外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図るとともに、事業者の負担軽減に配慮した事務の効率化を図る必要がある。 ※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,181				
補正予算額	768				
予算流・充用額	△193				
最終予算額	14,756				
本年度決算額	14,114				
区分	決算額				その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 233				分担金 0
	地方債 0				負担金 0
	その他 411				使用料 0
	一般財源 13,470	手数料 66			
計	14,114	財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 345			
		その他 0			
(参考)		評価結果	利用者が安心・安全に適切なサービスが受けられるよう、事業者に対して新規指定時の審査や実地指導、集団指導等を通じて、法令等に基づく適切な事業運営が継続できるようにする。		
前年度決算額	13,991				

福006	項目名	わが町支え愛活動支援事業補助金			
主要な施策	わが町支え愛活動支援事業補助金	ページ	31	所属名	
年度	R元	福祉部 地域福祉課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（福006） 【事業の概要】 支え愛マップの作成、地域支え愛会議の開催等を通して、災害発生時における要支援者（障がい者、要介護者、独居高齢者など）の地域での支援体制（安否確認や避難誘導、平常時の見守りなど）を整備する。 【事業の成果】 平成29年度 支援事業：4団体 ステップアップ事業：4団体 平成30年度 支援事業：4団体 ステップアップ事業：2団体 令和元年度 支援事業：4団体 ステップアップ事業：4団体 【今後の課題・方向性】 引き続き、町内会等への支え愛マップの作成や共助による支え愛体制構築の重要性を周知していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	300				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	300				
本年度決算額	300				
区分	決算額				その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0				分担金 0
	地方債 0				負担金 0
	その他 300				使用料 0
	一般財源 0	手数料 0			
計	300	財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 300			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果	災害発生時の地域での支援体制づくりを促進するため支え愛マップ作成を継続して支援する。		
前年度決算額	200				

福007	項目名	地域福祉相談センター事業費				
主要な施策	地域福祉相談センター事業費	ページ	31	所 属 名		
年度	R元	福祉部 地域福祉課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福007） 【事業の概要】 介護、障がい、育児、ひきこもり、生活困窮など、複合化・複雑化する福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口「地域福祉相談センター」を身近な地域に設置し、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。 【事業の成果】 市民の相談しやすい環境を充実させた。 平成30年度 23センター 2,827千円（平成30年11月29日開設） 令和元年度 25センター 6,178千円 【今後の課題・方向性】 市民が相談しやすい環境づくりを進め、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。				
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	6,433					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	6,433					
本年度決算額	6,178					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	0				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	6,178	財産収入	0			
計	6,178	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	身近な地域で相談しやすい環境づくりを一層推進する必要がある。			
前年度決算額	2,827					

福008	項目名	福祉総合窓口受付等業務費				
主要な施策	福祉総合窓口事業費	ページ	31	所 属 名		
年度	R元	福祉部 地域福祉課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福008） 【事業の概要】 新本庁舎の整備に合わせて開設した福祉総合窓口において、来庁者からの福祉に関する必要な手続きの聴き取りや番号発券などの業務を行い、福祉総合窓口全体の円滑な運用を図る。 【事業の成果】 福祉総合窓口の円滑な運用に寄与した。 【今後の課題・方向性】 さらなる窓口サービスの向上に取り組み、来庁者の満足度を高めていく。				
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	11,203					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	11,203					
本年度決算額	11,202					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	0				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	11,202	財産収入	0			
計	11,202	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	新たに導入した総合窓口業務は円滑に行われており、来庁者の更なる満足度向上に努める。			
前年度決算額	0					

福009	項目名	再犯防止推進事業費	
主要な施策	再犯防止推進事業費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
福祉部 地域福祉課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款 民生費		【10次総の施策体系】1302	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福009）	
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 本市の再犯防止施策のあり方を調査・検討し、施策を立案するため、他の矯正施設が所在する自治体との情報交換、連携等を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 矯正施設所在自治体会議総会（東京都）及び中国四国部会（岡山市）に出席し、情報交換等を行った。	
当初予算額	158	【今後の課題・方向性】 引き続き、再犯防止施策の調査・検討を進める。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	158	その他財源の内訳	
本年度決算額	76	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	76		
計	76		
(参考)		評価結果	引き続き、再犯防止施策を調査・検討する必要がある。
前年度決算額	0		

福010	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	
主要な施策	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	30
年度	R元	所 属 名	
福祉部 長寿社会課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款 民生費		【10次総の施策体系】1302	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福010） 9月補正・P4（福001）	
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 高齢者介護予防支援バス運行により、高齢者の社会的な活動の参加を推進し、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部、西部、南部の3ブロックに分け、利用状況によりブロック間の相互利用を行いながらバスを運行することで、利用機会の拡大を図っている。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	11,603	[利用件数]	[利用者数]
補正予算額	579	平成29年度 645件	10,960人
予算流・充用額	0	平成30年度 688件	11,809人
最終予算額	12,182	令和元年度 653件	10,912人
本年度決算額	11,560	【今後の課題・方向性】 公共交通機関利用助成事業への転換などを含め、将来的な事業のあり方を検討する必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	7,171
地方債	0	贈収入	0
その他	7,171	その他	0
一般財源	4,389		
計	11,560		
(参考)		評価結果	公共交通機関利用促進事業への転換も含め効率的な事業の実施について検討を要するが、現時点においては 高齢者が社会参加する機会の拡充を図るため継続実施すべきものとする。
前年度決算額	11,217		

福011	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P57（福011） 6月補正・P11（福003） 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第7期計画に位置付けた介護サービス（認知症高齢者グループホーム）の整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 平成29年度 0千円 平成30年度 38,862千円（認知症高齢者グループホーム1施設） 令和元年度 80,330千円（認知症高齢者グループホーム2施設） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。		
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	39,200			
補正予算額	43,102			
予算流・充用額	0			
最終予算額	82,302			
本年度決算額	80,330			
区分	決算額	その他財源の内訳	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	80,330	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	0	財産収入	0
	計	80,330	寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	38,862	評価結果	介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施する。

福012	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費		
主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P57（福012） 【事業の概要】 成年後見や権利擁護の相談、申立の増加を背景に、弁護士や社会福祉士、司法書士などで組織する「とっとり東部権利擁護支援センター」が平成24年度に設置された。その運営に必要な経費を県と県東部の1市4町が支援を行い、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。また成年後見制度利用促進法で定められている中核機関としての役割を担う。 (1) 成年後見法人後見受任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受付 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） 【事業の成果】 [決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数] 平成29年度 5,150千円 1,239件 35件 平成30年度 5,280千円 1,555件 47件 令和元年度 5,927千円 1,274件 58件 【今後の課題・方向性】 権利擁護に対するニーズは今後も増えていくことが見込まれており、継続して支援を行う。		
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	5,927			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,927			
本年度決算額	5,927			
区分	決算額	その他財源の内訳	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	5,927	財産収入	0
	計	5,927	寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	5,280	評価結果	高齢者人口の増加に伴い成年後見のニーズは増々高まるが見込まれるため、県及び県東部1市4町で連携した事業として継続実施する。

福013	項目名	市民後見人養成事業費		
主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1304			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福013）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助している。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	2,715	〔決算額〕	〔養成講座受講者〕	〔成年後見人等選任〕
補正予算額	0	平成29年度 2,586千円	11人	2人
予算流・充用額	0	平成30年度 2,568千円	13人	3人
最終予算額	2,715	令和元年度 2,611千円	14人	3人
本年度決算額	2,611	【今後の課題・方向性】 養成講座受講者が減少傾向にあり、受講者増に向けた対策が必要である。高齢者人口の増加に伴い、成年後見のニーズは増々高まると予想されるため、引き続き、市民後見人の養成に努めるとともに、受講修了者の活動支援を行っていく。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳	国・県支出金 2,610	評価結果	高齢者の人口の増加に伴い成年後見のニーズは増々高まると予想されるため、継続して事業を実施する。	
	地方債 0	前年度決算額	2,568	
	その他 0			
	一般財源 1			
	計 2,611			

福014	項目名	成年後見制度利用促進基本計画事業費		
主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福014）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 とっとり東部権利擁護支援センター、鳥取市権利擁護支援センター、弁護士会等専門職団体が一同に会して、成年後見が必要な人に対して適切な専門職後見人等を推薦することで、迅速かつ適正な成年後見制度の利用促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 鳥取市後見人等受任調整会議を開催し家庭裁判所に対して適切な専門職等後見人の推薦を行った。			
当初予算額	667	〔決算額〕	〔会議開催数〕	〔調整件数〕
補正予算額	△135	令和元年度 428千円	10回	31件
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 成年後見に対するニーズは今後も増えていくことが見込まれており、継続して支援を行う。		
最終予算額	532	【参考】		
本年度決算額	428	評価結果	高齢者の人口の増加に伴い成年後見のニーズは増々高まると予想されるため、継続して事業を実施する。	
区分	決算額	前年度決算額	0	
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 428			
	計 428			

福015	項目名	社会福祉施設改修事業費		
主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款	民生費	【10次総の施策体系】1302		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福015）、6月補正・P11（福004） 9月補正・P4（福002）、12月補正・P7（福001）		
目	社会福祉総務費	【事業の概要】 利用者の安心・安全を確保するため、必要に応じて施設の設備や故障個所の修繕を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	34,901	平成29年度	69,752千円	さざんか会館非常用電源設備更新 高齢者福祉センター昇降機改修など
補正予算額	15,551	平成30年度	170,101千円	なごみ苑全館空調工事 さざんか会館屋上防水改修工事 砂丘温泉ふれあい会館中央監視盤改修など
予算流・充用額	0	令和元年度	48,839千円	鹿野町老人福祉センター屋上改修実施設計 福部町ほっとスイミングプール設備修繕 さざんか会館昇降機改修など
最終予算額	50,452	【今後の課題・方向性】 施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。		
本年度決算額	48,839	評価結果 計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努める。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	48,839	手数料 0		
計	48,839	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
(参考)				
前年度決算額	170,101			

福016	項目名	養護老人ホーム入所事業費		
主要な施策	養護老人ホーム入所事業費	ページ	32	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款	民生費	【10次総の施策体系】1304		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福016）		
目	老人福祉費	【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。		
当初予算額	195,881	平成29年度	191,013千円	[被措置者数（各年度3月31日時点）] [なごみ苑] [母来寮] [かなび園]
補正予算額	△8,425	平成30年度	187,040千円	90人 17人 1人
予算流・充用額	△1,395	令和元年度	184,522千円	90人 17人 1人
最終予算額	186,061	【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。		
本年度決算額	184,522	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 51,656		
その他	51,656	使用料 0		
一般財源	132,866	手数料 0		
計	184,522	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果 老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施していかなければならない事業であるとする。		
前年度決算額	187,040			

福017	項目名	敬老祝賀事業補助金	
主要な施策	敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	ページ	32
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福017）		
目 老人福祉費	【事業の概要】 地区社会福祉協議会等が行う地域の敬老会事業に要する経費の一部を、市社協を通じて助成する。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	36,377	[決算額]	[75歳以上の対象者人数]
補正予算額	0	平成29年度	19,097千円 26,696人
予算流・充用額	0	平成30年度	19,289千円 26,970人
最終予算額	36,377	令和元年度	34,954千円 27,200人
本年度決算額	34,954	【今後の課題・方向性】 令和元年度から、市と市社協がそれぞれの責任で実施すべき事業について見直しを行い、地域福祉基金事業を市社協事業（財源負担：社協100%）とし、敬老祝賀事業を市事業（財源負担：市100%）とするよう改めた。（財源の振替） 今後も社会福祉協議会と連携を図りながら、事業を継続する。	
区分	決算額	【評価結果】 高齢者福祉サービスの一つとして、事業継続すべきと考える。	
財源内訳	計 34,954		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	34,954		
計	34,954		
(参考)	前年度決算額	19,289	

福018	項目名	老人クラブ連合会活動補助金	
主要な施策	老人クラブ育成費	ページ	32
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福018）		
目 老人福祉費	【事業の概要】 市内の単位老人クラブで組織する鳥取市老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいづくりや介護予防のための健康づくり、社会奉仕活動等を広域的に推進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度から老人クラブ連合会が事務局に配置する「老人クラブ推進員」の経費の所要額への補助を行い、老人クラブ連合会が行う研修や事業、加入促進の取組み、単位老人クラブからの相談や支援等の充実を図った。		
当初予算額	8,458	[決算額]	
補正予算額	0	平成29年度	5,947千円
予算流・充用額	0	平成30年度	5,947千円
最終予算額	8,458	令和元年度	8,458千円
本年度決算額	8,458	【今後の課題・方向性】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められており、老人クラブの活性化を通じて地域福祉の充実強化を推進していく。	
区分	決算額	【評価結果】 老人クラブの活性化を通じ、地域福祉の充実強化を推進する必要がある。	
財源内訳	計 8,458		
国・県支出金	2,819		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,639		
計	8,458		
(参考)	前年度決算額	5,947	

福019	項目名	公共交通機関利用助成事業費		
主要な施策	公共交通機関利用助成事業費	ページ	32	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費		【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P61（福019）		
目 老人福祉費		【事業の概要】 高齢者の団体が、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、健康保持のための教養講座、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動や研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。		
(単位：千円)		(対象等) ・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万円までの基本運賃に対して、10/10助成する。 ・利用回数は、年度中に1団体1回		
当初予算額	6,967	(助成上限) 50,000円		
補正予算額	△552	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	[決算額] [利用件数]		
最終予算額	6,415	平成29年度 6,184千円 112件 (高齢者72件・一般40件)		
本年度決算額	6,272	平成30年度 6,399千円 117件 (高齢者71件・一般46件)		
		平成元年度 6,272千円 111件 (高齢者76件・一般35件)		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 高齢者の社会参加の促進は、健康づくりや介護予防にも効果があり、継続して取組むことで高齢者福祉の増進を図る。		
財源内訳		【評価結果】 高齢者が社会参加する機会の拡充を図るため継続実施すべきものとする。		
国・県支出金	0	前年度決算額 6,399		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,272			
計	6,272			

福020	項目名	軽費老人ホーム運営補助金		
主要な施策	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	33	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費		【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P61（福020）		
目 老人福祉費		【事業の概要】 軽費老人ホームのサービス提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき軽減した利用料相当額に対して助成する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、軽費老人ホームに入所して所得に応じて無料又は低額な料金で食事の提供その他の日常生活上の支援を受けることで、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。		
当初予算額	147,822	[決算額] [助成施設] [延べ利用者数①] [月平均利用者数①/12]		
補正予算額	4,796	平成29年度 ※132,067千円 ※6施設 ※3,283人 ※274人		
予算流・充用額	0	平成30年度 144,849千円 6施設 3,258人 272人		
最終予算額	152,618	令和元年度 148,323千円 6施設 3,265人 272人		
本年度決算額	148,323	※…県所管年度の6施設の実績を参考に表示。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、健康で穏やかな生活を送れるよう、社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行う。		
財源内訳		【評価結果】 老人福祉法に基づいて実施する「家族による援助を受けることが困難な高齢者等の支援事業」であり、必要に応じて継続実施していかねばならない事業であるとする。		
国・県支出金	0	前年度決算額 144,849		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	148,323			
計	148,323			

福021	項目名	ファミリーサポートセンター運営事業費(生活援助型)			所 属 名
主要な施策	ファミリーサポートセンター運営事業費(生活援助型)		ページ	33	福祉部 長寿社会課
年度	R元		事業の概要		
会計名			【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
一般会計			【10次総の施策体系】 1302		
款	民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福021）		
項	社会福祉費		【事業の概要】 市民相互の助け合い活動を推進するため、ファミリーサポートセンター（生活援助型）を運営し、買い物や食事の準備等の軽易な援助を受けたい人と援助を行いたい人に会員登録してもらい、マッチングを行うことで、援助を受けたい人の身体的・精神的負担を軽減するとともに、助け合い活動の機運を醸成する。		
目	老人福祉費		【事業の成果】 ファミリーサポートセンター（生活援助型）を鳥取市社会福祉協議会に委託して運営。 ・所長を新たに配置し、部署間の連携及びセンターの機能強化 ・会員の募集、登録、会員同士のマッチング業務 ・広報業務（パンフレット、ファミサポ通信の発行） ・援助会員に対する講習、指導業務（講習会の開催など） ・依頼・協力会員全員に活動実態把握及び継続希望調査を行い会員を整理		
(単位：千円)			【決算額】 【依頼会員数】 【協力会員数】 【活動時間数】		
当初予算額	15,100		平成29年度 8,201千円 825人 485人 9,613.5時間		
補正予算額	△ 2,825		平成30年度 8,193千円 834人 479人 9,250.5時間		
予算流・充用額	0		令和元年度 12,052千円 452人 204人 8,840.0時間		
最終予算額	12,275		【今後の課題・方向性】 単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加するにつれて、依頼会員数の増加が見込まれるが、協力会員数の不足が懸念される。広報活動等を充実させ、協力会員数を増加させていく。		
本年度決算額	12,052		【参考】		
区分	決算額		評価結果		
財源内訳	国・県支出金 0		市民の相互援助活動を推進するため、継続実施すべきものとする。		
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 12,052				
計	12,052				
前年度決算額	8,193				

福022	項目名	身体・知的障害者相談員設置事業費			所 属 名
主要な施策	身体・知的障害者相談員設置事業費		ページ	31	福祉部 障がい福祉課
年度	R元		事業の概要		
会計名			【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217		
一般会計			【10次総の施策体系】 1303		
款	民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P12（福005）		
項	社会福祉費		【事業の概要】 相談員は、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報の提供や、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担っており、障がいのある方の更支援に熱意と識見を持つ方を相談員に任命することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。		
目	社会福祉総務費		【事業の成果】 平成29年度 637千円 平成30年度 628千円 令和元年度 664千円		
(単位：千円)			令和元年度末の相談員数 身体障害者相談員・・・17名 知的障害者相談員・・・7名 精神障害者相談員・・・2名		
当初予算額	631		【今後の課題・方向性】 障がいのある方の日常生活の相談窓口として重要な役割を担っている事業であり、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	38				
予算流・充用額	0				
最終予算額	669				
本年度決算額	664				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 664				
計	664				
前年度決算額	628		【参考】 障がいのある方が日常生活等について、気軽に相談できる窓口のため、継続実施すべきものである。		

福023	項目名	新本庁舎喫茶(カフェ)・福祉の店整備事業費																																
主要な施策	新本庁舎喫茶(カフェ)・福祉の店整備事業費		ページ	31																														
年度	R元	事業の概要																																
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>社会福祉総務費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	<p>【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217</p> <p>【10次総の施策体系】1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福022）</p> <p>【事業の概要】 障がい者の就労支援の場の確保及び職員の利便性向上を目的とした喫茶と、障がい者の自立及び社会参加並びに障がい者に対する市民の理解の促進を図ることを目的とした、障害者就労支援事業所等で製造等を行う商品等を販売する福祉の店を新本庁舎市民交流棟1階に令和元年11月に開店させるため、必要な準備等を行う。</p> <p>【事業の成果】 公募型プロポーザルにより運営事業者を選定 喫茶・・・応募事業者数1件 福祉の店・・・応募事業者数1件</p> <p>開店に必要な備品等を整備（単年度事業） 厨房機材等購入・・・17,150千円 家具等購入・・・2,933千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和元年度で事業が終了した。</p>																						
会計名																																		
一般会計																																		
款	民生費																																	
項	社会福祉費																																	
目	社会福祉総務費																																	
<table border="1"> <tr><td>当切予算額</td><td>25,454</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>△5,369</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>20,085</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>20,083</td></tr> </table>		当切予算額	25,454	補正予算額	△5,369	予算流・充用額	0	最終予算額	20,085	本年度決算額	20,083	<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
当切予算額	25,454																																	
補正予算額	△5,369																																	
予算流・充用額	0																																	
最終予算額	20,085																																	
本年度決算額	20,083																																	
その他財源の内訳																																		
分担金	0																																	
負担金	0																																	
使用料	0																																	
手数料	0																																	
財産収入	0																																	
寄付金	0																																	
繰入金	0																																	
贈収入	0																																	
その他	0																																	
<table border="1"> <tr><td>区分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>20,083</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,083</td></tr> </table>		区分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	20,083	計	20,083	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>令和元年度で事業が終了した。</td></tr> </table>			評価結果	令和元年度で事業が終了した。														
区分	決算額																																	
財源内訳																																		
国・県支出金	0																																	
地方債	0																																	
その他	0																																	
一般財源	20,083																																	
計	20,083																																	
評価結果	令和元年度で事業が終了した。																																	
<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>0</td></tr> </table>		前年度決算額	0																															
前年度決算額	0																																	

福024	項目名	特別障害者手当費																																
主要な施策	特別障害者手当費		ページ	31																														
年度	R元	事業の概要																																
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>身体障がい者福祉費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	身体障がい者福祉費	<p>【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8455</p> <p>【10次総の施策体系】1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P7（福002）</p> <p>【事業の概要】 重度の障がい者が重複し日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して、その障がいゆえに生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい者の福祉の向上を図る。（施設入所中や3か月を超えて入院している方等は該当しない場合あり。所得制限あり。） 20歳以上の者には特別障害者手当、20歳未満の者には障害児福祉手当、昭和50年の改正法施行の際に福祉手当の給付を受けていた者で特別障害者手当等の支給を受けることが出来ない者については経過措置に係る福祉手当を給付する。 特別障害者手当 月額 27,350円 障害児福祉手当 月額 14,880円 経過的福祉手当 月額 14,880円</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 91,609千円 平成30年度 89,692千円 令和元年度 90,016千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活を支えるために必要な手当であり、今後も継続して行う必要がある。</p>																						
会計名																																		
一般会計																																		
款	民生費																																	
項	社会福祉費																																	
目	身体障がい者福祉費																																	
<table border="1"> <tr><td>当切予算額</td><td>86,973</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>3,539</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>90,512</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>90,016</td></tr> </table>		当切予算額	86,973	補正予算額	3,539	予算流・充用額	0	最終予算額	90,512	本年度決算額	90,016	<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
当切予算額	86,973																																	
補正予算額	3,539																																	
予算流・充用額	0																																	
最終予算額	90,512																																	
本年度決算額	90,016																																	
その他財源の内訳																																		
分担金	0																																	
負担金	0																																	
使用料	0																																	
手数料	0																																	
財産収入	0																																	
寄付金	0																																	
繰入金	0																																	
贈収入	0																																	
その他	0																																	
<table border="1"> <tr><td>区分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>67,512</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>22,504</td></tr> <tr><td>計</td><td>90,016</td></tr> </table>		区分	決算額	財源内訳		国・県支出金	67,512	地方債	0	その他	0	一般財源	22,504	計	90,016	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>重度障がい者の日常生活を支えるために必要な手当であり、今後も継続して行う必要がある。</td></tr> </table>			評価結果	重度障がい者の日常生活を支えるために必要な手当であり、今後も継続して行う必要がある。														
区分	決算額																																	
財源内訳																																		
国・県支出金	67,512																																	
地方債	0																																	
その他	0																																	
一般財源	22,504																																	
計	90,016																																	
評価結果	重度障がい者の日常生活を支えるために必要な手当であり、今後も継続して行う必要がある。																																	
<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>89,692</td></tr> </table>		前年度決算額	89,692																															
前年度決算額	89,692																																	

福025	項目名	重度障がい者(児)タクシー料助成費	
主要な施策	重度障がい者(児)タクシー料助成費	ページ	31
年度	R元	所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8455 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P63（福023） 【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は写真が貼り付けてある精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：令和元年度より1回あたり初乗り運賃相当額（650円を限度とする。） 【事業の成果】 （扶助費） 平成29年度 1,164名交付 21,589枚利用 12,019千円 平成30年度 1,119名交付 21,144枚利用 13,229千円 令和元年度 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
当初予算額	13,544		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,544		
本年度決算額	13,077		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	13,077	財産収入	0
計	13,077	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。
前年度決算額	13,367		

福026	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	32
年度	R元	所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8455 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P63（福024） 12月補正・P8（福003） 【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。 ○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等 【事業の成果】 平成29年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス9事業所 25,908千円 平成30年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス8事業所 26,664千円 令和元年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス10事業所 29,085千円 【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
当初予算額	29,992		
補正予算額	1,844		
予算流・充用額	0		
最終予算額	31,836		
本年度決算額	29,085		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	14,543	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	14,542	財産収入	0
計	29,085	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。
前年度決算額	26,664		

福027	項目名	医療的ケア児者受入施設整備事業																						
主要な施策	医療的ケア児者受入施設整備事業費	ページ	32	所 属 名																				
年度	R元	福祉部 障がい福祉課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-3218																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福025）																						
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 医療的ケアを必要とする障がい児者の福祉の増進を図るため、医療的ケア児者を受け入れる事業所を開設した公益社団法人鳥取県看護協会に対し、施設整備に係る支援を行う。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度 5,535千円（単年度事業）																						
当初予算額	5,535	【今後の課題・方向性】 令和元年度で事業が終了した。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	5,535	【参考】																						
本年度決算額	5,535	前年度決算額 0																						
区分	決算額	評価結果 令和元年度で事業が終了した。																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,535																							
計	5,535																							

福028	項目名	自立支援医療費		
主要な施策	自立支援給付費	ページ	33	所 属 名
年度	R元	福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福026）		
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。更生医療、育成医療費については、支給決定、受給資格証の交付、更生医療費、育成医療費の支給等を行う。精神に障がいのある方の自立支援医療費（精神通院医療）については、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付のみを行う。		
(単位：千円)		(1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。		
当初予算額	258,334	(2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。		
補正予算額	0	【事業の成果】 人工透析、心臓人工弁手術等の医療費の自己負担部分について助成を行うことにより、負担軽減を図った。		
予算流・充用額	△ 3,946	扶助費の実績 (更生医療) 平成29年度 208,475千円 (育成医療) 平成29年度 4,929千円 平成30年度 238,102千円 平成30年度 11,423千円 令和元年度 249,762千円 令和元年度 3,730千円		
最終予算額	254,388	【今後の課題・方向性】 対象者の医療費負担を軽減し、適切な治療を行うため、継続した支援が必要である。		
本年度決算額	254,383	【参考】		
区分	決算額	前年度決算額 250,415		
財源内訳		評価結果 対象者の医療費負担を軽減し、適切な治療を行うため、継続した支援が必要である。		
国・県支出金	190,119			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	64,264			
計	254,383			

福029	項目名	高額障害福祉サービス費	
主要な施策	高額障害福祉サービス費	ページ	33
年度	R元	所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福027） 【事業の概要】 障害者総合支援法に基づき、同じ者が法の異なるサービスを受けた場合や、同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担軽減を図るため、償還払いにより世帯月額負担上限額を超過した部分を支給する。また、高齢障がい者の利用者負担の軽減を図るため、65歳に到達するまでに特定の障害福祉サービスを利用し一定の要件を満たした者について、介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担を償還払いにより支給する。 財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4 【事業の成果】 平成29年度 218千円 平成30年度 146千円 令和元年度 1,470千円 【今後の課題・方向性】 世帯における利用者負担軽減または高齢障がい者の利用者負担軽減を図るため、継続していく必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,880		
補正予算額	0		
予算流・充用額	△136		
最終予算額	3,744		
本年度決算額	1,470		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	868	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	602	財産収入	0
計	1,470	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	世帯における利用者負担軽減または高齢障がい者の利用者負担軽減を図るため、継続していく必要がある。
前年度決算額	146		

福030	項目名	日常生活用具給付事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福028） 【事業の概要】 平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。 【事業の成果】 (扶助費) ○障がい者分 平成29年度 43,710千円 ○障がい児分 平成29年度 9,711千円 平成30年度 37,955千円 平成30年度 9,485千円 令和元年度 49,962千円 令和元年度 10,330千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、引き続き援助を行う必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	49,274		
補正予算額	6,540		
予算流・充用額	4,524		
最終予算額	60,338		
本年度決算額	60,336		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	31,469	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	28,867	財産収入	0
計	60,336	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、引き続き援助を行う必要がある。
前年度決算額	47,485		

福031	項目名	障がい者成年後見制度利用支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 当初予算・P66 (福029) 【事業の概要】 認知症高齢者や知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断力が十分でない人が一方的に自分に不利な契約を結ばないように、裁判所から選任された人(成年後見人等)が本人の不十分な判断能力を補い保護することにより、本人の権利を守る。 【事業の成果】 平成29年度 申立件数5件 102千円 報酬助成23件 5,784千円 権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円 平成30年度 申立件数5件 70千円 報酬助成25件 4,895千円 権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円 令和元年度 申立件数5件 151千円 報酬助成30件 7,283千円 権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある方の財産等を守るため、今後も支援していく必要がある。 成年後見制度が周知されてきており、利用者はさらに増加していくと思われる。 ※その他財源の諸収入は、成年後見家事予納金。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
当初予算額	11,763		
補正予算額	2,289		
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,052		
本年度決算額	13,052		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	6,725	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	25	手数料	0
一般財源	6,302	財産収入	0
計	13,052	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	25
		その他	0
(参考)		評価結果	障がいのある方の財産等を守るため、今後も支援していく必要がある。
前年度決算額	10,583		

福032	項目名	コミュニケーション支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 当初予算・P66 (福030) 【事業の概要】 障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 (1) 手話通訳者設置事業 障がい福祉課: 1名、さわやか会館: 2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター: 2名 (2) 手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、聴覚障がい者の社会性を養う生活支援事業、県東部圏域で行う手話奉仕員養成研修事業(鳥取県東部聴覚障がい者センターへ委託) (3) 点訳朗読奉仕員養成事業(日本赤十字社鳥取県支部へ委託) 【事業の成果】 (委託料) ○コミュニケーション支援事業(鳥取市社会福祉協議会へ委託) 平成29年度 4,311千円、平成30年度 4,250千円、令和元年度 5,297千円 ○意思疎通支援(鳥取県聴覚障害者協会へ委託) 平成29年度 16,160千円、平成30年度 17,636千円、令和元年度 17,750千円 ○生活支援事業(鳥取県聴覚障害者協会へ委託) 平成29年度 1,034千円、平成30年度 1,212千円、令和元年度 1,215千円 ○手話奉仕員養成研修事業(鳥取県聴覚障害者協会へ委託) 平成29年度 1,471千円、平成30年度 1,487千円、令和元年度 1,487千円 ○点訳朗読奉仕員養成研修(日赤鳥取県支部へ委託) 平成29年度 272千円、平成30年度 388千円、令和元年度 388千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むために、今後も継続して行う必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
当初予算額	28,073		
補正予算額	△36		
予算流・充用額	0		
最終予算額	28,037		
本年度決算額	28,033		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	13,776	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	14,257	財産収入	0
計	28,033	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むために、今後も継続して行う必要がある。
前年度決算額	26,809		

福033	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P67（福031）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 聞こえない・聞こえにくい人に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、必要な意思疎通支援を提供する。また、手話通訳者・要約筆記者に必要な技術習得を目的とした指導を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 平成30年度 手話通訳者等派遣件数 390件 18,067千円 令和元年度 手話通訳者等派遣件数 381件 16,954千円 ・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 平成30年度 9,395千円 令和元年度 9,594千円		
当初予算額	26,549	【今後の課題・方向性】 聞こえない・聞こえにくい人に対して支援を行うことは重要であり、継続していく必要がある。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,549	評価結果 聞こえない・聞こえにくい人の福祉の増進のために、今後も継続して支援する必要がある。	
本年度決算額	26,548		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 7,312	その他財源の内訳	
	地方債 0	分担金 0	
	その他 0	負担金 0	
	一般財源 19,236	使用料 0	
計	26,548	手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)			
前年度決算額	27,462		

福034	項目名	障がい福祉サービス等感染症対策事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月追加補正・P1（福001）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、就労系障がい福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を支援し、就労移行支援、就労継続支援における障がい者の在宅就労の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 補助実績件数 2事業所		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き就労継続支援事業所を支援していく必要がある。	
補正予算額	3,750		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,750	評価結果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き就労継続支援事業所を支援していく必要がある。	
本年度決算額	3,743		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 3,743	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 0	手数料 0	
計	3,743	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)			
前年度決算額	0		

福035	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	
主要な施策	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】障害者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P67（福032） 【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式を用いて負担金として支出する。 【事業の成果】 平成29年度 延べ40,465件 4,240,787千円 平成30年度 延べ41,273件 4,345,977千円 令和元年度 延べ42,661件 4,556,758千円 【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者その能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	4,329,709		
補正予算額	247,907		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,577,616		
本年度決算額	4,556,758		
区 分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,402,599		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,154,159		
計	4,556,758		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 障害福祉サービス費の支給は、障がい者その能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。	
前年度決算額	4,345,977		

福036	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費	
主要な施策	社会福祉施設等整備事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P68（福033） 6月補正・P13（福008） 2月補正・P2（福001） 【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。 【事業の成果】（鳥取市内 事業実績） 令和元年度 2件 47,217千円 （翌年度繰越額 1件 165,083千円） 【今後の課題・方向性】 今後も、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、不足している障害福祉サービスの施設整備を推進する必要がある。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	281,942		
補正予算額	45,751		
予算流・充用額	0		
最終予算額	327,693		
本年度決算額	47,217		
区 分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	31,478		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,739		
計	47,217		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 今後も国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、不足している障害福祉サービスの施設整備を推進する必要がある。	
前年度決算額	0		

福037	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P68（福034） 【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等について、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式により負担金を支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については児童福祉法上のサービスへと変更され、県費から市費の支払いとなった。障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 【事業の成果】 平成29年度 延べ7,259件 507,723千円 平成30年度 延べ7,874件 537,629千円 令和元年度 延べ8,790件 589,775千円 【今後の課題・方向性】 身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は、今後も必要である。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	543,654		
補正予算額	48,178		
予算流・充用額	0		
最終予算額	591,832		
本年度決算額	589,775		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 440,223		
	地方債 0		
	一般財源 149,552		
	計 589,775		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は今後も必要である。	
前年度決算額	537,629		

福038	項目名	法外援護事業費	
主要な施策	法外援護事業費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 福祉部 生活福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476 【10次総の施策体系】 1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P69（福036） 【事業の概要】 (1) 県夏季見舞金 被保護世帯の益の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。 (2) 小・中学校児童生徒修学旅行支度金 小・中学校児童生徒修学旅行支度金支給要綱に基づき、被保護世帯児童生徒の修学旅行に係る支度金を支給（小・中学校とも一律10千円）することによって、一般世帯との格差解消を図り、修学の機会の保持と児童生徒の健全な育成に寄与することを目的とする。 【事業の成果】 (扶助費) (1) 平成29年度 10,719千円 平成30年度 10,750千円 令和元年度 10,518千円 (2) 平成29年度 145千円 平成30年度 120千円 令和元年度 570千円 ※平成30年度をもって「保育所入所児童への支度金」を廃止し、令和元年度から「小・中学校児童生徒修学旅行支度金」を本事業へ統合。 【今後の課題・方向性】 生活保護法による給付では賚えない需用に対し、支援を行うことによって、被保護世帯の児童の健全育成や世帯の生活の安定を図ることができるため、必要な支援と考える。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	11,463		
補正予算額	△365		
予算流・充用額	0		
最終予算額	11,098		
本年度決算額	11,088		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 10,518		
	地方債 0		
	一般財源 570		
	計 11,088		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	世帯の安定や児童生徒の健全な育成に寄与するため、現状程度の維持が必要と考える。	
前年度決算額	10,875		

福039	項目名	生活困窮者自立支援事業費		
主要な施策	生活困窮者自立支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R元	福祉部 生活福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費		【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（福037）		
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習・就労支援事業を行うための所要の措置を講ずる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行った。 (2) 離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。 (3) 就労支援相談員を生活福祉課内に配置した。 (4) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。 (5) 様々な事情から一般的な就労が困難である被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。 平成29年度 32,719千円 平成30年度 33,353千円 令和元年度 33,768千円		
当初予算額	32,679	【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。 なお、上記（1）、（2）の事業については、令和元年度から人権推進課（中央人権福祉センター）の所管となった。		
補正予算額	1,524	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 生活困窮者の自立に向けて、引き続き制度の適正な運営を図っていく必要がある。		
最終予算額	34,203	【参考】		
本年度決算額	33,768	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	24,029	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	9,739	【参考】		
計	33,768	【参考】		
前年度決算額	33,353	【参考】		

福040	項目名	扶助費		
主要な施策	扶助費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	福祉部 生活福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費		【10次総の施策体系】1304		
項 生活保護費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（福038）		
目 扶助費		【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 4,313,180千円 平成30年度 4,099,199千円 令和元年度 4,134,104千円		
当初予算額	4,390,000	【今後の課題・方向性】 法定受託事務のため、継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等。		
補正予算額	△240,827	【参考】		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	4,149,173	【参考】		
本年度決算額	4,134,104	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	3,259,205	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	60,966	【参考】		
一般財源	813,933	【参考】		
計	4,134,104	【参考】		
前年度決算額	4,099,199	【参考】		

福041	項目名	重度障害者医療助成費	
主要な施策	重度障害者医療助成費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
福祉部 保険年金課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 医療助成係 0857-30-8223	
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（福039）	
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
(単位：千円)		○県助成事業 下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1,2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者	
当初予算額	557,232	○単市事業 県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3,4級、精神保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5,6級、精神保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者	
補正予算額	14,853	【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。	
予算流・充用額	0	件数 扶助費 平成29年度 86,206件 542,917,505円 平成30年度 86,073件 544,611,127円 令和元年度 85,956件 545,473,200円	
最終予算額	572,085	【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。	
本年度決算額	559,318	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。	
区分	決算額	【参考】	
国・県支出金	210,970	前年度決算額 558,187	
地方債	0	評価結果	
その他	95,955	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。	
一般財源	252,393		
計	559,318		

福042	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	
主要な施策	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	32
年度	R元	所 属 名	
福祉部 保険年金課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 長寿医療係 0857-30-8225	
款 民生費		【10次総の施策体系】 1304	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（福040） 12月補正・P8（福004）	
目 老人福祉費		【事業の概要】 後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。	
(単位：千円)		(1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%	
当初予算額	2,045,812	(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担	
補正予算額	5,736	(3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
予算流・充用額	0	【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。	
最終予算額	2,051,548	平成29年度 平成30年度 令和元年度 (1) 広域連合市町村負担金 84,907,499円 117,865,338円 117,093,206円	
本年度決算額	2,051,382	(2) 市町村療養給付費負担金 1,821,468,000円 1,804,992,000円 1,909,316,234円	
区分	決算額	(3) 広域連合派遣職員人件費 23,842,600円 24,754,866円 24,972,171円	
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金。	
その他	25,040		
一般財源	2,026,342		
計	2,051,382		
（参考）		評価結果	
前年度決算額	1,947,612	被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。	

福043	項目名	小児特別医療助成費														
主要な施策	小児特別医療助成費	ページ	34	所 属 名												
年度	R元	福祉部 保険年金課														
会計名		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P72（福041） 【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ○対象者 小児（18歳の年度末まで）の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 小児（18歳まで）に対し、医療費の助成を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>扶助費</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>241,368件</td> <td>616,681,218円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>237,732件</td> <td>624,580,323円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>236,672件</td> <td>638,989,040円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。				件数	扶助費	平成29年度	241,368件	616,681,218円	平成30年度	237,732件	624,580,323円	令和元年度	236,672件	638,989,040円
	件数				扶助費											
平成29年度	241,368件				616,681,218円											
平成30年度	237,732件				624,580,323円											
令和元年度	236,672件				638,989,040円											
一般会計																
款	民生費															
項	児童福祉費															
目	児童福祉総務費															
(単位：千円)																
当初予算額	645,827															
補正予算額	33,769															
予算流・充用額	0															
最終予算額	679,596	その他財源の内訳														
本年度決算額	663,009	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		雑収入	4,036													
		その他	0													
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金	329,817														
	地方債	0														
	その他	4,036														
	一般財源	329,156														
	計	663,009														
(参考)		評価結果	子どもの医療費の負担軽減のため引き続き制度の適正な運営に努める。													
前年度決算額	649,600															

福044	項目名	ひとり親家庭医療助成費														
主要な施策	ひとり親家庭医療助成費	ページ	34	所 属 名												
年度	R元	福祉部 保険年金課														
会計名		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P72（福042） 【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。 ○対象者 所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費に係る経済的負担軽減と生活の安定を図った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>扶助費</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>30,384件</td> <td>82,429,821円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>30,394件</td> <td>85,243,429円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>30,209件</td> <td>84,502,172円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てに係る経済的負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。				件数	扶助費	平成29年度	30,384件	82,429,821円	平成30年度	30,394件	85,243,429円	令和元年度	30,209件	84,502,172円
	件数				扶助費											
平成29年度	30,384件				82,429,821円											
平成30年度	30,394件				85,243,429円											
令和元年度	30,209件				84,502,172円											
一般会計																
款	民生費															
項	児童福祉費															
目	母子福祉費															
(単位：千円)																
当初予算額	88,510															
補正予算額	4,242															
予算流・充用額	0															
最終予算額	92,752	その他財源の内訳														
本年度決算額	87,242	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		雑収入	2,841													
		その他	0													
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金	41,983														
	地方債	0														
	その他	2,841														
	一般財源	42,418														
	計	87,242														
(参考)		評価結果	ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため引き続き制度の適正な運営に努める。													
前年度決算額	88,064															

福045	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出		
主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	36
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（福043）			
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の概要】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、国保直診分等の法の定めによる繰出しを行うほか、特別医療費助成事業に係る国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰出すもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。			
当初予算額	1,746,176	平成29年度 1,710,943千円		
補正予算額	△ 26,143	平成30年度 1,721,140千円		
予算流・充用額	0	令和元年度 1,698,489千円		
最終予算額	1,720,033	【今後の課題・方向性】 被保険者の責めに抛らない国保制度特有の構造的な影響については、法定による一般会計繰出しを行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。		
本年度決算額	1,698,489	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
区分	決算額	財産収入 0		
財源内訳	国・県支出金 808,913	寄付金 0		
	地方債 0	繰入金 0		
	その他 0	贈収入 0		
	一般財源 889,576	その他 0		
	計 1,698,489			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	1,721,140	国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努めていく。		

福046	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		
主要な施策	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	36
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（福044）			
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）に係る経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰出すもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 法の定めによる繰出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。			
当初予算額	526,228	平成29年度 513,826千円		
補正予算額	△ 27,462	平成30年度 519,179千円		
予算流・充用額	0	令和元年度 495,665千円		
最終予算額	498,766	【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。		
本年度決算額	495,665	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
区分	決算額	財産収入 0		
財源内訳	国・県支出金 334,113	寄付金 0		
	地方債 0	繰入金 0		
	その他 0	贈収入 0		
	一般財源 161,552	その他 0		
	計 495,665			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	519,179	後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努めていく。		

福047	項目名	未熟児養育医療助成費																				
主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	37	所 属 名																		
年度	R元	福祉部 保険年金課																				
会計名		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P74（福045） 【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。 【事業の成果】 未熟児に係る入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>助成人数</td> <td>扶助費</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>32人</td> <td>7,629,493円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>31人</td> <td>8,394,343円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>26人</td> <td>6,077,311円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。 ※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。				助成人数	扶助費	平成29年度	32人	7,629,493円	平成30年度	31人	8,394,343円	令和元年度	26人	6,077,311円						
	助成人数				扶助費																	
平成29年度	32人				7,629,493円																	
平成30年度	31人				8,394,343円																	
令和元年度	26人				6,077,311円																	
一般会計																						
款	衛生費																					
項	保健衛生費																					
目	母子保健費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	6,963																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	6,963																					
本年度決算額	6,139																					
区分	決算額	その他財源の内訳 <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	1,374	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	130	その他	0
分担金	0																					
負担金	1,374																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
雑収入	130																					
その他	0																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,139</td> </tr> </table>			国・県支出金	3,479	地方債	0	その他	1,504	一般財源	1,156	計	6,139								
国・県支出金	3,479																					
地方債	0																					
その他	1,504																					
一般財源	1,156																					
計	6,139																					
(参考)		評価結果 未熟児に係る入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努めていく。																				
前年度決算額	8,458																					

健001	項目名	児童扶養手当費	
主要な施策	児童扶養手当費	ページ	34
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P14（健001） 【事業の概要】 父親又は母親のいないひとり親家庭において、18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対し手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。 ①本体額 全部支給 月額42,910円、一部支給 月額42,900円～10,120円 ②第2子加算額 全部支給 月額10,140円、一部支給 月額10,130円～5,070円 ③第3子以降加算額 全部支給 月額6,080円、一部支給 月額6,070円～3,040円 ※所得制限あり ※上記は平成31年4月～3月まで 【事業の成果】 受給者数 支給額 平成29年度 1,891人 879,584千円（4、8、12月に支給）総支給12月分 平成30年度 1,873人 859,594千円（4、8、12月に支給）総支給12月分 令和元年度 1,854人 1,091,492千円（4、8、11、1、3月に支給）総支給15月分 ※令和元年11月分から年6回（奇数月）給付に変更。 ※児童扶養手当（補助率：国3分の1） 【今後の課題・方向性】 本事業の継続的な取り組みを行う。 ※その他財源の諸収入は、児童扶養手当返納金（過年度分、現年度分）	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	908,485		
補正予算額	195,517		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,104,002		
本年度決算額	1,099,359		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 365,392	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 1,690	使用料 0	
	一般財源 732,277	手数料 0	
計	1,099,359	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 1,690	
		その他 0	
(参考)		評価結果	今後も継続的に、父親又は母親のいないひとり親家庭に手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る必要がある。
前年度決算額	863,671		

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	
主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P78（健007） 【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 <令和元年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ41件 【事業の成果】 平成29年度 1,706千円 平成30年度 2,698千円 令和元年度 5,186千円 【今後の課題・方向性】 支援が必要な家庭をいかに把握していくかなど関係機関等と連携を図りながら進めていくことが必要と考える。 ※その他財源の寄付金は、児童福祉費寄附金。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,814		
補正予算額	2,429		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,243		
本年度決算額	5,186		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 5,186	使用料 0	
	一般財源 0	手数料 0	
計	5,186	財産収入 0	
		寄付金 5,186	
		繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	子どもの貧困対策を幅広い視点から総合的に推進していくため、関係機関等と連携を図りながら継続して取り組むことが必要と考える。
前年度決算額	2,698		

健003	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費																						
主要な施策	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	35	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部 こども家庭課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239																						
款	民生費	【10次総の施策体系】1201																						
項	児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P78（健008）																						
目	母子福祉費	【事業の概要】 母子・父子家庭の経済的な自立を促進するため、就職に有利な資格取得等の支援を行うもの。 ①高等職業訓練促進費給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上在籍する場合に給付金を支給。（1月100千円（市民税非課税）、70.5千円（課税世帯）） ②自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護福祉士実務者研修などの資格取得講座を受講する場合に給付金を支給。（受講料等の6割相当） ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費に対し助成。（受講終了時、合格時合わせて上限150千円）																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ①高等職業訓練促進給付金 平成29年度 23件 平成30年度 30件 令和元年度 28件 ②自立支援教育訓練給付金 平成30年度 3件 令和元年度 2件																						
当初予算額	24,256	【今後の課題・方向性】 本事業の継続的な取り組みを行う。																						
補正予算額	535	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,398</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	18,643	地方債	0	その他	0	一般財源	5,755	計	24,398								
区 分	決算額																							
国・県支出金	18,643																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,755																							
計	24,398																							
最終予算額	24,791	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,398</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	18,643	地方債	0	その他	0	一般財源	5,755	計	24,398								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	18,643																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,755																							
計	24,398																							
本年度決算額	24,398	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,398</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	18,643	地方債	0	その他	0	一般財源	5,755	計	24,398								
区 分	決算額																							
国・県支出金	18,643																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,755																							
計	24,398																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>今後も引き続き、就職に有利な資格取得に対して支援を行うことで、ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図り、自立と生活の安定に繋げて行く必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	今後も引き続き、就職に有利な資格取得に対して支援を行うことで、ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図り、自立と生活の安定に繋げて行く必要がある。																		
評価結果	今後も引き続き、就職に有利な資格取得に対して支援を行うことで、ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図り、自立と生活の安定に繋げて行く必要がある。																							
前年度決算額	18,982																							

健004	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費																						
主要な施策	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	35	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部 こども家庭課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239																						
款	民生費	【10次総の施策体系】1201																						
項	児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P79（健009）																						
目	母子福祉費	【事業の概要】 ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 平成29年度 70名 平成30年度 74名 令和元年度 96名																						
当初予算額	12,138	【今後の課題・方向性】 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、負の連鎖を防止し、生活の向上を図る。																						
補正予算額	△ 686	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,110</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	5,110	地方債	0	その他	0	一般財源	6,338	計	11,448								
区 分	決算額																							
国・県支出金	5,110																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,338																							
計	11,448																							
最終予算額	11,452	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,110</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	5,110	地方債	0	その他	0	一般財源	6,338	計	11,448								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	5,110																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,338																							
計	11,448																							
本年度決算額	11,448	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,110</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	5,110	地方債	0	その他	0	一般財源	6,338	計	11,448								
区 分	決算額																							
国・県支出金	5,110																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,338																							
計	11,448																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもに学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。</td> </tr> </table>			評価結果	今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもに学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。																		
評価結果	今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもに学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。																							
前年度決算額	11,936																							

健005	項目名	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金		
主要な施策	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P14（健002）		
目 母子福祉費		【事業の概要】 令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して、臨時・特別給付金を支給する。 未婚のひとり親に対し、寡婦控除が適用された場合の標準的な減税額が、控除額35万円×所得税率5%＝17,500円となることを踏まえ、支給対象者1人につき一律に17,500円の給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減となる。		
(単位：千円)		〈支給要件〉 ①令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母 ②基準日（令和元年10月31日）において、これまでに法律婚をしたことがない者（事実婚をしていない者に限る。） 〈補助率〉 国10/10		
当初予算額	0	【事業の成果】 令和元年度 144件		
補正予算額	2,760	【今後の課題・方向性】 令和元年度臨時事業		
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,760	【参考】		
本年度決算額	2,649	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		国の制度に基づき、臨時・単年度事業として実施した。		
国・県支出金	2,648			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1			
計	2,649			

健006	項目名	市立保育園運営委託費		
主要な施策	市立保育園運営費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P6（健002）		
目 保育所費		【事業の概要】 大正と白兔保育園は指定管理者制度を導入して運営している。 指定管理者制度を導入することで、コストの軽減、保育ニーズの多様化への対応を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度実績 2園（大正・白兔保育園） 262,320千円 平成30年度実績 2園（大正・白兔保育園） 253,054千円 令和元年度実績 2園（大正・白兔保育園） 242,821千円		
当初予算額	258,669	【今後の課題・方向性】 今後も継続して保育園を運営していく。 ※その他財源の負担金は、保育料。		
補正予算額	432			
予算流・充用額	0			
最終予算額	259,101	【参考】		
本年度決算額	242,821	前年度決算額 253,054		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。		
国・県支出金	7,238			
地方債	0			
その他	25,641			
一般財源	209,942			
計	242,821			

健007	項目名	私立保育園運営費		
主要な施策	私立保育園運営費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P79（健010） 9月補正・P7（健003）		
目	保育所費	【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。 これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行により、認定こども園（1号認定）、地域型保育事業、幼稚園（新制度へ移行したもの）についても対象となっている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 平成29年度実績 31園 3,640,452千円 4,256人 平成30年度実績 38園 3,973,731千円 4,662人 令和元年度実績 40園 4,250,277千円 4,712人		
当初予算額	4,779,763	【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。		
補正予算額	78,419	※その他財源の負担金は、保育料。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	4,858,182	前年度決算額 4,067,681		
本年度決算額	4,326,261	評価結果 国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	2,833,070	負担金	318,741	
地方債	0	使用料	0	
その他	318,741	手数料	0	
一般財源	1,174,450	財産収入	0	
計	4,326,261	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	

健008	項目名	保育所緊急整備事業費補助金		
主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健011）		
目	保育所費	【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○補助事業 平成29年度 6園 193,747千円 平成30年度 2園 646,344千円 令和元年度 3園 124,317千円 (①社会福祉法人浜坂会、②社会福祉法人にじ色会、③社会福祉法人鳥取福祉会)		
当初予算額	130,190	○前年度事業実績に伴う国費返還金 平成29年度 936千円 平成30年度 1,494千円 令和元年度 0円		
補正予算額	△5,873	【今後の課題・方向性】 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	124,317	前年度決算額 647,838		
本年度決算額	124,317	評価結果 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	110,370	負担金	0	
地方債	10,900	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	3,047	財産収入	0	
計	124,317	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	

健009	項目名	私立保育園業務効率化推進事業費				
主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	35	所属名		
年度	R元	健康こども部 こども家庭課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健012） 【事業の概要】 私立保育園等における保育業務支援システムの導入事業に対して補助金を交付することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境整備を促進する。 【事業の成果】 保育業務支援システム導入に対する補助 10,454千円 ・社会福祉法人鳥取福祉会(9園) ・社会福祉法人さとに会(3園) ・学校法人鳥取学園(1園) ・学校法人ひかり幼稚園(1園) 【今後の課題・方向性】 私立園の要望に応じて継続実施する。				
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	保育所費					
(単位：千円)						
当初予算額	10,500					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	10,500					
本年度決算額	10,454					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	6,969				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	3,485	財産収入	0			
計	10,454	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	私立保育園等の要望に応じて、国の補助制度を活用して実施した。			
前年度決算額	0					

健010	項目名	城北保育園整備事業費				
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	35	所属名		
年度	R元	健康こども部 こども家庭課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P81（健013） 【事業の概要】 城北保育園は昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、移転新築に伴い民設民営とし、保育環境の改善、定員の拡大、一時預かり事業、子育て支援センター機能を持たせることで、保育を必要としている家庭のみならず、在宅で子育てをしている家庭のニーズにも広く対応することを目指す。 【事業の成果】 平成30年度 民営化に係る移管法人選定審査委員会 施設整備の補助金交付(1/2ヶ年目) 117,185千円 令和元年度 施設整備の補助金交付(2/2ヶ年目) 436,604千円 施設整備用地購入費 110,275千円 合同保育の実施 【今後の課題・方向性】 令和元年度で事業終了。				
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	保育所費					
(単位：千円)						
当初予算額	607,543					
補正予算額	△47,268					
予算流・充用額	0					
最終予算額	560,275					
本年度決算額	546,879					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	183,168				負担金	0
地方債	345,500				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	18,211	財産収入	0			
計	546,879	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	令和元年度中に計画どおり整備を終え、令和2年度の民間法人移管を実施することができた。			
前年度決算額	117,185					

健011	項目名	病児・病後児保育事業費		
主要な施策	病児・病後児保育事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P81（健014）		
目 保育所費		【事業の概要】		
(単位：千円)		①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預りを実施。		
当初予算額	57,854	②病後児保育事業（市立病院、保育所2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預りを実施。		
補正予算額	6,779	【事業の成果】		
予算流・充用額	611	平成29年度実績 57,282千円 延べ2,873人 平成30年度実績 58,661千円 延べ2,918人 令和元年度実績 62,431千円 延べ2,966人		
最終予算額	65,244	【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。		
本年度決算額	62,431	※その他財源の諸収入は、利用者負担金。		
区分	決算額	【評価結果】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。		
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 704 その他 0		
国・県支出金	38,592			
地方債	0			
その他	704			
一般財源	23,135			
計	62,431			
(参考)				
前年度決算額	58,661			

健012	項目名	森・里山等自然保育事業費		
主要な施策	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P7（健004）		
目 保育所費		【事業の概要】		
(単位：千円)		森・里山等自然保育に取組む保育等施設の運営費及び国による幼児教育・保育無償化の対象外の通園児童に係る保育料の軽減額に対して助成することにより子育て支援の充実にを図る。		
当初予算額	3,669	【事業の成果】		
補正予算額	1,041	①「森の幼稚園等」を運営する施設に経費の一部を助成 (鳥取県補助基準額を基本に補助率3分の1から5分の1) 補助対象施設：風りんりん まるたんぼう ぽっか 平成29年度 3,015千円 平成30年度 3,103千円 令和元年度 3,480千円		
予算流・充用額	0	②森のようちえん在籍児に係る保育料軽減に対する助成（軽減額の4分の1） 令和元年度 222千円（10名）		
最終予算額	4,710	【今後の課題・方向性】 多様な幼児教育・保育の提供体制を維持するため、今後も継続して取り組む。		
本年度決算額	3,702	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,702			
計	3,702			
(参考)		【評価結果】 多様な幼児教育・保育の提供体制を維持するため、今後も継続して取り組む。		
前年度決算額	3,103			

健013	項目名	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		
主要な施策	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		ページ	35
年度	R元		所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】			
目 保育所費	予算事業別概要目次：当初予算・P 82 (健015) 9月補正・P 8 (健005)			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額	6,528	子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。		
補正予算額	6,682	認可外保育施設や一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業を利用する3歳以上児の保育料に対して、上限月額3.7万円の補助を行う。(非課税世帯の3歳未満児は、月額上限4.2万円の補助)		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	13,210	令和元年度実績 9,521千円		
本年度決算額	9,521	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	国の定める制度に基づいて事業を行っていく。		
財源内訳	国・県支出金 7,140	【今後の課題・方向性】		
地方債 0	分担金 0	国の定める制度に基づいて事業を行っていく。		
その他 0	負担金 0			
一般財源 2,381	使用料 0			
計 9,521	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収入 0			
	その他 0			
(参考)	評価結果	国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。		
前年度決算額	0			

健014	項目名	実費徴収に係る補足給付事業費		
主要な施策	実費徴収に係る補足給付事業費		ページ	35
年度	R元		所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】			
目 保育所費	予算事業別概要目次：当初予算・P 82 (健016) 9月補正・P 8 (健006)			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額	980	保護者の世帯の所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な日用品、行事への参加に要する費用等の全部又は一部を助成する。		
補正予算額	3,743	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	1 日用品費等 令和元年度 437千円(147人)		
最終予算額	4,723	2 副食費 令和元年度 876千円(83人)		
本年度決算額	1,313	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。		
財源内訳	国・県支出金 626			
地方債 0	分担金 0			
その他 0	負担金 0			
一般財源 687	使用料 0			
計 1,313	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収入 0			
	その他 0			
(参考)	評価結果	国、県の制度に基づき、継続して実施する。		
前年度決算額	0			

健015	項目名	保育園等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費		
主要な施策	保育園等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月追加補正・P2（健001）		
目 保育所費		【事業の概要】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図るため、衛生用品等を購入する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 市立保育園23園 ・マスク、手指消毒剤等の衛生用品の購入 1,369千円		
当初予算額	0	私立保育園21園 ・衛生用品等購入補助 1,822千円		
補正予算額	30,500	(翌年度繰越額 27,307千円)		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 令和元年度臨時事業		
最終予算額	30,500	【参考】		
本年度決算額	3,191	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		新型コロナウイルスの感染防止を図るため、繰越分を引き続き実施する。		
国・県支出金	3,181	評価結果		
地方債	0	新型コロナウイルスの感染防止を図るため、繰越分を引き続き実施する。		
その他	0	評価結果		
一般財源	10	新型コロナウイルスの感染防止を図るため、繰越分を引き続き実施する。		
計	3,191	評価結果		

健016	項目名	私立幼稚園就園奨励費補助金		
主要な施策	私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	46	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 教育費		【10次総の施策体系】1201		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P83（健017）		
目 私立学校振興費		【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促し、子どもが幼稚園での集団生活を体験することによる社会性の発達等に資する。 私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 63,831千円 対象者637人 平成30年度 31,057千円 対象者315人 令和元年度 12,501千円 対象者238人		
当初予算額	14,127	【今後の課題・方向性】 本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
補正予算額	△983	評価結果		
予算流・充用額	0	本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
最終予算額	13,144	評価結果		
本年度決算額	12,501	本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
国・県支出金	4,167	評価結果		
地方債	0	本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
その他	0	評価結果		
一般財源	8,334	本事業は、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。		
計	12,501	評価結果		
前年度決算額	31,057	評価結果		

健017	項目名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)		
主要な施策	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	ページ	47	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 保育係 0857-30-8238 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P83(健018) 9月補正・P9(健007) 【事業の概要】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 新制度未移行の幼稚園の保育料に対して、上限月額2.57万円の補助を行う。 また、幼稚園、認定こども園(1号)の預かり保育の利用に対して、月額上限1.13万円の補助を行う。 【事業の成果】 令和元年度実績 47,755千円(未移行幼稚園4園、認定こども園10園) 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。		
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	私立学校振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	47,895			
補正予算額	18,713			
予算流・充用額	0			
最終予算額	66,608			
本年度決算額	47,755	【その他の財源の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額	【参考】 前年度決算額 0		
財源内訳		【評価結果】 国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。		
国・県支出金	35,965			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	11,790			
計	47,755			

健018	項目名	子育て支援短期利用事業費																		
主要な施策	子育て支援短期利用事業費	ページ	34	所 属 名																
年度	R元	健康こども部 こども家庭相談センター																		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89(健029) 【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td>利用延べ日数</td> <td>ショートステイ</td> <td>平日日帰りステイ</td> <td>トワイライトステイ</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>717日</td> <td>108日</td> <td>218日</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>564日</td> <td>78日</td> <td>213日</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>443日</td> <td>69日</td> <td>231日</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。 ※その他財源の諸収入は、子育て短期支援事業利用者負担金。			利用延べ日数	ショートステイ	平日日帰りステイ	トワイライトステイ	平成29年度	717日	108日	218日	平成30年度	564日	78日	213日	令和元年度	443日	69日	231日
利用延べ日数	ショートステイ				平日日帰りステイ	トワイライトステイ														
平成29年度	717日				108日	218日														
平成30年度	564日				78日	213日														
令和元年度	443日				69日	231日														
一般会計																				
款	民生費																			
項	児童福祉費																			
目	児童福祉総務費																			
(単位：千円)																				
当初予算額	5,654																			
補正予算額	△1,500																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	4,154																			
本年度決算額	3,072	【その他の財源の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 434 その他 0																		
区分	決算額	【参考】 前年度決算額 4,383																		
財源内訳		【評価結果】 保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続して維持する。																		
国・県支出金	1,740																			
地方債	0																			
その他	434																			
一般財源	898																			
計	3,072																			

健019	項目名	こども家庭支援事業費	
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89（健030）		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】		
(単位：千円)	1 児童虐待の相談等への対応 2 児童虐待防止・支援対策の検討 3 早期母子支援 4 鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 5 児童虐待防止市民啓発に関すること		
当初予算額	6,823	【事業の成果】 妊娠期から出産や子育ての不安・悩み等の相談支援を行い、養育者が身近で安心して相談できることにより、適切な養育につながり、児童虐待の未然防止が図られている。	
補正予算額	137	平成29年度：通告相談件数249件、子育て相談ダイヤル201件、早期母子支援74件 平成30年度：通告相談件数343件、子育て相談ダイヤル210件、早期母子支援89件 令和元年度：通告相談件数445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援54件	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 児童虐待防止について、子育て相談を継続するとともに、社会的理解をより一層高めるための啓発、関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応・支援に取り組んでいく。	
最終予算額	6,960	その他の財源の内訳	
本年度決算額	6,939	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	3,282	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,657	繰入金	0
計	6,939	贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応、支援に取り組んでいく。
前年度決算額	6,630		

健020	項目名	養育支援訪問事業費	
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健031）		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】		
(単位：千円)	1 養育困難な状態にある家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。		
当初予算額	4,712	【事業の成果】	
補正予算額	△50	利用件数	訪問支援回数（延べ）
予算流・充用額	0	平成29年度	357回
最終予算額	4,662	平成30年度	259回
本年度決算額	3,084	令和元年度	247回
区分	決算額	カウンセリング件数（延べ）	
財源内訳		平成29年度	178件
国・県支出金	1,944	平成30年度	96件
地方債	0	令和元年度	109件
その他	0	【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。	
一般財源	1,140		
計	3,084		
(参考)		評価結果	養育者による家庭での養育が、適切かつ十分に行われるよう、家庭内での継続的な支援や、カウンセリングによる専門的な助言を行っていく必要がある。今後も支援が必要な世帯への積極的な事業導入を行っていく。
前年度決算額	3,007		

健021	項目名	妊娠・出産包括支援事業費			
主要な施策	子ども家庭支援事業費	ページ	34	所属名	
年度	R元	健康こども部 子ども家庭相談センター			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122			
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健032）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 家族等の支援が十分に得られないため産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額	4,644	利用件数	ママゆったり	母子デイサービス	母子ショートステイ
補正予算額	△25	平成29年度	60件	18件	10件
予算流・充用額	0	平成30年度	56件	21件	16件
		令和元年度	70件	8件	13件
最終予算額	4,619	【今後の課題・方向性】 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。			
本年度決算額	4,286	※その他財源の諸収入は、妊娠・出産包括支援事業利用者負担金。			
区分	決算額	【参考】			
財源内訳		評価結果	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。本事業は産後うつ等の重要な役割があると考えており、今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図る取り組みを進めていく。		
国・県支出金	2,383	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	254	使用料	0		
一般財源	1,649	手数料	0		
計	4,286	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈入金	254		
		その他	0		
前年度決算額	4,336				

健022	項目名	母子生活支援施設運営費		
主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	35	所属名
年度	R元	健康こども部 子ども家庭相談センター		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 母子生活支援施設費		【事業の概要】 養育困難、DV等事情のある母子家庭の自立支援には、安全で安心して暮らせる住居が必要であるため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託している。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営…20世帯入居可能		
当初予算額	96,682	平成29年度末入居世帯数	16世帯	
補正予算額	3,235	平成30年度末入居世帯数	20世帯	
予算流・充用額	0	令和元年度末入居世帯数	20世帯	
最終予算額	99,917	【今後の課題・方向性】 入居による支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。		
本年度決算額	99,753	※その他財源の負担金は、母子生活支援施設つくし入所負担金。 ※その他財源の使用料は、いのちの電話行政財産使用料。 ※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果	母子家庭や特別な理由のある母子に住居を提供し、生活の自立に向けて支援するため施設の運営を継続する。	
国・県支出金	27,697	分担金	0	
地方債	0	負担金	401	
その他	23,988	使用料	342	
一般財源	48,068	手数料	0	
計	99,753	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	23,245	
		その他	0	
前年度決算額	104,170			

健023	項目名	助産施設措置費	
主要な施策	助産施設措置費	ページ	35
年度	R元	所 属 名	
健康こども部 こども家庭相談センター			
事業の概要	<p>【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122</p> <p>【10次総の施策体系】 1201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P9（健008）</p> <p>【事業の概要】 経済的困窮により、入院出産をすることができない妊婦に対する支援として、入院費用を措置することにより、胎児、母体に安心安全な出産環境の確保を図る。</p> <p>【事業の成果】 出産件数 平成29年度 5人 平成30年度 8人 令和元年度 6人</p> <p>【今後の課題・方向性】 経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、継続して実施する。</p>		
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	助産施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,153	その他財源の内訳	
補正予算額	1,102	分担金	0
予算流・充用額	0	負担金	0
最終予算額	3,255	使用料	0
本年度決算額	1,503	手数料	0
区分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	1,503	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	0		
計	1,503		
(参考)		評価結果	経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、今後も制度を継続して維持する。
前年度決算額	2,673		

健024	項目名	児童発達支援事業費	
主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名	
健康こども部 こども発達支援センター			
事業の概要	<p>【問合せ先】 発達支援係 0857-30-8561</p> <p>【10次総の施策体系】 1201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健033）</p> <p>【事業の概要】 1 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援として、児童の成長段階に応じた一貫した支援及び家族支援を行う。 2 広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発の機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】 児童発達相談：平成29年度 1,792件 平成30年度 1,852件 令和元年度 2,049件 発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 発達支援保育指導委員会巡回指導 こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 研修会の開催：平成29年度4回（関係者向け3回・市民向け1回） 平成30年度4回（関係者向け3回・市民向け1回） 令和元年度3回（関係者向け2回・市民向け1回）</p> <p>【今後の課題・方向性】 発達支援の充実のため、継続して実施するものである。</p>		
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	9,256	その他財源の内訳	
補正予算額	△ 41	分担金	0
予算流・充用額	0	負担金	0
最終予算額	9,215	使用料	0
本年度決算額	9,040	手数料	0
区分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	2,000	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	7,040		
計	9,040		
(参考)		評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもあって実績も増加傾向にある。今後もより一層支援の充実を図っていく。
前年度決算額	9,118		

健025	項目名	若草学園管理運営費	
主要な施策	市立若草学園運営費	ページ	35
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 発達支援の必要な幼児への通園による療育指導を実施するとともに、障がい児福祉サービス等を利用する幼児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を実施している。 【事業の成果】 若草学園の管理運営とともに、障がい児等への療育支援、相談支援の充実を図った。 通園児童数：29名 1. 嘱託医報酬 2. 臨時保育士、日々雇用職員の賃金及び社会保険料 3. 管理運営費（光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、委託料等） 4. 給食費（膳材料費） 5. 保育費（消耗品費、備品費、印刷製本費） 6. その他（保険料等） 7. 相談支援事業所わかくさ関連経費（相談支援専門員報酬等） 【今後の課題・方向性】 発達支援の充実のため、継続して実施するものである。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金。 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	知的障害児通園施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	23,481		
補正予算額	△ 984		
予算流・充用額	0		
最終予算額	22,497		
本年度決算額	20,949		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	201	負担金	18,062
地方債	0	使用料	0
その他	20,748	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	20,949	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,686
		その他	0
(参考)		評価結果	相談支援をはじめ療育環境の充実を図るため、継続して維持する。
前年度決算額	20,188		

健026	項目名	障害児等地域療育支援事業費	
主要な施策	障害児地域療育等支援事業費	ページ	35
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P91（健034） 【事業の概要】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるような療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。 【事業の成果】 訪問療育指導：29年度48件 30年度57件 令和元年度38件 外来療育指導：29年度38件 30年度44件 令和元年度45件 施設支援指導：29年度76件 30年度72件 令和元年度94件 【今後の課題・方向性】 障がい者支援策充実のため、継続して実施するものである。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金。 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	知的障害児通園施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	5,108		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,108		
本年度決算額	4,408		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,198	負担金	2,687
地方債	0	使用料	0
その他	3,210	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	4,408	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	523
		その他	0
(参考)		評価結果	発達支援を必要とされる児童、保護者その他、施設運営側からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。
前年度決算額	4,528		

健027	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費																																		
主要な施策	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	46	所 属 名																																
年度	R元	健康こども部 こども発達支援センター																																		
会計名		事業の概要																																		
一般会計		【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562																																		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																																		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P92（健035）																																		
目 教育振興費		【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、早期から情報の提供や就学相談会の実施等 に取組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コー ディネーターや相談員を配置し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組みについて実践研究を 行い、その成果を普及する。																																		
(単位：千円)		【事業の成果】 [A]切れ目ない支援体制整備事業<1/3補助事業> 早期からの支援体制構築に向けて「切れ目のない支援体制整備連絡協議会」を実施し支援の あり方について検討を行った。また小学校への円滑な移行を進めるため、パンフレット等によ る啓発や情報提供を実施した。 [B]早期支援コーディネーター配置事業<1/3補助事業> 就学相談に関わる専門的スタッフ（早期支援コーディネーター）をこども発達支援センター に配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、相談・支援の充実を図 った。																																		
当初予算額	4,856	【今後の課題・方向性】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施してい く。																																		
補正予算額	0																																			
予算流・充用額	0																																			
最終予算額	4,856	【参考】																																		
本年度決算額	4,679	評価結果 早期からの一貫した支援体制を充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き取り組む。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,679</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	国・県支出金	708	地方債	0	その他	0	一般財源	3,971	計	4,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
区分	決算額																																			
国・県支出金	708																																			
地方債	0																																			
その他	0																																			
一般財源	3,971																																			
計	4,679																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
贈収入	0																																			
その他	0																																			
前年度決算額	4,195																																			

健保001	項目名	公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策	公衆浴場運営補助金	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 公衆浴場の運営費・施設整備費に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 4公衆浴場に対し公衆浴場確保対策補助金を交付した。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (1公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額) ・年間運営費 上限 500千円/浴場 (事業の実績) 平成29年度 決算額 2,712千円 4公衆浴場 (省エネ機器整備加算有) 平成30年度 決算額 2,885千円 4公衆浴場 (省エネ機器整備・原油価格高騰加算有) 令和元年度 決算額 2,000千円 4公衆浴場	
当初予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,000	その他の財源の内訳	
本年度決算額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,000		
計	2,000		
(参考)		評価結果	公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。
前年度決算額	2,885		

健保002	項目名	看護職員実習指導者養成支援事業費	
主要な施策	看護職員実習指導者養成支援事業費	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1102	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76(健003)	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。 実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の実習病院の不足解消につなげる。 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関(鳥取県知事が開設するものは除く)に受講者の受講期間(約2か月)の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業。 ・令和元年度から、鳥取市立病院は繰出金で対応。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度実績 補助金額 1,869千円 (補助対象者数 13人) 平成30年度実績 補助金額 2,281千円 (補助対象者数 13人) 令和元年度実績 補助金額 659千円 (補助対象者数 3人)	
当初予算額	2,340	【今後の課題・方向性】 臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。	
補正予算額	△1,681		
予算流・充用額	0		
最終予算額	659	その他の財源の内訳	
本年度決算額	659	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	659		
計	659		
(参考)		評価結果	看護師等養成所の臨地実習を行う医療機関等の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。
前年度決算額	2,281		

健保003	項目名	保健所整備事業費		
主要な施策	保健所整備事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-22-5163		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 77 (健005) 9月補正・P 6 (健001)		
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務（～令和元年度） 令和元年度 駅南庁舎改修工事（～令和2年度）		
当初予算額	128,549	【今後の課題・方向性】 駅南庁舎の施設整備を引き続き継続する。		
補正予算額	△ 13,867	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	114,682	その他の財源の内訳		
本年度決算額	114,241	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	114,241	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	114,241			
一般財源	0			
計	114,241			
(参考)		評価結果 改修工事が工期延長することになったが、施設運営に大きく関わる部分でなく、当初の予定である令和2年度春の開庁に向けて、順調に進捗していると考え。引き続き、開庁に向けて施設整備を行う。		
前年度決算額	1,397			

健保004	項目名	健康づくり推進事業費		
主要な施策	健康づくり推進事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 健康対策費		【事業の概要】 「鳥取市民健康づくり推進協議会」の開催 市民の健康づくりに関わりが多い各種関係機関代表等で組織。「鳥取市健康づくり計画」の進捗管理、健康づくりに関わる各種事業に対する提言などを行っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 開催回数 1回 平成30年度 開催回数 2回 令和元年度 開催回数 2回		
当初予算額	150	【今後の課題・方向性】 「健康づくり計画」や保健事業をサポートする機関として今後も継続実施する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	150	その他の財源の内訳		
本年度決算額	119	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	119			
計	119			
(参考)		評価結果 「健康づくり計画」や保健事業をサポートする機関として今後も継続実施する。		
前年度決算額	158			

健保005	項目名	受動喫煙防止対策事業費	
主要な施策	生活習慣病予防対策事業費	ページ	37
年度	R元	所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P96（健保008） 6月補正・P15（健保002） 【事業の概要】 健康増進法の改正（平成30年7月25日公布）による受動喫煙防止対策強化に伴い、各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されることとなったため、受動喫煙に関する相談対応、正しい知識の普及啓発を行い、望まない受動喫煙防止を図る。 【事業の成果】 令和元年度新規事業 ・第二種施設向け説明会 5回 ・既存小規模飲食店向け相談会 1回 ・東部圏域中学校へ啓発リーフレット配布 ・自治会・公民館等への啓発（説明・チラシ配布） 【今後の課題・方向性】 令和2年4月1日に、改正された健康増進法が全面施行され、第一種施設以外の複数の人が利用する施設（第二種施設）は原則屋内禁煙となり、正しい知識の普及啓発や受動喫煙に関する相談対応がますます重要となっている。また、屋内喫煙専用室については、基準に適合しているか確認が必要となる。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,559		
補正予算額	382		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,941		
本年度決算額	1,792		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	895	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	150	手数料	0
一般財源	747	財産収入	0
計	1,792	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	150
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き、受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発や相談対応を行い、受動喫煙防止対策の取組みを推進する。
前年度決算額	0		

健保006	項目名	衛生統計費	
主要な施策	衛生統計費	ページ	38
年度	R元	所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（健保001） 【事業の概要】 国からの委託により国民生活基礎調査等の厚生労働統計調査（保健関係）等を行う。調査により、国が行う各種統計調査の基礎データとして活用される。 【事業の成果】（調査対象地区数） 平成30年度 決算額 310千円 ・国民生活基礎調査 3地区（鳥取市） ・第6回家庭動向調査 1地区（鳥取市） 令和元年度 決算額 2,043千円 ・国民生活基礎調査 34地区（内鳥取市外8地区） ・第8回世帯動態調査 1地区（鳥取市） ※令和元年度は、国民生活基礎調査が3年に1度の大規模調査。 【今後の課題・方向性】 引き続き、厚生労働統計調査を行い、国及び地方の政策立案に寄与するよう取り組んでいく。	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健所費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,362		
補正予算額	△237		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,125		
本年度決算額	2,043		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,043	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	2,043	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後も継続的に取り組む。
前年度決算額	310		

健保007	項目名	地域医療救急体制強化事業費	
主要な施策	地域医療救急体制強化事業費	ページ	38
年度	R元	所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77（健006）	
目 医務費		【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。 これにより、鳥取市立病院の救急科をはじめその他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。	
(単位：千円)		(内容) ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：総額 150,000千円 ・令和元年度～4年度 30,000千円/年度（債務負担行為）	
当初予算額	30,000	(実績) 平成30年度（寄附金額） 30,000千円 令和元年度（寄附金額） 30,000千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方針】 令和4年度までの5年間、鳥取市立病院を研究施設とし、引き続き人材育成及び救急医療体制に関する実践研究を行う。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	30,000	【評価結果】 引き続き鳥取市立病院への医師派遣を受けるとともに、本市の救急・災害医療体制に関する実践研究を行う。災害救急に貢献する人材が育成でき、併せて研究結果は本市の災害対応計画に対する基礎資料として貢献するものとする。	
本年度決算額	30,000		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,000		
計	30,000		
(参考)			
前年度決算額	30,000		

健保008	項目名	アルコール・薬物関連問題家族教室事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
款 民生費		【10次総の施策体系】1303	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健保003）	
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談や治療、回復につながるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「IR推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法案」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。 アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題で悩んでいる家族等者が依存症に関する正しい知識を得るとともに、他の家族との話し合いとおして家族自身がゆとりをもって自分らしく暮らしていくことを目指す。	
(単位：千円)		【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等家族教室 月1回 第2金曜日(偶数月は医師、毎月は看護師) 平成29年度 実 14人 延 60人 平成30年度 実 27人 延 73人 令和元年度 実 44人 延 90人	
当初予算額	228	【今後の課題・方向性】 参加者は年々増えているが、継続参加者は少ない。また参加者の抱えている問題も多岐に渡っている。家族への継続的な支援の場となるよう内容等を検討していく。	
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	228		
本年度決算額	210		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	156		
地方債	0		
その他	9		
一般財源	45		
計	210		
(参考)		【評価結果】 今後も引き続き、内容等を検討していきながら、家族等の支援を維持・継続していく	
前年度決算額	173		

健保009	項目名	ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	33
年度	R元	所属名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
款 民生費		【10次総の施策体系】1303	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健保004） 9月補正予算・P10（健保001）	
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者に面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年より家族教室が開催されてきた。 家族自身がひきこもりについて理解を深め、相談対応について学ぶことや家族間の交流により、当事者支援につながることを目的とする。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	41	(1) ひきこもり家族教室（医師等による講演及び交流会） 平成29年度 4回（実 15人 延 20人） 平成30年度 6回（実 26人 延 45人） 令和元年度 6回（実 50人 延 84人）	
補正予算額	1,303	(2) ひきこもり支援担当会の開催（研修及び情報共有） 2回/年	
予算流・充用額	0	(3) ひきこもり対策支援相談員の設置（NPO法人青少年ピアサポートに委託） R元年10月～R2年3月 1,303千円	
最終予算額	1,344	【今後の課題・方向性】 家族教室の参加者は年々増加しており、家族がひきこもりの現状に対応しようとして動き出している現状がある。次年度は毎月開催とする。	
本年度決算額	1,336	【参考】	
区分	決算額	評価結果	家族教室の参加者は年々増加しており、家族がひきこもりの現状に対応しようとして動き出している現状がある。次年度は毎月開催とする。
財源内訳			
国・県支出金	434		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	902		
計	1,336		
前年度決算額	0		

健保010	項目名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	
主要な施策	地域生活支援促進事業費	ページ	33
年度	R元	所属名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
款 民生費		【10次総の施策体系】1302	
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（健保005）	
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 「第5期鳥取市障がい福祉計画」に基づき、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築が求められている。 東部圏域における精神科病院、その他の医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で地域包括ケアシステムの構築を推進する。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	3,605	(1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 東部圏域の保健・医療・福祉の各分野の責任者等による「代表者会」及び実務担当者による「実務担当者会議」を開催する。 ・地域移行推進会議（代表者会）：2回/年 ・地域移行連絡会（実務担当者会）：5回/年	
補正予算額	0	(2) ピアサポーターの養成（地域生活支援センターみんなの家に委託） 精神障がい者をサポートするピアサポーターを養成するための研修会を開催する。 ※コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
予算流・充用額	0	(3) 入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業（地域生活支援センターみんなの家に委託） 精神科病院に入院中の患者を対象に、退院に向けて関係機関の連携による相談・支援等の包括的プログラムを実施する。 ・相談・支援：実2人 ・病院との検討会：延19回 ・患者勉強会：延10回 他	
最終予算額	3,605	(4) 精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業 精神科病院、障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所等の職員に対し、精神障がい者の地域移行に関する研修を実施する。 ・精神障がい者地域移行関係職員研修会：1回	
本年度決算額	2,840	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、精神障がい者が地域の一員として生活できるよう体制整備を進めていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		今後も引き続き、精神障がい者が地域の一員として生活できるよう体制整備を進めていく。	
国・県支出金	1,419		
地方債	0		
その他	237		
一般財源	1,184		
計	2,840		
前年度決算額	0		

健保011	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健001）	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 （内容）夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度実績 夜間 7,243人 休日 10,492人 平成30年度実績 夜間 7,229人 休日 8,921人 令和元年度実績 夜間 7,676人 休日 8,189人	
当初予算額	40,366	【今後の課題・方向性】 市報、新聞等の広報活動もあり利用者数も安定している。引き続き1次救急体制を整備し、さらなる周知を図っていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	40,366	【評価結果】 引き続き事業を継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。	
本年度決算額	40,364		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	40,364		
計	40,364		
(参考)			
前年度決算額	39,652		

健保012	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策	休日急患歯科診療所運営費負担金	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健002）	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 ・按分率は利用実績8：人口2 ・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 （内容） 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内：鳥取市富安2丁目84番地）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度実績 1,418千円（負担金（運営費）） 平成30年度実績 1,422千円（負担金（運営費）） 令和元年度実績 1,477千円（負担金（運営費）） （患者実績） 平成29年度 700人（鳥取市 570人、市外 130人） 平成30年度 740人（鳥取市 612人、市外 128人） 令和元年度 880人（鳥取市 709人、市外 171人）	
当初予算額	1,456	【今後の課題・方向性】 引き続き、体制の整備に努める。	
補正予算額	21		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,477	【評価結果】 東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。	
本年度決算額	1,477		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,477		
計	1,477		
(参考)			
前年度決算額	1,422		

健保013	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費		
主要な施策	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	36	
年度	R元	所 属 名		
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P9（健001） 【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られた。救急担当医の負担軽減につながる。 （内容） ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。 ・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円 【事業の成果】 平成29年度分 5,892,000円 内訳：鳥取生協病院 4,431,000円 鳥取赤十字病院 1,461,000円 平成30年度分 14,994,000円 内訳：鳥取生協病院 7,545,000円 鳥取赤十字病院 7,449,000円 令和元年度分 4,368,000円 内訳：鳥取生協病院 4,368,000円 【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。 ※その他財源の諸収入は、仕入控除税額分返還金。		
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	保健衛生総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	4,422			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,422			
本年度決算額	4,421			
区分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳				分担金
国・県支出金	2,912			負担金
地方債	0			使用料
その他	53	手数料		
一般財源	1,456	財産収入		
計	4,421	寄付金		
		繰入金		
		雑収入		
		その他		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	14,994	引き続き、病院群輪番制病院の診療機器を整備し、救急医療体制の充実を図る必要がある。		

健保014	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金		
主要な施策	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	36	
年度	R元	所 属 名		
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（健004） 【事業の概要】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。 【事業の成果】 平成29年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 平成30年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和元年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 【今後の課題・方向性】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。		
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	保健衛生総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	21,541			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	21,541			
本年度決算額	21,541			
区分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳				分担金
国・県支出金	0			負担金
地方債	0			使用料
その他	0	手数料		
一般財源	21,541	財産収入		
計	21,541	寄付金		
		繰入金		
		雑収入		
		その他		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	21,541	対象病院の救急病床利用率（稼働状況）や医療体制の確保の実態を確認し、また、特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら、救急医療体制の確保・維持に努めていく。		

健保015	項目名	みんなで支え合う地域づくり事業費		
主要な施策	自死対策強化事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（健保006）		
目 健康対策費		【事業の概要】 自死により誰も追いつかれない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みが推進されている。自死のさらなる減少を目指し、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。 自死の現状や心の健康について理解することにより、心の健康管理に関心を持ち、自分や周囲の人の変化に気づき必要に応じて相談につながる等自死予防につながる。 東部圏域の企業や事業所等（商工会や協会けんぽ等）を中心に、若年層を中心にストレスチェックやメンタルヘルスに関する知識の普及と対処方法を学ぶ機会を設け、職場全体の取り組みにつながるよう啓発を実施する。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。		
(単位：千円)		【事業の成果】 企業等向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 管理職向け研修会 平成29年度 延16回 893人 1回59人 ー 平成30年度 延42回 1,134人 1回82人 ー 令和元年度 延29回 1,061人 1回77人 1回82人		
当初予算額	258	【今後の課題・方向性】 企業・事業所において、メンタルヘルスの関心が高まっている。 今後も引き続き、出前講座等を通じた自死予防の啓発・周知を図っていく。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	企業等向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 管理職向け研修会		
最終予算額	258	平成29年度 延16回 893人 1回59人 ー		
本年度決算額	109	平成30年度 延42回 1,134人 1回82人 ー		
区分	決算額	令和元年度 延29回 1,061人 1回77人 1回82人		
財源内訳		【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	0	企業・事業所において、メンタルヘルスの関心が高まっている。		
地方債	0	今後も引き続き、出前講座等を通じた自死予防の啓発・周知を図っていく。		
その他	0	【事業の成果】		
一般財源	109	企業等向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 管理職向け研修会		
計	109	平成29年度 延16回 893人 1回59人 ー		
(参考)		平成30年度 延42回 1,134人 1回82人 ー		
前年度決算額	125	令和元年度 延29回 1,061人 1回77人 1回82人		
		【今後の課題・方向性】		
		企業・事業所において、メンタルヘルスの関心が高まっている。		
		今後も引き続き、出前講座等を通じた自死予防の啓発・周知を図っていく。		

健保016	項目名	肝臓がん・肝炎対策事業費		
主要な施策	生活習慣病予防対策事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 健康対策費		【事業の概要】 我が国の肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は、B型が110万人～140万人、C型が200万人～240万人存在すると推定されており、わが国最大の感染症と言われているが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、適切な時期に治療を受ける機会がなく、本人が気づかぬうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっている。 また、本県の肝がん死亡率は全国的にも高い状況であるため、その主要原因である肝炎ウイルスの早期発見を行うとともに、B型及びC型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変及び肝がんへの進行を防ぐことが重要である。また、肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図りつつ、臨床データを収集し治療研究を促進していく必要がある。 肝炎ウイルスの早期発見、早期治療に資するため、肝炎ウイルスの多様な検査体制の整備・受診促進、肝炎や肝がん・重度肝硬変の医療費助成を行い、肝炎対策を推進する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	2,189	・肝炎ウイルス検査 平成30年度 保健所検査 43件 55,310円 医療機関委託 195件 536,382円		
補正予算額	119	令和元年度 保健所検査 40件 33,110円 医療機関委託 243件 796,614円		
予算流・充用額	99	・初回精密 平成30年度 7件 52,058円 令和元年度 3件 17,101円		
最終予算額	2,407	・定期検査 平成30年度 11件 38,047円 令和元年度 7件 14,986円		
本年度決算額	2,020	・受給者証交付 平成30年度 新規65件、更新301件 令和元年度 新規50件、更新299件		
区分	決算額	・肝がん等入院医療費助成 平成30年度 実績なし 令和元年度 1件 47,600円		
財源内訳		・肝がん・重度肝硬変の入院医療に対する医療費助成を行う。なお、市保健所は参加証の申請受付、進達、交付、償還払等を担当する。		
国・県支出金	499	【今後の課題・方向性】 平成30年12月から肝がん・重度肝硬変に対する医療費助成が開始され、また、平成31年2月からは新たに非代償性肝硬変に対する治療が助成対象に追加されるなど、助成制度が拡充されてきており、引き続き、肝炎患者等の進行予防、治療促進を図っていく。 *令和元年度～「肝臓がん（肝炎）対策事業費」と「肝炎治療特別促進事業費」を統合。		
地方債	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
その他	1,066			
一般財源	455			
計	2,020			
(参考)		平成30年12月から肝がん・重度肝硬変に対する医療費助成が開始され、また、平成31年2月からは新たに非代償性肝硬変に対する治療が助成対象に追加されるなど、助成制度が拡充されてきており、引き続き、肝炎患者等の進行予防、治療促進を図っていく。		
前年度決算額	1,080			

健保017	項目名	A類疾病予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8640	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P88（健028）	
目 予防費		【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき集団接種及び医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 決算額 376,122,677円 (BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,655件、日本脳炎6,530件、ヒブワクチン5,688件、小児用肺炎ワクチン5,699件、子宮頸がん43件、水痘2,789件、B型肝炎ワクチン4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 (BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブワクチン5,720件、小児用肺炎ワクチン5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎ワクチン4,162件 令和元年度 決算額 384,982,779円 (BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、MR1期1,386件、2期1,554件、麻しん2期1件、風しん2期1件、日本脳炎6,679件、ヒブワクチン5,248件、小児用肺炎ワクチン5,359件、子宮頸がん85件、水痘2,584件、B型肝炎ワクチン3,902件、風しん抗体検査1,947件、風しん5期574件)	
当初予算額	404,236	【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。	
補正予算額	△7,843	※その他財源の諸収入は、風しん第5期接種実施に係る差額返還金。	
予算流・充用額	5		
最終予算額	396,398	【参考】	
本年度決算額	384,983	評価結果	
区分	決算額	出生数は減少傾向にあるが、単価の見直し、ロタウイルスワクチンの定期接種化など、制度的な理由による増加はやむを得ないものと考え	
財源内訳			
国・県支出金	7,273		
地方債	0		
その他	10		
一般財源	377,700		
計	384,983		
前年度決算額	379,478		

健保018	項目名	B類疾病予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8640	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 予防費		【事業の概要】 平成13年の予防接種法の改正により定期接種として高齢者に対するインフルエンザ予防接種を開始した。平成26年の予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を開始した。	
(単位：千円)		【事業の成果】 接種者数（接種率） 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 乳幼児インフルエンザ 平成29年度 33,471人(62.8%) 5,623人(44.2%) 6,160人(60.4%) 平成30年度 30,946人(57.2%) 5,533人(43.5%) 6,280人(64.0%) 令和元年度 35,306人(64.3%) 1,971人(27.4%) 6,388人(66.7%)	
当初予算額	151,071	【今後の課題・方向性】 インフルエンザ、肺炎球菌感染症による重症化を防止するために、継続して実施する。	
補正予算額	2,255		
予算流・充用額	△4		
最終予算額	153,322	【参考】	
本年度決算額	150,027	評価結果	
区分	決算額	予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	150,027		
計	150,027		
前年度決算額	163,340		

健保019	項目名	風しん予防接種費助成事業費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 予防費		【事業の概要】 風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐため、免疫の低い妊娠を希望する女性と妊婦の配偶者を対象に、風しん予防接種費用の助成を行う。 平成31年1月より、県が助成対象を拡大したことに合わせ、妊婦の同居者や妊娠を希望する女性の同居者で風しん抗体価が低い方も対象とし、事業実施した。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 助成人数 143人 (MR 85人、風しん単独 58人) 平成30年度 助成人数 372人 (MR 240人、風しん単独132人) 令和元年度 助成人数 186人 (MR 150人、風しん単独 36人)	
当初予算額	4,888	【今後の課題・方向性】 鳥取県における風しん対策特別促進補助金交付事業による補助を受けて事業を実施しており、県の動向を見ながら事業の継続等について検討する。	
補正予算額	△ 3,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,888	【参考】	
本年度決算額	1,408	前年度決算額 3,172	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		先天性風しん症候群の発生を防ぐため、継続して実施する。	
国・県支出金	704		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	704		
計	1,408		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

健保020	項目名	感染症対策推進事業費	
主要な施策	感染症予防費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90 (健保008)	
目 予防費		【事業の概要】 感染症の発生時における危機管理体制を平時時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施。特に、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けた感染拡大防止の対応を実施した。	
(単位：千円)		【事業の成果】 次の取組を随時実施し、感染症の発生状況の把握、住民等への予防策等の啓発、感染症発生時の指導・適切な医療提供等を推進した。 ・新型コロナウイルスへの対応 (相談対応、検査、医療体制整備) ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・備品整備、保守点検	
当初予算額	18,380	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、県、医師会、医療機関等の関係者と連携を図り、今後の第2波・第3波に備えた検査体制、医療体制の整備を進める必要がある。	
補正予算額	2,089	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,469	【参考】	
本年度決算額	11,005	前年度決算額 6,033	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、県、医師会、医療機関等の関係者と連携を図り、今後の第2波・第3波に備えた検査体制、医療体制の整備を進める必要がある。	
国・県支出金	2,550		
地方債	0		
その他	285		
一般財源	8,170		
計	11,005		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	285		
その他	0		

健保021	項目名	風しん対策特別促進事業費	
主要な施策	感染症予防費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-22-5694	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（健保011）	
目 予防費		【事業の概要】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が先天性風しん症候群（CRS）になるおそれがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性だけでなく、周囲にいる配偶者や家族等周囲にいる者の感染防止も重要であり、免疫の低い者に対しては、予防接種の推進が必要である。平成24年から25年の全国的な流行を受け、国は、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施。 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るため、保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	3,129	平成30年度	
補正予算額	449	・風しん抗体価検査（保健所検査） 152件	
予算流・充用額	0	・風しん抗体価検査（医療機関委託） 495件	
		・風しん抗体価検査（医療機関委託対象拡大分） 14件	
最終予算額	3,578	令和元年度	
本年度決算額	2,341	・風しん抗体価検査（保健所検査） 70件	
		・風しん抗体価検査（医療機関委託） 288件	
		・風しん抗体価検査（医療機関委託対象拡大分） 15件	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	922	平成31年4月から、風しん第5期定期予防接種事業（追加的対策、実施期間3年間）が始まり、県東部4町とも連携しながら、風しんのまん延予防を図る。	
地方債	0	※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。	
その他	167	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般財源	1,252		
計	2,341		
（参考）		評価結果	
前年度決算額	3,023	風しん及び先天性風しん症候群の発生予防を目的に、今後も継続して風しん抗体価検査及び相談を行う。	

健保022	項目名	エイズ予防対策事業費	
主要な施策	感染症予防費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 予防費		【事業の概要】 HIVの感染経路は大半が性行為によるものであるため、正しい知識と適切な行動で予防するための啓発活動が重要となる。全国では患者・感染者数は横ばい状態だが、ここ数年は診断時にすでにエイズを発症している事例が多くなっている。鳥取県内においても毎年新規発生があるため継続した取組が必要である。 HIVに感染しても適切な治療によりエイズ発症を抑えられること、また感染拡大防止のためにも早期発見・早期治療が重要であることから、無料・匿名で受けられる保健所でのHIV検査を積極的に利用することが望まれる。 その他の性感染症についても、感染拡大防止のための普及啓発活動及び検査相談体制の整備が重要である。 エイズ及び性感染症のまん延防止と早期発見・早期治療を推進するとともに、エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者に対する差別・偏見の解消を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	1,777	1. 正しい知識の普及啓発	
補正予算額	△39	・HIV検査普及週間（6月1日～7日）	
予算流・充用額	0	・性感染症予防キャンペーン（7～9月）	
		・世界エイズデーキャンペーン（12月1日前後）	
最終予算額	1,738	2. 早期発見・早期治療のための検査	
本年度決算額	1,330	・HIV・性感染症検査（毎週月曜、無料・匿名）	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	638	エイズ及び性感染症のまん延防止と早期発見・早期治療を推進するため継続して事業実施する。	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
その他	107		
一般財源	585		
計	1,330		
（参考）		評価結果	
前年度決算額	1,655	エイズ及び性感染症のまん延防止と早期発見・早期治療を推進するために事業の継続が必要と考える。	

健保023	項目名	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	
主要な施策	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1303	
項 公衆衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 精神衛生費		【事業の概要】 平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談や治療、回復につながるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「IR推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法案」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。 アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題を抱える本人・家族等が医師、看護師に直接に相談することにより、問題解決に向けて取り組めるようになることを目指す。	
(単位：千円)		【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等専門相談 月1回 第2金曜日(偶数月は医師、毎月は看護師) 平成29年度 26件 平成30年度 21件 令和元年度 34件	
当初予算額	271	【今後の課題・方向性】 アルコールに関する相談が多いが、ギャンブルに関する相談も増えている。 今後も引き続き様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。	
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	271	【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等専門相談 月1回 第2金曜日(偶数月は医師、毎月は看護師) 平成29年度 26件 平成30年度 21件 令和元年度 34件	
本年度決算額	247	【今後の課題・方向性】 アルコールに関する相談が多いが、ギャンブルに関する相談も増えている。 今後も引き続き様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。	
区分	決算額	【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等専門相談 月1回 第2金曜日(偶数月は医師、毎月は看護師) 平成29年度 26件 平成30年度 21件 令和元年度 34件	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 アルコールに関する相談が多いが、ギャンブルに関する相談も増えている。 今後も引き続き様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
地方債	0		
その他	247		
一般財源	0		
計	247		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	201	アルコールに関する相談が多いが、ギャンブルに関する相談も増えている。今後も引き続き様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。	

健保024	項目名	難病等医療費助成事業費	
主要な施策	難病対策事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1303	
項 公衆衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
目 難病対策費		【事業の概要】 難病の治療が困難であり、かつ、長期療養を要するために医療費の負担が高額となる疾病について、その患者の医療費助成を県が行う。本市は、この支給認定等の手続きに関する事務を行う。 指定難病の患者の医療費の一部を県が公費負担をしている。難病患者が継続的に治療を受けるための医療費補助に加え、貴重な治療データの蓄積に繋がり、原因の究明、治療方法の開発等への寄与が期待できる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 特定医療費（指定難病）の医療費助成に関する事務 平成30年度 受給者数 1,561名 (H31.3.31現在) 令和元年度 受給者数 1,647名 (R2.3.31現在)	
当初予算額	7,309	【今後の課題・方向性】 難病患者が継続的に治療を受けるための医療費補助に加え、貴重な治療データの蓄積に繋がり、原因の究明、治療方法の開発等への寄与が期待できるため、引き続き事業を継続する。	
補正予算額	△14	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,295	【事業の成果】 特定医療費（指定難病）の医療費助成に関する事務 平成30年度 受給者数 1,561名 (H31.3.31現在) 令和元年度 受給者数 1,647名 (R2.3.31現在)	
本年度決算額	6,366	【今後の課題・方向性】 難病患者が継続的に治療を受けるための医療費補助に加え、貴重な治療データの蓄積に繋がり、原因の究明、治療方法の開発等への寄与が期待できるため、引き続き事業を継続する。	
区分	決算額	【事業の成果】 特定医療費（指定難病）の医療費助成に関する事務 平成30年度 受給者数 1,561名 (H31.3.31現在) 令和元年度 受給者数 1,647名 (R2.3.31現在)	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 難病患者が継続的に治療を受けるための医療費補助に加え、貴重な治療データの蓄積に繋がり、原因の究明、治療方法の開発等への寄与が期待できるため、引き続き事業を継続する。	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
地方債	0		
その他	6,365		
一般財源	1		
計	6,366		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	7,594	難病患者が継続的に治療を受けるための医療費補助に加え、貴重な治療データの蓄積に繋がり、原因の究明、治療方法の開発等への寄与が期待できる。	

健保025	項目名	施設管理費	
主要な施策	施設管理費	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P84（健019） 12月補正・P10（健003）	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。	
(単位：千円)		【事業の成果】 各地区保健センター、鳥取東保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図った。 決算額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 76,255千円 87,297千円 95,136千円	
当初予算額	98,649	【今後の課題・方向性】 今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。	
補正予算額	1,828	※その他財源の使用料は施設使用料、電話使用料。 ※その他財源の財産収入は、青谷地区保健センター譲渡に伴う物品売払収入。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金。	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	100,477	ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。	
本年度決算額	95,136	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 1,057	
地方債	17,800	手数料 0	
その他	24,005	財産収入 13	
一般財源	53,331	寄付金 0	
計	95,136	繰入金 0	
		贈収入 22,935	
		その他 0	
(参考)		前年度決算額 87,297	

健保026	項目名	健康診査費	
主要な施策	健康増進事業費	ページ	36
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P84（健020）	
目 健康対策費		【事業の概要】 健康増進法に基づく各種健康診査を実施	
(単位：千円)		【事業の成果】 ※がん検診受診率は、国の基準（69歳以下の受診率） *子宮がん、乳がん検診は2年に1回の受診率 平成29年度 平成30年度 平成31年度 胃がん検診 38.5% 36.5% 35.9% 肺がん検診 38.8% 36.6% 35.5% 大腸がん検診 40.5% 39.0% 38.0% 子宮がん検診 60.4% 60.7% 61.2% 乳がん検診 58.9% 57.7% 57.2%	
当初予算額	455,421	【今後の課題・方向性】 胃がん・肺がん・大腸がん検診について、50～60歳代の受診者数が減少傾向にあり、受診率に大きな影響があると考えられる。がん死亡率は長年本市の死亡原因の一位であることから、早世予防や早期発見のため、さらなる対策を強化していく必要がある。	
補正予算額	3,426	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金。 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金。	
予算流・充用額	△351	評価結果	
最終予算額	458,496	がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後がん検診及びがん検診後の要精密検査者の受診率向上に努めていく。	
本年度決算額	436,939	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 48,810	
国・県支出金	15,023	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	48,895	財産収入 0	
一般財源	373,021	寄付金 0	
計	436,939	繰入金 0	
		贈収入 85	
		その他 0	
(参考)		前年度決算額 433,571	

健保027	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	36	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P85（健021）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となるなどの主な原因の一つになっている。本市においても同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康意識を高め、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。																						
当初予算額	9,552	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>健康教育</td> <td>健康相談</td> <td>訪問指導</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,885,645円</td> <td>203回</td> <td>100回</td> <td>428人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,861,329円</td> <td>200回</td> <td>90回</td> <td>290人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,861,253円</td> <td>297回</td> <td>265回</td> <td>649人</td> </tr> </table>				決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	平成29年度	8,885,645円	203回	100回	428人	平成30年度	8,861,329円	200回	90回	290人	令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人
	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導																				
平成29年度	8,885,645円	203回	100回	428人																				
平成30年度	8,861,329円	200回	90回	290人																				
令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人																				
補正予算額	△ 134	【今後の課題・方向性】 特定健康診査の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	9,418	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,861</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,215	地方債	0	その他	0	一般財源	7,646	計	8,861								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,215																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	7,646																							
計	8,861																							
本年度決算額	8,861	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,861</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	1,215	地方債	0	その他	0	一般財源	7,646	計	8,861								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	1,215																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	7,646																							
計	8,861																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>8,861</td> <td>評価結果</td> <td>今後も継続して、地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病の予防及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	8,861	評価結果	今後も継続して、地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病の予防及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																
前年度決算額	8,861	評価結果	今後も継続して、地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病の予防及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																					

健保028	項目名	後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	36	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健022）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 後期高齢者医療被保険者に対する訪問指導を実施し、啓発活動による生活習慣病の重症化を予防する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 後期高齢者医療被保険者に対して、非常勤嘱託職員2名（看護師2人）で、特性を踏まえた訪問指導業務を行った。なお令和元年度より、低栄養に対する訪問指導を開始した。																						
当初予算額	5,801	<table border="1"> <tr> <td>訪問件数</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>重症化ハイリスク者</td> <td>286件（延463件）</td> <td>233件（延341件）</td> <td>121件（延124件）</td> </tr> <tr> <td>健診未受診者</td> <td>60件（延75件）</td> <td>56件（延100件）</td> <td>27件（延27件）</td> </tr> <tr> <td>低栄養</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>109件（延109件）</td> </tr> </table>			訪問件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	重症化ハイリスク者	286件（延463件）	233件（延341件）	121件（延124件）	健診未受診者	60件（延75件）	56件（延100件）	27件（延27件）	低栄養	—	—	109件（延109件）				
訪問件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
重症化ハイリスク者	286件（延463件）	233件（延341件）	121件（延124件）																					
健診未受診者	60件（延75件）	56件（延100件）	27件（延27件）																					
低栄養	—	—	109件（延109件）																					
補正予算額	△ 50	【今後の課題・方向性】 国の進める高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方向性に基づき、本市においても、当面、圏域を絞って、事業を実施していく。																						
予算流・充用額	253	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金。																						
最終予算額	6,004	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	5,580	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	5,580																							
その他	0																							
本年度決算額	5,806	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,806</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,580	一般財源	226	計	5,806								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	5,580																							
一般財源	226																							
計	5,806																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>5,502</td> <td>評価結果</td> <td>令和2年度より開始する、鳥取市高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業により、引き続き、高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、保健指導を実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	5,502	評価結果	令和2年度より開始する、鳥取市高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業により、引き続き、高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、保健指導を実施する。																
前年度決算額	5,502	評価結果	令和2年度より開始する、鳥取市高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業により、引き続き、高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、保健指導を実施する。																					

健保029	項目名	食育推進事業費																					
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	36																				
年度	R元	所 属 名																					
健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																							
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582																					
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																					
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P86（健023）																					
目 健康対策費		【事業の概要】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。 1 食育推進員養成講座の実施 2 食育推進員における地区組織活動を育成し、増加する生活習慣病予防のために地域の食生活改善を普及するための地区伝達講習会の実施 (委託先) 鳥取市食育推進員会																					
(単位：千円)		【事業の成果】 食育推進員養成講座を開催し、食育を推進するボランティアの数を増やすと共に、食育推進員への教育、支援を通して地区伝達講習会を各地区で開催することが出来た。																					
当初予算額	3,501	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>食育推進員養成講座</td> <td>講座修了者数</td> <td>地区伝達講習会</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,457,528円</td> <td>8回シリーズ(3会場×1グループ)</td> <td>37人</td> <td>335回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,568,223円</td> <td>8回シリーズ(1会場×2グループ)</td> <td>23人</td> <td>328回</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,376,548円</td> <td>8回シリーズ(2会場×1グループ)</td> <td>23人</td> <td>341回</td> </tr> </table>			決算額	食育推進員養成講座	講座修了者数	地区伝達講習会	平成29年度	3,457,528円	8回シリーズ(3会場×1グループ)	37人	335回	平成30年度	3,568,223円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	23人	328回	令和元年度	3,376,548円	8回シリーズ(2会場×1グループ)	23人	341回
	決算額	食育推進員養成講座	講座修了者数	地区伝達講習会																			
平成29年度	3,457,528円	8回シリーズ(3会場×1グループ)	37人	335回																			
平成30年度	3,568,223円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	23人	328回																			
令和元年度	3,376,548円	8回シリーズ(2会場×1グループ)	23人	341回																			
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。																					
予算流・充用額	0	【参考】 新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの事業実施が困難な中だが、可能な範囲での活動を検討し、引き続き食育推進員の活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組み、生涯を通じた健康増進につなげる。																					
最終予算額	3,501	評価結果																					
本年度決算額	3,377	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈入金	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,377																						
計	3,377																						
前年度決算額	3,568																						

健保030	項目名	母子栄養改善事業費																					
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	36																				
年度	R元	所 属 名																					
健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																							
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582																					
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																					
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P86（健024）																					
目 健康対策費		【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。 また、平成27年度に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作成し、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により講習会の受講が困難な方へ貸出をしている。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 乳幼児期より身近な食材に触れ、親子で五感を使って楽しむことや伝統的な食文化を体験する機会を増やすことで、健康的で規則正しい食習慣を身につけることができ、保護者の不安軽減につながっている。																					
当初予算額	938	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,026千円</td> <td>876千円</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>離乳食講習会</td> <td>42回</td> <td>42回</td> <td>42回</td> </tr> <tr> <td>食育教室</td> <td>67回</td> <td>64回</td> <td>54回</td> </tr> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	決算額	1,026千円	876千円	886千円	離乳食講習会	42回	42回	42回	食育教室	67回	64回	54回				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
決算額	1,026千円	876千円	886千円																				
離乳食講習会	42回	42回	42回																				
食育教室	67回	64回	54回																				
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持や、健康的で規則正しい食習慣を定着させるためには、繰り返し体験する機会を持つことが重要である。引き続き対象者に合わせた支援をしていく必要があると考える。																					
予算流・充用額	0	【参考】 生涯にわたり健全な心身と豊かな人間性を育むためには、心身の機能発達が著しい乳幼児期から食に関する知識の習得や体験を繰り返し行うことで獲得していくことが重要であるため、参加者の年齢層に合わせながら継続して取組める内容を見直し、改善を図る。																					
最終予算額	938	評価結果																					
本年度決算額	886	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈入金	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	400																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	486																						
計	886																						
前年度決算額	876																						

健保031	項目名	生活習慣病重症化予防対策事業費																						
主要な施策	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P87（健025）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 平成26年度、大阪大学が実施する「生活習慣病重症化予防のための戦略研究（厚生労働科学研究補助金）」に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。平成27年度末をもって厚生労働科学研究補助金は廃止となったが、28年度以降も本市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導を継続実施している。 保健指導により脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図るもの。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者																						
当初予算額	226	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>64.9%</td> <td>64.5%</td> <td>64.5%（見込）</td> </tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度	受診率	64.9%	64.5%	64.5%（見込）												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
受診率	64.9%	64.5%	64.5%（見込）																					
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 健康寿命の延伸の観点からも、生活習慣病による合併症から市民を守り、医療費を適正化させるため引き続き実施していく必要がある。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	226	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	114	計	114								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	114																							
計	114																							
本年度決算額	114	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	114	計	114										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	114																							
計	114																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	114	計	114										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	114																							
計	114																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	114	計	114										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	114																							
計	114																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>100</td> </tr> </table>			前年度決算額	100																		
前年度決算額	100																							
評価結果	健康寿命の延伸を図るとともに医療費を適正化させるため、引き続き受診率の向上を図る。																							

健保032	項目名	産後健康診査費																						
主要な施策	妊産婦健康診査費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R元	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P87（健026）																						
目 母子保健費		【事業の概要】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産後健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 令和元年度より実施 受診者数 1,055人																						
当初予算額	7,739	【今後の課題・方向性】 国の基準に合わせ、回数を最大2回として継続実施する。																						
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	1,888	計	5,638								
区 分	決算額																							
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,888																							
計	5,638																							
最終予算額	7,739	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> </tr> </table>			国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	1,888	計	5,638										
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,888																							
計	5,638																							
本年度決算額	5,638	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> </tr> </table>			国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	1,888	計	5,638										
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,888																							
計	5,638																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> </tr> </table>			国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	1,888	計	5,638										
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,888																							
計	5,638																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> </tr> </table>			国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	1,888	計	5,638										
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,888																							
計	5,638																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>			前年度決算額	0																		
前年度決算額	0																							
評価結果	産後の心身の状態把握を丁寧に行い、必要な方には地域との連携がスムーズになり、産後の切れ目のない支援となった。平成31年度は産後健診の公費助成は1回であったが、令和2年度は国の基準に合わせ2回に拡充を行い、充実を図る。																							

健保033	項目名	3歳児健康診査費	
主要な施策	3歳児健康診査費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P88（健027） 12月補正・P10（健003）		
目 母子保健費	【事業の概要】 幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、むし歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。 *母子保健衛生費国庫補助金（母子保健情報連携システム改修事業）		
(単位：千円)	【事業の成果】 1 平成30年度より、視力検査器によるスクリーニング検査を受診者全員に実施。これにより健診の精度向上が図られ、早期に専門医紹介ができています。 2 高い受診率を維持することで、心配を抱える家庭への育児支援にも繋がっている。		
当初予算額	7,614	決算額 受診者数（受診率）	
補正予算額	3,498	平成29年度 8,162,638円 1,637人（98.1%）	
予算流・充用額	66	平成30年度 7,270,074円 1,603人（98.1%）	
最終予算額	11,178	令和元年度 11,123,523円 1,503人（98.6%）	
本年度決算額	11,123	（委託先） 精密検査：実施各医療機関 臨床検査技師派遣：公益財団法人鳥取県保健事業団 医師等送迎業務：鳥取ハイヤー協同組合	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 母子保健法第12条に基づいて実施（義務）。継続実施。	
財源内訳	国・県支出金 1,083		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 10,040		
	計 11,123		
（参考）	前年度決算額 7,270	評価結果 母子保健法第12条に基づいて実施。子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。	

健保034	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1301		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P96（健保007） 12月補正・P11（健保001）		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 （市：中核市事務、4町：県からの委託事務） （1）医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担額あり）。 （2）自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う（関係機関との連携の調整など）。		
(単位：千円)	【事業の成果】 （東部圏域1市4町） 平成30年度 医療費助成：受給者数（平成31年3月31日）199名（市167名、4町32名） 自立支援事業：実施体制の検討 令和元年度 医療費助成：受給者数（令和2年3月31日）202名（市173名、4町29名） 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営		
当初予算額	51,380	【今後の課題・方向性】 受給者数は増加傾向にあり、患児及び家族の負担軽減のため、今後も継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
補正予算額	10,165		
予算流・充用額	0		
最終予算額	61,545		
本年度決算額	58,280		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 24,870		
	地方債 0		
	その他 8,571		
	一般財源 24,839		
	計 58,280		
（参考）	前年度決算額 47,889	評価結果 審査会に諮り受給者証の交付を行い、医療費公費負担を実施した。また、令和元年度から自立支援員を配置し、小児慢性特定疾病患児等自立支援事業を開始、ニーズ把握のためのアンケートを行った。今後も継続して実施する。	

健保035	項目名	不妊治療費等支援事業費		
主要な施策	不妊治療費等助成事業費		ページ	37
年度	R元		所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（健保009）			
目 母子保健費	【事業の概要】 不妊に悩む夫婦に対し、治療経費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子供を望む夫婦が安心して子どもを生き育てることができるよう支援することを目的とする。 ＜特定不妊治療費助成（国制度）＞ 助成対象：初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合 6回 " " " " 43歳未満の場合 3回 " " " " 43歳以上の場合 助成対象外 助成額：1治療あたり300,000円（国300,000円（初回治療に限る、C・F除く）） 1治療あたり175,000円（国75,000円、市75,000円、県25,000円） 1治療あたり87,500円（国37,500円、市37,500円、県12,500円） ＜特定不妊治療費助成（県制度）＞ 助成対象：国が定める助成回数の上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 助成額：1治療あたり78,000円 ＜人工授精費助成（県制度）＞ 保険適用外の治療費について、自己負担額の1/2を100,000円を限度に助成 【事業の成果】 平成30年度（東部圏域1市4町） 特定不妊治療 国制度：391件 64,804,381円 / 県制度：86件 6,708,000円 人工授精 105件 2,309,356円 平成31年度（東部圏域1市4町） 特定不妊治療 国制度：413件 67,554,816円 / 県制度：99件 7,722,000円 人工授精 110件 2,343,671円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
(単位：千円)	当初予算額	77,161		
	補正予算額	2,834		
	予算流・充用額	2,255		
	最終予算額	82,250	その他財源の内訳	
	本年度決算額	82,217	分担金	0
区 分	決算額		負担金	0
財源内訳	国・県支出金	26,617	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	19,030	財産収入	0
	一般財源	36,570	寄付金	0
	計	82,217	繰入金	0
			雑収入	19,030
			その他	0
(参考)	前年度決算額	75,636	評価結果	助成金の交付を円滑に実施した。申請件数は増加しており、必要とされている事業である。令和2年度においては、県の拡充にあわせて本市でも拡充を行い、充実を図る。

健保036	項目名	動物愛護管理推進事業費		
主要な施策	動物愛護事業費		ページ	37
年度	R元		所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（健保012）			
目 予防費	【事業の概要】 人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物の適正飼養についての普及啓発、動物取扱業・特定動物飼養者への指導を行うほか、負傷動物等の収容・管理、収容動物の譲渡促進を行う。 【事業の成果】 ○犬猫譲渡会を継続実施し、収容動物の譲渡促進を図るとともに、新たに小学生とその家族を対象とした「犬管理所見学会」や小学校での動物愛護教室の出席授業を実施するなど、保健所業務への理解促進及び動物愛護精神の育成に努めた。 ○動物取扱責任者研修を実施し、動物取扱業者の資質向上及び令和元年6月に改正された動物の愛護及び管理に関する法律の周知を図った。 ＜数値実績＞ 鳥取県東部実績 収容(犬) 収容(猫) 返還(犬) 返還(猫) 譲渡(犬) 譲渡(猫) 平成29年度 45頭 51頭 28頭 0頭 21頭 27頭 平成30年度 47頭 108頭 30頭 1頭 12頭 40頭 令和元年度 45頭 121頭 31頭 2頭 12頭 51頭 【今後の課題・方向性】 動物の適正飼養の推進により、引取りなどによる収容頭数の減少を図ると同時に、収容動物の譲渡をより一層推進する。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金等。			
(単位：千円)	当初予算額	13,689		
	補正予算額	△257		
	予算流・充用額	0		
	最終予算額	13,432	その他財源の内訳	
	本年度決算額	12,173	分担金	0
区 分	決算額		負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	364
	その他	3,289	財産収入	0
	一般財源	8,884	寄付金	0
	計	12,173	繰入金	0
			雑収入	2,925
			その他	0
(参考)	前年度決算額	12,273	評価結果	犬猫譲渡会の継続実施に加え、今年度は新たに犬管理所見学会を実施した。人と動物が共生する社会の実現を目指し、動物愛護啓発事業を積極的に展開していく。

健保037	項目名	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		
主要な施策	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		ページ	37
年度	R元		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P99（健保013）			
目 予防費	【事業の概要】 平成30年6月の食品衛生法改正により、原則、すべての食品等事業者には、一般衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施が義務付けられることとなった。これに対応するため、食品等事業者がHACCPへの理解を深め、実践することができるよう講習会を実施し、HACCPの円滑な導入を支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○業種ごとにHACCP導入支援のための講習会を開催した。 開催回数：24回開催 参加者数：593名 ○HACCP導入支援講習会受講後のHACCPに沿った衛生管理実施状況確認のため、食品衛生推進員による食品等事業者への巡回検査を実施した。巡回施設数：358施設			
当初予算額	11,573	【今後の課題・方向性】 HACCP義務化が適用となる令和3年6月までに、広く食品等事業者に周知・徹底できるよう、令和2年度も引き続き講習会を実施し、HACCPの円滑な導入を支援する。		
補正予算額	△5,302	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,271	【参考】		
本年度決算額	5,006	前年度決算額 271		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		HACCPが制度化される令和3年6月に向けて、引き続き必要な支援を行っていく。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,321			
一般財源	685			
計	5,006			

健保038	項目名	食品衛生指導事業費		
主要な施策	食品衛生指導事業費		ページ	37
年度	R元		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P99（健保014）			
目 予防費	【事業の概要】 飲食に起因する危害の発生を防止し、食品の安全性を確保するため、以下の事業を実施する。 ①食品衛生法に基づく営業許可 ②鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく食中毒リスクの高い施設や大量調理施設などを対象とする監視指導の実施 ③食中毒発生時の原因究明及び被害の拡大防止、再発防止等のための必要な措置 ④食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施 ⑤流通する食品が国の定める規格・基準等や残留農薬等の基準に合致していることを確認するための検査（収去検査）の実施			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○営業許可件数 令和元年度：986件 平成30年度：901件 ○重点監視施設への監視指導の実施 令和元年度：385件 平成30年度：400件 ○食中毒に伴う行政処分等の実施 食中毒事件数 令和元年度：2件 平成30年度：12件 営業停止処分 令和元年度：1件 平成30年度：4件 ○収去検査の実施 令和元年度：185検体 平成30年度：194検体			
当初予算額	16,227	【今後の課題・方向性】 令和3年6月に施行される営業許可業種の大幅な見直し及び営業届出制度の創設等に対応し、法改正について周知するとともに、円滑な手続きが行えるよう事業者を支援する。		
補正予算額	△3,028	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,199	【参考】		
本年度決算額	11,201	前年度決算額 9,716		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努めていく。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	11,201			
一般財源	0			
計	11,201			

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金			
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	32	所 属 名	
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 民生費		【10次総の施策体系】2101			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P100（経001）			
目 老人福祉費		【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額	7,280	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	
補正予算額	0	平成29年度	786人	90.7%	283,424千円
予算流・充用額	0	平成30年度	771人	91.6%	287,661千円
		令和元年度	742人	91.4%	301,456千円
最終予算額	7,280	【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。			
本年度決算額	7,280	【評価結果】 引き続き支援を行っていく必要がある。自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。			
区分	決算額	【参考】			
財源内訳		前年度決算額			
国・県支出金	0	7,280			
地方債	0				
その他	0				
一般財源	7,280				
計	7,280				

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金			
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	32	所 属 名	
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 民生費		【10次総の施策体系】2101			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P100（経002）			
目 老人福祉費		【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金」を受けて実施している高齢者の労働者派遣事業に対し、制度を有効に活用しながら、（公社）鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額	7,209	派遣件数	就業延人員	派遣実績額	
補正予算額	0	平成29年度	28件	5,153人日	20,635千円
予算流・充用額	0	平成30年度	54件	6,328人日	24,329千円
		令和元年度	69件	8,924人日	42,527千円
最終予算額	7,209	【今後の課題・方向性】 労働者派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。			
本年度決算額	7,209	【評価結果】 国の制度を活用し、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応と、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう支援を行う。			
区分	決算額	【参考】			
財源内訳		前年度決算額			
国・県支出金	0	7,209			
地方債	0				
その他	0				
一般財源	7,209				
計	7,209				

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費																						
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	39	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																				
年度	R元	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
一般会計		【10次総の施策体系】 2104																						
款 農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経003）																						
項 農業費		【事業の概要】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり 5千円/人																						
目 農業振興費		【事業の成果】 平成29年度 登録人数17人 派遣回数50件 参加人数903人 平成30年度 登録人数14人 派遣回数53件 参加人数861人 令和元年度 登録人数12人 派遣回数25件 参加人数397人																						
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。																						
当初予算額	300	【参考】																						
補正予算額	0	前年度決算額 270																						
予算流・充用額	0	評価結果 地産地消の推進は第1次産業の振興に資することもあり、事業を継続していく。																						
最終予算額	300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	135	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	42	地方債	0	その他	0	一般財源	93	計	135								
区 分	決算額																							
国・県支出金	42																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	93																							
計	135																							
財源内訳																								

経004	項目名	地産地消推進の店認証事業費																						
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	39	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																				
年度	R元	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
一般会計		【10次総の施策体系】 2103																						
款 農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経004）																						
項 農業費		【事業の概要】 地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより地産地消を市民にアピールするとともに、生産と消費の拡大を図るため、一定基準を満たした飲食店等を「鳥取市地産地消の店」として認定する。																						
目 農業振興費		【事業の成果】 平成29年度認定店数 84店 平成30年度認定店数 89店 令和元年度認定店数 88店																						
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 地産地消に対する意識を向上させるため、様々な媒体を利用しながら、引き続き地産地消の店をPRしていく。																						
当初予算額	175	【参考】																						
補正予算額	0	前年度決算額 294																						
予算流・充用額	0	評価結果 引き続き、様々な媒体を利用しながら地産地消の店をPRしていく。																						
最終予算額	175	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	175	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	55	地方債	0	その他	0	一般財源	120	計	175								
区 分	決算額																							
国・県支出金	55																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	120																							
計	175																							
財源内訳																								

経005	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	
主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経008）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 商業の健全な発展を後押しし、地域経済の維持・向上を図る。 1. 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：2/3 限度額：60万円 2. 環境整備事業 来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：1/2 限度額：40万円	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 8件 (活動支援：8件) 平成30年度 7件 (活動支援：7件) 令和元年度 9件 (活動支援：8件、環境整備：1件)	
当初予算額	5,600	【今後の課題・方向性】 まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
補正予算額	△1,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,600	【事業の成果】	
本年度決算額	4,435	平成29年度 8件 (活動支援：8件) 平成30年度 7件 (活動支援：7件) 令和元年度 9件 (活動支援：8件、環境整備：1件)	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
国・県支出金	0	【事業の成果】	
地方債	0	平成29年度 8件 (活動支援：8件) 平成30年度 7件 (活動支援：7件) 令和元年度 9件 (活動支援：8件、環境整備：1件)	
その他	0	【今後の課題・方向性】	
一般財源	4,435	まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
計	4,435		
(参考)		【事業の成果】	
前年度決算額	3,328	平成29年度 8件 (活動支援：8件) 平成30年度 7件 (活動支援：7件) 令和元年度 9件 (活動支援：8件、環境整備：1件)	
		【今後の課題・方向性】	
		まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行う。	

経006	項目名	大型空き店舗対策事業費	
主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経009） 6月補正・P16（経001）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 1. 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に要する経費の一部を補助。 (1) 補助対象経費：店舗賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など (2) 補助率：3/4（限度額：3,000千円）	
(単位：千円)		【事業の成果】 (大型空き店舗入居促進補助件数) (補助額) 平成29年度 1件 3,000千円 平成30年度 2件 4,559千円 令和元年度 3件 13,982千円	
当初予算額	9,492	【今後の課題・方向性】 まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を図り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
補正予算額	6,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	15,492	【事業の成果】	
本年度決算額	14,984	平成29年度 1件 3,000千円 平成30年度 2件 4,559千円 令和元年度 3件 13,982千円	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を図り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
国・県支出金	5,491	【事業の成果】	
地方債	0	平成29年度 1件 3,000千円 平成30年度 2件 4,559千円 令和元年度 3件 13,982千円	
その他	4,500	【今後の課題・方向性】	
一般財源	4,993	まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を図り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
計	14,984		
(参考)		【事業の成果】	
前年度決算額	6,059	平成29年度 1件 3,000千円 平成30年度 2件 4,559千円 令和元年度 3件 13,982千円	
		【今後の課題・方向性】	
		空き店舗の中でも、特に市の玄関口となる駅前に集積する大型空き店舗は、まちのイメージを損なうことから、その解消が喫緊の課題である。	

経007	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（経011） 9月補正・P11（経001）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 産学官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 地域の低炭素化、防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギー・タウン構想」を策定した。これに基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」の平成27年8月の設立と環境エネルギー産業アドバイザー・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成27年12月の設立を後押しした。 令和元年度は「鳥取市道の駅西いなば気楽里」に導入した薪ボイラーに対して薪燃料を地域内で安定して供給するために、地域社会と地域経済の活性化を図る「地域内エコシステム」の構築に取り組んだ。	
当初予算額	9,592	【今後の課題・方向性】 「(株)とっとり市民電力」と「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」による地域環境・エネルギービジネスの事業化推進を進めることでエネルギーの地産地消を一層推進するとともに、道の駅などに設置しているEV急速充電器を順次有料化していく。	
補正予算額	△ 315		
予算流・充用額	△ 34		
最終予算額	9,243	【参考】	
本年度決算額	7,922	前年度決算額 5,118	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		(株)とっとり市民電力が増収増益を続けており、エネルギーの地産地消と地域内資金循環の拡大が図られている。今後は、収益の一部を地域課題解決のための事業への展開などによって地域ブランド力を高め、地域新電力と地域の互恵関係を強化していくことが必要である。	
国・県支出金	1,220		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,702		
計	7,922		

経008	項目名	国際経済交流推進事業費	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経013） 9月補正・P11（経002）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。 令和元年度に、ベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。 留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進。	
(単位：千円)		【事業の成果】 1. 環日本海経済交流センターでの貿易相談等（161件）・企業訪問（8件） 翻訳・通訳業務（121件）等の実施。 2. 環日本海拠点都市会議（米子市）に鳥取市広報館出展・PR事業（10月） 3. ベトナムハノイ市に経済視察団（企業11社、商工団体、市）を派遣（10月） 4. 中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入（1月） 5. 留学生地域就労支援事業 平成30年度 令和元年度 (参加留学生) 4名 13名	
当初予算額	17,782	【今後の課題・方向性】 スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取込みを行う。	
補正予算額	△ 281		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,501	【参考】	
本年度決算額	16,675	前年度決算額 13,198	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取込みを行う。	
国・県支出金	1,528		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,147		
計	16,675		

経009	項目名	食ブランド創出推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2104		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経014）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 食や食文化を活用した地域活性化や視察等による情報収集を、多くの自治体が独自に取り組んでいる現状を踏まえ、全国の自治体がネットワーク事業として地域の枠を超えた情報・意見交換、事例の共有、課題の検討及び連携の場をもつことで、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。		
(単位：千円)		【事業の成果】 山形県鶴岡市等が設立発起した次の研究会等に参加し、調査研究を行った。 1. 「食文化による地域づくりカンファレンス」の開催 食文化を切り口にした地域活性化策について、情報交換や効果的な取組についての研究等を行う。 2. 「豊かな食の郷土づくり研究会」の設立 上記カンファレンスを契機に新たに設置する組織。 将来的にはネットワークを活用して地域間連携事業の実施などへ広げる。		
当初予算額	146	【今後の課題・方向性】 食や食文化に関する全国自治体の事例の共有や情報共有・意見交換を行うことで、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	146	【参考】		
本年度決算額	131	前年度決算額 800		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		食や食文化に関する全国自治体の事例の共有や情報共有・意見交換を行うことで、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。		
国・県支出金	0	その他財源の内訳		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	131	使用料 0		
計	131	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		

経010	項目名	プレミアム付き商品券発行事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経016）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 消費税10%への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するための国の経済対策予算が閣議決定されたことを受け、国の経済対策予算を活用した割増付商品券（プレミアム付き商品券）発行事業を実施することで、消費税増税により低迷が想定される消費者の購買意欲を高めるとともに、地域経済の活性化を図る。 <1冊あたりの販売額>4,000円（額面5,000円） ※対象者1名につき最大5冊まで購入可 <購入可能者>平成31年度住民税非課税者（課税者と生計同一配偶者・扶養親族等を除く） 3歳未満の子が属する世帯の世帯主		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 住民税非課税者申請者数：14,847名（申請率：37.3%） (2) 子育て世帯主対象者数：5,030名 (3) 商品券取扱店舗数：市内756店舗 (4) 商品券販売総額（額面）：377,990千円 (5) 商品券使用総額：375,960千円		
当初予算額	345,904	【今後の課題・方向性】 国の単年度事業であり、令和元年度をもって終了。		
補正予算額	△1,245			
予算流・充用額	0			
最終予算額	344,659	【参考】		
本年度決算額	150,290	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		国の経済対策として実施した事業であり、一定の効果は表れたものとする。今後、経済情勢を注視しながら、必要に応じて経済支援対策を打ち出していく必要がある。		
国・県支出金	150,290	その他財源の内訳		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	0	使用料 0		
計	150,290	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		

経011	項目名	地域商社運営支援事業費	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款 商工費		【10次総の施策体系】2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P108（経018）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 地域の多くの関係者を巻き込み、農産物などの地域資源をブランド化、生産・加工から流通・販売まで一貫したプロデュースを行い地域内外に販売する組織である「地域商社とっとり」の運営費を一部補助する。 受発注、決済、物流等の一元化した運営により、有望な地域資源の販路開拓の司令塔となる地域商社の販路拡大（取引企業の獲得）等運営に支援を行うことで、農業者・事業者の受発注拡大を図り、地域産業の底上げや地域経済活性化の取組を促進させる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 補助金：2,619千円 ※平成29年10月設立時：出資金2,000千円 平成30年度 補助金：4,524千円 令和元年度 補助金：3,624千円	
当初予算額	3,624	【今後の課題・方向性】 サンセットであった運営費補助は廃止となるが、相互連携し経営状態を確認。 また、有望な地域資源の販路を開拓し、地域経済の活性化を促進するため、地域商社ととりの強みを活かす委託事業などを検討する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,624	【評価結果】 サンセットであった運営費補助は廃止となる。今後は、有望な地域資源の販路を開拓し、地域経済の活性化を促進するため、地域商社ととりの強みを活かす委託事業などを検討する。	
本年度決算額	3,624		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,812		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,812		
計	3,624		
(参考)			
前年度決算額	4,524		

経012	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款 商工費		【10次総の施策体系】2202	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P109（経020）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化の推進・広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を大阪中之島に整備。物販・飲食部門の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行っている。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	42,327	利用者数 売上金額	
補正予算額	△21	平成29年度 64,999人 76,450千円	
予算流・充用額	0	平成30年度 69,935人 81,924千円	
最終予算額	42,306	令和元年度 63,148人 72,703千円	
本年度決算額	42,295	①関西情報発信拠点管理運営業務：地域商社とっとり 35,000千円（債務負担行為） ②公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用：凸版印刷 公式ホームページ多言語化業務（インバウンド対策）：凸版印刷 計：6,321千円 ③麒麟のまちプロモーション業務：地域商社とっとり 648千円 ④堂島地下街マップタイアップ広告：257千円	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 コロナ禍においては、利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりの連携を強化し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性を向上させる必要がある。 ※その他財源の諸収入は、麒麟のまち関西情報発信拠点収益金。	
財源内訳			
国・県支出金	21,075		
地方債	0		
その他	74		
一般財源	21,146		
計	42,295		
(参考)		【評価結果】 利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりの連携を強化し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性の向上を目指す。	
前年度決算額	0		

経013	項目名	職業紹介事業費	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款 商工費		【10次総の施策体系】2101	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経022）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談受付や職業紹介、企業訪問による求人開拓などを実施すること で、求職者と求人者へのきめ細やかな支援を行い、雇用関係の成立を斡旋する。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	2,411	求職登録者数	就職者数
補正予算額	△ 90	平成29年度	36人 32人
予算流・充用額	35	平成30年度	16人 15人
		令和元年度	19人 12人
最終予算額	2,356	【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、市役所本庁舎内に開設されている生活困窮者向けハローワークや、平成30年度より地域振興課に設置したUJIターナー者向け無料職業紹介所と連携をとりながら、取組を進めていく。	
本年度決算額	2,350	【参考】	
区分	決算額	評価結果	生活困窮者向けハローワークが庁舎内に設置されている中で、UJIターナー者向け無料職業紹介所との連携を含めたあり方を検討していく必要がある。
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,350		
計	2,350		
前年度決算額	2,217		

経014	項目名	雇用促進協議会支援事業費	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款 商工費		【10次総の施策体系】2101	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経023）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会の事業を支援すること で、現在の課題である人材の安定確保に資する。 委託事業内容 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	2,829	令和元年度実績	
補正予算額	△ 80	①高校生の企業見学会（参加者476人：7校、見学企業25社（延べ35社）） 介護分野企業見学会（参加者8人、見学企業6社）	
予算流・充用額	0	②若者の職場定着促進事業（全5回シリーズ・参加者58人）	
		③人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者31人）	
最終予算額	2,749	【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足が顕著である介護分野への取組を進めていく。	
本年度決算額	1,685	【参考】	
区分	決算額	評価結果	有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いてきたが、先行き不透明感が強まっている。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など引き続き、労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取組んでいくことが必要である。
財源内訳			
国・県支出金	843		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	842		
計	1,685		
前年度決算額	4,121		

経015	項目名	障がい者雇用奨励金		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42	
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経024） 【事業の概要】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行し、3か月経過した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者1人当たり50千円の雇用奨励金を支給する。 【事業の成果】 平成29年度 8件 400千円 平成30年度 2件 100千円 令和元年度 4件 200千円 【今後の課題・方向性】 障害者の雇用の促進等に関する法律で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率は現行2.2%であるが、令和3年4月までに2.3%に引き上げられることが決まっており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	400			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	400			
本年度決算額	200			
区 分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳				分担金 0
国・県支出金	0			負担金 0
地方債	0			使用料 0
その他	0	手数料 0		
一般財源	200	財産収入 0		
計	200	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果	障がい者の法定雇用率は、令和3年4月までに2.3%に引き上げられることが決まっており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。	
前年度決算額	100			

経016	項目名	人材確保推進事業費		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42	
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P112（経025） 【事業の概要】 「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づく、ハローワーク鳥取と連携、市内企業PRパンフレットの作成、企業の自社PR動画作成や従業員の奨学金返済を支援する企業に対する助成などにより、地元企業の人材確保を促進する。 【事業の成果】 令和元年度実績 ①企業と学校関係者との就職情報交換会：参加企業17社、参加大学9校 ②市内企業PRパンフレット作成：市内企業164社掲載 ③若手社員と高校生との交流会：若手社員7人、高校生14人 ④地元企業就職PR動画作成助成：12件 ⑤奨学金返済支援事業補助金：2件 ⑥ハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職相談会、介護就職デイ 【今後の課題・方向性】 更なる企業の魅力の発信及び市内企業の人材確保を推進するとともに、ハローワークとの連携の中で、ターゲットを明確にした事業を推進していく必要がある。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,115			
補正予算額	△278			
予算流・充用額	113			
最終予算額	2,950			
本年度決算額	2,267			
区 分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳				分担金 0
国・県支出金	797			負担金 0
地方債	0			使用料 0
その他	0	手数料 0		
一般財源	1,470	財産収入 0		
計	2,267	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果	県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携しながら、学生やU・Iターン者に対し効果的に市内企業のPRを行うとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。	
前年度決算額	6,261			

経017	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経027） 12月補正・P12（経001）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金 目的：ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、クラフト）の振興 内容：ふるさと産業を行う事業者が、既存事業拡大に伴う設備導入を行う事業並びに新たに開発した商品の製造及び販売を行う事業に対して支援する。 ＜規模拡大型事業＞ 補助率：1/2（補助限度額：2,000千円） ＜新商品開発型事業＞ 補助率：2/3（補助限度額：500千円） 補助対象者：ふるさと産業事業者	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 3件 2,221千円 平成30年度 2件 2,846千円 令和元年度 2件 2,466千円	
当初予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。	
補正予算額	500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,500	【参考】	
本年度決算額	2,466	前年度決算額 2,846	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		本市の伝統的な技術を生かし、ふるさと産業の育成を図っていく観点から引き続き支援を行う。実績等を踏まえ、より充実した支援を検討する。	
国・県支出金	773		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,693		
計	2,466		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

経018	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経028） 6月補正・P16（経002）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 目的：伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 内容：後継者の受入事業者（3万円/月）と月に15日以上研修に従事する者（上限22万円/月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。（上限3万円/月） 補助対象者：研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者及び研修従事者	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 510千円（和紙1件） 平成30年度 0千円 令和元年度 3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）	
当初予算額	4,623	【今後の課題・方向性】 伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への支援を行うことが必要である。	
補正予算額	370		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,993	【参考】	
本年度決算額	3,134	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		研修従事者不足は深刻であり、解消に向けて、事業の内容及び補助対象経費について、より実効性のある支援が必要である。	
国・県支出金	65		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,069		
計	3,134		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

経019	項目名	花と木のまつり開催補助金			
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2103、3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経031） 【事業の概要】 花と緑のある豊かな街づくりや、市民のふれあいと賑わいを創出するため、「鳥取市花と木のまつり実行委員会」の事業運営に要する経費を補助し、鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（4月29日）に「花のまつり」及び木の日（11月3日）に「木のまつり」を市民の主体的参加により開催する。 【事業の成果】 （来場者：花のまつり） （木のまつり） 平成29年度 36,000人 38,000人 ※平成29年度は、40周年記念事業 平成30年度 36,000人 38,000人 令和元年度 34,000人 38,000人 【今後の課題・方向性】 鳥取市自然保護及び環境保全条例の制定を記念して取り組んでいる歴史ある事業であるため、花や木にちなんだ出展を増やす等により、他の催しと区別し継続する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,805				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,805				
本年度決算額	1,805				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	1,805	財産収入	0		
計	1,805	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	鳥取市自然保護及び環境保全条例の制定を記念して取り組んでいる歴史ある事業であり、継続していく必要がある。		
前年度決算額	1,513				

経020	項目名	商工会補助金			
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2102、2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経032） 【事業の概要】 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の3商工会となった。これらの商工会に対し事業費の一部を補助するもの。 【事業の成果】 三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して補助。 平成29年度 24,990千円 平成30年度 24,945千円 令和元年度 24,865千円 （東：6,160千円、西：9,875千円、南：8,830千円） 【今後の課題・方向性】 新地域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△113				
最終予算額	24,887				
本年度決算額	24,865				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	24,865	財産収入	0		
計	24,865	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。		
前年度決算額	24,945				

経021	項目名	中小企業等支援事業費	
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】2102	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経033）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市の大部分を占める中小企業の次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援するため、組合を中心に支援を展開する鳥取県中小企業団体中央会に事務を委託。 同会加盟の組合・組合員に対する事業活動や人材育成等に関する研修会、個別の組合に対し専門家によるマーケティング支援・緊急課題の実地支援を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	800	(研修会事業)	(支援事業)
補正予算額	0	平成29年度 7回：298人参加	4団体
予算流・充用額	0	平成30年度 7回：275人参加	4団体
最終予算額	800	令和元年度 7回：164人参加	7団体
本年度決算額	800	【今後の課題・方向性】 中小企業には、その能力・実績・信用等を含めた総合的な評価を行った上での支援が必要であり、中小企業診断士を多数抱える鳥取県中小企業団体中央会には、指導体制が充実している。同会が持つ経験、知識が必要な業務であるため、今後も委託を継続する。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果 本市企業数の大部分を占める中小企業は企業体力が脆弱で変化を続ける経済情勢に影響を受けやすく、かつ、情報収集能力に人員を割け難いため、専門的な知見を有する組織による支援が欠かせない。今後も、内容を精査しながら支援事業を継続する。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	800		
計	800		
前年度決算額	800		

経022	項目名	中小企業・小規模企業振興推進事業費	
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
款 商工費		【10次総の施策体系】2102、2103	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経034）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 平成29年4月に施行した「鳥取市中小企業・小規模企業振興条例」の制定の意義について広く周知を図るとともに、今日の中小企業・小規模企業の抱える課題等について、中小企業・小規模企業振興会議で議論を重ね、今後の有効な市の中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てる。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	290	○鳥取市中小企業・小規模企業振興会議の開催（10月、11月） ○「鳥取市中小企業・小規模企業支援制度パンフレット」作成 3,000部	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き関係者等との意識の共有を図り、有効な中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てていく。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	290		
本年度決算額	186		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	186		
計	186		
前年度決算額	785		

経023	項目名	物産振興事業費			
主要な施策	物産振興事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P117（経035） 【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。 【事業の成果】令和元年度に参加した各種イベント 1. 姫路観桜会（4月6日） 名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 2. 尼崎競艇PR事業（4月21日） ポートピア鳥取の設置を機に行政協定している尼崎との交流推進のため、物産展を開催。 3. よこすかカレーフェスティバル出展事業（5月18日～19日） カレー、カレーパン等のカレー関連商品販売・PRを実施。 4. 阪神競馬場PR事業（9月7日～8日） 京阪神地区での梨、らっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施。 5. 釧路大漁どんぱく（9月13日～15日） 6. こおりやま産業博出展事業（10月12日～13日） 7. 岩国祭出展事業（10月20日） 名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 8. ファサカマーケット（11月23日） 名産品等の物産販売等を実施するとともに、観光PRを実施。 【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	883				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	883				
本年度決算額	506				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	506	財産収入	0		
計	506	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。		
前年度決算額	491				

経024	項目名	物産振興体制強化事業費			
主要な施策	物産振興事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P117（経036） 【事業の概要】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助。 （鳥取市物産振興体制強化補助金交付要綱） 1. 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 2. 民芸品や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。 （補助金額） 平成29年度 7,700千円 平成30年度 9,026千円 令和元年度 8,790千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。 観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	8,790				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,790				
本年度決算額	8,790				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	8,790	財産収入	0		
計	8,790	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要である。また、観光コンベンション協会の物産振興セクション自らが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要である。		
前年度決算額	9,026				

経025	項目名	インターネットショップ事業費																													
主要な施策	物産振興事業費	ページ	42																												
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																														
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、2104																														
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経037）																														
目 商工業振興費	【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営 （カスタマーセンター、サイト管理システム保守、商品配送におけるデータ連携） 2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR 3. とっとり市への新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援 4. 鳥取ふるさとプレゼントの配送および協賛企業・業者の支援等																														
(単位：千円)	【事業の成果】																														
当初予算額	23,515	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(売上件数)</td> <td>(売上実績)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,268件</td> <td>14,551千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,855件</td> <td>18,426千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,717件</td> <td>23,210千円</td> </tr> </table>			(売上件数)	(売上実績)	平成29年度	3,268件	14,551千円	平成30年度	3,855件	18,426千円	令和元年度	5,717件	23,210千円																
	(売上件数)	(売上実績)																													
平成29年度	3,268件	14,551千円																													
平成30年度	3,855件	18,426千円																													
令和元年度	5,717件	23,210千円																													
補正予算額	254	【今後の課題・方向性】 サイト管理・システム保守を徹底し、安全性を確保する。 また、麒麟のまち圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図り、販路を拡大。ふるさと納税と連携し、更なる市産品の販売促進を目指す。																													
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料。																													
最終予算額	23,769	【参考】																													
本年度決算額	23,416	前年度決算額 21,591																													
区分	決算額	評価結果 売上は伸長しているため、基本的に取組みを継続するが、新たな取組みを検討する。また、麒麟のまち圏域の商品出店を促進することで、魅力のある商品構成を図り、販路拡大を通じた更なる売上の向上を達成することが必要である。																													
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,886</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,416</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	4,886	一般財源	18,530	計	23,416	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>4,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	4,886	その他	0
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	4,886																														
一般財源	18,530																														
計	23,416																														
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
諸収入	4,886																														
その他	0																														

経026	項目名	清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費																			
主要な施策	物産振興事業費	ページ	42																		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																				
款 商工費	【10次総の施策体系】3204																				
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経038）																				
目 商工業振興費	【事業の概要】 韓国清州市と鳥取市とは、平成2年8月30日に姉妹都市提携を行い、人事交流を含め各種の交流を進めている。この交流の過程で、姉妹都市の韓国清州市で1年おきに開催される国際工芸展「清州国際工芸ビエンナーレ」に、平成13年から鳥取市の工芸品等を出展し、世界の工芸品が集まる会場において市の物産と観光を広くPRを行っている。																				
(単位：千円)	【事業の成果】 公募型プロポーザルにより、(株)ウェブプラン・プロモーションを選定し、出展業務を委託。 ＜出展内容＞ 期 間：令和元年10月～11月（41日間） 場 所：韓国清州市 主催主管：清州市／清州工芸ビエンナーレ組織委員会 事業規模：来場者 約35万人 業 務：工芸品をテーマに沿って紹介・展示するブースデザイン・装飾・設営及び管理 ①有線七宝・牛ノ戸焼・青白磁の作家3名を紹介 ②「鳥取市の日」開催・・・10月27日開催 イベント広場を利用し、和紙工芸品の手作り体験イベント。 館内放送・パナー・イベント広場の無償斡旋を受け、イベントは盛況。																				
当初予算額	2,581	【今後の課題・方向性】 1年おきの開催であるが、引き続き、姉妹都市韓国・清州市とのつながりを深めることに寄与する事業である。本市工芸作家の作品発表の場として本市工芸品の国際的なPRにつなげることを目指す。																			
補正予算額	△598	【参考】																			
予算流・充用額	0	前年度決算額 0																			
最終予算額	1,983	評価結果 本市工芸作家の作品発表の場として本市工芸品の国際的なPRにつなげることを目指す。																			
本年度決算額	1,983	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
諸収入	0																				
その他	0																				
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,983</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,983	計	1,983								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	1,983																				
計	1,983																				

経027	項目名	制度融資資金																	
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42																
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（経005） 【事業の概要】 本市の中小企業者の経営の安定化を図るため、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設ける。 設けた融資の利率の引き下げに当たっては、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託する。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(新規預託額)</td> <td>(預託額合計)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>533件</td> <td>1,771,272千円</td> <td>8,005,438千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>395件</td> <td>1,150,970千円</td> <td>7,316,190千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>454件</td> <td>1,162,059千円</td> <td>6,804,083千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、継続することが必要ではあるが、ペイオフ対策を念頭に、預託口座の見直しを検討する。 ※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入。				(新規預託額)	(預託額合計)	平成29年度	533件	1,771,272千円	8,005,438千円	平成30年度	395件	1,150,970千円	7,316,190千円	令和元年度	454件	1,162,059千円	6,804,083千円
				(新規預託額)	(預託額合計)														
平成29年度	533件			1,771,272千円	8,005,438千円														
平成30年度	395件			1,150,970千円	7,316,190千円														
令和元年度	454件			1,162,059千円	6,804,083千円														
一般会計																			
款	商工費																		
項	商工費																		
目	商工業振興費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	7,497,039																		
補正予算額	0																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	7,497,039																		
本年度決算額	6,804,083																		
区分	決算額																		
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,804,083</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,804,083</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	6,804,083	一般財源	0	計	6,804,083								
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	6,804,083																		
一般財源	0																		
計	6,804,083																		
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>6,804,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	6,804,083	その他	0
分担金	0																		
負担金	0																		
使用料	0																		
手数料	0																		
財産収入	0																		
寄付金	0																		
繰入金	0																		
贈収入	6,804,083																		
その他	0																		
前年度決算額	7,316,190																		
評価結果	突発的な経済変動時等においては、県市による協調融資により幅広い事業者へ資金が供給できるため継続が妥当と考える。一方でペイオフ対策を念頭に預託口座の見直しの検討が必要。																		

経028	項目名	各種金融対策利子補助金																	
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42																
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（経006） 【事業の概要】 景気不安等の緊急時に起因して業績不振に陥った中小企業に資金融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。 【事業の成果】 地域経済変動対策資金（平成30年度燃油価格高騰対策枠） 令和元年度 27件 944千円 【今後の課題・方向性】 既に補助を受けている事業者については、3年間、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。																	
一般会計																			
款	商工費																		
項	商工費																		
目	商工業振興費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	1,689																		
補正予算額	0																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	1,689																		
本年度決算額	944																		
区分	決算額																		
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>944</td> </tr> </table>			国・県支出金	472	地方債	0	その他	0	一般財源	472	計	944						
国・県支出金	472																		
地方債	0																		
その他	0																		
一般財源	472																		
計	944																		
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																		
負担金	0																		
使用料	0																		
手数料	0																		
財産収入	0																		
寄付金	0																		
繰入金	0																		
贈収入	0																		
その他	0																		
前年度決算額	9																		
評価結果	既に補助を受けている事業者については、3年間、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。																		

経029	項目名	小規模事業者経営改善資金利子補助金																				
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42	所 属 名																		
年度	R元	経済観光部 企業立地・支援課																				
会計名		事業の概要																				
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223																				
款 商工費		【10次総の施策体系】2102																				
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経007）																				
目 商工業振興費		【事業の概要】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減（2年間、利子相当額の2分の1）を行い、経営の安定と発展を図る。																				
(単位：千円)		【事業の成果】																				
当初予算額	4,183	(利子補助件数)	(補助金額)																			
補正予算額	△ 2,885	平成29年度	158件	2,490千円																		
予算流・充用額	0	平成30年度	176件	2,649千円																		
最終予算額	1,298	令和元年度	87件	1,297千円（半年毎の申請を年1回に変更）																		
本年度決算額	1,297	【今後の課題・方向性】 商工会議所、商工会等の経営指導を受けている者への融資であり、その利子相当額の2分の1を補助することは経営の安定化を図るのに有効である。利用実績や商工会議所、商工会等の意見を伺いながら、今後も支援していく。																				
区分	決算額	【評価結果】 中小・小規模企業の自力での生産性向上の取り組みは、依然として遅れ気味であり、経営改善を図る小規模事業者への支援を継続することで、鳥取市の経済基盤の安定化・強化を図ることは、地域経済が更なる成長を遂げるために必要である。																				
財源内訳		<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	1,297																					
計	1,297																					
(参考)																						
前年度決算額	2,649																					

経030	項目名	企業誘致推進費																																								
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42	所 属 名																																						
年度	R元	経済観光部 企業立地・支援課																																								
会計名		事業の概要																																								
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																																								
款 商工費		【10次総の施策体系】2102																																								
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P119（経039）																																								
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。																																								
(単位：千円)		【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し増設案件に対し支援を行った。 ・企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 平成29年度：17件 平成30年度：23件 令和元年度：10件 ・企業誘致数 平成29年度：2件 平成30年度：1件 令和元年度：1件																																								
当初予算額	10,419	【今後の課題・方向性】 コロナ禍において製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせも増えている。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。																																								
補正予算額	126																																									
予算流・充用額	0																																									
最終予算額	10,545	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0																				
分担金	0																																									
負担金	0																																									
使用料	0																																									
手数料	0																																									
財産収入	0																																									
寄付金	0																																									
繰入金	0																																									
贈収入	0																																									
その他	0																																									
本年度決算額	9,082																																									
区分	決算額																																									
財源内訳																																										
国・県支出金	0																																									
地方債	0																																									
その他	0																																									
一般財源	9,082																																									
計	9,082																																									
(参考)		<table border="1"> <tr><td>分</td><td>0</td></tr> <tr><td>担</td><td>0</td></tr> <tr><td>金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使</td><td>0</td></tr> <tr><td>用</td><td>0</td></tr> <tr><td>料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手</td><td>0</td></tr> <tr><td>数</td><td>0</td></tr> <tr><td>財</td><td>0</td></tr> <tr><td>産</td><td>0</td></tr> <tr><td>収</td><td>0</td></tr> <tr><td>入</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰</td><td>0</td></tr> <tr><td>入</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈</td><td>0</td></tr> <tr><td>収</td><td>0</td></tr> <tr><td>入</td><td>0</td></tr> <tr><td>其</td><td>0</td></tr> <tr><td>他</td><td>0</td></tr> </table>			分	0	担	0	金	0	使	0	用	0	料	0	手	0	数	0	財	0	産	0	収	0	入	0	繰	0	入	0	贈	0	収	0	入	0	其	0	他	0
分	0																																									
担	0																																									
金	0																																									
使	0																																									
用	0																																									
料	0																																									
手	0																																									
数	0																																									
財	0																																									
産	0																																									
収	0																																									
入	0																																									
繰	0																																									
入	0																																									
贈	0																																									
収	0																																									
入	0																																									
其	0																																									
他	0																																									
前年度決算額	5,020	【評価結果】 平成31年4月より関西事務所に企業立地コーディネーターを配置して誘致活動の強化を図った。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。																																								

経031	項目名	企業立地促進資金貸付金	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P119（経040）		
目 商工業振興費	【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業 (1) 新増設の場合 製造業等・・・新規雇用10人以上（中小企業は5人以上） ソフトウェア業・・・新規雇用5人以上 (2) 移転の場合 投資額 1億円以上		
(単位：千円)	【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。 <預託件数> 平成29年度 9件 92,293千円 平成30年度 8件 79,128千円 令和元年度 7件 103,352千円		
当初予算額	136,624	【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入。	
補正予算額	△ 33,272		
予算流・充用額	0		
最終予算額	103,352	【参考】	
本年度決算額	103,352	評価結果 今後も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のPR及び制度の充実に努め、企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図る。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	103,352	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	103,352	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	103,352
		その他	0
前年度決算額	79,128		

経032	項目名	企業立地促進補助金	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P120（経041）		
目 商工業振興費	【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、市民所得の向上及び連携中枢都市圏の経済振興を図ることを目的とし、以下の補助を行う。 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）※平成30年7月新設 対象者：鳥取市内に事業所を置く中小製造業者 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー） ※平成28年10月新設 ※平成30年度末で補助事業指定受付終了 対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者 ④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 対象者：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業を営む者		
(単位：千円)	【事業の成果】 <補助金交付実績> ①平成30年度創設（平成30年度、平成31年度交付実績なし） ②平成29年度 13社 1,113,618千円 平成30年度 6社 456,731千円 令和元年度 10社 352,889千円 ③平成29年度 9社 187,621千円 平成30年度 8社 167,255千円 令和元年度 6社 137,446千円 ④平成29年度 4社 8,354千円 平成30年度 5社 8,793千円 令和元年度 4社 7,017千円		
当初予算額	699,623	【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。市内の中小企業への支援を積極的に行うことに注力するため、補助金の制度設計を大幅に改正した。今後は市内中小企業の支援促進を図る。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。	
補正予算額	△ 172,890		
予算流・充用額	0		
最終予算額	526,733	【参考】	
本年度決算額	497,352	評価結果 地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資を行い、本市補助事業を活用されている。今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	467,772	手数料	0
一般財源	29,580	財産収入	0
計	497,352	寄付金	0
		繰入金	467,772
		雑収入	0
		その他	0
前年度決算額	632,779		

経033	項目名	雇用維持・創出支援事業費	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P120（経042） 【事業の概要】 市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。 ①鳥取市大量雇用創出補助金 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金 【事業の成果】 ①大量雇用創出補助金 ②液晶産業雇用支援補助金 平成29年度 2社 平成29年度 1社 平成30年度 1社 平成30年度 1社 令和元年度 2社 令和元年度 0社 【今後の課題・方向性】 ①雇用情勢の変化により、補助要件の達成が困難になっていることから補助対象企業数が年々減っている。事業の見直しやあり方についての検討を引き続き行う。 ②補助対象企業が限定されており、目的達成のための手段として本事業の形が本市にとって最善なのか関係課とともに検討を進めていく必要がある。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	171,480		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	171,480		
本年度決算額	8,400		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	8,400	財産収入	0
計	8,400	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	本事業は慢性的に不足している事務系の雇用の場を確保・創出するために作られたものであり、今後も必要に応じて制度の見直しを行いながら、事務系職種の立地に注力していく。液晶産業雇用支援補助金については、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動に合わせ必要予算も変動するため、目的達成手段として本事業が最善であるか検討が必要。
前年度決算額	138,600		

経034	項目名	布袋工業団地整備事業費	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（経043） 【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用拡大の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。 【事業の成果】 平成29年度 119,077千円 上水道工事、雨水排水管・調整池工事、 防火水槽工事、公園整備工事 平成30年度 事業未実施 令和元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事 （翌年度繰越額 25,271千円 下水道工事） 【今後の課題・方向性】 残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	43,035		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	43,035		
本年度決算額	10,641		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,992	負担金	0
地方債	6,000	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	2,649	財産収入	0
計	10,641	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	周辺事業者との工事期間調整等に不測の日数を要し繰越となったが、事業は予定どおり進捗している。残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。
前年度決算額	0		

経035	項目名	労働力確保対策企業支援事業費			
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】 2102 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（経044） 【事業の概要】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が深刻化を増しており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。そこで、企業が優秀な外国人高度人材を確保することができるよう、地元学校法人が取り組む日本語学校の運営経費の一部を支援する。 【事業の成果】 令和元年度 15,915千円 【今後の課題・方向性】 市内企業においては、外国人高度人材の活用に対し消極的な企業が多い。外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	15,916				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,916			その他財源の内訳	
本年度決算額	15,915			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	7,958			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	0	寄付金	0		
一般財源	7,957	繰入金	0		
計	15,915	贈入金	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	鳥取城北日本語学校の1期生17名全員が無事卒業し、内定企業へ就職した。本校による外国人高度人材供給スキームは市内外の多くの企業に関心を持っていただいている。市内企業にもっと関心を持っていただくよう積極的なPRをし、活用促進を図る。		
前年度決算額	0				

経036	項目名	ビジネスマッチング支援事業費			
主要な施策	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】 2102 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P12（経003） 【事業の概要】 補助金名：鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金 目的：中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品・製品・技術等の販路開拓事業を支援する。 補助対象：鳥取市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業などの事業を営むもの 補助対象経費：出展料、会場備品等リース料、印刷製本費、通訳費、旅費、展示品搬送費 補助率：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 20万円、3回目 15万円 ※海外の場合はいずれの回数の時点でも50万円 補助の上限：補助金の交付は、一企業・同一会計年度1回とし、平成29年4月1日以降通算して国内・国外合わせて3回を限度とする 【事業の成果】 平成29年度 14件 3,470千円 平成30年度 14件 3,980千円 令和元年度 14件 3,408千円 【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、中小企業者の支援を目的として、今後も継続して実施する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,000				
補正予算額	1,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,000			その他財源の内訳	
本年度決算額	3,408			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	0			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	0	寄付金	0		
一般財源	3,408	繰入金	0		
計	3,408	贈入金	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	申請件数は順調に推移しているものの、活用する企業が固定化される傾向にある。新たに活用する企業に対し補助上限額を優遇するなどの要綱改正を行い、限られた予算の中でより多くの事業者にも補助金を活用していただくよう努める。		
前年度決算額	3,980				

経037	項目名	食品加工産業育成事業費																						
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42	所 属 名																				
年度	R元	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223																						
款 商工費		【10次総の施策体系】2103																						
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（経012） 9月補正・P12（経004）																						
目 商工業振興費		【事業の概要】 (1) 補助金名 鳥取市食品加工産業育成事業補助金 (2) 目的 市内食品加工産業における新商品開発用の取組を支援することで特産品のブランド化、高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の事業規模拡大等を促進し、本市の地域経済の活性化を図る。 (3) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体など (4) 補助限度額 100万円（補助率1/2） (5) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など (6) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 8件 5,682千円 平成30年度 4件 3,169千円 令和元年度 9件 5,343千円																						
当初予算額	4,000	【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取組を継続していく。																						
補正予算額	1,607																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	5,607	【評価結果】本市の経済活性化のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことが必要であり、引き続き取組を継続する必要があるが、商品開発後の追跡調査を行うとともに、市場開拓等へのフォローアップを経済団体等へ求めていくことも重要。																						
本年度決算額	5,343	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,343																							
計	5,343																							
(参考)																								
前年度決算額	3,169																							

経038	項目名	中小卸売業経営力向上支援事業費																						
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42	所 属 名																				
年度	R元	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223																						
款 商工費		【10次総の施策体系】2103																						
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（経017）																						
目 商工業振興費		【事業の概要】 卸売業は、鳥取市の総生産の多くを占める重要な産業であるが、事業所数、販売額は減少傾向にあり、同時に、人口減少期に入り、最終消費者数自体も本格的な減少期に入るなか、専門物流企業の機能発達や小売業・メーカーの再編・集約による大規模化により、卸売業の価値が徐々に低下している。本市での中小卸売業の衰退は、物流の低下につながり、本市の経済全体に影響が及ぶことは否めない。 このような中、国は平成28年7月に「中小企業等経営強化法」を施行し、卸売業を含む中小企業の経営力向上を図るための施策を打ち立てた。 この国の経営力向上計画の認定を受ける中小の卸売事業者の設備導入経費を助成することで、本市の重要な産業である卸売業の経営力向上戦略を図るための支援を行い、もって、本市産業の持続的・発展的な構造構築を目指す。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 (補助件数) (補助額) 平成29年度 0件 0円 平成30年度 1件 502千円 令和元年度 2件 4,000千円																						
当初予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 平成29年度に制度化して以降、経営力向上計画の認定を受け、本制度を活用し設備導入を図った企業が3年間で3件あった。本市の主要な産業である卸売業の経営力向上に向け一定の成果が得られたと考える。本制度は令和元年度をもって廃止とする。																						
補正予算額	2,000																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	4,000	【評価結果】平成29年度に制度化して以降、経営力向上計画の認定を受け、本制度を活用し設備導入を図った企業が3年間で3件あった。本市の主要な産業の一つである卸売業の経営力向上に向け一定の成果が得られたと考える。																						
本年度決算額	4,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	4,000																							
計	4,000																							
(参考)																								
前年度決算額	502																							

経039	項目名	働き方改革推進事業費				
主要な施策	働き方改革推進事業費	ページ	42			
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P112（経026） 【事業の概要】 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革推進アドバイザー1名を配置し、企業訪問により、経営戦略の観点で企業の実態と課題の掘り起こしを行うとともに、的確な窓口へのつなぎや支援制度の紹介等を行った。 また、ハローワーク鳥取における応募率が低調な業種について、中小企業経営者向け業種別働き方改革セミナーを開催した。 さらに新規事業として、市内企業の人手不足解消と多様な働き方を実現することを目的にクラウドソーシングセミナーを開催した。 【事業の成果】 ①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問（341社） ②中小企業経営者向け業種別働き方改革セミナーの開催 宿泊・飲食サービス・生活関連サービス業向け 参加者 7人（7団体） 建設業向け 参加者16人（14団体） ③クラウドソーシングセミナーの開催 事業者向け 参加者13人 ワーカー（個人）向け 参加者27人 【今後の課題・方向性】 今後も地元企業の労働生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対しアドバイスなど支援を行っていく。				
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	3,481					
補正予算額	75					
予算流・充用額	0					
最終予算額	3,556			その他財源の内訳		
本年度決算額	3,161			分担金	0	
区分	決算額			負担金	0	
財源内訳	国・県支出金			1,576	使用料	0
	地方債			0	手数料	0
	その他			0	財産収入	0
	一般財源	1,585	寄付金	0		
	計	3,161	繰入金	0		
			雑収入	0		
			その他	0		
(参考)	前年度決算額	2,815	評価結果	今後も地元企業の労働生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対しアドバイスなど支援を行っていく。		

経040	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費				
主要な施策	新規創業支援事業費	ページ	42			
年度	R元	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経030） 【事業の概要】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。 【事業の成果】 ①まちづくり事業への投資（H31.2月～） 令和元年度 1件 11,000千円 ②まちづくり融資（H30.11月～） 令和元年度 3件 61,000千円 ③まちづくり融資への利子補給（H31.4月～） 令和元年度 1件 300千円 【今後の課題・方向性】 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等の連携を深め、起業・創業に興味をもってもらえる制度設計を確立する。必要に応じて制度の見直しを行っていく。				
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	3,043					
補正予算額	△2,742					
予算流・充用額	0					
最終予算額	301			その他財源の内訳		
本年度決算額	300			分担金	0	
区分	決算額			負担金	0	
財源内訳	国・県支出金			0	使用料	0
	地方債			0	手数料	0
	その他			0	財産収入	0
	一般財源	300	寄付金	0		
	計	300	繰入金	0		
			雑収入	0		
			その他	0		
(参考)	前年度決算額	41,906	評価結果	今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、起業・創業が進むよう必要に応じて制度設計を見直す。		

経041	項目名	桜まつり事業委託費		
主要な施策	観光活動費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【10次総の施策体系】2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P122（経045）		
目 観光費		【事業の概要】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にポンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに中心市街地の賑わい創出を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ライトアップ期間：10日間 平成29年度 6,277千円 平成30年度 6,398千円 令和元年度 3,241千円 ※令和2年3月設置分は新型コロナウイルス感染拡大の影響で規模を縮小（袋川周辺のみ）		
当初予算額	6,480	【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,480	【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。		
本年度決算額	3,241	【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。		
区分	決算額	【評価結果】 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,241			
計	3,241			
(参考)				
前年度決算額	6,398			

経042	項目名	鳥取城跡桜整備事業費		
主要な施策	観光活動費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【10次総の施策体系】2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P13（経005）		
目 観光費		【事業の概要】 高齢化に伴い減少している鳥取城跡内の桜の再生を図るため、「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき、桜の木の補植を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補植本数 23本（桜の木は民間企業から寄付を受け実施）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 日本さくらの名所100選に選定された美しい桜の景観を維持するため、「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき適正管理を行っていく必要がある。		
補正予算額	2,930			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,930	【今後の課題・方向性】 日本さくらの名所100選に選定された美しい桜の景観を維持するため、「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき適正管理を行っていく必要がある。		
本年度決算額	1,383	【評価結果】 日本さくらの名所100選に選定された美しい桜の景観を維持するため、「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき適正管理を行っていく必要がある。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	691			
地方債	500			
その他	0			
一般財源	192			
計	1,383			
(参考)				
前年度決算額	0			

経043	項目名	国際観光推進事業費	
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算 P125(経051)	
目 観光費		【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援	
(単位:千円)		【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数:平成29年度 10,332人 平成30年度 14,511人 令和元年度 13,035人 2 台湾市場を中心としたプロモーション活動を実施 3 外国人観光客タクシー利用者数:平成29年度 6,018人 平成30年度 6,376人 令和元年度 8,083人 4 外国人観光客高速バス利用者数:令和元年度 2,380人	
当初予算額	64,966	【今後の課題・方向性】 新型コロナウィルスの終息を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。	
補正予算額	3,850		
予算流・充用額	0		
最終予算額	68,816	【参考】	
本年度決算額	62,100	前年度決算額 65,934	
区分	決算額	評価結果	新型コロナウィルスの終息を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。
財源内訳			
国・県支出金	15,380		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	46,720		
計	62,100		

経044	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費	
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P130(経062)	
目 観光費		【事業の概要】 観光ブランド「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民とともに育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を全国に発信する。 また、若手砂像彫刻家の育成発掘を目的とした学生限定砂像グランプリの開催や、発信力の高い砂像を制作・展示することで、「砂像のまち鳥取」への誘客を図る。	
(単位:千円)		【事業の成果】 平成29年度 38,585千円…鳥取砂のルネッサンス2017国内砂像選手権等開催 平成30年度 16,203千円…鳥取砂のルネッサンス2018学生限定砂像グランプリ開催 令和元年度 21,567千円…鳥取砂のルネッサンス2019学生限定砂像グランプリ開催	
当初予算額	22,905	【今後の課題・方向性】 民間活力を中心に砂の魅力を多くの方々に知っていただけるよう、令和2年度から補助事業として実行委員会への支援を行う。	
補正予算額	△614	※その他財源の諸収入は、砂の美術館指定管理に係る固定(変動)納付金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	22,291	【参考】	
本年度決算額	21,567	前年度決算額 16,203	
区分	決算額	評価結果	民間活力を中心に砂の魅力を多くの方々に知っていただけるよう、令和2年度から補助事業として実行委員会への支援を行う。
財源内訳			
国・県支出金	10,118		
地方債	0		
その他	11,449		
一般財源	0		
計	21,567		

経045	項目名	観光協会等補助金																						
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42	所 属 名																				
年度	R元	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																						
款 商工費		【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（経052）																						
目 観光費		【事業の概要】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、観光振興事業の円滑な運営を推進し、本市の観光振興を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 観光案内事業など協会運営に要する経費を支援																						
当初予算額	44,268	【今後の課題・方向性】 本市の観光振興事業を推進するため、引き続き観光コンベンション協会の運営を支援する。																						
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	44,268	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>44,268</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	44,268	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	44,268																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	44,268																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	44,268																							
一般財源	0																							
計	44,268																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>本市の観光振興事業を推進するため、引き続き観光コンベンション協会の運営を支援する。</td> </tr> </table>			評価結果	本市の観光振興事業を推進するため、引き続き観光コンベンション協会の運営を支援する。																		
評価結果	本市の観光振興事業を推進するため、引き続き観光コンベンション協会の運営を支援する。																							
前年度決算額	44,268																							

経046	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金																						
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42	所 属 名																				
年度	R元	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費		【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P126（経053）																						
目 観光費		【事業の概要】 第55回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助 （鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金）																						
(単位：千円)		【事業の成果】 第55回大会 8月13日～15日開催 観客数332,400千人 （H28：344,700人、H29：359,200人、H30：319,000人） 参加連111連 （H28：118連、H29：119連、H30：120連）																						
当初予算額	30,519	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討していく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	30,519	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	30,519																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	30,519																							
計	30,519																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討していく。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討していく。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討していく。																							
前年度決算額	25,183																							

経047	項目名	コンベンション誘致支援事業費	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P126（経054）	
目 観光費		【事業の概要】	
(単位：千円)		1 とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。（とっとりコンベンションビューローへの間接補助）	
当初予算額	11,700	2 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分に係る補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。（鳥取市観光コンベンション協会への間接補助）	
補正予算額	869	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	開催補助件数	
最終予算額	12,569	平成29年度：ビューロー 30件、協会 52件 計82件	
本年度決算額	7,934	平成30年度：ビューロー 25件、協会 36件 計61件	
		令和元年度：ビューロー 22件、協会 30件 計52件	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図っていく。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,934		
計	7,934		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	7,762	適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図っていく。	

経048	項目名	ループバス運行支援助成費	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P127（経055）	
目 観光費		【事業の概要】	
(単位：千円)		鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。	
当初予算額	6,452	運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）	
補正予算額	0	便数：1日12便	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	6,452	乗車人数	
本年度決算額	6,352	平成29年度 42,589人（139日間）	
		平成30年度 42,896人（141日間）	
		令和元年度 45,237人（142日間）	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として維持するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度を向上させる取組を進める。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,352		
計	6,352		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	6,285	本市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として維持するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度を向上させる取組を進める。	

経049	項目名	鳥取砂丘新発見伝事業負担金	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P131（経063）	
目 観光費		【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を発信するため、新しい発想のイベントを企画、実施していただくための補助金制度	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	6,900	1 令和元年度採択事業	
補正予算額	0	・小鳥の家族 993千円 ・大人の遠足 1,000千円	
予算流・充用額	0	・すなばドッジフェスティバル 642千円 ・多鯉ヶ池いかだレース 993千円	
最終予算額	6,900	・BEACHSOCCER 1,056千円 ・トライアスロン 3,409千円	
		・砂もり大会&砂像コンテスト 949千円 ・ちびっこ砂丘探検隊 449千円	
本年度決算額	5,381	【今後の課題・方向性】 引き続き新たな支援制度で民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげていく。今後事業名を「日本一のすなば魅力Oごと事業」として支援していく。	
区分	決算額	※その他財源の繰入金金は、ふるさと納税基金繰入金。	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	5,381	使用料 0	
一般財源	0	手数料 0	
計	5,381	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 5,381	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	7,425	引き続き新たな支援制度で民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげていく。今後事業名を「日本一のすなば魅力Oごと事業」として支援していく。	

経050	項目名	観光イベント開催補助金	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P127（経056）	
目 観光費		【事業の概要】 各種観光イベントを支援することにより、観光客の誘致を図る。	
(単位：千円)		・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社）	
当初予算額	6,069	・青い鳥コンサート（補助金交付先：実行委員会）	
補正予算額	0	・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：実行委員会）	
予算流・充用額	0	・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会）	
最終予算額	6,069	【事業の成果】	
		・市民納涼花火大会	
本年度決算額	6,069	平成29年度：120,000人、平成30年度：100,000人、令和元年度：110,000人	
区分	決算額	・青い鳥コンサート	
財源内訳		平成29年度：3,800人、平成30年度：5,500人、令和元年度：5,700人	
国・県支出金	0	・鳥取三十二万石お城まつり	
地方債	0	平成29年度：12,000人、平成30年度：台風の影響で中止、令和元年度：9,000人	
その他	0	・因幡和太鼓の祭典	
一般財源	6,069	平成29年度：537人、平成30年度：530人、令和元年度：500人	
計	6,069	【今後の課題・方向性】 各イベントの新型コロナウイルスの感染予防対策等を主催者に確認しながら取り組む必要がある。	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	4,766	各イベントの新型コロナウイルスの感染予防対策等を主催者に確認しながら取り組む必要がある。	

経051	項目名	湖山池周遊観光促進事業費	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（経058） 【事業の概要】 湖山池遊覧船の運航再開に向け、湖山池ナチュラルガーデン内ほか合計2カ所の船着場整備等と券売所整備支援を行う。 【事業の成果】 ・湖山池ナチュラルガーデン内既設船着場土砂浚渫工事 ・" " " " アプローチ整備 ・鳥取市三津地内船着場整備（H鋼埋設、護岸昇降階段設置） ・湖山池ナチュラルガーデン駐車場内への券売所整備 【今後の課題・方向性】 湖山池遊覧船の運航再開により、湖山池周辺の歴史や景観などの魅力発信と、新たな観光誘客プランの開発によりジオツーリズムを通じた地域活性化に取り組む。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	20,000		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,000		
本年度決算額	19,197		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	9,598		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,599		
計	19,197		
(参考)		評価結果	湖山池遊覧船の運航再開により、湖山池周辺の歴史や景観などの魅力発信と、新たな観光誘客プランの開発によりジオツーリズムを通じた地域活性化に取り組む。
前年度決算額	0		

経052	項目名	砂の美術館管理運営費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P131（経064） 6月補正・P18（経005） 【事業の概要】 砂像彫刻の屋内展示を行う世界で唯一の施設「砂の美術館」。指定管理者制度の利用料金制導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域産業の発展と観光の振興を目指す。 【事業の成果】 砂の美術館管理運営 平成29年度 263,425千円（指定管理料等） 平成30年度 37,623千円（総合プロデューサー料等） 令和元年度 40,748千円（総合プロデューサー料等） 【今後の課題・方向性】 引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携しながら、新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、誘客に向けた効果的なプロモーション等を展開していく。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料。 ※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	37,980		
補正予算額	3,285		
予算流・充用額	0		
最終予算額	41,265		
本年度決算額	40,748		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,900		
その他	30,710		
一般財源	8,138		
計	40,748		
(参考)		評価結果	第12期展示「南アジア編」の入館者数は、大型GWや鳥取西道路開通効果もあり、6期ぶりに50万人を達成した。第13期展示「チェコ&スロバキア編」は、新型コロナウイルス感染症の影響で7月からの開館となったが、総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染症予防対策や誘客に向けた効果的なプロモーション等に取り組んで行く。
前年度決算額	37,623		

経053	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P14（経007）	
目 観光費		【事業の概要】 道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎと道の駅西いなば気楽里（令和元年6月3日オープン）の維持管理費。	
(単位：千円)		【事業の成果】 道の駅3施設の管理運営 平成29年度 1,517千円（施設修繕他） 平成30年度 2,510千円（施設修繕他） 令和元年度 8,575千円（施設修繕他）	
当初予算額	5,262	【今後の課題・方向性】 引き続き、利用料金制のもと、指定管理者のノウハウを活かしながら、本市の観光振興の窓口としての機能充実に取り組む。	
補正予算額	3,736	※その他財源の諸収入は、売上額に応じた利益還元金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,998	その他財源の内訳	
本年度決算額	8,575	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	諸収入	527
その他	527	その他	0
一般財源	8,048		
計	8,575		
(参考)		評価結果	利用料金制のもと指定管理者のノウハウを活かしながら、本市の観光振興窓口としての機能充実に取り組む。
前年度決算額	2,510		

経054	項目名	砂丘管理事業費	
主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款 商工費		【10次総の施策体系】2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P132（経065）	
目 観光費		【事業の概要】 1 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理 2 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理 3 連休時における鳥取砂丘周辺の渋滞対策の実施 4 鳥取砂丘未来会議負担金等	
(単位：千円)		【事業の成果】 1 鳥取砂丘海岸漂着ゴミ収集を実施（年1回） 2 ボランティア除草ゴミ及びびー斉清掃ゴミ処分（可燃物7,520kg、産業廃棄物18㎡） 3 ゴールデンウィーク渋滞対策の実施 4 砂丘関係施設への負担金等	
当初予算額	56,714	【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘未来会議を中心に保護保全や利活用に取り組むなど、国立公園の維持管理につとめた。また10連休となったゴールデンウィーク期間中の砂丘周辺道路の渋滞対策については、臨時駐車場を増設し市民生活への影響を最小限に抑えることができた。今後も関係団体と連携を深め、保全や利活用に取り組むとともに、一層のサービスの向上を目指す。	
補正予算額	5,717	※その他財源の財産収入は、土地貸付収入。 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘周辺道路渋滞対策鳥取県負担金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	62,431	その他財源の内訳	
本年度決算額	58,546	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	100
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	5,644	繰入金	0
地方債	0	諸収入	10,898
その他	10,998	その他	0
一般財源	41,904		
計	58,546		
(参考)		評価結果	鳥取砂丘未来会議を中心に保護保全や利活用に取り組むなど、国立公園の維持管理につとめた。また10連休となったゴールデンウィーク期間中の砂丘周辺道路の渋滞対策については、臨時駐車場を増設し市民生活への影響を最小限に抑えることができた。今後も関係団体と連携を深め、保全や利活用に取り組むとともに、一層のサービスの向上を目指す。
前年度決算額	31,093		

経055	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金			
主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P133（経067） 【事業の概要】 今回で17回目となった鳥取砂丘イリュージョンは、平成12年にスタートした冬の鳥取砂丘のイベントとして主要な観光資源のひとつである。今回も砂の美術館の展示テーマと連携したイルミネーションやイベントを実施するなど、鳥取砂丘の魅力向上に取り組んだ。 【事業の成果】 平成29年度 7,500千円 来場者数 50,510人（強風による中止あり） 平成30年度 7,500千円 来場者数 100,504人 令和元年度 7,500千円 来場者数 101,245人 【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘イリュージョンは、冬の鳥取砂丘を代表するイベントのひとつとして定着しており、今後も継続開催ができるよう、県（1/2ずつ負担）と連携しながら支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,500				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,500			その他財源の内訳	
本年度決算額	7,500			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	0			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	7,500	寄付金	0		
一般財源	0	繰入金	7,500		
計	7,500	贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	砂の美術館と連携した展示やイベントが好評で、観光団体、市民からも開催を要望されており、今後も継続実施できるよう支援していく。		
前年度決算額	7,500				

経056	項目名	広域観光開拓・推進事業費			
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	43		
年度	R元	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（経060） 【事業の概要】 鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の広域観光周遊圏形成を目的に組織されている（一社）麒麟のまち観光局の活動を支援し、広域周遊圏の形成を図る。 【事業の成果】 ・麒麟のまち観光局の多言語版HPの製作・公開 ・マーケティング調査の実施 ・台湾向け電子ガイドブックの製作・情報発信 など 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの影響により低迷する観光需要の回復に向け、国内需要の獲得を優先的に進め、新たな観光資源の掘り起こしや造成した観光商品の販売体制の充実・強化を図る。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	38,592				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	38,592			その他財源の内訳	
本年度決算額	38,592			分担金	0
区分	決算額			負担金	0
財源内訳				使用料	0
国・県支出金	19,296			手数料	0
地方債	0			財産収入	0
その他	0	寄付金	0		
一般財源	19,296	繰入金	0		
計	38,592	贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルスの影響により低迷する観光需要の回復に向け、国内需要の獲得に向け新たな観光資源の掘り起こしや、造成した観光商品の販売体制の強化を進める。		
前年度決算額	42,500				

経057	項目名	観光産業育成支援事業費	
主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（経061） 【事業の概要】 1 鳥取市観光産業育成支援事業補助金 ・観光施設整備・改修事業への支援 ・観光客の誘客・広報宣伝への支援 2 鳥取市鳥取西道路沿線地域魅力づくり支援補助金 ・鳥取西道路沿線地域のおもてなし向上に資する事業への支援 ・鳥取西道路沿線地域の既存資源を活用した新たな観光資源の創出への支援 【事業の成果】 1 交付件数（鳥取市観光産業育成支援事業補助金） 平成29年度：12件（2,791千円） 平成30年度：10件（2,297千円） 令和元年度：8件（1,482千円） 2 交付件数（鳥取市鳥取西道路沿線地域魅力づくり支援補助金） 令和元年度：9件（3,443千円） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス終息後の新たな生活様式に対応する受入環境の整備促進や観光需要回復のための取組を進める。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	6,000		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,000		
本年度決算額	4,925		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,722		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,203		
計	4,925		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス終息後の新たな生活様式に対応する受入環境の整備促進や観光需要回復のための取組を進める。	
前年度決算額	2,297		

経058	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P133（経068） 【事業の概要】 1 教育（校外学習）・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 2 散策モデルコース看板の設置 3 各種負担金等（山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパークトレイル協議会負担金等） 【事業の成果】 ガイドの交流や研修を行うことで、学術的な知識を深めたり、ガイドスキルの向上を図った。 平成29年度 37,478千円 平成30年度 23,666千円 令和元年度 24,933千円 【今後の課題・方向性】 平成30年度、世界ジオパークネットワーク（GGN）の再認定を受け、審査員から指摘された内容について、山陰海岸ジオパーク推進協議会と共に改善に努めているところである。これを踏まえ、来年度は推進協議会、府県市町、地元住民等とジオパーク推進に向けた取組を強化していきたい。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	27,044		
補正予算額	△96		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,948		
本年度決算額	24,933		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	9,542		
地方債	0		
その他	1,362		
一般財源	14,029		
計	24,933		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	1,362		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 多くの観光客や市民に対し山陰海岸ジオパークの魅力を広く発信することを目的とし、平成30年度は世界ジオパークネットワークから再認定（グリーンカード）を得た。今後も関係する府県市町で連携し、ジオパークの普及啓発を一層推進していきたい。	
前年度決算額	23,666		

経059	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費
------	-----	-----------------

主要な施策	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	43
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R元
----	----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)	
当初予算額	18,515

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	18,515
-------	--------

本年度決算額	18,515
--------	--------

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	9,258
地方債	0
その他	0
一般財源	9,257
計	18,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293

【10次総の施策体系】 2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P134（経069）

【事業の概要】
環境省は山陰海岸国立公園の鳥取砂丘に様々な学習機会や体験活動をワンストップで提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備した。管理運営は、環境省・鳥取県・鳥取市の三者が「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」を設立し、平成30年10月にオープンした。

【事業の成果】
「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」の職員人件費・事業費
平成30年度 12,048千円
令和元年度 18,515千円

【今後の課題・方向性】
鳥取砂丘の利用の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。

(参考)	
前年度決算額	12,048

評価結果	鳥取砂丘の利用の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。
------	--

農001	項目名	ふるさとの味祭り事業費		
主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135（農001）		
目 農業総務費		【事業の概要】 鳥取県及び周辺自治体、JA鳥取いなば共催の「食のみやこ鳥取県」いなば農産物フェスタにおいて、鳥取藩伝統料理「イモコン鍋」の実演・販売を行い、地産地消・食育推進を図るとともに、地元農産物の消費拡大を推進する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜事業費及び来場者数＞ 平成29年度 1,080千円（28,000人） 平成30年度 811千円（30,000人） 令和元年度 354千円（台風19号の発生によりイベント中止）		
当初予算額	850	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
補正予算額	△496			
予算流・充用額	0			
最終予算額	354	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
本年度決算額	354	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
その他	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
一般財源	354	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
計	354	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
前年度決算額	811	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
評価結果		鳥取市のコーナーとしてイモコン鍋の販売だけでなく、本市で収穫された農産物や加工品及びむらづくり料理のPRや販売など創意工夫をして生産者と消費者が一体となって楽しめるよう地産地消イベントとする。		

農002	項目名	ふるさと村推進事業費補助金		
主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135（農002）		
目 農業総務費		【事業の概要】 四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を「ふるさと宅配便」として届けることにより、販路を拡大し、所得向上を図る。 9割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のPRに寄与している。 ①実施回数 年3回（8月、10月、12月） ②宅配品目 鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等 ③料 金 1便当たり4,800円		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜ふるさと宅配便申込み数＞ 平成29年度 882便 平成30年度 769便 令和元年度 614便		
当初予算額	500	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
最終予算額	500	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
本年度決算額	497	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
その他	0	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
一般財源	497	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
計	497	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
前年度決算額	499	【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。		
評価結果		事務の簡素化を図るとともに、発送個数の増加を図るため、広報も充実させていく。		

農003	項目名	農業経営基盤強化資金(スーパーL) 利子補給金														
主要な施策	農業金融対策事業費	ページ	39	所 属 名												
年度	R元	農林水産部 農政企画課														
会計名		事業の概要 【問合せ先】 農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：12月補正・P13（農001） 【事業の概要】 効率的な経営や経営規模拡大を目的とした設備整備等の資金が円滑に調達できるよう、認定農業者を対象とした農業経営基盤強化資金（スーパーL）利子補給事業を実施し、安定した農業経営ができるよう支援する。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>14件</td> <td>利子補助金</td> <td>389,076円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>11件</td> <td>利子補助金</td> <td>414,587円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>7件</td> <td>利子補助金</td> <td>358,516円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 継続して事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、補助対象者からの返還金。			平成29年度実績	14件	利子補助金	389,076円	平成30年度実績	11件	利子補助金	414,587円	令和元年度実績	7件	利子補助金	358,516円
平成29年度実績	14件				利子補助金	389,076円										
平成30年度実績	11件				利子補助金	414,587円										
令和元年度実績	7件				利子補助金	358,516円										
一般会計																
款	農林水産業費															
項	農業費															
目	農業総務費															
(単位：千円)																
当初予算額	257															
補正予算額	7															
予算流・充用額	102															
最終予算額	366	その他財源の内訳														
本年度決算額	366	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	7													
		その他	0													
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金	179														
	地方債	0														
	その他	7														
	一般財源	180														
	計	366														
(参考)		評価結果	本市の農業振興を図るため継続して実施する。													
前年度決算額	415															

農004	項目名	農産物加工センター管理運営費								
主要な施策	農産物加工センター管理運営費	ページ	39	所 属 名						
年度	R元	農林水産部 農政企画課								
会計名		事業の概要 【問合せ先】 農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P136（農003） 【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、市内各地に農産物加工施設を整備し、施設の維持管理及び衛生指導等、適正管理に努めている。維持管理に合わせ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の譲渡など地元への移管を進めている。 ○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 （国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 （福部）福部アイデア館 （用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設 （気高）農産物加工施設 【事業の成果】 修繕等を実施、施設の適正管理を行った。（全12施設、内指定管理3施設） ○利用実績 <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,663件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,241人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,505人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化や、利用者の減少が見込まれ、利用促進への取り組みや、統廃合等、施設の整理・集約化を進める必要がある。 ※その他財源の使用料は、農産物加工センターの使用料、電柱敷地使用料、駐車場用地使用料。 その他財源の諸収入は、佐治町農産物加工センター光熱水費負担金、 かちべ伝承館公衆電話使用料。			平成29年度	1,663件	平成30年度	5,241人	令和元年度	5,505人
平成29年度	1,663件									
平成30年度	5,241人									
令和元年度	5,505人									
一般会計										
款	農林水産業費									
項	農業費									
目	農業総務費									
(単位：千円)										
当初予算額	22,758									
補正予算額	30									
予算流・充用額	△101									
最終予算額	22,687	その他財源の内訳								
本年度決算額	22,372	分担金	0							
		負担金	0							
		使用料	1,930							
		手数料	0							
		財産収入	0							
		寄付金	0							
		繰入金	0							
		贈収入	166							
		その他	0							
区分	決算額									
財源内訳	国・県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	2,097								
	一般財源	20,275								
	計	22,372								
(参考)		評価結果	農産物加工センター全般において、高齢化による利用者減が将来的に見込まれる。また、施設により利用頻度、密集度、稼働率の差異が大きいため、継続して事業を実施する中で、各施設の利用実態を分析し利用者増に繋がる取り組み又は統廃合等施設整理・集約化の検討を進める。							
前年度決算額	26,897									

農005	項目名	新規就農推進事業費																						
主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	39																				
年度	R元		所 属 名																					
農林水産部 農政企画課																								
会計名	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305																							
一般会計	【10次総の施策体系】 2104																							
款 農林水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P136（農004）																							
項 農業費	【事業の概要】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、地域農業の担い手として位置づけられる農業経営主が将来経営を移譲する親族（子）に対し、その技術や経営ノウハウ等習得させるための研修を行う場合に支援を行う。																							
目 農業総務費	【事業の成果】 ①とっとりふるさと就農舎指定管理料 6,046千円 ②親元就農促進支援事業 3名 3,100千円 <実績> 平成29年度 12,497千円 平成30年度 9,801千円 令和元年度 9,654千円																							
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 高齢化、後継者不足が大きな課題となっており、就農意欲の高い者に支援を行い、荒廃農地の増加を防ぐ。																							
当初予算額	11,246	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
補正予算額	△ 960																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	10,286	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,654</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	2,067	地方債	0	その他	0	一般財源	7,587	計	9,654								
区 分	決算額																							
国・県支出金	2,067																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	7,587																							
計	9,654																							
本年度決算額	9,654																							
前年度決算額	9,801	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後も継続して実施するが、昨今の国内における経済動向、農業に関する新技術、市内産地における後継者に対する意向、農地状況などを把握し、新規研修生確保に結び付けるための事業内容の精査を行う必要がある。また新規パンフレットの作成など、広報の面でも広く就農希望者に情報を周知できるように努める。</td> </tr> </table>			評価結果	今後も継続して実施するが、昨今の国内における経済動向、農業に関する新技術、市内産地における後継者に対する意向、農地状況などを把握し、新規研修生確保に結び付けるための事業内容の精査を行う必要がある。また新規パンフレットの作成など、広報の面でも広く就農希望者に情報を周知できるように努める。																		
評価結果	今後も継続して実施するが、昨今の国内における経済動向、農業に関する新技術、市内産地における後継者に対する意向、農地状況などを把握し、新規研修生確保に結び付けるための事業内容の精査を行う必要がある。また新規パンフレットの作成など、広報の面でも広く就農希望者に情報を周知できるように努める。																							

農006	項目名	新規就農営農支援事業費																						
主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	39																				
年度	R元		所 属 名																					
農林水産部 農政企画課																								
会計名	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305																							
一般会計	【10次総の施策体系】 2104																							
款 農林水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P137（農005）																							
項 農業費	【事業の概要】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成等による支援を行う。																							
目 農業総務費	【事業の成果】 ①青年就農給付金等補助金 16人 20,208千円 ②就農応援交付金 1人 200千円 ③農地賃借料助成事業 13人 862千円 ④住居家賃助成 2人 240千円 ⑤就農条件整備事業 4人 5,624千円 <実績> 平成29年度：39,425千円 平成30年度：42,617千円 令和元年度：29,690千円																							
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。																							
当初予算額	35,459	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
補正予算額	△ 3,214																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	32,245	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>26,280</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,690</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	26,280	地方債	0	その他	0	一般財源	3,410	計	29,690								
区 分	決算額																							
国・県支出金	26,280																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,410																							
計	29,690																							
本年度決算額	29,690																							
前年度決算額	42,617	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新規就農者対策は、本市の農業後継者及び移住定住者の確保に有効な手段であり今後も継続していく。</td> </tr> </table>			評価結果	新規就農者対策は、本市の農業後継者及び移住定住者の確保に有効な手段であり今後も継続していく。																		
評価結果	新規就農者対策は、本市の農業後継者及び移住定住者の確保に有効な手段であり今後も継続していく。																							

農007	項目名	農業公社運営事業補助金	
主要な施策	農業公社運営事業補助金	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P137（農006）	
目 農業総務費		【事業の概要】 鳥取市農業公社が農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地利用集積円滑化事業と農作業受託事業を行っている。農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする公社の円滑な運営を図る。 ・補助金名 一般財団法人鳥取市農業公社運営費補助金	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	10,476	補助額	農地集積円滑化実績面積
補正予算額	0		農作業受委託面積
予算流・充用額	0	平成29年度 11,971千円	205.7ha
		平成30年度 12,195千円	196.3ha
		令和元年度 10,476千円	152.2ha
最終予算額	10,476		
本年度決算額	10,476		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 農業公社は、地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要な団体であり、継続して支援を必要とする必要がある。	
財源内訳		【評価結果】 本市の農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展のために必要であり、農業公社の事業などの見直しと合わせ、引き続き支援を行う。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,476		
計	10,476		
前年度決算額	12,195		

農008	項目名	共同利用施設整備等事業費	
主要な施策	共同利用施設整備等事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 農政係 0857-30-8302	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P138（農007） 9月補正・P15（農001） 12月補正・P13（農002）	
目 農業総務費		【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫棟114施設）の修繕等の維持管理を実施。施設管理に合わせ「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間の経過した施設の地元への貸付・譲渡など移管を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	7,475	○修繕等の実績（延べ）	
補正予算額	10,466	平成29年度 16施設	
予算流・充用額	0	平成30年度 18施設	
		令和元年度 10施設	
最終予算額	17,941	○貸付・譲渡済施設	
本年度決算額	17,905	平成29年度 10施設	
区分	決算額	平成30年度 1施設	
財源内訳		令和元年度 2施設	
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 計画的に修繕等を行うとともに、再配置・地元移管を進めていく。	
地方債	0	※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料、駐車場用地使用料。	
その他	135	その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入。	
一般財源	17,770	その他財源の諸収入は、建物総合損害共済による保険金。	
計	17,905		
前年度決算額	7,625	【評価結果】 今後も引き続き、処分制限期間経過施設の地元への譲渡もしくは廃止を強かに推進し、永年的な施設維持ランニングコスト削減を図る。	

農009	項目名	経営所得安定対策推進事業費		
主要な施策	水田営農活性化促進事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P138（農008） 【事業の概要】 平成23年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格実施され、平成25年度から「経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）」へ名称変更となった。 この経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）の実施に必要な経費のうち、地域農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する。 【事業の成果】 対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類の配布・回収、対象作物の作付け面積等の確認、農業者情報システム入力、制度の普及・推進等の事務を行う鳥取市農業再生協議会に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業の円滑化を図った。 <実績> 平成29年度 9,504千円 平成30年度 8,470千円 令和元年度 8,661千円 【今後の課題・方向性】 国の米政策等の動向を注視し、本市の農業振興を図るため継続して実施していく。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,950			
補正予算額	△ 681			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,269			
本年度決算額	8,661			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	8,661	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	8,661	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	国の米政策等の動向を注視し、本市の農業振興を図るため継続して実施する。	
前年度決算額	8,470			

農010	項目名	市民農園設置事業費		
主要な施策	市民農園設置事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（農009） 【事業の概要】 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。 鳥取地域6地区（里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・吉岡）の農園を希望者に貸し出す。 開設区画数：全348区画（66㎡：94区画、33㎡：254区画） 【事業の成果】 平成29年度利用率 82.4% 329区画／399区画 平成30年度利用率 84.4% 337区画／399区画（湖山地区閉園） 令和元年度利用率 76.7% 267区画／348区画 【今後の課題・方向性】 運営管理並びに維持管理の民間等への委託を検討。 ※その他財源の雑収入は、市民農園利用料。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,216			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,216			
本年度決算額	1,974			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	682	手数料	0	
一般財源	1,292	財産収入	0	
計	1,974	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	682	
		その他	0	
(参考)		評価結果	市民農園の需要に合わせた運営規模の見直しを行い、また、作付けに適した区画の提供を図る。	
前年度決算額	1,676			

農011	項目名	地域米消費拡大対策事業費			
主要な施策	米消費拡大事業費	ページ	39	所 属 名	
年度	R元	農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（農010）			
目 農業振興費		【事業の概要】 学校教育分野において農作物の消費拡大及び食育の推進を図るため、小学校及び義務教育学校において「米づくり体験」を実施する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額	692		米づくり体験 学童農園実施校	米料理教室実施校	
補正予算額	△136	平成29年度	1,317千円	25校	19校
予算流・充用額	0	平成30年度	1,259千円	23校	17校
		令和元年度	556千円	20校	(事業廃止)
最終予算額	556	【今後の課題・方向性】 次世代を担う児童が様々な農作物の農作業を体験することにより、本市の農業振興並びに農作物の消費拡大を図るため、継続して実施する。			
本年度決算額	556	【参考】			
区分	決算額	評価結果			
財源内訳		多くの小学校及び義務教育学校での取組みが進むよう、関係機関と連携をとりながら事業を進めていく。			
国・県支出金	174				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	382				
計	556				
前年度決算額	1,259				

農012	項目名	果樹等安定生産支援事業費補助金				
主要な施策	果樹等安定生産支援事業費	ページ	39	所 属 名		
年度	R元	農林水産部 農政企画課				
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104				
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（農011）				
目 農業振興費		【事業の概要】 果樹・大豆の共済への加入掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進し、気象状況による不作時等の所得減少を最小限に抑え、次年度への栽培意欲を向上させ、離農を食い止め産地の維持に繋げる。また、平成30年度に新設された国の「収入保険制度」では、品目の枠にとらわれず自然災害や市場環境の変化による収入減少を補填することができることから、本市においても収入保険制度への加入を促進し、その加入掛金の一部を支援する。				
(単位：千円)		【事業の内容】				
当初予算額	2,309	・果樹大豆農業共済助成：果樹及び大豆共済の加入掛金に対する補助				
補正予算額	△708	財源 果樹：国50% 市16.25% 農家33.75%				
予算流・充用額	0	大豆：国55% 市16.25% 農家28.75%				
		・農業経営収入保険助成：農家事務負担事務費の加入者割に係る経費（市10/10）				
最終予算額	1,601	加入1年目 4,500円/経営体				
本年度決算額	1,600	加入2年目 3,200円/経営体				
区分	決算額	【事業の成果】				
財源内訳		・加入者数				
国・県支出金	0	果樹共済	大豆共済	収入保険		
地方債	0	平成29年度	1,890千円	213件	91件	—件
その他	0	平成30年度	1,927千円	211件	55件	—件
一般財源	1,600	令和元年度	1,600千円	150件	37件	125件
計	1,600	【今後の課題・方向性】 気象災害等による離農を食い止め、産地維持を図るため、継続実施する。				
前年度決算額	1,927	評価結果				
		気象災害等による離農を食い止め、産地維持を図るため、継続実施する。				

農013	項目名	果樹振興対策事業費	
主要な施策	園芸産地づくり事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（農012） 【事業の概要】 果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図る。 (1) 果樹振興対策事業（単市） 5a以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助（補助率1/2） 対象：梨・柿・ぶどう・桃・ビワ・栗（対象品種：新品種・振興品種以外） (2) 鳥取梨生産振興事業 梨の新品種（新甘泉、秋甘泉）及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。 (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 柿の新品種（輝太郎）及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。 (4) 低コスト・体制強化事業 機械の共同利用体制を整備し、廃園防止・産地維持に取組むための機械導入に係る経費の支援。 【事業の成果】 (1) 果樹振興対策事業（単市）：令和元年度 3件（栗新植等） (2) 鳥取梨生産振興事業：令和元年度 7件（新甘泉他苗木、かん水施設等） (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業：令和元年度 4件（ぶどう苗木、ハウス、果樹棚等） (4) 低コスト・体制強化事業：令和元年度 0件（申請なし） 平成29年度 6,262千円 平成30年度 8,267千円 令和元年度 9,926千円 【今後の課題・方向性】 果樹の栽培面積が減少している中、本事業を活用し、新品種の植栽、機械・施設の導入を進め、果樹産地を維持していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	11,207	その他財源の内訳	
補正予算額	0	分担金	0
予算流・充用額	0	負担金	0
最終予算額	11,207	使用料	0
本年度決算額	9,926	手数料	0
区分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	8,194	繰入金	860
地方債	0	贈収金	0
その他	860	その他	0
一般財源	872		
計	9,926		
(参考)		評価結果	今後も継続して実施するが、導入誘導する品種や機械などの、市場ニーズ、労働生産性、付加価値などを把握し、更なる農業所得の向上につながるよう、事業内容の精査を行う必要がある。
前年度決算額	8,267		

農014	項目名	農産物生産振興対策等総合支援事業費	
主要な施策	地域特産物振興対策事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（農013） 【事業の概要】 特色ある農産物やブランド農産物など、各地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と産地育成を総合的に、生産振興による地域活性化を図る。 (1) 特産品生産等むらづくり支援事業 地区、集落等が取組む特産品開発研修、販路拡大活動、機械・資材導入支援 補助率：2/3以内（補助金上限30万円） (2) 地場野菜生産振興対策事業 小規模生産者が取り組む、地場野菜の生産体制の整備に要する経費への支援 補助率：1/2以内（補助金上限30万円） (3) 地域特産品振興対策事業 作付拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援 補助率：ブロッコリー40円/kg、アスパラガス80円/kg、生姜5円/kg (4) 野菜生産拡大支援事業 生産規模拡大に係る資材等の経費に対する支援 補助率：1/3以内 【事業の成果】 (1) 特産品生産等むらづくり支援事業：1件 (2) 地場野菜生産振興対策事業：1件 (3) 地域特産品振興対策事業：ブロッコリー13t/アスパラ22t/生姜7t (4) 野菜生産拡大支援事業：0件 【今後の課題・方向性】 今後も継続して実施。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,248	その他財源の内訳	
補正予算額	0	分担金	0
予算流・充用額	0	負担金	0
最終予算額	3,248	使用料	0
本年度決算額	2,445	手数料	0
区分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	86
地方債	0	贈収金	0
その他	86	その他	0
一般財源	2,359		
計	2,445		
(参考)		評価結果	費用対効果の検証を行い、効率的な事業運用に努め、継続実施する。
前年度決算額	3,361		

農015	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	
主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	39
年度	R元	所属名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（農014） 12月補正・P14（農003） 【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 （補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6） 【事業の成果】 がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取（継続 3件）冷蔵保管庫、畦塗機、運搬機ほか 国府（新規 1件、継続 1件）トラクター、コンバインほか 河原（継続 1件）溝切機、色彩選別機ほか 気高（継続 1件）乾燥機、ウィングハロー <実績> 平成29年度 53,323千円 平成30年度 48,191千円 令和元年度 28,791千円 【今後の課題・方向性】 継続して実施し、農業者の規模拡大等を支援する。 ※その他財源の諸収入は、補助金返還金。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	33,869		
補正予算額	△3,900		
予算流・充用額	0		
最終予算額	29,969		
本年度決算額	28,791		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	20,173	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	454	手数料	0
一般財源	8,164	財産収入	0
計	28,791	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	454
		その他	0
(参考)		評価結果	生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し、引き続き支援を行い、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図る。
前年度決算額	48,191		

農016	項目名	農産物販路拡大支援事業費	
主要な施策	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	39
年度	R元	所属名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P142（農015） 【事業の概要】 大手企業等とのマッチングによる有利な販路の確立等、農業所得の向上と産地育成を図る取組を行う。また、本市で生産される農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。 ・大手企業との農林水産物のマッチング（誘致企業や大手スーパー等） ・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組 ・マルシェ（中之島フェスティバルタワー）を基点とし、関西情報発信拠点と連携した販路開拓 ・首都圏向け新商品開発 【事業の成果】 ・商談会の開催による小売業、飲食業等との取引の成立（大手2件、その他5件） ・関西圏の飲食業等への営業活動による取引の成立（新規取引3件） ・とっとり旬菜マルシェ等の開催（38回/年） ・新商品の開発（6事業者） <実績> 平成29年度 15,532千円 平成30年度 9,560千円 令和元年度 14,022千円 【今後の課題・方向性】 本市農林水産物のPR・営業活動を引き続き実施し販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	14,939		
補正予算額	△93		
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,846		
本年度決算額	14,022		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	6,350	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	7,672	財産収入	0
計	14,022	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取り組みを行っていく。
前年度決算額	9,560		

農017	項目名	農作業受託組織体制整備事業費補助金		
主要な施策	農作業受託組織体制整備支援事業費		ページ	40
年度	R元		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名			事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P142（農016） 【事業の概要】 増加する兼業農家や高齢農家からの農作業受託に対応するため、本市出資法人等が既存の農業機械を更新する際の支援を行う。 【事業の成果】 農作業受託組織の設備強化により、荒廃農地の抑制と農業生産の維持発展を図る。 <実績> 平成29年度 3,535千円（2組織） 平成30年度 2,906千円（1組織） 令和元年度 3,750千円（2組織） 【今後の課題・方向性】 農作業受託に必要な機械更新経費を補助し、耕作放棄地の解消に努める。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,810			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,810			
本年度決算額	3,750			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	3,750	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	3,750	寄付金	0	
		繰入金	3,750	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)	前年度決算額	2,906		
評価結果	今後も増加しつつある兼業農家や高齢の農業者からの農作業受託に対応するため、農業公社や農業法人が更新する農業用機械に係る費用の一部を助成し、耕作放棄地の解消に努める。			

農018	項目名	次世代農業推進事業費		
主要な施策	次世代農業推進事業費		ページ	40
年度	R元		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名			事業の概要 【問合せ先】 生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P143（農017） 6月補正・P19（農001） 9月補正・P15（農002） 【事業の概要】 本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。 ・先進的農業技術普及事業 スマート農業の普及・実地検証・JGAP研修会等 ・次世代園芸施設整備推進事業 次世代園芸施設整備に向けた推進体制の構築 ・洗いらっきょう切り機研究開発委託 ・スマート農業実践人材の育成 新規就農者等へのGAP研修等 【事業の成果】 スマート農業デバイス（水田管理システム、有害鳥獣捕獲通知システム、ハウス内環境監視システム）実証の実施、先進的な農業生産技術やICTを活用したスマート農業技術の開発及び実証の取組への支援を行った。 平成30年度 12,842千円 令和元年度 40,863千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、啓発セミナーの開催やスマート農業技術（ドローン等）を体験する場を提供し、スマート農業技術の普及に努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	13,051			
補正予算額	28,564			
予算流・充用額	0			
最終予算額	41,615			
本年度決算額	40,683			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	20,248	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	3,595	手数料	0	
一般財源	16,840	財産収入	0	
計	40,683	寄付金	0	
		繰入金	3,595	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)	前年度決算額	12,842		
評価結果	セミナーの開催やドローン等のスマート農機の体験の場の提供など、スマート農業技術の普及に努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。			

農019	項目名	園芸産地活力増進事業費	
主要な施策	園芸産地活力増進事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体制】2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農019）	
目 農業振興費		【事業の概要】 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調整機械等の導入支援（補助率1/3 補助上限20,000千円/対象者） ○中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術や新品種の導入に必要な経費の支援（補助率1/2 補助上限2,000千円/対象者・最長2年間） ○経営多角化タイプ（多角化支援） 大規模稲作農家（概ね20ha以上）が新規園芸作物導入に要する経費等の支援（補助率2/3 補助上限3,000千円/対象者・最長2年間）	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○発展・成長タイプ 令和元年度 1件（らっきょう計量機、トラックスケール） ○中山間地域等特産物育成タイプ 令和元年度 3件（ニンジン掘取機、アビオス草刈機、らっきょう移植機） ○経営多角化タイプ（多角化支援） 令和元年度 0件 <実績> 平成29年度 2,028千円 平成30年度 2,498千円 令和元年度 11,292千円	
当初予算額	32,333	【今後の課題・方向性】 今後も県と調整を図りながら継続して実施 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
補正予算額	△18,527		
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,806	【評価結果】 県と連携を図りながら、強い産地づくり及び魅力ある中山間農業の推進に向けて、計画的に事業を実施していく。	
本年度決算額	11,292		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,528	その他財源の内訳	
地方債	0	分担金	0
その他	3,540	負担金	0
一般財源	224	使用料	0
計	11,292	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,540
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	2,498		

農020	項目名	地域米販売拡大支援事業費	
主要な施策	地域米販売拡大支援事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農020）	
目 農業振興費		【事業の概要】 地域の特別栽培米等の特色ある米や安心安全な米の集荷量の増加を図り、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引や直販率の向上に繋げるため、ライスセンターの再整備を行う鳥取いなば農業協同組合に対し支援する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取いなば農協：鳥取カントリーエレベーター改修 9,570千円 平成29年度 10,000千円 平成30年度 9,394千円 令和元年度 9,570千円	
当初予算額	9,600	【今後の課題・方向性】 稲作農家が減少していく中、JAグループを主体とした直販率（直接取引）の向上が不可欠であり、JAグループと行政が一体となって水田経営方針を検討し、耕作放棄地の解消や担い手育成など稲作農業の体質強化を推進していく。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,600	【評価結果】 引き続きライスセンター等の改修を実施するとともに、施設の統廃合など効果的な集荷体制を検討していく必要がある。	
本年度決算額	9,570		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	その他財源の内訳	
地方債	0	分担金	0
その他	9,570	負担金	0
一般財源	0	使用料	0
計	9,570	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	9,570
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	9,394		

農021	項目名	鳥取市産地パワーアップ事業費	
主要な施策	鳥取市産地パワーアップ事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 農業費		【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次：当初予算・P145（農021）	
目 農業振興費		【事業の概要】 水田・畑作・野菜・果樹等の産地が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援するため、国が平成28年度の創設した事業であり、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換しつつ、実需者のニーズに対応した生産を行うことで、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。 本市を含む鳥取いなば農協管内では、アスパラガスを本事業の対象品目として平成28年度に「第1期産地パワーアップ計画（事業期間：H28～H30）」を策定し、本計画に基づき事業を実施した。この度、「第2期産地パワーアップ計画（R元～R2）」を策定し、アスパラガスの更なる生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援を行う。 補助対象経費：施設整備に必要な資材導入等に要する経費 補助率：1/2以内（国庫補助金）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度：0件 平成30年度：0件 令和元年度：1件（アスパラ） 684千円	
当初予算額	2,843	【今後の課題・方向性】 産地パワーアップ事業は今後も継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガスやブドウなどの生産拡大を今後も推進する必要がある。	
補正予算額	△ 2,158		
予算流・充用額	0		
最終予算額	685	【参考】	
本年度決算額	684	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		本事業の要件を満たすものは事業活用し、アスパラガス等の野菜の生産振興と地域活性化を図る。	
国・県支出金	684		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	684		

農022	項目名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	
主要な施策	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P145（農022）	
目 農業振興費		【事業の概要】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化について、気象災害の回避や病害虫対策はもとより、作型の変化に伴う労力分散が可能となり、収量・品質の安定による収益性の向上も期待されている。また、そうした利点に加え、低コストハウスは通常のハウスと比べ費用が圧縮できることから県下で推進されている。 平成28年度に国が新設した「産地パワーアップ事業」にあわせて、「鳥取型低コストハウス」について、国事業を活用しつつ県市で嵩上げ支援を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 0件 平成30年度 0件 令和元年度 1件（アスパラ／10棟・18.21a） 3,767千円	
当初予算額	1,736	【今後の課題・方向性】 「産地パワーアップ事業」および「鳥取型低コストハウス事業」は今後も継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。	
補正予算額	2,031		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,767	【参考】	
本年度決算額	3,767	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		産地パワーアップ事業と併せて事業支援することで、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興と地域活性化を図る。	
国・県支出金	3,156		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	611		
計	3,767		

農023	項目名	いかり原牧場管理事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P16（農003） 【事業の概要】 放牧による畜産農家の労働時間の削減、低コストで安全な粗肥料の提供により所得向上と経営の安定化を図り、地域の畜産振興に寄与するために設置されたいかり原牧場の適切な管理運営を行う。 【事業の成果】 牧草栽培用トラクターのアタッチメント交換（破損） 【今後の課題・方向性】 継続して事業を実施する。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	908			
予算流・充用額	0			
最終予算額	908			
本年度決算額	844	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	400	財産収入	0	
一般財源	444	寄付金	0	
計	844	繰入金	400	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	継続して事業を実施する。	
前年度決算額	2,866			

農024	項目名	畜産振興対策事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農023） 【事業の概要】 優良な牛を育てる農家に対し支援することにより畜産振興及び地域ブランド「因幡和牛」の知名度を上げ消費拡大を図る。 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） J Aが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。 (4) 大規模農場支援事業（補助率：定額（50千円/頭）） メガファームを整備した酪農家を対象に、牛導入経費の一部を支援する。 【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業：120頭（10農家） (2) 肥育素牛安定導入対策事業：出荷頭数345頭（7農家） (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：発動無し (4) 大規模農場支援事業：実績無し <実績> 平成29年度 17,311千円 平成30年度 11,459千円 令和元年度 2,715千円 【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,273			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,273			
本年度決算額	2,715	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	2,715	繰入金	0	
計	2,715	贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう県と連携し事業の推進を図っていく。	
前年度決算額	11,459			

農025	項目名	畜産環境等整備事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農024） 【事業の概要】 本市の養鶏場である（株）西日本ジェイエイ畜産においては、これまで周辺に対する臭気対策として様々な対策が実施されてきた。 現在、外部への臭気漏洩や臭気自体の発生が大幅に低減されるなど、これまで実施してきた対策の効果が表れている。また、地域においてもその対策は一定の評価を得ているものの、気象条件や作業内容等によっては臭気指数等が基準値を上回ることがあり、継続的かつ効果的な臭気低減策が求められている。 【事業の成果】 畜糞消臭資材（ラクトヒ）導入による鶏糞と処理過程で発生する臭気低減及び環境脱臭ファンによる臭気拡散により周辺住民の生活環境改善を図った。 <実績> 平成29年度 1,000千円 平成30年度 1,820千円 令和元年度 1,676千円 【今後の課題・方向性】 賀露地区における臭気を感じるエリアは縮小しつつあるが、特に夏期の夜の臭気が課題となっていることから、課題解決を図るため支援を継続して行く。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,676			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,676			
本年度決算額	1,676			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,676			
計	1,676			
其他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	1,820			
評価結果	賀露地区の養鶏場の臭気問題では、地元自治会、養鶏事業者、学識経験者、市による対策会議を開催して対応を検討しており、補助メニューを検討するなど課題解決に向けて引き続き支援を行う。			

農026	項目名	和牛再生促進事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農025） 【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、和牛ブランド力の向上を図ることを目的とする。 ○担い手の増頭に対する緊急支援（県・市）：平成27年度から和牛の担い手等が増頭のために必要な繁殖雌牛の購入に要する経費を助成 補助率：2/3（県1/2 市1/6） 【事業の成果】 ○担い手の増頭に対する緊急支援：53頭 平成29年度 23,952千円 平成30年度 19,588千円 令和元年度 20,540千円 【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を市内に保留し、因幡和牛のブランド力を高める必要があり、今後も事業を継続していく。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
当初予算額	26,555			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	26,555			
本年度決算額	20,540			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	13,694			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,846			
計	20,540			
其他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	19,588			
評価結果	因幡和牛のブランド化、生産体制の強化による安定供給の確保のため、現行事業を継続し支援を行っていく。			

農027	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金				
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40	所属名		
年度	R元	農林水産部 農政企画課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農026） 【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、本市を代表する美味しい地どりとして市場関係者から高い評価を得ており、県や関係者と協議を進め、平成30年度に新たな生産組織として（株）鹿野地鶏を設立し、新体制のもと令和元年5月より出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化に対し支援を行い、安定供給、経営の強化および販路拡大を図ることで、「鳥取地どりピヨ」のブランドを確立していくことを目的とする。 【事業の成果】 実施主体：（株）鹿野地鶏 補助率：市1/3 ○鶏舎改築工事（鶏舎カーテンの取付）の支援 ○地鶏のPR、販促活動費の支援等 <実績> 平成29年度 0千円 平成30年度 1,746千円 令和元年度 2,295千円 事業費6,887千円×1/3=2,295千円 【今後の課題・方向性】 今後も鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化のため、食鳥処理技術の向上や県内外へのPR経費等に対し支援を行っていく。				
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	畜産業費					
(単位：千円)						
当初予算額	2,949					
補正予算額	△3					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,946					
本年度決算額	2,295					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	1,147				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	1,148	財産収入	0			
計	2,295	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	鳥取地どりピヨの更なるブランド化のため、食鳥処理技術の向上に係る経費や販路活動費等に対し、支援を行っていく。			
前年度決算額	1,746					

農028	項目名	農地集積等対策事業費				
主要な施策	地域農政推進対策事業費	ページ	40	所属名		
年度	R元	農林水産部 農政企画課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P148（農027） 【事業の概要】 農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加する中、農地の保全と安定した生産確保のため、担い手の規模拡大や農地の集約化及び耕作放棄地解消を目的に農地の貸付を促進している。担い手への農地集積・集約化を図り、規模拡大を行った認定農業者に対する助成、地域の中心となる経営体の育成・確保に取り組んでいる。 【事業の成果】 (1) 人・農地問題解決加速化支援事業（国費、市費） 地域連携推進員活動費 2,299千円（嘱託職員1名分賃金）（市費） 市町村活動費 77千円（報償費）（国費10/10） (2) 農地集積・集約化対策事業費（国費） 経営転換協力金 2,197千円（集積に協力する面積14.7ha） (3) 農地中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役務費 2,447千円（嘱託職員1名分賃金、事務費） (4) 農地流動化推進事業費補助金 補助金 2,592千円（一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助） <実績> 平成29年度 35,542千円 平成30年度 36,460千円 令和元年度 9,614千円 【今後の課題・方向性】 地域農業の中心となる経営体（個人、法人、集落営農組織）の確保や地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、持続可能な農業を実現する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入。				
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業構造改善事業費					
(単位：千円)						
当初予算額	28,909					
補正予算額	△18,315					
予算流・充用額	0					
最終予算額	10,594					
本年度決算額	9,614					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	3,087				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	2,447	手数料	0			
一般財源	4,080	財産収入	0			
計	9,614	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	2,447			
		その他	0			
(参考)		評価結果	実質化された人・農地プラン等の現状の制度にあわせた農地集積の推進を行う。			
前年度決算額	36,460					

農029	項目名	農業振興団体活動支援事業費		
主要な施策	農業振興団体活動支援事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P148（農028） 【事業の概要】 経営の改善に熱意を有し、担い手として地域農業を支える認定農業者や新規就農者の育成等に意欲的に取り組む指導農業者等団体の活動を支援することにより、本市農業の振興を図る。 【事業の成果】 1. 鳥取市農業再生協議会活動事業 平成29年度 120千円 平成30年度 119千円 令和元年度 163千円 2. 県農業者活動支援事業 平成29年度 120千円 平成30年度 120千円 令和元年度 120千円 3. 認定農業者組織支援事業 平成29年度 194千円 平成30年度 194千円 令和元年度 194千円 【今後の課題・方向性】 様々な農業者団体への活動支援は、地域農業の振興に有効であり、継続して事業の実施を行う。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
当初予算額	508			
補正予算額	13			
予算流・充用額	0			
最終予算額	521			
本年度決算額	477			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	477	財産収入	0	
計	477	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	近い将来、担い手不足が予想される中、新たな担い手確保等を図るためには、農業者団体の協力が必要であり、引き続き団体事業の一部に支援を行う。	
前年度決算額	433			

農030	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金		
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P149（農029） 【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。 【事業の成果】 機械施設整備支援 1組織 <実績> 平成29年度 1組織 2,684千円 平成30年度 2組織 4,111千円 令和元年度 1組織 1,971千円 【今後の課題方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう農家が一体となって取組む集落に今後も支援していく必要があり、県事業に合わせ継続して実施		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,387			
補正予算額	△ 415			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,972			
本年度決算額	1,971			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,314	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	657	財産収入	0	
計	1,971	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	集落の耕作放棄地の増加を防止し、農地を維持するため必要な事業であり継続する。	
前年度決算額	4,111			

農031	項目名	経営体育成支援事業費		
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	40	所属名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P19（農002）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 人・農地プランに位置づけられた中心経営体が地域の農地を集積し、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残に対して補助金を交付。		
(単位：千円)		【事業の成果】 適切な人・農地プランが作成され、農地中間管理事業を活用して集積し、付加価値の拡大や売上高の拡大、経営コストの削減など農業経営の確立に意欲的に取組んだ組織に支援を行った。		
当初予算額	0	〈実績〉 平成29年度 - 千円 平成30年度 3,000千円（1組織） 令和元年度 2,435千円（1組織）		
補正予算額	2,435	【今後の課題・方向性】 中間管理事業を活用して農地を集積した組織や農業者に対する支援であり、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保のため継続して実施する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,435	【参考】		
本年度決算額	2,435	評価結果 認定農業者等担い手が、農地を集積し、経営コストの削減や売上高の拡大を図り、安定した農業経営を行えるよう引き続き支援を行う。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	2,435	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	2,435	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	3,000			

農032	項目名	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金		
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	40	所属名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P150（農031）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 中山間地域の集落内で人・農地プランに位置づけられた中心経営体が地域の農地を集積し、農地保全を維持するために必要な農業用機械・施設を導入する際に補助金を交付。		
(単位：千円)		【事業の成果】 適切な人・農地プランが作成され、農地中間管理事業を活用して集積し、中山間地域の水田農業の維持など農業経営の確立に意欲的に取組んだ。		
当初予算額	445	〈実績〉 平成29年度 3,000千円 平成30年度 - 令和元年度 412千円（1農業者）		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 中山間地域において健全な農地を維持発展させるため継続して実施する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	445	【参考】		
本年度決算額	412	評価結果 中山間地域においては特に高齢化が進み、新たな担い手確保と農地集積の推進を図ることを目的に引き続き支援を行う。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	275	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	137	手数料	0	
計	412	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	0			

農033	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費		
主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P150（農032）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 湖山池の汽水湖化に伴う飼料作営農について、国の交付金【経営安定化対策（水田活用の直接支払交付金及び産地交付金）】の減額分を補てんする。また営農経費の一部、排水対策工事に係る費用及び病害虫等の防除費用の助成を行う。		
(単位：千円)		(補助対象者) ・西桂見地区営農組合 ・三津牧草生産組合 ・湖山町瀬地区営農組合		
当初予算額	2,470	【事業の成果】		
補正予算額	△1,340	(1) 補助事業名 湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金		
予算流・充用額	0	(2) 補助対象地区 (うち県費1/2)		
最終予算額	1,130	西桂見地区 35,920円 (17,960円)		
本年度決算額	1,022	三津地区 37,720円 (18,860円)		
		湖山町瀬地区 948,545円 (474,272円)		
		合計 1,022,185円 (511,092円)		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 大規模飼料作経営の安定化に向けた取り組み等の支援を平成43年度（令和13年度）まで実施する。		
財源内訳				
国・県支出金	511			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	511			
計	1,022			
(参考)		評価結果 今後も引き続き支援事業を行っていく。		
前年度決算額	310			

農034	項目名	野生鳥獣被害防止事業費		
主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥獣対策係 0827-30-8303		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P151（農033） 12月補正・P14（農004）		
目 林業総務費		【事業の概要】 イノシシ等による被害防止対策を支援。農業等への被害防止を図り、本市農業振興を図る。 ・捕獲奨励金交付 ・侵入防止柵設置への補助（農業者等で組織する団体） ・狩猟免許取得への補助（第1種銃猟、わな免許新規取得）		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・捕獲実績 イノシシ3,645頭・アライグマ12頭・シカ1,773頭・ヌートリア570頭・カラス460羽 ・侵入防止柵（ワイヤーメッシュ、電気柵）L=19,158m ・狩猟免許新規取得等 3名 平成29年度 47,815千円 平成30年度 61,075千円 令和元年度 68,332千円		
当初予算額	56,741	【今後の課題・方向性】 侵入防止柵の設置や捕獲対策に努め、捕獲頭数がそれぞれ増え、被害額も減少したが、サルの被害が増えしており、地域ぐるみでの取り組みを推進していく。		
補正予算額	13,890	※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	70,631			
本年度決算額	68,332			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	33,369			
地方債	0			
その他	139			
一般財源	34,824			
計	68,332			
(参考)		評価結果 侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率アップなどを行い、引き続き被害防止を図る。		
前年度決算額	61,075			

農035	項目名	射撃場管理運営費		
主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P151（農034）			
目 林業総務費	【事業の概要】 平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理・運営			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度年度射撃場管理・運営（トラップ射場1面、スキート射場1面） 開場日数：117日（4月1日～10月31日） 利用者数：延667名 利用ラウンド数：1,967ラウンド			
当初予算額	15,059	平成29年度 8,692千円 平成30年度 12,587千円 令和元年度 14,242千円		
補正予算額	△500	【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上と、各猟友会への利用促進と新たな銃猟者確保を促進する。 祝日の営業についても引き続き実施をしていく。		
予算流・充用額	0	※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金。 ※その他財源の使用料は、射撃場使用料。 ※その他財源の諸収入は、射撃場損害賠償返戻金。 射撃場自動販売機電気代。		
最終予算額	14,559	その他財源の内訳	【参考】	
本年度決算額	14,242	分担金	0	評価結果 平成30年度と比べ利用者数、使用料と増えている。引き続き利用促進を図る。
区分	決算額	負担金	1,700	
財源内訳		使用料	2,546	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	4,279	寄付金	0	
一般財源	9,963	繰入金	0	
計	14,242	諸収入	33	
		その他	0	
前年度決算額	12,587			

農036	項目名	市行造林維持管理費		
主要な施策	市行造林維持管理費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P152（農035）			
目 林業総務費	【事業の概要】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 市行造林の適正管理を行い、本市森林整備促進の一助とした。 ・森林保険 230.72ha ・森林整備（青谷町八葉寺） 間伐8.43ha、作業道整備2.199m			
当初予算額	20,504	(実績) 平成29年度 23,139千円 平成30年度 17,989千円 令和元年度 19,258千円		
補正予算額	△1,228	【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。		
予算流・充用額	0	※その他財源の財産収入は、立木売却収入。		
最終予算額	19,276	その他財源の内訳	【参考】	
本年度決算額	19,258	分担金	0	評価結果 5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（平成30年度～令和4年度）
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	9,627	手数料	0	
地方債	0	財産収入	5,737	
その他	5,737	寄付金	0	
一般財源	3,894	繰入金	0	
計	19,258	諸収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	17,989			

農037	項目名	森林病虫害防除事業費		
主要な施策	森林病虫害防除事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P152（農036）		
目 林業総務費		【事業の概要】 平成19年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい虫被害の予防と駆除等を実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止。森林の持つ各種機能の維持・増進を図った。 ・地上散布34ha（賀露20ha、福部町湯山9ha、福部町海士5ha） ・樹幹注入1,628本（福部町湯山、高住） ・養蜂移転94群		
当初予算額	13,470	平成29年度 12,939千円 平成30年度 11,646千円 令和元年度 11,878千円		
補正予算額	△1,590	【今後の課題・方向性】 引き続き、重要な松林等の保全と被害木の駆除を実施する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,880	【参考】		
本年度決算額	11,878	前年度決算額 11,646		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		森林保護のため、森林病虫害の防除を継続して実施する。		
国・県支出金	9,823			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,055			
計	11,878			

農038	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金		
主要な施策	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（農037）		
目 林業総務費		【事業の概要】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業（林業労働者の共済年金掛金の一部助成）に要する経費を助成する。		
(単位：千円)		事業主体 (財)鳥取県林業担い手育成財団 負担区分 市町村 4/10 (県 4/10) (林業団体等 2/10)		
当初予算額	1,556	【事業の成果】 平成29年度 1,532千円 平成30年度 1,466千円 令和元年度 1,524千円		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,556	【参考】		
本年度決算額	1,524	林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り林業の発展に資するため、引き続き県と同調して助成を行っていく。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,524			
計	1,524			

農039	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費		
主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（農038） 12月補正・P15（農005）		
目 林業総務費		【事業の概要】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 補助率 県：1/4、市：1/4（事業主体：1/2）		
(単位：千円)		【事業の成果】 健康保険、厚生年金の事業主負担に係る補助を行い、担い手育成の促進に寄与した。 平成29年度 5,743千円 29人 平成30年度 6,514千円 31人 令和元年度 6,379千円 31人		
当初予算額	6,342	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
補正予算額	831			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,173	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,379	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,189			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,190			
計	6,379			
(参考)		評価結果	林業労働者の高齢化による担い手不足の解消のため、今後も県と同調しながら担い手育成に対する支援を行っていく。	
前年度決算額	6,514			

農040	項目名	林業新規就業者支援対策事業費		
主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P154（農039）		
目 林業総務費		【事業の概要】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生を雇用する事業者に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成。 補助率 2/3		
(単位：千円)		【事業の成果】 研修に係る費用の支援により研修環境の充実が図られた。 平成29年度 259千円 5名 平成30年度 276千円 4名 令和元年度 206千円 3名		
当初予算額	350	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
補正予算額	△140			
予算流・充用額	0			
最終予算額	210	その他の財源の内訳		
本年度決算額	206	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	206			
計	206			
(参考)		評価結果	林業新規就業者確保のため、継続して実施する。	
前年度決算額	276			

農041	項目名	森林・山村多面的機能発揮対策事業費		
主要な施策	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P154（農040）		
目 林業総務費		【事業の概要】 地域住民、森林所有者及び自伐林業家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の活用及び 研修活動に対して支援。 補助率1/8		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 470千円 8地区 平成30年度 62千円 2地区 令和元年度 30千円 2地区（青谷町青谷、青谷町紙屋他）		
当初予算額	88	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	88	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
本年度決算額	30	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
その他	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
一般財源	30	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
計	30	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
前年度決算額	62	【今後の課題・方向性】 継続して実施する。		
評価結果	里山林の保全を図るため、継続して実施する。			

農042	項目名	森林経営管理事業費		
主要な施策	森林経営管理事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P155（農041）		
目 林業総務費		【事業の概要】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある 林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源 の適切な管理を図る。 本年度は森林経営管理を推進するための準備作業として、基礎資料となる林地台帳の高度化と、 今後の作業工程の確認の基礎として、モデル地区を設定し森林現況調査と所有者の意向調査を実施 した。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度 15,041千円（※令和元年度が実施初年度） （具体的な業務内容） ①林地台帳高度化委託業務（森林クラウド（GIS）データ整備） 一式 14,162,500円 ②森林現況等調査委託業務（1地区） 一式 878,900円		
当初予算額	36,100	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
補正予算額	△19,398	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	16,702	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
本年度決算額	15,041	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 継続して実施		
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
その他	15,041	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
一般財源	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
計	15,041	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
(参考)		【今後の課題・方向性】 継続して実施		
前年度決算額	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には、森林情報（資源量、森林所有者、森林境界 等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題となる。			

農043	項目名	森林環境譲与税積立金		
主要な施策	森林経営管理事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P16（農007）			
目 林業総務費	【事業の概要】 国は平成30年5月に「森林経営管理法」を制定し（平成31年4月施行）、市町村による森林整備推進が義務付けられた。同時に制度を支える財源として「森林環境税」及び「森林環境譲与税」も創設され、令和元年度から各市町村に「森林環境譲与税」が譲与されることとなった。 この森林環境譲与税は目的税であり、法律により用途が指定され、実績の公表も義務付けられており、本市では譲与税を森林環境譲与税基金へ積立を行い、適正な管理を図ることとしたもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 (譲与税額(積立額)) (内本年度繰出額) 令和元年度 35,676千円 15,041千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 継続して実施		
補正予算額	35,676			
予算流・充用額	0			
最終予算額	35,676	【評価結果】 森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進及び森林の適正管理に向け、計画的な運用を図る。		
本年度決算額	35,676	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	35,676	寄付金	0	
計	35,676	繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0			

農044	項目名	鳥取県植樹祭開催事業費		
主要な施策	鳥取県植樹祭開催事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P155（農042）			
目 林業総務費	【事業の概要】 第64回鳥取県植樹祭を開催することにより、市民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓蒙する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 植樹祭開催により、森林の大切さの普及啓蒙を行った。 開催日：令和元年5月11日(土) 場 所：とっとり出合いの森 来場者数：約500人			
当初予算額	1,000	【評価結果】 県内市町村で交代して開催しており、他市町村開催時には応援を行う。		
補正予算額	△483			
予算流・充用額	0			
最終予算額	517	その他財源の内訳		
本年度決算額	515	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	515	繰入金	0	
計	515	贈入金	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0			

農045	項目名	林道維持管理事業費										
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	41	所 属 名								
年度	R元	農林水産部 林務水産課										
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P156（農043） 12月補正・P16（農008） 【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。 【事業の成果】 （事業の内容） ・改良・舗装、路肩・法面の伐開、側溝土砂除去、原材料の支給、危険箇所等の修繕等費を実施し、林道の適正な維持管理に努めた。 <table border="1"> <tr><td colspan="2">事業費</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>10,857千円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>15,308千円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>12,857千円</td></tr> </table> 【今後の課題・方向性】 適正な維持管理に努める。 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料。			事業費		平成29年度	10,857千円	平成30年度	15,308千円	令和元年度	12,857千円
事業費												
平成29年度	10,857千円											
平成30年度	15,308千円											
令和元年度	12,857千円											
一般会計												
款	農林水産業費											
項	林産業費											
目	林業振興費											
(単位：千円)												
当初予算額	13,858											
補正予算額	2,457											
予算流・充用額	0											
最終予算額	16,315	その他財源の内訳										
本年度決算額	12,857	分担金	0									
区 分	決算額	負担金	0									
財源内訳		使用料	99									
国・県支出金	1,849	手数料	0									
地方債	0	財産収入	0									
その他	99	寄付金	0									
一般財源	10,909	繰入金	0									
計	12,857	雑収入	0									
		その他	0									
(参考)		評価結果	林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良、舗装を行う。									
前年度決算額	15,308											

農046	項目名	林道改良事業費										
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	41	所 属 名								
年度	R元	農林水産部 林務水産課										
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P156（農044） 6月補正・P20（農004） 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 （事業の内容） ○林道高路岩坪道路改良7工区（L=354m） ○林道高路岩坪道路改良2工区（L=72.3m） ○林道山葵谷線の舗装（L=290m） ○トンネル点検診断（N=3箇所） <table border="1"> <tr><td colspan="2">事業費</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>39,505千円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>31,544千円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>33,456千円</td></tr> </table> 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。			事業費		平成29年度	39,505千円	平成30年度	31,544千円	令和元年度	33,456千円
事業費												
平成29年度	39,505千円											
平成30年度	31,544千円											
令和元年度	33,456千円											
一般会計												
款	農林水産業費											
項	林産業費											
目	林業振興費											
(単位：千円)												
当初予算額	28,459											
補正予算額	33,620											
予算流・充用額	0											
最終予算額	62,079	その他財源の内訳										
本年度決算額	33,456	分担金	0									
区 分	決算額	負担金	0									
財源内訳		使用料	0									
国・県支出金	10,501	手数料	0									
地方債	13,200	財産収入	0									
その他	0	寄付金	0									
一般財源	9,755	繰入金	0									
計	33,456	雑収入	0									
		その他	0									
(参考)		評価結果	林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。									
前年度決算額	31,544											

農047	項目名	造林事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	41
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P157（農045）		
目 林業振興費	【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 事業費 間伐・広葉樹植林		
当初予算額	30,722	平成29年度	21,545千円 318.01ha
補正予算額	△ 2,023	平成30年度	23,641千円 372.34ha
予算流・充用額	0	令和元年度	19,494千円 327.44ha
最終予算額	28,699	【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。	
本年度決算額	19,494	その他の課題・方向性	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		森林吸収源対策の取り組みを進めるため、継続して支援する。	
国・県支出金	0		
地方債	15,700		
その他	0		
一般財源	3,794		
計	19,494		
前年度決算額	23,641		

農048	項目名	間伐搬出支援事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	41
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P157（農046）		
目 林業振興費	【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 間伐材搬出支援 38,956㎡×500円=19,478千円		
当初予算額	25,000	平成29年度	23,235千円
補正予算額	△ 4,180	平成30年度	21,883千円
予算流・充用額	0	令和元年度	19,478千円
最終予算額	20,820	【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。	
本年度決算額	19,478	評価結果	
区分	決算額	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,478		
計	19,478		
前年度決算額	21,883		

農049	項目名	竹林整備事業費										
主要な施策	造林事業費	ページ	41	所 属 名								
年度	R元	農林水産部 林務水産課										
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P158（農047） 【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。 【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>抜き取り面積</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 19,184千円</td> <td>5.98ha</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 23,924千円</td> <td>7.17ha</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 18,184千円</td> <td>4.52ha</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。			事業費	抜き取り面積	平成29年度 19,184千円	5.98ha	平成30年度 23,924千円	7.17ha	令和元年度 18,184千円	4.52ha
事業費	抜き取り面積											
平成29年度 19,184千円	5.98ha											
平成30年度 23,924千円	7.17ha											
令和元年度 18,184千円	4.52ha											
一般会計												
款	農林水産業費											
項	林産業費											
目	林業振興費											
(単位：千円)												
当初予算額	24,179											
補正予算額	△ 5,158											
予算流・充用額	0											
最終予算額	19,021	その他財源の内訳										
本年度決算額	18,184	分担金	0									
区 分	決算額	負担金	0									
財源内訳		使用料	0									
国・県支出金	17,137	手数料	0									
地方債	0	財産収入	0									
その他	0	寄付金	0									
一般財源	1,047	繰入金	0									
計	18,184	雑収入	0									
計		その他	0									
(参考)		評価結果	鳥取県森林環境保全税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。									
前年度決算額	23,924											

農050	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費																	
主要な施策	治山事業費	ページ	41	所 属 名															
年度	R元	農林水産部 林務水産課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P158（農048） 6月補正・P21（農005） 【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。 【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 <table border="1"> <tr> <td>気高町宝木地内</td> <td>事業費</td> <td>10,487千円</td> </tr> <tr> <td>気高町奥細見地内</td> <td>事業費</td> <td>2,408千円</td> </tr> <tr> <td>青谷町亀尻地内</td> <td>事業費</td> <td>5,698千円</td> </tr> <tr> <td>青谷町大坪地内</td> <td>事業費</td> <td>3,417千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取市古郡家地内</td> <td>事業費</td> <td>3,982千円</td> </tr> </table> 事業費 平成29年度 11,048千円 平成30年度 7,446千円 令和元年度 25,992千円 【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金。			気高町宝木地内	事業費	10,487千円	気高町奥細見地内	事業費	2,408千円	青谷町亀尻地内	事業費	5,698千円	青谷町大坪地内	事業費	3,417千円	鳥取市古郡家地内	事業費	3,982千円
気高町宝木地内	事業費				10,487千円														
気高町奥細見地内	事業費				2,408千円														
青谷町亀尻地内	事業費				5,698千円														
青谷町大坪地内	事業費				3,417千円														
鳥取市古郡家地内	事業費				3,982千円														
一般会計																			
款	農林水産業費																		
項	林産業費																		
目	林業振興費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	27,700																		
補正予算額	5,686																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	33,386	その他財源の内訳																	
本年度決算額	25,992	分担金	0																
区 分	決算額	負担金	2,559																
財源内訳		使用料	0																
国・県支出金	11,696	手数料	0																
地方債	11,600	財産収入	0																
その他	2,559	寄付金	0																
一般財源	137	繰入金	0																
計	25,992	雑収入	0																
計		その他	0																
(参考)		評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合には、事業を執行する。																
前年度決算額	7,446																		

農051	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費																				
主要な施策	森林整備地域活動支援推進事業費		ページ	41																		
年度	R元		所 属 名																			
			農林水産部 林務水産課																			
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																					
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																					
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P159（農049）																					
目 林業振興費	【事業の概要】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の促進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「森林境界の明確化」、「森林経営計画・森林境界の明確化に向けた条件整備」などの地域における活動を確保する。																					
(単位：千円)	【事業の成果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施策の実施に不可欠な地域活動の支援を行った。 (実績) 平成29年度 6,842千円 平成30年度 8,391千円 令和元年度 6,662千円																					
当初予算額	9,000	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	9,000																					
本年度決算額	6,662																					
区分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金 4,997																					
	地方債 0																					
	その他 0																					
	一般財源 1,665																					
	計 6,662																					
(参考)	評価結果	森林資源を有効活用し、持続的な森林経営を行うため、「森林経営計画」策定や地域の取組を支援する。																				
前年度決算額	8,391																					

農052	項目名	森づくり作業道整備事業費																				
主要な施策	森づくり作業道整備事業費		ページ	41																		
年度	R元		所 属 名																			
			農林水産部 林務水産課																			
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																					
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																					
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P159（農050）																					
目 林業振興費	【事業の概要】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。 造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ) ※国、県の補助金と合わせると、補助率85%																					
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度 6,254千円 54路線 29,463m 平成30年度 9,507千円 51路線 38,433m 令和元年度 15,664千円 68路線 46,371m																					
当初予算額	15,505	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
補正予算額	531																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	16,036																					
本年度決算額	15,664																					
区分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金 0																					
	地方債 0																					
	その他 0																					
	一般財源 15,664																					
	計 15,664																					
(参考)	評価結果	森林整備に必要な路網の整備を促進するため、継続して支援を行う。																				
前年度決算額	9,507																					

農053	項目名	県営林道整備事業費		
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P160（農051） 【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担 【事業の成果】 県営林道笹山線（用瀬町安蔵・江波）舗装工事 L=1,780m 事業費 平成29年度 1,596千円 平成30年度 10千円 令和元年度 8,750千円 【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	15,650			
補正予算額	△ 3,810			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,840			
本年度決算額		8,750		
区分		決算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	8,700		
	その他	0		
	一般財源	50		
	計	8,750		
その他財源の内訳		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	10	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。		

農054	項目名	林産物振興対策事業費		
主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P160（農052） 【事業の概要】 林産物振興対策を行う。 1 椎茸の菌種購入の助成 2 椎茸の販売促進に関する助成 3 原木購入経費の助成 4 施設整備に要する経費の助成 【事業の成果】 平成29年度 1,802千円 支援件数2件 平成30年度 540千円 支援件数2件 令和元年度 409千円 支援件数1件（菌種購入） 【今後の課題・方向性】 継続して支援する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,477			
補正予算額	△ 272			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,205			
本年度決算額		409		
区分		決算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	409		
	計	409		
その他財源の内訳		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	540	「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。		

農055	項目名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	41
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P161（農054）		
目 林業振興費	【事業の概要】 原木しいたけの生産者が減少するなか、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受入、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に密着することで原木しいたけの生産の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・地域おこし協力隊事業（1名 青谷地域に在住） （事業期間 平成29年度～令和2年度）		
当初予算額	4,283	(実績)	
補正予算額	0	平成29年度 105千円	
予算流・充用額	0	平成30年度 4,430千円	
最終予算額	4,283	令和元年度 3,979千円	
本年度決算額	3,979	【今後の課題・方向性】 最大3年間の活動期間中に原木しいたけの生産・管理技術を習得できるよう、今後もサポートを行う。	
区分	決算額	【評価結果】 生産者の育成と「鳥取茸王」の生産振興のため、事業期限まで必要な支援を継続する。	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	3,979	手数料 0	
計	3,979	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)			
前年度決算額	4,430		

農056	項目名	きのこ王国とっとり推進事業費補助金	
主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	41
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P21（農006）		
目 林業振興費	【事業の概要】 原木の安定確保を行う生産者の取組を支援する。 1 作業道開設に関する助成 2 ほだ場の造成・散水施設等に関する助成 3 乾燥機とスライサー導入に関する助成		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 228千円 作業道作設経費 228m (令和元年度より実施)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 継続して支援する。	
補正予算額	300		
予算流・充用額	0		
最終予算額	300	【評価結果】 引き続き原木の安定確保のため取組を支援する。	
本年度決算額	228		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	228	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	0	手数料 0	
計	228	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)			
前年度決算額	0		

農057	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費		
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P162（農055） 【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。 【事業の成果】 高性能林業機械の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。 平成30年度 7,000千円 高性能林業機械の整備（グラブブル1台） 令和元年度 23,400千円 高性能林業機械の整備（グラブブル1台、フォワーダ2台） 【今後の課題・方向性】 継続して支援する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	40,750			
補正予算額	△ 17,350			
予算流・充用額	0			
最終予算額	23,400			
本年度決算額	23,400			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	23,400	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	23,400	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。	
前年度決算額	7,000			

農058	項目名	水産資源維持増殖事業費														
主要な施策	水産資源維持増殖事業費	ページ	41	所 属 名												
年度	R元	農林水産部 林務水産課														
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P162（農056） 【事業の概要】 千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。 【事業の成果】 ○水産資源の維持増殖に寄与した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>放流量(鮎)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>11,504千円</td> <td>3.57t</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>12,400千円</td> <td>4.01t</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,880千円</td> <td>3.79t</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金及び豊かな川づくり基金助成金。				事業費	放流量(鮎)	平成29年度	11,504千円	3.57t	平成30年度	12,400千円	4.01t	令和元年度	11,880千円	3.79t
	事業費				放流量(鮎)											
平成29年度	11,504千円				3.57t											
平成30年度	12,400千円				4.01t											
令和元年度	11,880千円				3.79t											
一般会計																
款	農林水産業費															
項	水産業費															
目	水産業振興費															
(単位：千円)																
当初予算額	12,850															
補正予算額	△ 970															
予算流・充用額	0															
最終予算額	11,880															
本年度決算額	11,880															
区分	決算額	その他財源の内訳														
財源内訳		分担金	0													
国・県支出金	0	負担金	0													
地方債	0	使用料	0													
その他	5,540	手数料	0													
一般財源	6,340	財産収入	0													
計	11,880	寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	5,540													
		その他	0													
(参考)		評価結果	水産資源の維持増殖のため支援を継続する。													
前年度決算額	12,400															

農059	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金																						
主要な施策	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104																						
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P163（農057）																						
目 水産業振興費		【事業の概要】 地域水産業振興等を図るため、鳥取かにフェスタ実行委員会が開催する「鳥取かにフェスタ」に要する経費を支援する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ○「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてPRするとともに地域水産業の振興に寄与した。 開催日：令和元年11月16日（土） 場 所：マリンピア賀露																						
当初予算額	600	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>来場者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>720千円</td> <td>20千人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>600千円</td> <td>15千人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>600千円</td> <td>15千人</td> </tr> </table>				事業費	来場者数	平成29年度	720千円	20千人	平成30年度	600千円	15千人	令和元年度	600千円	15千人								
	事業費	来場者数																						
平成29年度	720千円	20千人																						
平成30年度	600千円	15千人																						
令和元年度	600千円	15千人																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 地域水産業の振興に寄与するため、引き続き支援を行う。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	600	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	600																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	600																							
計	600																							
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	600	本市の代表的な水産資源「松葉がに」のPRのために当面支援を継続する。																						

農060	項目名	省エネ漁業推進事業費																						
主要な施策	省エネ漁業推進事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104																						
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P163（農058） 6月補正・P22（農007）																						
目 水産業振興費		【事業の概要】 経営改善に積極的に取り組む漁業者に対し、経営基盤の強化・安定化を図るため、省エネ等に資する機器購入経費等を県と連携して支援する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ○機関換装等省エネ等経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携して支援し、漁業経営の安定化に寄与した。																						
当初予算額	1,542	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>支援内容</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,187千円</td> <td>機関換装1隻、機器類7隻</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,206千円</td> <td>機器類6隻</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,253千円</td> <td>機関換装1隻、機器類6隻</td> </tr> </table>				事業費	支援内容	平成29年度	2,187千円	機関換装1隻、機器類7隻	平成30年度	1,206千円	機器類6隻	令和元年度	1,253千円	機関換装1隻、機器類6隻								
	事業費	支援内容																						
平成29年度	2,187千円	機関換装1隻、機器類7隻																						
平成30年度	1,206千円	機器類6隻																						
令和元年度	1,253千円	機関換装1隻、機器類6隻																						
補正予算額	712	【今後の課題・方向性】 漁業経営基盤の強化・安定化に寄与するため、支援を継続する。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,254	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,253																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,253																							
計	1,253																							
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	1,206	漁業経営基盤の強化・安定化に資するため、県と連携しながら事業を継続する。																						

農061	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	
主要な施策	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 林務水産課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P164（農059） 9月補正・P16（農004）	
目 水産業振興費		【事業の概要】 沖合底びき網漁業の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税・登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。	
当初予算額	5,340	事業費 支援隻数	
補正予算額	1,865	平成29年度 7,239千円 2隻（リース1隻、機器整備1隻）	
予算流・充用額	0	平成30年度 9,873千円 2隻（リース1隻、機器整備1隻）	
最終予算額	7,205	令和元年度 7,204千円 2隻（リース1隻、機器整備1隻）	
本年度決算額	7,204	【今後の課題・方向性】 沖合底びき網漁業の衰退を防止するため、未更新船1隻の早急な更新を要する。さらに経営主体が他地区へ移り、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、本市の独特な支援の検討を要する。	
区分	決算額	【事業の内訳】	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	4,092	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	3,112	財産収入 0	
計	7,204	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	9,873	沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。	

農062	項目名	漁港施設維持管理事業費	
主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 林務水産課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P164（農060）	
目 水産業振興費		【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○出入港等、安心安全な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 漁港浚渫（岩戸：927m3、酒津：970m3、船磯：3,700m3、夏泊：830m3、長和瀬：1,670m3） 漁港施設修繕他 一式	
当初予算額	43,960	事業費	
補正予算額	△776	平成29年度 71,164千円	
予算流・充用額	0	平成30年度 81,144千円	
最終予算額	43,184	令和元年度 42,900千円	
本年度決算額	42,900	【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。 ※その他財源の使用料は、漁港施設使用料。	
区分	決算額	【事業の内訳】	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	3,365	負担金 0	
地方債	0	使用料 3,394	
その他	3,394	手数料 0	
一般財源	36,141	財産収入 0	
計	42,900	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	81,144	第1種漁港管理者として、施設の適正な維持管理を行いつつ、コスト削減を図る必要がある。	

農063	項目名	漁港海岸漂着物処理事業費		
主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P17（農009）			
目 水産業振興費	【事業の概要】 管理する漁港海岸に漂着したゴミ等（海岸漂着物）を回収・処理する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○海岸環境の保全を図った。 岩戸漁港海岸：8m3、船磯漁港海岸：34m3、 夏泊漁港海岸：26m3、青谷漁港海岸：26m3、長瀬漁港海岸：5m3			
当初予算額	2,112	過去の推移		
補正予算額	602	事業費	処理量	
予算流・充用額	0	平成29年度	936千円	65m3
最終予算額	2,714	平成30年度	2,864千円	106m3
本年度決算額	2,713	令和元年度	2,713千円	99m3
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 漁港海岸の適正な維持管理のため事業を継続する。		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	1,722	漁港海岸の適正な維持管理のための事業を継続する。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	991			
計	2,713			
前年度決算額	2,864			

農064	項目名	水産多面的機能発揮対策事業費		
主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P165（農061）			
目 水産業振興費	【事業の概要】 良好な環境の創出による沿岸漁業振興を図るため、地域の漁業者等が行う沿岸藻場の保全活動に必要な経費を国、県と連携して支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○藻場の保全による環境・生態系の回復を図り、沿岸漁業の振興に寄与した。			
当初予算額	342	過去の推移	事業費	活動面積
補正予算額	0	平成29年度	98千円	9.0ha
予算流・充用額	0	平成30年度	185千円	9.0ha
最終予算額	342	令和元年度	183千円	9.0ha
本年度決算額	183	【今後の課題・方向性】 藻場保全活動を促進するため、参加者や回数増加の取り組みの検討を要する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		良好な環境の創出による沿岸漁業の振興を図るため、支援を継続する。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	183			
計	183			
前年度決算額	185			

農065	項目名	栽培漁業推進支援事業費	
主要な施策	栽培漁業推進支援事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 林務水産課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P165（農062）	
目 水産業振興費		【事業の概要】 水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業へ県と連携して支援する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○水産資源の維持増殖等を図った。 アワビ：23,700個、サザエ：53,000個、イワガキ：1,000個、 キジハタ：27,420尾、ワカメ：300m	
当初予算額	1,162	事業費 内市費 平成29年度 5,383千円 1,075千円 平成30年度 5,636千円 1,118千円 令和元年度 5,743千円 1,147千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考えられる。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,162	その他の財源の内訳	
本年度決算額	1,147	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,147		
計	1,147		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	1,118	水産資源維持増殖による漁業振興を図るため、県と連携しながら事業を継続する。	

農066	項目名	漁港施設機能保全事業費	
主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
農林水産部 林務水産課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（農063）	
目 水産業振興費		【事業の概要】 本市第1種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○機能保全計画に基づく対策工事等を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。 夏泊漁港（物揚場）保全工事ほか 工事費 45,475千円 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化検討 委託費 4,884千円	
当初予算額	186,800	事業費 実施内容 平成29年度 51,262千円 夏泊（基本施設）、酒津・船磯・夏泊（水域施設）計画検討 平成30年度 45,281千円 酒津・船磯（基本施設）保全工事等、 青谷漁港海岸保全施設長寿命化計画検討 令和元年度 50,509千円 夏泊（物揚場）保全工事等、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画検討 （翌年度繰越額 98,625千円 船磯（北防波堤ほか）、酒津・船磯（水域施設）保全工事）	
補正予算額	△ 37,518	【今後の課題・方向性】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	149,282	その他の財源の内訳	
本年度決算額	50,509	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	23,641		
地方債	18,700		
その他	0		
一般財源	8,168		
計	50,509		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	35,704	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。	

農067	項目名	定置網漁業導入支援事業費補助金	
主要な施策	定置網漁業導入支援事業費補助金	ページ	42
年度	R元	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P17（農010） 【事業の概要】 令和元年10月発生の台風19号により、定置網を固定するロープが破断したことから、水産物供給体制の維持・安定化を図るため、復旧に要する経費を支援する。 【事業の成果】 ○水産物供給体制の維持・安定化に寄与した。 夏泊定置網復旧 1件 259千円 【今後の課題・方向性】 水産物供給体制の維持・安定化のため、必要に応じて事業を実施する。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	400		
予算流・充用額	0		
最終予算額	400		
本年度決算額	259	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	130	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	129	
	計	259	
(参考)		評価結果	異常気象等により被災した場合は、必要に応じて支援を行う。
前年度決算額	0		

農068	項目名	漁業研修事業費													
主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	42												
年度	R元	所 属 名 農林水産部 林務水産課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（農064） 6月補正・P22（農008） 【事業の概要】 新規漁業就業に際し必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 ○新規就業希望者に対する漁労技術等の習得に寄与した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>研修人数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,128千円</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4,052千円</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,266千円</td> <td>5人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。			事業費	研修人数	平成29年度	2,128千円	4人	平成30年度	4,052千円	3人	令和元年度	7,266千円	5人
	事業費			研修人数											
平成29年度	2,128千円			4人											
平成30年度	4,052千円			3人											
令和元年度	7,266千円			5人											
一般会計															
款	農林水産業費														
項	水産業費														
目	水産業振興費														
(単位：千円)															
当初予算額	7,214														
補正予算額	821														
予算流・充用額	0														
最終予算額	8,035	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0													
本年度決算額	7,266														
区分	決算額														
財源内訳	国・県支出金	6,440													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	826													
	計	7,266													
(参考)		評価結果	水産振興のため、県と連携し事業を継続する。												
前年度決算額	4,052														

農069	項目名	漁獲共済掛金軽減事業費														
主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	42	所 属 名												
年度	R元	農林水産部 林務水産課														
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（農065） 【事業の概要】 水揚げの減少による漁業経営の悪化を緩和する漁獲共済への加入促進のため、漁獲共済の掛金に対して助成する。 【事業の成果】 ○漁業従事者の維持等に寄与した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>実施件数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>400千円</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,193千円</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,200千円</td> <td>55件</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 本市漁業生産体制維持のため、今後も事業を継続する。				事業費	実施件数	平成29年度	400千円	12件	平成30年度	1,193千円	63件	令和元年度	1,200千円	55件
	事業費				実施件数											
平成29年度	400千円				12件											
平成30年度	1,193千円				63件											
令和元年度	1,200千円				55件											
一般会計																
款	農林水産業費															
項	水産業費															
目	水産業振興費															
(単位：千円)																
当初予算額	1,330															
補正予算額	0															
予算流・充用額	0															
最終予算額	1,330															
本年度決算額	1,200															
区分	決算額															
財源内訳																
国・県支出金	0															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	1,200															
計	1,200															
参考)		評価結果	本市漁業生産体制の維持のため、今後も事業を継続する。													
前年度決算額	1,193															

農070	項目名	補助災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P18（農011） 【事業の概要】 令和元年10月発生台風19号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。 【事業の成果】 ○林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、災害復旧事業に係る委託業務を発注した。 林道安蔵線 被災延長40m 業務委託1件 （翌年度繰越額 23,361千円 災害復旧工事） 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。		
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	31,149			
予算流・充用額	0			
最終予算額	31,149			
本年度決算額	4,743			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	369			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,374			
計	4,743			
参考)		評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。	
前年度決算額	48,028			

農071	項目名	単独災害復旧費				
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名		
年度	R元	農林水産部 林務水産課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P18（農012） 【事業の概要】 令和元年10月発生の台風19号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。 【事業の成果】 ○被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道若桜江府線ほか2路線 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。				
一般会計						
款	災害復旧費					
項	災害復旧費					
目	農林水産業施設災害復旧費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	2,827					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,827					
本年度決算額	2,698					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	0				負担金	0
地方債	1,700				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	998	財産収入	0			
計	2,698	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			
前年度決算額	8,616					

農072	項目名	水道事業会計へ繰出				
主要な施策	水道事業会計へ繰出	ページ	38	所 属 名		
年度	R元	農林水産部 農村整備課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】 総務係 0857-30-8316 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（農066） 【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。 【事業の成果】 平成29年度 1,080,266千円 平成30年度 954,989千円 令和元年度 941,554千円 【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業を水道事業に統合した。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。				
一般会計						
款	衛生費					
項	他会計繰出					
目	水道事業会計へ繰出					
(単位：千円)						
当初予算額	1,026,789					
補正予算額	△ 84,991					
予算流・充用額	0					
最終予算額	941,798					
本年度決算額	941,554					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	0				負担金	0
地方債	130,300				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	811,254	財産収入	0			
計	941,554	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	市水道局が行う事業の下支えを実施するため、今後も事業を実施する。			
前年度決算額	954,989					

農073	項目名	環境保全型農業直接支払交付金																						
主要な施策	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P168（農067）																						
目 農業振興費		【事業の概要】 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ○有機農業（3,395a） ○化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ ①カバークロープの作付け（4,280a） ②堆肥の施用（2,001a） ③冬期湛水管理（704a）																						
当初予算額	8,822	平成29年度 7,345千円 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円																						
補正予算額	△198	【今後の課題・方向性】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	8,624	【評価結果】 地球温暖化防止及び生物多様性保全を図るために、引き続き事業を推進する。																						
本年度決算額	7,332	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	5,507																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,825																							
計	7,332																							
(参考)																								
前年度決算額	7,382																							

農074	項目名	農道舗装補修等事業費																						
主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P168（農068） 6月補正・P23（農009） 9月補正・P17（農005）																						
目 農地費		【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 45,747千円																						
当初予算額	32,038	【今後の課題・方向性】 土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業等による維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。																						
補正予算額	20,125	※その他財源の負担金は地元負担金。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	52,163	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	6,605	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	6,605																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	45,747																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	19,563																							
地方債	0																							
その他	6,605																							
一般財源	19,579																							
計	45,747																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>本市の農業基盤は、ほ場整備後相当年数が経過しており、老朽化による機能低下が著しい。多面的機能支払事業等も活用するとともに、それらの事業ではカバーできない要望について今後も対応していく必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	本市の農業基盤は、ほ場整備後相当年数が経過しており、老朽化による機能低下が著しい。多面的機能支払事業等も活用するとともに、それらの事業ではカバーできない要望について今後も対応していく必要がある。																		
評価結果	本市の農業基盤は、ほ場整備後相当年数が経過しており、老朽化による機能低下が著しい。多面的機能支払事業等も活用するとともに、それらの事業ではカバーできない要望について今後も対応していく必要がある。																							
前年度決算額	22,498																							

農075	項目名	小規模土地改良事業費			
主要な施策	小規模土地改良事業費	ページ	40		
年度	R元	所 属 名			
		農林水産部 農村整備課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P169(農069) 【事業の概要】 地元が実施する土地改良施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、負担金なしで施工が可能となり、地域で共同して行う維持管理活動を促進する。 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市100%（うち県交付金50%） ・事業内容 地元が実施する土地改良施設等の補修に対する原材料（生コン、モルタル、砕石等）の支給 【事業の成果】 平成29年度 4,905千円 66件 平成30年度 5,809千円 75件 令和元年度 5,682千円 60件 【今後の課題・方向性】 土地改良事業により整備された土地改良施設の老朽化が進んでいる。多面的機能支払交付金事業等による維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,000				
本年度決算額	5,682				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	2,841			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	2,841	財産収入	0		
計	5,682	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	土地改良施設等の修繕を行うにあたり、行政が材料等を支給し受益者が労働力を提供することで、地域が自主的に行う維持管理活動を促進する。		
前年度決算額	5,809				

農076	項目名	大口堰農業水利施設保全合理化事業費			
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40		
年度	R元	所 属 名			
		農林水産部 農村整備課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P169(農070) 【事業の概要】 土砂吐は老朽化が進行しており、人力による堰板の開閉作業は非常に危険な状況であるため、本事業により土砂吐の自動化整備を行い、水利用・水管理の省力化と担い手への集積を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成26年度～令和元年度 ・総事業費 200,000千円 ・負担区分 国50% 県27.5% 市10% 地元12.5% ・事業内容 頭首工 土砂吐改修 自動転倒ゲートW10m×H1.9m 【事業の成果】 平成29年度 1,399千円 平成30年度 4,195千円 令和元年度 424千円 【今後の課題・方向性】 令和元年度で事業完了。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	500				
補正予算額	△76				
予算流・充用額	0				
最終予算額	424				
本年度決算額	424				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	300			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	124	財産収入	0		
計	424	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	土砂吐の自動化整備により、省力化が図られた。		
前年度決算額	4,195				

農077	項目名	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P170（農071） 【事業の概要】 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図る。 ・事業主体 鳥取県 ・事業年度 平成27年度～令和4年度 ・事業費 1,630,000千円 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2% ・事業内容 石綿管更新 L=28,595m ・受益 戸数：479戸 面積：97.3ha 【事業の成果】 (市負担金額) 平成29年度 8,140千円 平成30年度 7,668千円 令和元年度 6,571千円 (翌年度繰越額 4,769千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	27,000			
補正予算額	△ 15,660			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,340			
本年度決算額	6,571			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	6,000	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	571	財産収入	0	
計	6,571	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。	
前年度決算額	7,668			

農078	項目名	河内地区土地改良事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P170（農072） 【事業の概要】 河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成29年度～令和2年度 ・総事業費 198,000千円 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・事業内容 ほ場整備 A=11.2ha 【事業の成果】 平成29年度 2,232千円 (市・地元負担金) 平成30年度 1,428千円 (") 令和元年度 1,419千円 (") (翌年度繰越額 1,161千円) 【今後の課題・方向性】 令和2年度の完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	7,500			
補正予算額	△ 4,920			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,580			
本年度決算額	1,419			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	473	
地方債	900	使用料	0	
その他	473	手数料	0	
一般財源	46	財産収入	0	
計	1,419	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	引き続き、事業を進める。	
前年度決算額	1,428			

農079	項目名	山根地区土地改良事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P171（農074） 【事業の概要】 山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・総事業費 254,000千円 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・事業内容 ほ場整備 11.4ha 【事業の成果】 平成29年度 2,492千円 平成30年度 749千円 令和元年度 5,312千円 (翌年度繰越額 4,708千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は地元負担金。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	10,500			
補正予算額	△480			
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,020			
本年度決算額	5,312			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	1,771	
地方債	3,200	使用料	0	
その他	1,771	手数料	0	
一般財源	341	財産収入	0	
計	5,312	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	引き続き、事業を進める。	
前年度決算額	749			

農080	項目名	柙宜谷地区農村地域防災減災事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P172（農076） 【事業の概要】 柙宜谷地区にある坂口池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、早急な対策が必要になってきている。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 令和元年度～令和3年度 ・総事業費 112,000千円 ・負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2% ・事業内容 ため池改修 1箇所 【事業の成果】 令和元年度 992千円 (翌年度繰越額 3,808千円) 【今後の課題・方向性】 令和3年度の完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は地元負担金。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	4,800			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,800			
本年度決算額	992			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	124	
地方債	800	使用料	0	
その他	124	手数料	0	
一般財源	68	財産収入	0	
計	992	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	引き続き、ため池の改修を進める。	
前年度決算額	0			

農081	項目名	農山漁村地域整備交付金事業費		
主要な施策	農山漁村地域整備交付金事業費		ページ	40
年度	R元		所 属 名	
農林水産部 農村整備課				
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	8,643			
補正予算額	△ 4,718			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,925		事業の概要	
本年度決算額	3,698		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
区分	決算額		【10次総の施策体系】 2104	
国・県支出金	1,849		【予算計上の経過】	
地方債	0		予算事業別概要目次：当初予算・P173（農078）	
その他	0		【事業の概要】	
一般財源	1,849		農業用施設の老朽化が進んでいる。予防保全をするためには、メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の構築が不可欠となっている。	
計	3,698		○農道橋点検・診断	
			・事業内容 農道橋の点検・診断 5箇所	
			・負担割合 国50%、市50%	
			【事業の成果】	
			令和元年度 3,698千円	
			【今後の課題・方向性】	
			農道橋等の点検・診断を行うことで、今後の補修等の維持管理が計画的に進められる。	
前年度決算額	0		評価結果	
			引き続き、農道橋等の点検・診断を行うことで、補修等の維持管理を計画的に進める。	

農082	項目名	ほ場整備関連事業費		
主要な施策	かんがい排水等整備事業費		ページ	40
年度	R元		所 属 名	
農林水産部 農村整備課				
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,574			
補正予算額	△ 963			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,611		事業の概要	
本年度決算額	2,593		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
区分	決算額		【10次総の施策体系】 2104	
国・県支出金	0		【予算計上の経過】	
地方債	0		予算事業別概要目次：当初予算・P173（農078）	
その他	2,593		12月補正・P19（農014）	
一般財源	0		【事業の概要】	
計	2,593		県営ほ場整備事業（河内地区・青谷町山根地区）の換地業務を県から受託し、実施する。	
			・事業主体 鳥取市	
			・事業個所 河内地区・青谷町山根地区	
			・事業内容 換地業務一式	
			・事業費 2,611千円	
			・負担割合 県100%	
			【事業の成果】	
			平成29年度 7,378千円	
			平成30年度 7,450千円	
			令和元年度 2,593千円	
			【今後の課題・方向性】	
			今後も換地業務を県から受託し実施する。	
			※その他財源の諸収入は県委託料。	
前年度決算額	7,450		評価結果	
			換地関係業務を実施したことで、県営ほ場整備事業の推進が図られた。	

農083	項目名	危険ため池廃止事業費		
主要な施策	危険ため池廃止事業費	ページ	40	所属名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P174（農079）			
目 農地費	【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 ・事業内容 ため池の廃止 4箇所 ・事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。 ・負担割合：国100%			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 2,982千円			
当初予算額	24,000	【今後の課題・方向性】 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	24,000	【参考】		
本年度決算額	2,982	評価結果 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	2,982	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	2,982	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	

農084	項目名	農業基盤整備促進事業費		
主要な施策	農業基盤整備促進事業費	ページ	40	所属名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P174（農080）			
目 農地費	【事業の概要】 老朽化施設の更新、用排水施設増設など農業水利施設の整備、暗渠排水などの農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに、経営規模拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。 ・実施箇所 良田地区 ・事業内容 農業用排水路整備・区画整理 ・事業費 18,079千円（負担割合：国50%、県15%、市15%、地元20%） ・事務費 250千円			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度 22,936千円 ほ場整備1式 平成30年度 6,614千円 ほ場整備1式 令和元年度 18,189千円 ほ場整備1式			
当初予算額	18,176	【今後の課題・方向性】 市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施していく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。 ※その他財源の負担金は地元負担金。		
補正予算額	153			
予算流・充用額	0			
最終予算額	18,329	【参考】		
本年度決算額	18,189	評価結果 老朽化等による農業用施設等の更新や改修を計画的に行う必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	11,751	分担金	0	
地方債	2,400	負担金	3,616	
その他	3,616	使用料	0	
一般財源	422	手数料	0	
計	18,189	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	

農085	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費		
主要な施策	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（農081） 【事業の概要】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 ・事業内容 ため池ハザードマップ作成 4ヶ所 ・事業費 3,280千円（負担割合：国100%） 【事業の成果】 令和元年度 2,970千円 【今後の課題・方向性】 今後もため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,280			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,280			
本年度決算額	2,970			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,970			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	2,970			
(参考)				
前年度決算額	0			
評価結果	今後もため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。			

農086	項目名	多面的機能支払交付金		
主要な施策	多面的機能支払交付金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（農082） 【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、農地・水路・農道などの地域資源の適切な保全管理を推進する。これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。 <農地維持支払交付金> 農地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動、地域資源の適切な保全管理のための推進活動 <資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）> 施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動 <資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）> 農地周辺の農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動 （負担割合：国50% 県25% 市25%） 【事業の成果】 平成29年度 192,861千円 平成30年度 202,505千円 令和元年度 189,492千円 【今後の課題・方向性】 取り組みを推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の諸収入は組織からの返還金。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	208,981			
補正予算額	△19,487			
予算流・充用額	0			
最終予算額	189,494			
本年度決算額	189,492			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	141,599			
地方債	0			
その他	761			
一般財源	47,132			
計	189,492			
(参考)				
前年度決算額	202,505			
評価結果	地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。			

農087	項目名	市街地河川環境維持事業費	
主要な施策	市街地河川環境維持事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（農083）	
目 農地費		【事業の概要】 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 187千円 平成30年度 167千円 令和元年度 239千円	
当初予算額	400	【今後の課題・方向性】 鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しており、また自然環境や景観・防災にも重要な役割を果たしている。この河川環境を保持していくためには、清掃はもちろんのこと年間を通じての通水管理等が必要となっているが、それを担う土地改良区にとっての負担は増大している。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	400	【参考】	
本年度決算額	239	前年度決算額 167	
区分	決算額	評価結果	市街地における河川環境向上に貢献している。
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	239		
計	239		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

農088	項目名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	
主要な施策	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	ページ	40
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（農084）	
目 農地費		【事業の概要】 地域貢献に前向きな都市部の自治会・企業等の外部サポーターとの協働により、低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、意欲的に生産基盤の保全・自立的な農業を行う集落・地域に対して支援することで、交流活動を通じた農業・農村の保全意識を高める。 ○共生の里推進加速化事業 企業との連携により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要な経費に対して助成する。 ・事業費 1,500千円 3協定（負担割合：県2/3、市1/3）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 令和元年度 1,500千円	
当初予算額	2,490	【今後の課題・方向性】 企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、地域振興を図る。	
補正予算額	△ 990		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,500	【参考】	
本年度決算額	1,500	前年度決算額 1,695	
区分	決算額	評価結果	新規の団体がなく、実施団体が減少してきている。企業や自治会等、外部サポーターの参加による農山村での農業・農村の活性化を図るため、県と連携して取組を進める。
国・県支出金	1,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	1,500		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

農089	項目名	農地法面管理省力化支援事業費																																															
主要な施策	農地法面管理省力化支援事業費	ページ	40																																														
年度	R元	所 属 名	農林水産部 農村整備課																																														
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】 総務係 0857-30-8316</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（農085）</p> <p>【事業の概要】 中山間地域内にモデル展示としてPR圃場を設置し、農業者等にセンチピードグラス（ムカデ芝）による法面管理省力化の効果を実感してもらい、さらなる普及促進に向けた環境を整える。農地の維持、営農意欲の向上、担い手農家への農地集積に寄与することが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・実施期間 平成30年度～令和4年度 ・事業箇所 30地区 ・事業内容 雑草処理、種子吹付、法面管理 ・総事業費 12,600千円（負担割合：県50%、市50%） <p>【事業の成果】 平成30年度 45千円（1期 9箇所） 令和元年度 1,739千円（1期 9箇所、2期 8箇所）</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和4年度までモデル事業を継続して実施し、幅広く法面省力化技術の普及促進に向けた取り組みを行う。</p>																																														
<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 農地費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>1,739</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,739</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,739</td></tr> </table> <p>(参考)</p> <table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>45</td></tr> </table>	一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費	当初予算額	1,851	補正予算額	0	予算流・充用額	0	最終予算額	1,851	本年度決算額	1,739	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,739	計	1,739	前年度決算額	45	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>評価結果 法面省力化技術の普及促進に向けた取り組みを行う。</p>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
一般会計																																																	
款 農林水産業費																																																	
項 農業費																																																	
目 農地費																																																	
当初予算額	1,851																																																
補正予算額	0																																																
予算流・充用額	0																																																
最終予算額	1,851																																																
本年度決算額	1,739																																																
区 分	決算額																																																
国・県支出金	0																																																
地方債	0																																																
その他	0																																																
一般財源	1,739																																																
計	1,739																																																
前年度決算額	45																																																
その他財源の内訳																																																	
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	0																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収	0																																																
その他	0																																																

農090	項目名	中山間地域等直接支払交付金																																															
主要な施策	中山間地域等直接支払事業費	ページ	40																																														
年度	R元	所 属 名	農林水産部 農村整備課																																														
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】 総務係 0857-30-8316</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（農086） 9月補正・P17（農006）</p> <p>【事業の概要】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1/20以上、畑15度以上）及び緩傾斜地（田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等 ・対象者 協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 ・事業期間 平成27年度より5年間（第4期対策） ・事業費 110,621千円（負担割合：三法地域：国50%、県25%、市25% 知事特認地域：国33%、県33%、市34%） ・事務費 1,711千円（負担割合：国100%） <p>【事業の成果】 平成29年度 110,795千円 平成30年度 111,428千円 令和元年度 111,881千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <p>※その他財源の諸収入は、協定からの返還金。</p>																																														
<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 農業構造改善事業費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>111,344</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>112,447</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>111,881</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>82,759</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>28,969</td></tr> <tr><td>計</td><td>111,881</td></tr> </table> <p>(参考)</p> <table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>111,428</td></tr> </table>	一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業構造改善事業費	当初予算額	111,344	補正予算額	1,103	予算流・充用額	0	最終予算額	112,447	本年度決算額	111,881	区 分	決算額	国・県支出金	82,759	地方債	0	その他	153	一般財源	28,969	計	111,881	前年度決算額	111,428	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>153</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>評価結果 中山間地域の耕作放棄地発生防止や集落機能の維持に大きく寄与している。高齢化等により協定参加者が減少し、役員等の人材が不足するなど課題があり、事務負担の軽減等を図に働きかけ、引き続き農地の保全を維持する必要がある。</p>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	153	その他	0
一般会計																																																	
款 農林水産業費																																																	
項 農業費																																																	
目 農業構造改善事業費																																																	
当初予算額	111,344																																																
補正予算額	1,103																																																
予算流・充用額	0																																																
最終予算額	112,447																																																
本年度決算額	111,881																																																
区 分	決算額																																																
国・県支出金	82,759																																																
地方債	0																																																
その他	153																																																
一般財源	28,969																																																
計	111,881																																																
前年度決算額	111,428																																																
その他財源の内訳																																																	
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	0																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収	153																																																
その他	0																																																

農091	項目名	単独災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P18（農007） 12月補正・P20（農016）			
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度 16,347千円 平成30年度 28,138千円 令和元年度 843千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。		
補正予算額	1,580	※その他財源の負担金は地元負担金。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,580	【その他財源の内訳】		
本年度決算額	843	分担金	0	
		負担金	59	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	500		
	その他	59		
	一般財源	284		
	計	843		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	28,138	被災した農地・農業用施設の復旧を行い、安定した営農基盤の維持を図る。		

都001	項目名	高速道路開通記念事業費	
主要な施策	高速道路開通記念事業費	ページ	43
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費	【10次総の施策体系】 4201	
項	土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P178（都001）	
目	土木総務費	【事業の概要】 鳥取西道路の全線開通に伴い、開通式・記念イベントを主催して供用開始を広くアピールするとともに、沿線住民や地域外からの入込客等の利用促進を図った。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○山陰道鳥取西道路《鳥取西IC～青谷IC》開通記念イベント 「山陰道鳥取西道路開通記念ウォークラリー」 開催日：平成31年4月27日 主催：山陰道鳥取西道路開通記念イベント実行委員会（鳥取県・鳥取市及び関係団体） 参加者数：約1000名 ○山陰道鳥取西道路開通記念式典及び祝賀行事 開催日：令和元年5月12日 共催：国土交通省、鳥取県、鳥取市	
当初予算額	1,825	【今後の課題・方向性】 国・県と連携し、一連の開通記念事業（イベント、開通式等）を完了することができた。引き続き関係機関と連携して道路開通による利便性のPRを行い、利用促進を図る。	
補正予算額	△1,236		
予算流・充用額	0		
最終予算額	589	【参考】	
本年度決算額	589	評価結果 引き続き関係機関と連携し道路開通による利便性のPRを行い、利用促進を図る。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	589		
計	589		
前年度決算額	2,000		

都002	項目名	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	
主要な施策	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	ページ	43
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323	
款	土木費	【10次総の施策体系】 4201	
項	土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P178（都002） 6月補正P24（都001）	
目	土木総務費	【事業の概要】 山陰道の全線開通を契機として、にぎわいと雇用の創出、観光振興、地域活性化の拠点となる道の駅を整備した。オープンにあたっては記念式典を開催して広くアピールを行い、沿線住民や地域外からの入込客等の利用促進を図った。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度に主要な施設整備は完了しており、令和元年度は指定管理を除く施設管理に必要となった業務委託を行った。 ○完成記念式典運営委託、受水槽点検管理業務、自家用電気工作物保安管理業務及び商標登録に係る業務委託	
当初予算額	1,403	平成29年度 130,205千円 平成30年度 1,019,947千円 令和元年度 2,452千円	
補正予算額	1,076	【今後の課題・方向性】 指定管理者による運営管理を行う。	
予算流・充用額	0	※その他財源の使用料は、道の駅用地使用料。	
最終予算額	2,479		
本年度決算額	2,452		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	33		
一般財源	2,419		
計	2,452		
前年度決算額	1,019,947	【参考】 令和元年6月30日に無事オープンを迎えた。	

都003	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		
主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	44	所属名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 河川費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179（都003） 6月補正・P24（都002）		
目 河川総務費		【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 梶掛地区ほか28か所 平成29年度 24,477千円 平成30年度 37,674千円 令和元年度 42,949千円 (翌年度繰越額 30,981千円 梶掛地区ほか20か所)		
当初予算額	17,446	【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。		
補正予算額	56,595			
予算流・充用額	0			
最終予算額	74,041	その他の財源の内訳		
本年度決算額	42,949	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	40,200			
その他	0			
一般財源	2,749			
計	42,949			
(参考)		評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。	
前年度決算額	37,674			

都004	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)		
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	44	所属名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179（都004）		
目 都市計画総務費		【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容・実績(過去3年)】 市道勝見浜村線拡幅整備事業(測量設計業務)		
当初予算額	10,034	平成29年度 1,599千円 平成30年度 759千円 令和元年度 10,019千円		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 都市再生整備計画(気高地区)に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる令和2年度を目指し着実に事業を推進する。事業完了後は、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,034	その他の財源の内訳		
本年度決算額	10,019	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,981			
地方債	5,300			
その他	0			
一般財源	738			
計	10,019			
(参考)		評価結果	市道勝見浜村線拡幅整備事業(測量設計業務)が完了した。	
前年度決算額	759			

都005	項目名	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)	
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	44
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323	
款	土木費	【10次総の施策体系】4201	
項	都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180(都005) 6月補正・P25(都003)	
目	都市計画総務費	【事業の概要】 平成29年度より、まちなかの拠点を活かし、魅力的で賑わいと活気があり、安心・安全に暮らしていける都心核の形成を検討するため、住民の代表により組織されたワークショップを行っている。その意見を基に案を策定し、平成29年3月に「都市再整備計画 鳥取駅周辺地区(第2期)」を策定した。 「都市再整備計画 鳥取駅周辺地区(第2期)」に基づき駅周辺整備を進め、安心・安全で暮らし、賑わいのある交流の拠点の強化を図った。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 ○地域交流センター等整備事業(地域交流センター等整備工事ほか)	
当初予算額	195,384	平成30年度 217,052千円 令和元年度 218,879千円	
補正予算額	23,528	【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区の主要事業が完了したため、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	218,912	【事業の内容・実績】 ○地域交流センター等整備事業(地域交流センター等整備工事ほか)	
本年度決算額	218,879	平成30年度 217,052千円 令和元年度 218,879千円	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区の主要事業が完了したため、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。	
財源内訳			
国・県支出金	13,360		
地方債	192,700		
その他	0		
一般財源	12,819		
計	218,879		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	217,052	地域交流センター等整備工事が完了した。	

都006	項目名	県営街路事業負担金	
主要な施策	県営事業負担金	ページ	44
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費	【10次総の施策体系】4201	
項	都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180(都006) 6月補正・P25(都004)	
目	街路事業費	【事業の概要】 県が実施する市内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県により定められている。	
(単位：千円)		【事業の成果】 立川飯山線(立川町工区)ほか3路線	
当初予算額	14,200	平成29年度 15,355千円 平成30年度 26,667千円 令和元年度 22,575千円 (翌年度繰越額 19,425千円 立川飯山線(立川町工区)ほか3路線)	
補正予算額	27,800	【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	42,000	【事業の内容・実績】 ○地域交流センター等整備事業(地域交流センター等整備工事ほか)	
本年度決算額	22,575	平成30年度 217,052千円 令和元年度 218,879千円	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区の主要事業が完了したため、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	20,300		
その他	0		
一般財源	2,275		
計	22,575		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	26,667	県営事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。	

都007	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金			
主要な施策	空港利用促進費	ページ	27		
年度	R元	所属名 都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（都007） 【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開している。 1. 既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組 2. 鳥取空港の国際化への取組 3. これらに係る関係機関への要望、働き掛け 【事業の成果】 負担金額及び鳥取-東京便利用者数 平成29年度 11,355千円 388,423人 平成30年度 11,289千円 408,732人 令和元年度 11,209千円 388,696人 【今後の課題・方向性】 鳥取-東京便の5便化定着に向け、さらなる利用促進に取り組む必要がある。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	12,540				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,540				
本年度決算額	11,209				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	11,209	財産収入	0		
計	11,209	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	羽田発着枠政策コンテストによる東京便5便化の期間が令和5年3月25日までとなり、5便化継続に向けて、さらなる利用促進を図っていくための対策を強化・推進していく必要がある。また、国際便の就航を目指し、県等の関係機関と連携した取り組みが重要となっている。		
前年度決算額	11,289				

都008	項目名	地方バス路線維持対策補助金			
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	28		
年度	R元	所属名 都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都008） 【事業の概要】 路線バスは、もっとも身近で、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減少しており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。 【事業の成果】 バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持している。 補助金額及び路線バス利用者数 平成29年度 207,900千円 276万人 平成30年度 225,299千円 272万人 令和元年度 261,069千円 268万人 【今後の課題・方向性】 生活交通を確保するため、さらなる路線バスの利用促進に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な移動手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、補助金返還金。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	230,459				
補正予算額	30,610				
予算流・充用額	0				
最終予算額	261,069				
本年度決算額	261,069				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	33,979			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	1	手数料	0		
一般財源	227,089	財産収入	0		
計	261,069	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	1		
		その他	0		
(参考)		評価結果	赤字の拡大や運転手不足を理由にバス路線の縮小・廃止が続く中、市民の移動手段を確保するため本事業を継続するとともに、より効率的かつ効果的な生活交通を確保していく必要がある。		
前年度決算額	225,299				

都009	項目名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326
一般会計			【10次総の施策体系】4202
款 総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都009）
項 総務管理費			【事業の概要】 運転免許証を自主返納した高齢者に対し、路線バス定期券（6ヶ月定期券）を割引販売する事業 者に対して、その割引額を補助する。
目 交通対策費			【事業の成果】 補助金額及び販売件数 平成29年度 2,015千円 126件 平成30年度 2,319千円 145件 令和元年度 2,972千円 184件
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 免許返納者が路線バスを利用することにより、路線バスの維持及び高齢者の交通事故防止につな がるため、本補助制度の拡充を図りながら、継続して事業を実施する。
当初予算額	2,264	評価結果	高齢化が進んでいく中で公共交通に対するニーズが高まっていることから、これまでの実績等を踏まえ補助制度の改善を行いながら事業を 継続していく必要がある。
補正予算額	1,365		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,629	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,972	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,972	繰入金	0
計	2,972	贈入金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	2,319		

都010	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326
一般会計			【10次総の施策体系】4202
款 総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都010）
項 総務管理費			【事業の概要】 バス路線の再編・廃止に伴う代替手段として運行されている乗合タクシーの運行経費の 一部を支援する。 平成13年10月～ 洞谷地区（予約） 平成20年10月～ 国府地域（予約） 平成22年1月～ 米里地域、気高・青谷地域（予約） 平成24年10月～ 南部地域6路線（定時・予約） 平成28年4月～ 南東部地域（定時・予約） 平成31年3月 南部地域一部廃止 令和2年3月 気高・青谷地域廃止
目 交通対策費			【事業の成果】 路線バスの代替交通手段として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させるこ とにより、地域住民の生活交通を確保している。 補助金及び利用者数 平成29年度 25,093千円 32,601人 平成30年度 26,000千円 31,575人 令和元年度 18,388千円 21,761人
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 本事業は、バス路線の縮小や廃止が続く中、生活交通を確保する事業である。地域の実情に応じ た生活交通を確保するため、今後も継続して事業を実施する。
当初予算額	27,046	評価結果	バス路線が再編・廃止・減便された地域において、市民の生活交通を確保する重要な事業であり、継続実施する必要がある。
補正予算額	△2,363		
予算流・充用額	△1		
最終予算額	24,682	その他財源の内訳	
本年度決算額	23,746	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	4,376	手数料	0
地方債	2,600	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	16,770	繰入金	0
計	23,746	贈入金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	26,000		

都011	項目名	生活交通創生ビジョン策定事業費	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	28
年度	R元	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都011） 【事業の概要】 生活交通の利用実態、利用意識・意向等の調査・分析などを実施し、その結果をもとに各地域及び鳥取市生活交通会議で審議を重ね、今後の本市の交通政策の指針となる「鳥取市生活交通創生ビジョン」を策定する。 【事業の成果】 令和2年3月に「鳥取市生活交通創生ビジョン」を策定し、公表を行った。 【今後の課題・方向性】 鳥取市生活交通創生ビジョンに基づき、バス路線の廃止や減便の可能性のある地域を中心に、各地域の実情にあった生活交通の確保に向けた事業を交通事業者や地域住民などと連携して取り組む。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
当初予算額	5,456		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,456		
本年度決算額	5,456		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	5,456	財産収入	0
計	5,456	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	鳥取市生活交通創生ビジョンに基づいた事業を交通事業者や地域住民などと一体的に取り組み、各地域の実情にあった最適な生活交通を確保していく必要がある。
前年度決算額	0		

都012	項目名	市町村有償運送事業費																
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	28															
年度	R元	所属名 都市整備部 交通政策課																
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都012） 【事業の概要】 路線バスや乗合タクシーが縮小、廃止となった地域において市有償バスを運行する。現在、気高町・鹿野町に「気高循環バス」を、青谷町に「絹見バス」を、河原町・用瀬町・佐治町に「南部支線バス」を運行し、各地域の生活交通を確保している。 気高循環バス 運行系統 4系統 平日 22便/日 絹見バス 運行系統 1系統 平日 10便/日 南部支線バス 運行系統 5系統 平日 20便/日（土日祝7便/日） 運休日 土日祝日及び12月29日から1月3日 運賃 中学生以上200円、小学生・障がい者等100円、幼児無料 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td>利用者数</td> <td>平成29年度</td> <td>気高循環バス 19,857人</td> <td>絹見バス 3,124人</td> <td>南部支線バス —</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>18,188人</td> <td>2,294人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>15,936人</td> <td>1,876人</td> <td>6,980人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 気高循環バス、絹見バス及び南部支線バスは地域住民にとって重要な生活交通であるため、今後も利便性の向上等を図りながら継続して事業を実施する。 ※その他財源の使用料は、気高循環バス・絹見バス・南部支線バス使用料。		利用者数	平成29年度	気高循環バス 19,857人	絹見バス 3,124人	南部支線バス —		平成30年度	18,188人	2,294人	—		令和元年度	15,936人	1,876人	6,980人
利用者数	平成29年度			気高循環バス 19,857人	絹見バス 3,124人	南部支線バス —												
	平成30年度			18,188人	2,294人	—												
	令和元年度			15,936人	1,876人	6,980人												
一般会計																		
款	総務費																	
項	総務管理費																	
目	交通対策費																	
(単位：千円)																		
当初予算額	43,535																	
補正予算額	2,351																	
予算流・充用額	△107																	
最終予算額	45,779																	
本年度決算額	44,034																	
区分	決算額	その他財源の内訳																
財源内訳		分担金	0															
国・県支出金	5,525	負担金	0															
地方債	6,300	使用料	3,666															
その他	3,666	手数料	0															
一般財源	28,543	財産収入	0															
計	44,034	寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	0															
		その他	0															
(参考)		評価結果	高齢化の進展等により公共交通のニーズが高まってきていることから、各地域の実態を踏まえながら利便性の向上を図っていく必要がある。															
前年度決算額	23,504																	

都013	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	28	所 属 名
年度	R元	都市整備部 交通政策課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都013）		
目 交通対策費		【事業の概要】 公共交通空白地域の生活交通を確保するため、鳥取市社会福祉協議会が実施する「公共交通空白地有償運送」を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金額及び利用者数 福部循環バス 運行事業者：鳥取市社会福祉協議会 平成29年度 9,479千円 9,470人 平成30年度 2,715千円 10,551人 令和元年度 2,789千円 10,326人		
当初予算額	3,310	【今後の課題・方向性】 高齢化による運転手不足が課題となっており、支援の拡充を図りながら継続して事業を実施する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,310	【参考】		
本年度決算額	2,789	評価結果 公共交通空白地域の生活交通を確保するため、運行主体に必要な支援を行いながら事業継続を図る必要がある。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		公共交通空白地域の生活交通を確保するため、運行主体に必要な支援を行いながら事業継続を図る必要がある。		
国・県支出金	1,394			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,395			
計	2,789			
前年度決算額	3,149			

都014	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	28	所 属 名
年度	R元	都市整備部 交通政策課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都014）		
目 交通対策費		【事業の概要】 公共交通空白地において、地域住民などが運行主体となり、生活交通を確保するために取り組む「共助交通」を支援する。 ・ふるさとバス（平成21年2月から開始） NPO法人OMU 末恒地区 ・大和ふれあいタクシー（平成31年4月から開始） 大和地区まちづくり協議会 大和地区内		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金額及び利用者数 ・ふるさとバス 平成29年度 484千円 795人 平成30年度 434千円 470人 令和元年度 917千円 443人 ・大和ふれあいタクシー 令和元年度 4,814千円 688人		
当初予算額	6,840	【今後の課題・方向性】 市民との協働による生活交通を確保する取組が重要となっており、事業実績等を踏まえ、適宜、支援制度の改善を行いながら継続して事業を実施する。		
補正予算額	△985			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,855	【参考】		
本年度決算額	5,731	評価結果 路線バス等の公共交通の運転手不足が深刻化する中で、本事業の拡充を図りながら、市民との協働による生活交通の確保を図っていく必要がある。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		路線バス等の公共交通の運転手不足が深刻化する中で、本事業の拡充を図りながら、市民との協働による生活交通の確保を図っていく必要がある。		
国・県支出金	1,863			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,868			
計	5,731			
前年度決算額	0			

都015	項目名	100円循環バス運行費負担金			
主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	28		
年度	R元	所 属 名 都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（都015） 【事業の概要】 100円循環バス「くる梨」は、中心市街地の活性化を目的に、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。令和元年10月1日より、路線再編に伴う実証運行を実施し、令和3年4月1日から新路線での運行を開始する。 【事業の成果】 負担金額及び利用者数 平成29年度 37,687千円 395,471人 平成30年度 39,995千円 397,015人 令和元年度 55,348千円 369,252人 【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等のため、利便性の向上を図りながら継続して事業を実施する。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	46,268				
補正予算額	14,410				
予算流・充用額	0				
最終予算額	60,678				
本年度決算額	55,348				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	8,450			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	46,898	財産収入	0		
計	55,348	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	中心市街地居住者の高齢化に伴い生活交通としての役割が高まっていることや、市役所本庁舎の移転を踏まえ、令和元年10月1日より路線再編に向けた実証運行を実施している。この結果をもとに、利用者本位の利便性の高い本格運行を目指す。		
前年度決算額	39,995				

都016	項目名	鳥取港振興会対策費			
主要な施策	鳥取港振興対策費	ページ	44		
年度	R元	所 属 名 都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P265（都016） 【事業の概要】 鳥取港の利用促進を図るため、「鳥取港振興会」が行うポートセールス活動等を、県・市の商工部局、商工団体等と連携しながら支援する。 ①クルーズ客船誘致活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動 【事業の成果】 平成29年度 貨物取扱量 81万トン クルーズ船寄港 1隻 平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船寄港 1隻 令和元年度 貨物取扱量 54万トン クルーズ船寄港 0隻 【今後の課題・方向性】 鳥取港を観光振興拠点及び物流振興拠点としていくための環境整備が重要となっており、県、国と連携し中長期的に取り組んでいく必要がある。			
一般会計					
款	土木費				
項	港湾費				
目	港湾総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,531				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,531				
本年度決算額	3,035				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	3,035	財産収入	0		
計	3,035	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	「鳥取港長期構想」に基づき、必要な整備を計画的に推進し、国の重要港湾、麒麟のまち圏域の観光振興拠点及び物流振興拠点に相応しい港湾を目指す。		
前年度決算額	5,514				

都017	項目名	街なか居住推進事業費		
主要な施策	都心居住推進事業費		ページ	28
年度	R元		所 属 名	
			都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（都017）			
目 企画費	【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指している。 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行い、中心市街地への転入促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営 ○まちなか暮らしの情報発信 ○街なか居住推進のための公的支援 平成29年度 平成30年度 令和元年度 ・鳥取市まちなか居住推進アドバイザー派遣事業 0件 1件 0件 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金 0件 0件 1件 ○空き家情報バンクの運営 ○街なか居住体験施設の設置・運営			
当初予算額	7,056	【今後の課題・方向性】 居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全市域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につながる施策を展開する。		
補正予算額	△ 134	【評価結果】 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、若年層のまちなか暮らしの促進を目標としている。令和元年度は、街なか居住体験施設や既存ストックを活用した居住促進施策、居住者による情報発信などを実施した。既存の施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行ってきたい。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	6,922	前年度決算額 5,484		
本年度決算額	5,720	評価結果		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	250	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	5,470	財産収入	0	
計	5,720	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	

都018	項目名	遊休不動産利活用推進事業費		
主要な施策	遊休不動産利活用推進事業費		ページ	28
年度	R元		所 属 名	
			都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（都018）			
目 企画費	【事業の概要】 中心市街地の遊休不動産（空き家、空き店舗など）をリノベーション手法により再生し、活用することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 平成26年度より、リノベーションスクールの開催等を通じて、遊休不動産を活用したまちづくりに取り組む「担い手」や「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」への啓発に取り組んできた。これに加えて、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間事業者が活動しやすい環境づくりや一定のエリアを設定しての実践的な取り組みなど、官民が一体となったまちづくりを進める。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・リノベーションまちづくり会議の開催 ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援 ・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進（制度新設及び周知）			
当初予算額	2,195	【今後の課題・方向性】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間との情報交換や事業推進に向けた検討の場となる「リノベーションまちづくり会議」の開催、民間が活動しやすい環境づくり、民間や地域によるエリアマネジメントの推進等に取り組む。また、遊休不動産と民間事業者のマッチングを強化するため引き続き制度の周知を図る。		
補正予算額	△ 847	【評価結果】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、リノベーションまちづくり会議の開催、融資制度の活用等による事業化の伴走支援を行った。引き続き、事業化に向けた伴走支援や民間、地域によるエリアマネジメント推進に向けた取り組みを進めるとともに、遊休不動産所有者と民間事業者のマッチングの強化を図っていく。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	1,348	前年度決算額 730		
本年度決算額	212	評価結果		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	106	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	106	財産収入	0	
計	212	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	

都019	項目名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 中心市街地整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331	
款 総務費		【10次総の施策体系】 3203	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P187（都019）	
目 企画費		【事業の概要】 本市の中心市街地では、空き家、空き店舗などの遊休不動産の再生、活用を通じて、まちの魅力を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めている。 平成29年3月には、「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、地域の状況を踏まえながら一定のエリアにおける複数の事業化を目指している。この取り組みを推進するため、中心市街地に地域おこし協力隊を設置し、遊休不動産の情報収集や民間、地域住民等との活用に向けた調整を行うことにより、地域と連携した不動産の利活用を促進し、居住推進や賑わい創出につなげる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年9月に地域おこし協力隊員を1名配置し、地域における遊休不動産の調査及び情報収集、地域資源を活用したイベント開催、情報発信に関する業務を行っている。	
当初予算額	4,000	【今後の課題・方向性】 地域と連携した遊休不動産の掘り起こしや有効活用に向けた取り組みを進める。併せて、地域資源を活かしたイベント開催などにより、まちなかの情報発信を行うことで、来街者の増加やまちなか回遊の促進を図る。	
補正予算額	△ 8		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,992	【評価結果】 地域おこし協力隊員を1名配置し、地域における遊休不動産の調査及び情報収集、地域資源を活用したイベント開催、情報発信に関する業務を行っている。引き続き地域と連携し、遊休不動産の活用の促進、地域課題の解決に取り組んでいく。	
本年度決算額	3,756	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,756		
計	3,756		
(参考)			
前年度決算額	2,488		

都020	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 中心市街地整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331	
款 商工費		【10次総の施策体系】 3203	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P187（都020）	
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っている。同協議会に対して支援を行うことにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体の人件費及び一般管理費に対し、補助を行った。鳥取市中心市街地活性化協議会は、行政と民間、地域との調整や各種施策の企画、実施等総合的なタウンマネージメント組織として、中心市街地活性化策の推進に寄与している。	
当初予算額	14,176	【今後の課題・方向性】 「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画 平成30年4月～令和5年3月）を推進するため、引き続き協議会の運営に対し支援を行っていく。また、平成30年4月よりタウンマネージャーは不在となっているが、平成31年4月より個別課題に対応する「プロジェクトマネージャー」を配置し、各種取り組みを推進している。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,176	その他財源の内訳	
本年度決算額	13,005	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13,005		
計	13,005		
(参考)		【評価結果】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化策の推進において重要な組織である。引き続き同協議会の運営に対し支援を行っていくとともに、様々な活性化策に連携して取り組む。	
前年度決算額	12,067		

都021	項目名	中心市街地活性化助成事業費																	
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42																
年度	R元	所 属 名																	
会計名		都市整備部 中心市街地整備課																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331 【10次総の施策体系】3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P188（都021） 【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を目指す。 【事業の成果】 来街者の呼び込みによる賑わい創出のほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起につながっている。また、公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材の育成や交流の促進につながっている。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> <td>新規主催者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>13件</td> <td>30,102人</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11件</td> <td>27,150人</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>13件</td> <td>46,102人</td> <td>6件</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 恒常的な賑わいや商業への波及などの課題解決に向け、必要に応じ補助制度の見直しを図るほか、効果的なイベントへの支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			補助件数	参加者数	新規主催者数	平成29年度	13件	30,102人	4件	平成30年度	11件	27,150人	4件	令和元年度	13件	46,102人	6件
	補助件数			参加者数	新規主催者数														
平成29年度	13件			30,102人	4件														
平成30年度	11件			27,150人	4件														
令和元年度	13件			46,102人	6件														
款	商工費																		
項	商工費																		
目	商工業振興費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	5,500																		
補正予算額	0																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	5,500																		
本年度決算額	3,975																		
区 分	決算額	その他財源の内訳																	
財源内訳		分担金	0																
国・県支出金	0	負担金	0																
地方債	0	使用料	0																
その他	3,975	手数料	0																
一般財源	0	財産収入	0																
計	3,975	寄付金	0																
		繰入金	3,975																
		贈収入	0																
		その他	0																
(参考)		評価結果	イベント件数、来場者数ともに前年度より増加した。定期的、継続的なイベントや新規のイベントなども増えてきており、集客のみならず、まちづくりを担う新たな人材の育成にも繋がっている。波及効果が期待されるイベントなど、引き続き支援に取り組んでいく。																
前年度決算額	4,197																		

都022	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費													
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	44												
年度	R元	所 属 名													
会計名		都市整備部 中心市街地整備課													
一般会計		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331 【10次総の施策体系】3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P188（都022） 【事業の概要】 市道鳥取駅前太平線における賑わい創出に係る運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベント開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺の集客による賑わい創出を図る。 【事業の成果】 駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施することで、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>イベント件数</td> <td>来街者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26件</td> <td>37,283人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27件</td> <td>48,035人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			イベント件数	来街者数	平成29年度	26件	37,283人	平成30年度	27件	51,963人	令和元年度	27件	48,035人
	イベント件数			来街者数											
平成29年度	26件			37,283人											
平成30年度	27件			51,963人											
令和元年度	27件			48,035人											
款	土木費														
項	都市計画費														
目	都市計画総務費														
(単位：千円)															
当初予算額	6,870														
補正予算額	0														
予算流・充用額	0														
最終予算額	6,870														
本年度決算額	6,870														
区 分	決算額	その他財源の内訳													
財源内訳		分担金	0												
国・県支出金	0	負担金	0												
地方債	0	使用料	0												
その他	1,667	手数料	0												
一般財源	5,203	財産収入	0												
計	6,870	寄付金	0												
		繰入金	1,667												
		贈収入	0												
		その他	0												
(参考)		評価結果	令和元年度のイベントによる来場者数は、前年度と比較し若干減少した。今後も商店街や他のプロジェクト等駅周辺の連携を強化し、様々なアイデアを出し合う中、商店街の振興や日常的な賑わい創出等につながる仕組みづくりに取り組んでいく。												
前年度決算額	8,880														

都023	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	44
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 土木費	【10次総の施策体系】 3203		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P189（都023）		
目 都市計画総務費	【事業の概要】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進や、鳥取駅周辺の新たな賑わい創出に向けた調査、関係者との調整協議に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進のため、関係機関等との調整協議 ・SQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」による各種施策の検討 ・鳥取駅周辺交通実態調査 ・鳥取駅周辺の賑わい創出に関する基礎調査		
当初予算額	21,851	【今後の課題・方向性】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」の推進を図るとともに、新たな賑わい創出に向けた基本構想を策定するため、基礎調査、SQプロジェクトによる検討を実施した。来年度は、これらの検討結果をもとに、第2期鳥取駅周辺再生基本構想策定に取り組んでいく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	21,851	【参考】	
本年度決算額	21,283	評価結果 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業を推進するとともに、新たな賑わい創出に向けSQプロジェクトによる検討を開始した。今後、賑わい創出に係る基礎調査、SQプロジェクトによる検討を踏まえ、新たな基本構想の策定に取り組んでいく。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳			
国・県支出金	10,472		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,811		
計	21,283		
前年度決算額	250		

都024	項目名	殿ダム対策費	
主要な施策	殿ダム対策費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8341		
款 土木費	【10次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P189（都024）		
目 土木総務費	【事業の概要】 ・水源地域等対策事業補助金 目的：ダム周辺地域の発展を図る 内容：殿ダム水源地域及び集落等が行うまちづくり事業等に要する経費に対する補助 補助対象者：国府町大茅地区、成器地区の集落及び団体、並びに殿ダム水源地域整備事業を促進する団体 ・殿ダム周辺広場の維持管理（指定管理） ・殿ダム周辺施設整備		
(単位：千円)	【事業の成果】 水源地域等対策事業補助金、殿ダム周辺広場指定管理料、施設整備費 平成29年度 17,785千円 平成30年度 18,716千円 令和元年度 21,618千円		
当初予算額	22,095	【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。	
補正予算額	△410	※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利子。 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策繰入金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	21,685	【参考】	
本年度決算額	21,618	評価結果 殿ダム水源地域ビジョンの基本方針に基づいた行動計画の持続的な展開のため、殿ダム・因幡万葉湖を観光資源とした地域活性化を山陰海岸ジオパークと連携しながら推進する必要がある。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	6,554		
一般財源	15,064		
計	21,618		
前年度決算額	18,716		

都025	項目名	普通河川改良事業費		
主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P190（都025） 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成29年度 66,957千円 平成30年度 33,436千円 令和元年度 19,501千円 （翌年度繰越額 33,000千円 内海川改良工事等） 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため継続的に改良事業等に取り組む。		
一般会計				
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	53,400			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	53,400			
本年度決算額	19,501			
区分	決算額	その他財源の内訳	分担金	0
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	19,500	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	1	寄付金	0	
計	19,501	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。	
前年度決算額	33,436			

都026	項目名	治水対策事業費		
主要な施策	治水対策事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P190（都026） 6月補正・P26（都005） 9月補正・P21（都005） 12月補正・P21（都001） 【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。 【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など 平成29年度 42,062千円 平成30年度 45,360千円 令和元年度 49,640千円 （翌年度繰越額 97,561千円 洗井川排水機場5号ポンプ設置工事等） 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。		
一般会計				
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	67,930			
補正予算額	85,434			
予算流・充用額	0			
最終予算額	153,364			
本年度決算額	49,640			
区分	決算額	その他財源の内訳	分担金	0
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	750	使用料	0	
地方債	20,000	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	28,890	寄付金	0	
計	49,640	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。	
前年度決算額	45,360			

都027	項目名	街なみ環境整備事業費	
主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	44
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（都027） 【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。 【事業の成果】 平成29年度 129,859千円（久松地区・鹿野地区）補償及び整備工事 平成30年度 61,800千円（久松地区）補償及び整備工事 （鹿野地区）舗装工事 令和元年度 152,111千円（久松地区）補償及び整備工事 （翌年度繰越額 217,902千円（久松地区）補償及び整備工事） 【今後の課題・方向性】 城下町の特徴を踏まえながら、街なみ景観の保存に取り組む。	
一般会計			
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	370,068		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	370,068		
本年度決算額	152,111		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	79,435	負担金	0
地方債	65,400	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	7,276	財産収入	0
計	152,111	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	自然環境や歴史的、文化的景観との調和を図り、魅力あるまちづくりを計画的に進め住民の定住化を促進する。
前年度決算額	61,800		

都028	項目名	緑化推進事業費	
主要な施策	緑化推進事業費	ページ	44
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（都028） 【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。 【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持管理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,163千円 【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。 ※その他財源の諸収入は、書籍販売収入。	
一般会計			
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	5,687		
補正予算額	△399		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,288		
本年度決算額	5,163		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	22	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	7	手数料	0
一般財源	5,134	財産収入	0
計	5,163	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7
		その他	0
(参考)		評価結果	緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため緑化施策を展開しつつ、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。
前年度決算額	8,554		

都029	項目名	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費			
主要な施策	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	ページ	44		
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市環境課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（都029） 【事業の概要】 全国「みどりの愛護」のつどいは、「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ、緑の保全育成に携わる方々が一堂につどい、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進することを目的として、平成2年から開催されている。 式典では、みどりの愛護団体に対する感謝状の授与や記念植樹などの催しが行われている。 【事業の成果】 第30回全国「みどりの愛護」のつどい開催にかかる業務等 平成30年度 1,300千円 令和元年度 16,785千円			
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,045				
補正予算額	△1,605				
予算流・充用額	0				
最終予算額	18,440				
本年度決算額	16,785				
区 分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	16,785	財産収入	0		
計	16,785	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	令和元年5月18日に第30回全国「みどりの愛護」のつどいを開催した。		
前年度決算額	1,300				

都030	項目名	公園整備事業費			
主要な施策	公園整備費	ページ	44		
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市環境課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 公園係 0857-30-8344 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（都030） 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。 【事業の成果】 公園施設更新工事（交付金事業）等 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,721千円 令和元年度 91,058千円 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。			
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)					
当初予算額	116,113				
補正予算額	△25,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	91,113				
本年度決算額	91,058				
区 分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	44,999			負担金	0
地方債	41,400			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	4,659	財産収入	0		
計	91,058	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	社会資本整備総合交付金など有効な財源を活用しながら、公園施設の更新などの公園事業を推進する。		
前年度決算額	164,721				

都031	項目名	都市公園等管理費			
主要な施策	公園管理費	ページ	44		
年度	R元	所 属 名			
		都市整備部 都市環境課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 公園係 0857-30-8344 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 193（都031） 6月補正・P 26（都006） 【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務 平成29年度 219,868千円 平成30年度 211,590千円 令和元年度 223,356千円 【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。 ※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入。			
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	224,784				
補正予算額	△ 90				
予算流・充用額	0				
最終予算額	224,694				
本年度決算額	223,356				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	3,670
その他	3,890	手数料	0		
一般財源	219,466	財産収入	0		
計	223,356	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	220		
		その他	0		
(参考)		評価結果	適切な維持管理を行い、安全で安心できる施設環境を確保する。		
前年度決算額	211,590				

都032	項目名	公園芝生化推進事業費			
主要な施策	芝生化推進事業費	ページ	44		
年度	R元	所 属 名			
		都市整備部 都市環境課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 公園係 0857-30-8344 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 193（都032） 【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の縮減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 【事業の成果】 公園等芝生化推進業務 平成29年度 11,542千円 平成30年度 14,117千円 令和元年度 25,236千円 【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。			
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	26,367				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	26,367				
本年度決算額	25,236				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	25,236	財産収入	0		
計	25,236	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより安全で快適な遊び場を提供し、緑化意識の高揚が図られているが、維持管理に必要な芝刈機が不足している状況がある。適切な管理を行うため、芝刈機の更新・購入を計画的に行う必要がある。		
前年度決算額	14,117				

都033	項目名	道路管理費	
主要な施策	道路管理費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
会計名		都市整備部 道路課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（都033） 6月補正・P27（都007） 9月補正・P22（都007） 12月補正・P22（都003） 【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅前広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。 平成29年度 269,066千円 平成30年度 283,386千円 令和元年度 297,290千円 【今後の課題・方向性】 管理すべき道路延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費が増加している。 ※その他財源の使用料は、道路占用料。 ※その他財源の手数料は、証明手数料。 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等。	
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
当初予算額	271,059		
補正予算額	27,384		
予算流・充用額	0		
最終予算額	298,443		
本年度決算額	297,290		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	4,900	使用料	57,098
その他	57,508	手数料	80
一般財源	234,882	財産収入	0
計	297,290	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	330
		その他	0
(参考)		評価結果	管理すべき道路施設の増加により、光熱水費・除草等の維持管理費、施設の老朽化による修繕費が増加している。
前年度決算額	283,386		

都034	項目名	一般道補修費	
主要な施策	一般道補修費	ページ	43
年度	R元	所 属 名	
会計名		都市整備部 道路課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（都034） 【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 平成29年度 167,548千円 平成30年度 151,047千円 令和元年度 169,397千円 【今後の課題・方向性】 市道などに関する要望が多種多様化している中、件数も膨大であり、適切かつ柔軟な対応が求められており、その対応が急がれる。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金。	
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
当初予算額	168,607		
補正予算額	900		
予算流・充用額	0		
最終予算額	169,507		
本年度決算額	169,397		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	20,700	使用料	0
その他	2,535	手数料	0
一般財源	146,162	財産収入	0
計	169,397	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,535
		その他	0
(参考)		評価結果	市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。
前年度決算額	151,047		

都035	項目名	除雪費	
主要な施策	除雪関係費	ページ	43
年度	R元	所属名 都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P195（都035） 9月補正・P22（都008） 【事業の概要】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保するため、車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪施設の保守点検・巡回業務、積雪量観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。 平成29年度 281,655千円 平成30年度 165,080千円 令和元年度 168,347千円 【今後の課題・方向性】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、コスト削減のため、機械を手放し除雪業務委託を断る会社が増加しており、現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪委託、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
一般会計			
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
当初予算額	14,157		
補正予算額	205,598		
予算流・充用額	0		
最終予算額	219,755		
本年度決算額	168,347		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,597		
地方債	4,500		
その他	0		
一般財源	159,250		
計	168,347		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈入金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	除雪業者保有機械の固定的経費（管理費等）について支払いを行うとともに、オペレーターの資格取得に対して補助金を実施し、除雪業者の確保を図る。
前年度決算額	165,080		

都036	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	44
年度	R元	所属名 都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P195（都036） 6月補正・P27（都008） 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の新設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） 南岸線 ほか7路線 平成29年度 276,915千円 平成30年度 62,459千円 令和元年度 76,172千円 (翌年度繰越額 203,864千円 南岸線 ほか6路線) 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。	
一般会計			
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位：千円)			
当初予算額	230,378		
補正予算額	49,892		
予算流・充用額	0		
最終予算額	280,270		
本年度決算額	76,172		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	40,730		
地方債	31,400		
その他	0		
一般財源	4,042		
計	76,172		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈入金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。
前年度決算額	62,459		

都037	項目名	防災・安全交付金事業費		
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R元	都市整備部 道路課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費		【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（都037） 6月補正・P28（都009）		
目 道路新設改良費		【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 防災・安全交付金（道路局）（交付率66.7%、55%、50%） 市道弥生橋通りほか22路線		
当初予算額	377,394	平成29年度 675,503千円 平成30年度 469,963千円 令和元年度 339,075千円 （翌年度繰越額 160,720千円 天神町4号線ほか6路線）		
補正予算額	123,210	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。		
予算流・充用額	0	※その他財源の負担金は、二上山トンネル管理費 岩美町負担金。		
最終予算額	500,604	【参考】		
本年度決算額	339,075	前年度決算額 469,963		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。		
国・県支出金	129,245	分担金 0		
地方債	169,400	負担金 1,061		
その他	1,061	使用料 0		
一般財源	39,369	手数料 0		
計	339,075	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		

都038	項目名	交通安全施設事業工事費		
主要な施策	交通安全施設事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R元	都市整備部 道路課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351		
款 土木費		【10次総の施策体系】4102		
項 道路橋梁費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（都038）		
目 交通安全施設事業費		【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 20,476千円 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,164千円		
当初予算額	20,320	【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。		
最終予算額	20,320	評価結果		
本年度決算額	20,164	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	0	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	20,164	寄付金 0		
計	20,164	繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	19,474			

都039	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	
主要な施策	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	43
年度	R元	所属名 都市整備部 建築指導課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 審査係 0857-30-8361 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（都039） 【事業の概要】 補助金名：福祉のまちづくり推進事業補助金 目的：特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障がい者等の住みよいまちづくりを促進する。 【事業の成果】 平成29年度：6件 平成30年度：6件 令和元年度：1件 【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。	
一般会計			
款	土木費		
項	土木管理費		
目	建築指導費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,000		
補正予算額	△ 9,767		
予算流・充用額	0		
最終予算額	233		
本年度決算額	83	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	61	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22	
	計	83	
(参考)		評価結果	バリアフリーを充実し、高齢者、身障者が生きがいを持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。
前年度決算額	8,923		

都040	項目名	石綿改修支援事業費													
主要な施策	石綿改修支援事業費	ページ	43												
年度	R元	所属名 都市整備部 建築指導課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P198（都041） 【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>含有調査</td> <td>除去等</td> </tr> <tr> <td>平成29年度：</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度：</td> <td>2件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度：</td> <td>8件</td> <td>2件</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。			含有調査	除去等	平成29年度：	1件	2件	平成30年度：	2件	4件	令和元年度：	8件	2件
	含有調査			除去等											
平成29年度：	1件			2件											
平成30年度：	2件			4件											
令和元年度：	8件			2件											
一般会計															
款	土木費														
項	土木管理費														
目	建築指導費														
(単位：千円)															
当初予算額	66,945														
補正予算額	△ 20,650														
予算流・充用額	0														
最終予算額	46,295	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0													
本年度決算額	43,363														
区分	決算額														
財源内訳	国・県支出金	42,496													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	867													
	計	43,363													
(参考)		評価結果	アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修に係る事業の予算措置を行う。（終了予定年度 令和2年度）												
前年度決算額	11,511														

都041	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		
主要な施策	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築指導課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P198（都042）		
目 建築指導費		【事業の概要】 補助金名：震災に強いまちづくり促進事業費補助金 目的：震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全を図る 内容：昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、ブロック塀の撤去・改修等に対して助成を行う 補助対象者：建築物の所有者及びブロック塀の撤去・改修等を行う所有者に対して		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	95,694	耐震診断	補強設計	耐震改修
補正予算額	△ 70,215	平成29年度：20件	平成29年度：7件	平成29年度：6件
予算流・充用額	0	平成30年度：29件	平成30年度：9件	平成30年度：7件
最終予算額	25,479	令和元年度：21件	令和元年度：3件	令和元年度：7件
本年度決算額	19,260	ブロック塀撤去	ブロック塀改修	
		平成30年度：30件	平成30年度：21件	
		令和元年度：23件	令和元年度：8件	
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】 耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。		
財源内訳		【評価結果】 市民の安全性を確保し、震災に強いまちづくりに向けて引続き建物の耐震化に対する市民への啓発等を実施し、耐震化事業を促進するためにも耐震診断・改修に係る事業を継続していく。また、大規模建築物耐震改修への助成を引続き行う。		
国・県支出金	14,370			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,890			
計	19,260			
(参考)				
前年度決算額	66,701			

都042	項目名	空家対策事業費		
主要な施策	空家対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築指導課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199（都043）		
目 建築指導費		【事業の概要】 ①空家等対策協議会の開催（委員8名） （実績）平成29年度：1回 平成30年度：3回 令和元年度：2回 ②補助金名：空家等除却事業費補助金 目的：空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する （実績）平成29年度：5件 平成30年度：7件 令和元年度：3件		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 特定空家等に対しては、指導通知等で適切に管理して頂くよう所有者等へ促し安全で安心な地域づくりを促進する		
当初予算額	6,092	※その他財源手数料は、建築確認申請手数料。		
補正予算額	△ 1,618			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,474			
本年度決算額	3,041			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,477			
地方債	0			
その他	1,564			
一般財源	0			
計	3,041			
(参考)		【評価結果】 適切な管理が行われていない特定空家等が防災、衛生等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全等のため対応が必要である。		
前年度決算額	13,151			

都043	項目名	定期借地権付土地分譲事業費		
主要な施策	財産管理費	ページ	27	
年度	R元	所 属 名		
		都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199（都044） 【事業の概要】 平成24年度より「定期借地権付土地分譲制度」を導入し、青谷町望町団地（残区画：16区画、所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（残区画：25区画、所有：鳥取市土地開発公社）の分譲の促進を図っている。 ○定期借地条件 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） 【事業の成果】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、市報やホームページ等を通じ広報活動を行っている。 ○分譲実績：平成29年度3件（望町団地1、湯川団地2） 平成30年度1件（望町団地） 令和元年度0件 【今後の課題・方向性】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社とともに更に戦略的な広報を行うとともに、定期借地権賃料の引き下げを行う。 ※その他財源の財産収入は、土地貸付収入。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	10,806			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,806			
本年度決算額	438			
区 分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0			分担金 0
	地方債 0			負担金 0
	その他 438			使用料 0
	一般財源 0	手数料 0		
計	438	財産収入 438		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果	青谷望町団地・鹿野湯川団地とも、まだ残区画があり、鳥取西道路の開通を契機として、販売者である鳥取県住宅供給公社、鳥取市土地開発公社と連携協力し、より一層の広報・PR活動に取り組んで行く。	
前年度決算額	4,345			

都044	項目名	施設管理業務委託事業費		
主要な施策	住宅維持補修費	ページ	44	
年度	R元	所 属 名		
		都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P200（都045） 【事業の概要】 本市の市営住宅は43団地2,149戸に加え、県営住宅12団地237戸を代行管理していることから、住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、より迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間事業者へ委託している。 ○委託業務内容（主なもの）※24時間365日の緊急対応体制 施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務 【事業の成果】 ○委託戸数 令和元年度末現在 1,375戸（全体戸数の約64%） ○委託団地 湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町、賀露 平成29年度 39,424千円 平成30年度 38,842千円 令和元年度 54,472千円 【今後の課題・方向性】 問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等収入。 ※その他財源の諸収入は、住宅災害見舞金。		
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	住宅管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	59,257			
補正予算額	0			
予算流・充用額	△50			
最終予算額	59,207			
本年度決算額	54,472			
区 分	決算額			その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0			分担金 0
	地方債 0			負担金 0
	その他 54,472			使用料 54,162
	一般財源 0	手数料 0		
計	54,472	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 310		
		その他 0		
(参考)		評価結果	市営住宅維持管理業務については、課題や問題点を検証し、旧市内にある大規模団地（共同住宅）について、順次計画的に対象団地を拡大していく方向で検討する。	
前年度決算額	38,842			

都045	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費		
主要な施策	住宅管理事務費	ページ	44	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P200（都046） 【事業の概要】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっているが、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められていたことから、水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施している。 【事業の成果】 ○各戸計量・徴収モデル事業移行団地 令和元年度末現在：12団地1,433戸 ○水道料金徴収民間委託団地 令和元年度末現在：1団地18戸 平成29年度 4,690千円 平成30年度 4,626千円 令和元年度 4,762千円 【今後の課題・方向性】 水道局によるモデル事業の終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託へ転換する。 ※その他財源の財産収入は、市営住宅家賃等収入。		
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	住宅管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	4,878			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,878			
本年度決算額	4,762			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,762			
一般財源	0			
計	4,762			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	4,762			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	4,626			
評価結果	水道局によるモデル事業の終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託へ転換する。			

都046	項目名	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費		
主要な施策	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（都047） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、鳥取県から権限移譲された「サービス付き高齢者向け住宅事業の登録」に関する事務を行うための経費。 【事業の成果】 登録要綱に基づく登録・変更の実施、ホームページの更新、事務用品の調達などを行った。 ○平成30年度 登録件数21件・472戸（新規1件・50戸、継続20件・422戸） ○令和元年度 登録件数21件・520戸（新規1件・55戸、変更1件・▲1戸、廃止1件・6戸） 【今後の課題・方向性】 サービス付き高齢者向け住宅等の登録、変更事務などの円滑な実施を図る。		
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	住宅管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	169			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	169			
本年度決算額	105			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	105			
計	105			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	5			
評価結果	サービス付き高齢者向け住宅等の登録、変更事務などの円滑な実施を図る。			

都047	項目名	住宅セーフティネット事業費		
主要な施策	住宅セーフティネット事業費	ページ	44	所属名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費		【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（都048）		
目 住宅管理費		【事業の概要】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や要配慮者の入居に対する経済的支援、③配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正（H29.10.25）を行った。 この法改正により、中核市及び市町村は、次のような事務を行うこととなった。 ①新規・変更登録の申請書の受理・審査・決定・通知 ②登録住宅の公開（登録簿の作成・閲覧） ③登録の廃止の届出の受理及び抹消 ④登録事業者の監督（住宅管理状況の報告の要求、必要な指示、登録の取消等） ⑤登録住宅の改修や入居者への経済的支援		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○平成30年度 登録住宅3棟22戸（1事業者） ○令和元年度 登録住宅31棟346戸（9事業者）、家賃補助件数3件		
当初予算額	4,712	【今後の課題・方向性】 引き続き、要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録の促進に努めていく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,712	【参考】		
本年度決算額	330	評価結果		
区分	決算額	引き続き、要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録の促進に努めていく。		
財源内訳				
国・県支出金	238			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	92			
計	330			
前年度決算額	22			

都048	項目名	西浜団地ストック総合改善事業費		
主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	45	所属名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費		【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（都049） 6月補正・P28（都010）		
目 公営住宅建設費		【事業の概要】 気高町西浜団地（S53～S56建設。中層耐火構造3階建3棟36戸）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図った。 ○平成29年度 53-1棟改修工事実施設計完了 ○平成30年度 53-1棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 54-2棟改修実施設計業務完了 ○令和元年度 53-1棟（中層耐火3階建11戸）改善工事完了 54-2棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 56-3棟改修実施設計業務完了		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 8,532千円 平成30年度 66,443千円 令和元年度 213,569千円（6月補正16,610千円 石綿含有材除去）		
当初予算額	213,670	【今後の課題・方向性】 令和2年度 54-2棟改善事業完了予定 令和3年度 56-3棟改善事業完了予定		
補正予算額	3,122			
予算流・充用額	0			
最終予算額	216,792	【参考】		
本年度決算額	213,569	評価結果		
区分	決算額	令和3年度事業完了予定		
財源内訳				
国・県支出金	49,501			
地方債	164,040			
その他				
一般財源	28			
計	213,569			
前年度決算額	66,443			

都049	項目名	長瀬団地建替事業費		
主要な施策	市営住宅建替事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（都050） 【事業の概要】 河原町長瀬地内の市営住宅既存42戸及びその他付随施設を取り壊し、34戸新築 1DK：14戸、2DK：11戸、3DK：8戸、車いす対応2DK：1戸 PPP/PFIによる設計・施工・工事監理一括事業 事業完了予定（事業完了引渡し後に事業費一括支払い） ○令和2年度 事業者選定委員会により最優秀事業者決定（事業着手予定） ○令和4年度 事業完了予定（事業完了引渡し後に事業費一括支払い） 【事業の成果】 令和元年度 3,920千円 長瀬団地入居者を他団地等へ仮移転完了		
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	公営住宅建設費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,920			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,920			
本年度決算額	3,920			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,960			
地方債	1,960			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,920			
参考		評価結果	計画通り令和2年度事業者決定予定	
前年度決算額	0			

都050	項目名	市営住宅屋根改修事業費		
主要な施策	市営住宅屋根改修事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R元	都市整備部 建築住宅課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P203（都051） 【事業の概要】 市営住宅の屋根材劣化に伴う改修工事 【事業の成果】 ○令和元年度 59,510千円 賀露団地3棟、材木団地1棟、旭町団地11棟 計3棟改修工事完了 【今後の課題・方向性】 令和2年度 屋根材の劣化が進行している住棟を順次改修予定（3棟/年）		
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	公営住宅建設費			
(単位：千円)				
当初予算額	72,996			
補正予算額	△ 13,486			
予算流・充用額	0			
最終予算額	59,510			
本年度決算額	59,510			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	59,500			
その他	0			
一般財源	10			
計	59,510			
参考		評価結果	年次計画通り改修工事実施予定	
前年度決算額	0			

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)			
主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	42		
年度	R元	所 属 名 下水道部 下水道企画課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P204（環001） 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出しを行った。 <集落排水事業分> ・集落排水施設維持管理費分 ・集落排水施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額 平成29年度 1,752,853千円 平成30年度 1,451,135千円 令和元年度 1,485,418千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。 ※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	他会計繰出				
目	下水道等事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	1,031,933				
補正予算額	453,485				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,485,418			その他財源の内訳	
本年度決算額	1,485,418			分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
		寄付金	0		
		繰入金	50,000		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	50,000			
	一般財源	1,435,418			
	計	1,485,418			
(参考)		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。		
前年度決算額	1,451,135				

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)			
主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	45		
年度	R元	所 属 名 下水道部 下水道企画課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P204（環002） 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出しを行った。 <公共下水道事業分> ・公共下水道施設維持管理費分 ・公共下水道施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額 平成29年度 2,706,139千円 平成30年度 3,076,719千円 令和元年度 3,016,106千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。 ※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金。			
一般会計					
款	土木費				
項	他会計繰出				
目	下水道等事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	2,862,992				
補正予算額	153,114				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,016,106			その他財源の内訳	
本年度決算額	3,016,106			分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
		寄付金	0		
		繰入金	30,000		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	30,000			
	一般財源	2,986,106			
	計	3,016,106			
(参考)		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。		
前年度決算額	3,076,719				

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費		
主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P212（教001）		
目 教育振興費		【事業の概要】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、現地大学生との班別研修、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日間程度）研修を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 5名の応募者から書類審査により20名を選考。4回の事前研修を経て、オーストラリアに派遣。帰国後、報告会を実施し、報告書を作成した。また、各中学校での報告会も行い、事業の成果を周知することができた。		
当初予算額	8,737	(事業の実績) 平成29年度：7,077千円 平成30年度：7,356千円 令和元年度：7,516千円		
補正予算額	△1,238	【今後の課題・方向性】 より実効性を高める研修とするため、派遣先の検討、派遣中の研修プログラムを工夫することや、事前・事後研修の充実を図ることが必要であるとする。		
予算流・充用額	20	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、参加者負担金。		
最終予算額	7,519	【参考】		
本年度決算額	7,516	前年度決算額 7,356		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		本事業に参加した中学生は、派遣を通して、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重しあうことの素晴らしさを学ぶとともに、自国の伝統や文化を尊重することの大切さを学んだ。また、研修の成果を報告し、各校の生徒に学びを広めることができた。引き続き、これからの鳥取を担う子どもたちの成長にとって、さらに実効性の高いものとするために、工夫した取り組みをしていきたいと考える。		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	7,516	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	7,516	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	6,256	
		諸収入	1,260	
		その他	0	

教002	項目名	特色ある小中9年教育支援事業費		
主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P212（教002）		
目 教育振興費		【事業の概要】 江山地区義務教育学校設立準備委員会の運営、小中教職員合同研修会の実施及び先進地視察などの開校に向けた地域の自発的で適切な取組を支援することで、学校教育の充実をはじめ、地域の教育力の向上及び児童生徒の健全育成を図る。また、学校統合に伴い、閉校となる学校の記念事業の実施を支援することで、在籍している子どもたちはもとより、地域や多くの卒業生が長年の学校への思いを刻み、これまでの学校文化を継承した新たな学校づくりへの礎を築くことを目的とする。さらに、開校までの間にも3校による交流学習・行事の充実を図ることで、スムーズな義務教育学校への移行を実現し、教育効果をより一層高めるための取組を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 事業費： 286千円 鹿野地域小中一貫校推進委員会 平成30年度 事業費： 512千円 江山地区義務教育学校設立準備委員会 令和元年度 事業費： 3,851千円 江山地区義務教育学校設立準備委員会		
当初予算額	4,265	【今後の課題・方向性】 令和2年4月の江山地区義務教育学校開校後も、引き続き地域の特色を生かした教育課程の編成や、コミュニティ・スクールによる学校運営とよりよい学校支援のあり方を研究していく必要がある。		
補正予算額	△119	【参考】 地域・保護者・学校関係者で組織する江山地区義務教育学校設立準備委員会の中で、9年間の教育ビジョン・教育目標を検討し、共有することができた。また、先進地視察を行い、施設一体型の義務教育学校の学校運営について研究し、江山学園独自の学校運営の在り方を模索することが出来た。		
予算流・充用額	0	前年度決算額 512		
最終予算額	4,146	評価結果		
本年度決算額	3,851	地域・保護者・学校関係者で組織する江山地区義務教育学校設立準備委員会の中で、9年間の教育ビジョン・教育目標を検討し、共有することができた。また、先進地視察を行い、施設一体型の義務教育学校の学校運営について研究し、江山学園独自の学校運営の在り方を模索することが出来た。		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	3,851	寄付金	0	
計	3,851	繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	

教003	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	
主要な施策	学校維持補修費	ページ	47
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P213（教003）		
目 学校管理費	【事業の概要】 経年劣化等により機能性や安全性に支障が生じている施設の機能回復などを図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 計画どおり事業が進捗し、適切な教育環境の確保が図れた。 (事業の実績) 平成29年度 56,789千円 美保小屋内運動場床改修工事 平成30年度 271,350千円 富桑小学校トイレ改修工事ほか 令和元年度 103,894千円 岩倉小学校普通教室壁設置工事ほか		
当初予算額	157,752	【今後の課題・方向性】 学校施設の適正な維持管理に不可欠なものであり、今後も継続的に改修等を行っていく。	
補正予算額	△ 53,806		
予算流・充用額	0		
最終予算額	103,946	【参考】	
本年度決算額	103,894	前年度決算額 271,350	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	適切な教育環境の確保を図るため、計画どおり事業進捗が図れたが、施設の老朽化は深刻であり、引き続き劣化防止策を積極的に実施する必要がある。	
地方債	88,100		
その他	0		
一般財源	15,794		
計	103,894		

教004	項目名	校舎外壁改修事業費	
主要な施策	校舎外壁改修事業費	ページ	47
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P24（教002）		
目 学校管理費	【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を事前に修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査にて外壁等に劣化が見られる箇所に対し予防修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図れた。 (事業の実績) 令和元年度 1,290千円 修繕実施校：宝木小学校ほか5校		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 児童・生徒が安心して過ごせる、安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続的に実施していく。	
補正予算額	1,424		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,424	【参考】	
本年度決算額	1,290	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	建物の老朽化等による劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は不可欠であるとする。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,290		
計	1,290		

教005	項目名	大規模改造事業費(小学校)		
主要な施策	大規模改造事業費(小学校)	ページ	47	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 小学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 213 (教004) 9月補正・P 23 (教001)		
目 学校建設費		【事業の概要】 老朽化した施設の大規模改修・改築を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 老朽化の著しい久松小学校の改修を行うことにより、安心・安全な教育環境を確保した。 (事業の実績) 平成29年度 9,025千円 久松小学校校舎改修実施設計 平成30年度 162,011千円 福部未来学園特別教室棟改修工事 令和元年度 276,248千円 久松小学校校舎改修工事 26,462千円 江山学園整備工事基本設計		
当初予算額	396,308	【今後の課題・方向性】 久松小学校の校舎改修工事は完了した。今後は、江山学園の校舎整備工事の着手に向け取り組みを進める。		
補正予算額	△ 48,946			
予算流・充用額	0			
最終予算額	347,362	【評価結果】 建物の老朽化による劣化事故、学習環境の低下等を未然に防ぐため予防保全的な施設改修は不可欠であると考える。		
本年度決算額	302,710			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	36,275			
地方債	176,500			
その他	0			
一般財源	89,935			
計	302,710			
(参考)				
前年度決算額	162,011			

教006	項目名	小学校増改築事業費		
主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 小学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 214 (教005) 6月補正・P 30 (教001)		
目 学校建設費		【事業の概要】 児童数増加に対応した校舎などの増改築工事等を実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 校舎の増改築により、児童の安心・安全な教育環境の充実が図られた。 (事業の実績) 平成29年度 22,971千円 修立小学校校舎増改築設計業務ほか 平成30年度 197,811千円 浜坂小学校屋内運動場増改築実施設計業務ほか 令和元年度 503,291千円 修立小学校校舎増改築工事、浜坂小学校屋内運動場増改築工事		
当初予算額	485,572	【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を行う。		
補正予算額	205,147			
予算流・充用額	0			
最終予算額	690,719	【評価結果】 安心・安全な施設環境を確保するとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を行う。		
本年度決算額	503,291			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	84,558			
地方債	328,400			
その他	0			
一般財源	90,333			
計	503,291			
(参考)				
前年度決算額	197,811			

教007	項目名	中学校増改築事業費	
主要な施策	中学校増改築事業費	ページ	47
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404	
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102	
項 中学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P214（教006）	
目 学校建設費		【事業の概要】 耐震化に伴う武道場の整備に併せ、生徒数増加に対応した校舎の改築工事を実施する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 武道場整備が完了し、生徒の安心・安全な教育環境の充実が図られた。 (事業の実績) 平成29年度 43,451千円 南中学校武道場改築実施設計業務 平成30年度 154,189千円 南中学校武道場改築工事、校舎増改築実施設計業務 令和元年度 335,317千円 南中学校武道場改築工事、管理・特別教室棟解体工事等	
当初予算額	343,692	【今後の課題・方向性】 生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を行う。	
補正予算額	△ 2,217		
予算流・充用額	0		
最終予算額	341,475	【参考】	
本年度決算額	335,317	前年度決算額 154,189	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。	
国・県支出金	10,937		
地方債	265,400		
その他	0		
一般財源	58,980		
計	335,317		
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

教008	項目名	放課後児童対策事業費	
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	34
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 学務係 0857-30-8411	
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201	
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（教007） 2月補正（追加）・P3（教001）	
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 56クラブ 2,428人入級 483,387千円 平成30年度 62クラブ 2,682人入級 417,749千円 令和元年度 68クラブ 2,873人入級 518,304千円	
当初予算額	487,937	【今後の課題・方向性】 放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、新規開設や既存クラブの分割・拡充のため、場所の確保が必要である。また、放課後児童クラブ支援員等の確保が課題となっており、処遇改善等の取組が必要である。	
補正予算額	39,846	※その他財源の使用料は、電柱使用料。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	527,783	【参考】	
本年度決算額	518,304	前年度決算額 417,749	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場となる放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。	
国・県支出金	352,390		
地方債	0		
その他	3		
一般財源	165,911		
計	518,304		
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	3
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

教009	項目名	生徒指導専任相談員事業費																						
主要な施策	生徒指導対策事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（教008）																						
目 教育振興費		【事業の概要】 中学校及び義務教育学校の生徒の不登校及び不登校傾向を解消するため、必要に応じて中学校及び義務教育学校に生徒指導専任相談員を配置している。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 12校配置 20,767千円 平成30年度 12校配置 20,119千円 令和元年度 12校配置 21,306千円																						
当初予算額	21,442	【今後の課題・方向性】 教育相談室に常駐する生徒指導専任相談員は、さまざまな悩みや不安を抱える中学生にとって安心して相談できる存在である。また、相談室登校の生徒の学習支援や教室復帰への支援で重要な役割を担っており、教育相談コーディネーターなどとの連携により教室復帰する生徒も少なくない。再度配置を希望する学校や小学校においても必要な状況もあり、今後も拡充が必要であると考えている。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	21,442	【評価結果】 不登校及び不登校傾向を解消するため、中学校及び義務教育学校だけでなく、小学校においても必要に応じて事業を拡充する必要がある。																						
本年度決算額	21,306	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	21,306																							
計	21,306																							
(参考)																								
前年度決算額	20,119																							

教010	項目名	不登校対策事業費																						
主要な施策	不登校対策事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P216（教009）																						
目 教育振興費		【事業の概要】 不登校をはじめとする学校生活に不安や悩み、困り感を持つ児童生徒は年々増えており、その要因や背景を的確に把握し、学校や関係諸機関と連携して、組織的、計画的に一人一人の児童生徒に応じた支援を行っていくことが必要になっている。 このため、本市では不登校等の未然防止と個に応じた適切な支援の在り方について、専門機関等と連携して、その対策の強化並びに充実に努めている。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 不登校等に関する専門家の活用により、不登校等の児童生徒の適切な支援やその未然防止に係る取組を行う。 ①学校不応対対策専門委員会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不応対対策専門委員会の委員を各学校等へ派遣し、助言や支援を行う。 平成29年度 ①3回開催 ②20回派遣 434千円 平成30年度 ①3回開催 ②19回派遣 555千円 令和元年度 ①3回開催 ②1回派遣 117千円																						
当初予算額	253	【今後の課題・方向性】 不登校の出現率は高い傾向にある。今後は、学校不応対対策専門委員会を「不登校対策専門委員会」とし、不登校対策に特化した取組を進めていく。また、個別の事業に対してスーパーバイザー等の活用を図り、児童生徒への適切な支援につなげていく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	253	【評価結果】 不登校対策は未然防止に努めることが重要であるとともに、不登校児童生徒一人ひとりに対して適切な支援策を講じる必要がある。そのためには、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。																						
本年度決算額	117	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	117																							
計	117																							
(参考)																								
前年度決算額	555																							

教011	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	
主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】教育センター 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P216（教010） 【事業の概要】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を語学指導助手として各中学校に配置し、英語指導及び国際理解教育の補助を行う。また、中学校区内の小学校に定期的に派遣し、小学校の外国語活動に携わらせる。 【事業の成果】 語学指導等外国青年を13名配置した。（平成21年度～令和元年度） 財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校との連絡調整等を円滑に行うためにALTコーディネータを1名配置した。（平成30年度～令和元年度） 平成29年度 ALT13名配置 65,517千円 平成30年度 ALT13名配置 ALTコーディネーター1名配置 65,437千円 令和元年度 ALT13名配置 ALTコーディネーター1名配置 63,989千円 【今後の課題・方向性】 国が、グローバル化に対応した英語教育改革として、小・中・義務教育学校における英語教育の拡充の方針を打ち出していることから、語学指導等外国青年の活用はより一層重要となり、その配置の充実が望まれる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	67,741		
補正予算額	△2,247		
予算流・充用額	0		
最終予算額	65,494		
本年度決算額	63,989		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,627	手数料	0
一般財源	62,362	財産収入	0
計	63,989	寄付金	0
		繰入金	1,627
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	令和2年度より小学校外国語活動・外国語科が全面実施となる。中学校区での活用の充実を図るとともに市教育センター等の活用の場を広げること、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図ることが必要である。
前年度決算額	65,437		

教012	項目名	小学校外国語活動人材支援事業費	
主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】教育センター 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P217（教011） 【事業の概要】 小学校外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語活動の円滑な実施と充実した外国語活動の実践を行う。 【事業の成果】 外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。 平成29年度 41校 1,367時間 2,188千円 平成30年度 39校 2,159時間 3,197千円 令和元年度 41校 2,272時間 3,408千円 【今後の課題・方向性】 令和2年度からの5・6年生での外国語科、3・4年生での外国語活動全面実施に伴い、支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、必要に応じて、外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	4,295		
補正予算額	△650		
予算流・充用額	△20		
最終予算額	3,625		
本年度決算額	3,408		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	3,408	財産収入	0
計	3,408	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	小学校における外国語活動・外国語科が令和2年度より全面実施となる。それに対応するために、さらに人材を確保し、小学校外国語・外国語活動支援の充実を図る必要がある。
前年度決算額	3,197		

教013	項目名	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費		
主要な施策	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P217（教012）		
目 教育振興費		【事業の概要】 本事業は、文部科学省指定 学校安全総合支援事業の再委託事業である。 鳥取市総合防災訓練や専門家による助言・指導を通して、地域の実態に即した災害対応訓練や防災に関する学習を進め、児童生徒一人一人の防災意識の高揚や災害における実践力の育成を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 実践協力校の取組から得られた成果を市内全小・中・義務教育学校と共有し、各学校の実践に生かす。 平成29年度 委託事業なし 平成30年度 1校（青谷小） 1,177千円 〔学校安全総合支援事業費（学校安全推進体制の構築）で実施〕 令和元年度 2校（中ノ郷小、福部未来学園） 830千円 ※文部科学省委託事業（鳥取県教育委員会への委託）として実施		
当初予算額	1,383	【今後の課題・方向性】 全国各地で想定を超える大規模災害が毎年発生しており、一人一人の危機管理意識や災害に対する判断力や行動力の育成が求められている。自分自身や多くの人の命や生活を守るために、より一層、防災教育の充実を図っていく必要がある。		
補正予算額	0	【参考】 危機管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	1,383	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
本年度決算額	830	評価結果		
区分	決算額	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
財源内訳		危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
国・県支出金	822	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
地方債	0	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
その他	0	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
一般財源	8	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
計	830	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		
前年度決算額	0	危険管理意識や災害に対する判断力、行動力の育成を図ることができた。より一層、防災教育の充実を図っていく。		

教014	項目名	学校安全対策費		
主要な施策	学校安全対策費	ページ	46	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P23（教002）		
目 教育振興費		【事業の概要】 各学校において児童生徒自らが危険を回避する力を身につけるための教育活動を実践している。しかしながら、児童生徒の安全を確保するためには、地域の力が必要であることから、学校と地域が連携し、地域ボランティアによる見守り活動や校内での交通安全指導などを実施しているところである。 令和元年5月28日に川崎市で発生した小学生等殺傷事件を受け、本市で開催された「子どもの安全に関する関係団体緊急会議」では、市民総ぐるみで子どもの安全を確保していくことを確認し、教育委員会では、学校と地域がより一層連携し、地域ボランティアによる見守り活動を強化していくこととしている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 熊鈴270個購入 327千円 平成30年度 事業なし 令和元年度 防犯備品（安全反射ベスト、LED誘導灯）58校配布 772千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も学校と地域が連携して児童生徒の登下校の安全見守り活動を推進していくことが必要である。		
補正予算額	798	【参考】 学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	798	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
本年度決算額	772	評価結果		
区分	決算額	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
財源内訳		学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
国・県支出金	0	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
地方債	0	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
その他	0	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
一般財源	772	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
計	772	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		
前年度決算額	0	学校や地域の安全見守り活動に必要な備品を整備することで、各校区での取り組みの充実が図られた。		

教015	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	
主要な施策	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	46
年度	R元	所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P218（教013）		
目 教育振興費	【事業の概要】 事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校及び義務教育学校の特定学年の生徒全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 中・義務教育学校全17校で実施した。実施後に行った生徒向けアンケート調査では、「将来の生き方の参考になった」という肯定的回答が92%、保護者向けアンケート調査では、「この活動について自分の子どもと話し合った」という家庭が91%という結果となった。 平成29年度 1,649人参加 1,992千円 平成30年度 1,563人参加 1,967千円 令和元年度 1,525人参加 1,965千円		
当初予算額	1,965	【今後の課題・方向性】 本事業では、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、めざす子ども像「ふるさと思い志をもつ子」の育成や地域社会全体で担う学校教育につなげていく。体験活動日数については、学校裁量とし、今後も事業継続していく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,965	【参考】	
本年度決算額	1,965	評価結果 中学校・義務教育学校(後期課程)でのキャリア教育の充実や「ふるさと思い志をもつ子」の育成のため、今後も継続して実施する必要がある。	
区分	決算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,965		
計	1,965		
前年度決算額	1,967		

教016	項目名	自立と創造の学校づくり推進事業費	
主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	46
年度	R元	所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P218（教014）		
目 教育振興費	【事業の概要】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ①基本予算による事業 各学校が企画立案を行い、自主的な取組を行うことができた。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくりのために、学校や地域の実態に応じた取組を地域と連携して行うことができた。 平成29年度 17,520千円 平成30年度 18,333千円 令和元年度 19,644千円		
当初予算額	20,922	【今後の課題・方向性】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことが出来るよう本事業を継続していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,922	【参考】	
本年度決算額	19,644	評価結果 創意ある教育活動が推進されており、各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。	
区分	決算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	19,644		
一般財源	0		
計	19,644		
前年度決算額	18,333		

教017	項目名	特色ある中学校区創造事業費	
主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名	
教育委員会事務局 学校教育課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費		【10次総の施策体系】1102	
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P219（教015）	
目 教育振興費		【事業の概要】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進している。全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校が一体となって小中一貫教育を進めている。	
(単位：千円)		【事業の成果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげた。 ○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等 ○家庭・地域との連携による取組 ・基本的な生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切に作る風土（人）づくり 等 ○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等 平成29年度 3,630千円 平成30年度 3,560千円 令和元年度 3,560千円	
当初予算額	3,560	【今後の課題・方向性】 各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた教育活動を推進し、児童生徒、保護者や地域の願いが加味されたものとなるよう事業実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,560	【その他財源の内訳】	
本年度決算額	3,560	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 3,560 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,560		
一般財源	0		
計	3,560		
(参考)		評価結果 それぞれの小・中・義務教育学校で、児童生徒及び保護者、地域の実態や願いが加味された特色ある教育活動が推進されている。	
前年度決算額	3,560		

教018	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	
主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名	
教育委員会事務局 学校教育課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費		【10次総の施策体系】1102	
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P219（教016）	
目 教育振興費		【事業の概要】 次の3つの研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法について先進的に実践し、各校へ広める。 研究課題① 保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり 研究課題② 地域との協働による豊かな学びの創出 研究課題③ 学びや学校生活を支える土台づくり 研究課題④ プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント 研究課題⑤ タブレットドリルを活用した学習支援 研究課題⑥ 午前授業5時間制先進実践	
(単位：千円)		【事業の成果】 保護者や地域の方の参画による学校運営が広がり、コミュニティスクールとして運営する学校が増えている。また、ICTを活用した授業が各教科に広がったり、プログラミング教育に関する関心が高まっている。また、魅力ある学校づくりによる学校不適應の解消を推進するなど、パイロット校が先行実施の取り組みを行っている。 平成29年度 研究課題①（3中学校区）②（19校）③（3中学校区）2,127千円 平成30年度 研究課題①（2中学校区）②（3校）④（2校）1,094千円 令和元年度 研究課題①（2中学校校）②（4校）④（2校）⑤（3校）⑥（2校）1,333千円	
当初予算額	1,998	【今後の課題・方向性】 パイロット校を指定して、先駆的に取り組む本事業の内容については、適切に選択しながら充実を図っていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,998	【その他財源の内訳】	
本年度決算額	1,333	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	162		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,171		
計	1,333		
(参考)		評価結果 パイロット校が先駆的に取り組む事業の授業を公開するなどして、その他の学校にも還元することが出来た。	
前年度決算額	1,094		

教019	項目名	学力向上推進事業費	
主要な施策	学力向上推進事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費		【10次総の施策体系】1102	
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P220（教017）	
目 教育振興費		【事業の概要】 本市は全国学力・学習状況調査で良好な状況を維持しているが、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もある。地域の人材を活用しながら進める基礎学力定着支援事業により、家庭や地域との連携を図りながら学力向上に努めている。	
(単位：千円)		【事業の成果】 地域人材を活用して実施しており、学校と地域の協力が進んだ。 特に、長期休業などで基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒のみならず、多くの児童・生徒の学力向上や学習習慣の定着に効果が見られた。 ①基礎学力定着支援事業 ②魅力ある算数・数学の授業実践推進校 平成29年度 ①実施回数2,571回 9,814千円 平成30年度 ①実施回数2,462回 4,170千円 令和元年度 ①実施回数2,476回 ②実践推進校17中学校区、5中学校で48回の授業研究会実施 4,831千円	
当初予算額	6,740	【今後の課題・方向性】 地域人材の確保が難しい地域もある。今後も、保護者や地域への情報発信を推し進め、地域の声を反映させるとともに、地域人材を積極的に活用し、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めていく。	
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,740	【参考】	
本年度決算額	4,831	評価結果	
区分	決算額	放課後や長期休業などを利用し地域の人材も積極的に活用し、基礎基本的な内容の定着徹底を図った。同時に、魅力ある授業づくりにも取り組むことで、算数・数学の勉強が好きといえる児童生徒を育て、学力の向上を図った。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,831		
一般財源	0		
計	4,831		
前年度決算額	4,170		

教020	項目名	特別支援教育支援員配置事業費	
主要な施策	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	46
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411	
款 教育費		【10次総の施策体系】1102	
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P220（教018）	
目 教育振興費		【事業の概要】 小・中・義務教育学校において特別な支援を必要とする児童生徒への学校生活上の支援及び学習活動の支援等を行うため、支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 特別支援教育支援員を配置することによって、児童生徒一人一人の状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を行うことができた。 平成29年度 59人配置 81,989千円 平成30年度 64人配置 91,935千円 令和元年度 68人配置 98,272千円	
当初予算額	96,130	【今後の課題・方向性】 各学校の実態に応じた支援員の適正配置を行い、資質向上の観点から支援員対象の研修を行う。	
補正予算額	3,626		
予算流・充用額	△284		
最終予算額	99,472	【参考】	
本年度決算額	98,272	評価結果	
区分	決算額	現状を十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置の充実が必要である。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	98,272		
計	98,272		
前年度決算額	91,935		

教021	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	
主要な施策	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	46
年度	R元	事業の概要	
所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
一般会計	【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P221（教019）		
項 教育総務費	【事業の概要】 児童生徒の不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、貧困、児童虐待等の諸問題に対し、学校や福祉、医療等の関係諸機関と連携しながらスクールソーシャルワーカーが諸条件の調整を行い、その児童生徒や保護者に効果的な支援を行うことで環境改善を図る。		
目 教育振興費	【事業の成果】 学校内におけるチーム体制の支援、関係機関等との連携・調整、保護者相談・支援・情報提供、教職員等への研修等を実施し、周囲に働きかけることで児童生徒の支援を行う。 平成29年度 6人配置 7,077千円 平成30年度 6人配置 7,778千円 令和元年度 7人配置 11,320千円		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 学校だけでは解決困難なケースが増えており、スクールソーシャルワーカーの需要が高まっている。福祉や教育の専門的知識や経験を生かし、様々な機関と連携した効果的な支援が求められているため、拡充を検討する必要がある。		
当初予算額	11,063	分担金	0
補正予算額	0	負担金	0
予算流・充用額	285	使用料	0
最終予算額	11,348	手数料	0
本年度決算額	11,320	財産収入	0
区分	決算額	寄付金	0
財源内訳	国・県支出金	繰入金	0
	3,312	雑収入	0
	地方債	その他	0
	0	計	11,320
	その他		
	0		
	一般財源		
	8,008		
	計		
	11,320		
(参考)	前年度決算額	7,778	評価結果
			福祉や教育の専門的知識や経験を生かし、様々な機関と連携した効果的な支援が求められているため、拡充を検討する必要がある。

教022	項目名	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費	
主要な施策	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費	ページ	46
年度	R元	事業の概要	
所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
一般会計	【10次総の施策体系】1102		
款 教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P30（教002）		
項 教育総務費	【事業の概要】 平成30年度に義務教育学校が3校設置されたが、3校とも運営協議会が設置されコミュニティ・スクールが誕生した。このことで市全体の機運も高まり、令和2年度内にすべての小・中・義務教育学校がコミュニティ・スクールとなる見通しとなった。義務教育学校の学校運営協議会の拡充をモデルとして、コミュニティ・スクールを基盤とした学校運営と持続可能な地域との協働あり方を探るため、本事業を展開する。		
目 教育振興費	【事業の成果】 平成29年度 コミュニティ・スクール導入校 12校 事業なし 平成30年度 コミュニティ・スクール導入校 21校 850千円 令和元年度 コミュニティ・スクール導入校 7校 832千円		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 家庭・地域が学校運営に参画し学校と協働できる仕組みづくりは構築できているが、中身づくりをしっかりとっていく必要がある。		
当初予算額	0	分担金	0
補正予算額	867	負担金	0
予算流・充用額	0	使用料	0
最終予算額	867	手数料	0
本年度決算額	832	財産収入	0
区分	決算額	寄付金	0
財源内訳	国・県支出金	繰入金	0
	832	雑収入	0
	地方債	その他	0
	0	計	832
	その他		
	0		
	一般財源		
	0		
	計		
	832		
(参考)	前年度決算額	850	評価結果
			コミュニティ・スクールは、授業の活性化や地域住民の生きがいにつながるという学校・家庭・地域からも高い評価が得られた。

教023	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費																					
主要な施策	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	46																				
年度	R元	事業の概要																					
所属名	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	【問合せ先】指導係 0857-30-8412																						
一般会計	【10次総の施策体系】1102																						
款 教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P221（教020）																						
項 教育総務費	【事業の概要】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。																						
目 教育振興費	【事業の成果】 佐治町内で小学生が2泊3日、1泊2日の体験活動を行う。 農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など 平成29年度 小学校24校 11,904千円 平成30年度 小学校13校 8,159千円 令和元年度 小学校17校 11,411千円																						
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していくことが大切である。																						
当初予算額	12,484	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈入金	0																						
その他	0																						
補正予算額	△ 1,071																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	11,413																						
本年度決算額	11,411																						
区分	決算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,411</td> </tr> </table>	国・県支出金	2,588	地方債	8,800	その他	0	一般財源	23	計	11,411												
国・県支出金	2,588																						
地方債	8,800																						
その他	0																						
一般財源	23																						
計	11,411																						
前年度決算額	8,159	評価結果	本市の豊かな地域資源を活用した教育活動を支援していくため、本事業は継続していく必要がある。																				

教024	項目名	「地域の宝」研究事業費																					
主要な施策	「地域の宝」研究事業費	ページ	46																				
年度	R元	事業の概要																					
所属名	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	【問合せ先】指導係 0857-30-8412																						
一般会計	【10次総の施策体系】1102																						
款 教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P222（教021）																						
項 教育総務費	【事業の概要】 鳥取市教育ビジョンに掲げる6つのキーワード（「ふるさと」「規範意識」「役に立つ・思いやり・感謝・助け合い」「志」「夢・希望」「勇気・忍耐・たくましさ」）につながる価値感を涵養できると共に郷土に対する愛情や誇りを育む機会とするため、鳥取市にゆかりのある人物を調査研究する。																						
目 教育振興費	【事業の成果】 指定校で「鳥取市の志 第三編」の刊行に向け、鳥取市にゆかりのある人物の調査研究をした上で道徳の教材づくりに取り組んだ。また、「鳥取市の志 第二編」を増刷、各学校に配布した。道徳の授業での活用は、郷土に対する愛情や誇りを育む機会となった。 平成29年度 瑞穂小、佐治小、福部中で教材作成・実践研究 439千円 平成30年度 神戸小、瑞穂小、西郷小で教材作成・実践研究 650千円 令和元年度 世紀小、西郷小、鹿野学園で教材作成・実践研究 474千円																						
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 本事業は令和元年度をもって終了。平成29年度・30年度・令和元年度に作成された資料を集約した「鳥取市の志 第三編」を令和2年度に作成・配布し、令和3年度から道徳の授業で活用していく予定である。																						
当初予算額	650	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈入金	0																						
その他	0																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	650																						
本年度決算額	474																						
区分	決算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474</td> </tr> </table>	国・県支出金	474	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	474												
国・県支出金	474																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	474																						
前年度決算額	650	評価結果	「鳥取市の志」を活用し、郷土（地域）に対する愛情や誇りを育む取り組みを行っていく。																				

教025	項目名	部活動推進事業費	
主要な施策	部活動推進事業費	ページ	47
年度	R元	所 属 名	
会計名		教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P222（教022） 【事業の概要】 中学校及び義務教育学校の部活動において、専門的な指導力を有する指導者を配置することにより、多様化している生徒・保護者のニーズに応えるため、部活動指導員の配置及び、運動部活動外部指導者を派遣する。さらに、部活動に係る教職員の勤務時間が10年前に比べ増加するなど、教職員の負担軽減と部活動の充実、活性化を図る。 【事業の成果】 平成29年度 【外部指導者】9校14名 1,383千円 平成30年度 【外部指導者】6校14名 【部活動指導員】7校14名 4,704千円 令和元年度 【外部指導者】7校15名 【部活動指導員】11校26名 6,812千円 【今後の課題・方向性】 教職員の多忙化解消にも繋がる本事業は、国、県の補助事業を活用しつつ、派遣する外部指導者及び部活動指導員を積極的に確保するための施策を実施する必要がある。	
款	教育費		
項	中学校費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,184		
補正予算額	△772		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,412		
本年度決算額	6,812		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	4,285	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	2,527	財産収入	0
計	6,812	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後とも、生徒及び保護者の多様なニーズに応えるとともに、さらには働き方改革に伴う教職員の負担軽減をさらに促進するため、本事業は継続する必要がある。
前年度決算額	4,704		

教026	項目名	放課後子ども教室推進事業費	
主要な施策	放課後子ども教室推進事業費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
会計名		教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（教023） 【事業の概要】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の参画により、子どもたちに様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 【事業の成果】 ・対象 小学生 平成29年度 神戸25人、明治28人、東郷28人、米里49人 6,235千円 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、米里37人、久松47人 6,817千円 令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷29人、久松48人 8,345千円 【今後の課題・方向性】 本市では、放課後児童クラブとともに、放課後児童対策事業をして実施しており、小規模校を中心に開設してきた経過がある。事業実施地域のニーズは高く、今後も継続して実施していくとともに、児童クラブと連携した子ども教室の開設要望があれば検討していく。	
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
当初予算額	9,976		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,976		
本年度決算額	8,345		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,217	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	6,128	財産収入	0
計	8,345	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	放課後等における地域の子どもの居場所を確保するため、現在開設している子ども教室の継続実施は必要である。
前年度決算額	6,817		

教027	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	
主要な施策	人権教育推進費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223(教024)		
目 人権教育費	【事業の概要】 本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 研究指定校の授業公開や研究成果の共有により、研究校以外の学校の取組の参考とした。 平成29年度 修立小・賀露小・津ノ井小 374千円 平成30年度 久松小・世紀小・宮ノ下小・東中・高草中 739千円 令和元年度 富桑小・宮ノ下小・東中・高草中・中ノ郷中 675千円 ※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施		
当初予算額	898	【今後の課題・方向性】 県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	898	【参考】	
本年度決算額	675	評価結果	
区分	決算額	研究指定校の授業公開や研究成果を共有することにより、他校の取組の参考になった。	
財源内訳			
国・県支出金	675		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	675		
前年度決算額	739		

教028	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	
主要な施策	人権教育推進費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P224(教025)		
目 人権教育費	【事業の概要】 学校現場で起こるいじめ問題について、学校教育関係者すべてが適切に対応するため、いじめ防止教育の効果的な取組について検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 いじめ防止教育プログラムをもとにしたいじめ防止研修会の実施を行った。また、「鳥取市Smileプロジェクト」として、「鳥取市Smile月間」、「小・中学生Smileサミット」を実施し、いじめ防止のための取組や啓発を行った。 平成29年度 197千円 平成30年度 477千円 令和元年度 192千円		
当初予算額	336	【今後の課題・方向性】 「鳥取市Smileプロジェクト」を継続して実施し、学校だけでなく保護者や市民にいじめ防止の取組を周知する必要がある。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	336	【参考】	
本年度決算額	192	評価結果	
区分	決算額	いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要である。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	192		
計	192		
前年度決算額	477		

教029	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)																						
主要な施策	人権教育推進費	ページ	48	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P224(教026)																						
目 人権教育費		【事業の概要】 スマートフォンやインターネット機能付きゲーム機等の普及により児童生徒の生活習慣の乱れやネット被害、SNSによるトラブルなど情報化に伴う問題やインターネットを通じて行われるでのいじめ問題に対し、防止や効果的な対処について啓発を行う。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行った。 平成29年度 270千円 平成30年度 240千円 令和元年度 190千円																						
当初予算額	300	【今後の課題・方向性】 ネット被害やSNSによるトラブル、いじめなどの問題は増加傾向であり、内容も複雑化しているため、事業を継続し、また、保護者への啓発にもつなげる必要がある。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	190																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	190																							
計	190																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>児童生徒がトラブルに巻き込まれる行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取組となっている。</td> </tr> </table>			評価結果	児童生徒がトラブルに巻き込まれる行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取組となっている。																		
評価結果	児童生徒がトラブルに巻き込まれる行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取組となっている。																							
前年度決算額	240																							

教030	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)																						
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	46	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P225(教027)																						
目 教育振興費		【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 518人 15,129千円 平成30年度 526人 14,970千円 令和元年度 493人 14,529千円																						
当初予算額	14,921	【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	14,921	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	14,529																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	14,529																							
計	14,529																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。</td> </tr> </table>			評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。																		
評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。																							
前年度決算額	14,970																							

教031	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	46
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要：当初予算・P225(教028) 【事業の概要】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 平成29年度 134人 9,126千円 平成30年度 143人 8,962千円 令和元年度 128人 8,149千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,769		
補正予算額	△2,479		
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,290		
本年度決算額	8,149		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 8,149		
	計 8,149		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
前年度決算額	8,962		

教032	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	46
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P226(教029) 9月補正・P24(教003) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成29年度 1,148人 34,987千円 平成30年度 1,198人 31,600千円 令和元年度 1,245人 33,259千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	32,079		
補正予算額	2,896		
予算流・充用額	0		
最終予算額	34,975		
本年度決算額	33,259		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 631		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 32,628		
	計 33,259		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額	31,600		

教033	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)																						
主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	46	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P226(教030)																						
目 教育振興費		【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 706人 50,819千円 平成30年度 707人 42,248千円 令和元年度 713人 45,305千円																						
当初予算額	45,647	【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。																						
補正予算額	2,036																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	47,683	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	45,305																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	723																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	44,582																							
計	45,305																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。</td> </tr> </table>			評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																		
評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																							
前年度決算額	42,248																							

教034	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)																						
主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	46	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P227(教031)																						
目 教育振興費		【事業の概要】 特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 148人 3,624千円 平成30年度 177人 4,647千円 令和元年度 188人 5,036千円																						
当初予算額	5,281	【今後の課題・方向性】 特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も継続して実施していく必要がある。																						
補正予算額	345																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	5,626	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	5,036																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	2,518																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,518																							
計	5,036																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。</td> </tr> </table>			評価結果	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																		
評価結果	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																							
前年度決算額	4,647																							

教035	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	
主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	46
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P227(教032) 【事業の概要】 特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成29年度 57人 1,737千円 平成30年度 68人 2,493千円 令和元年度 66人 2,759千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も継続して実施していく必要がある。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,854		
補正予算額	△641		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,213		
本年度決算額	2,759		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 1,379	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 1,380	手数料 0	
	計 2,759	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)	前年度決算額 2,493	評価結果	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

教036	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	50
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P229(教035) 【事業の概要】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。 【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成29年度 1,133人 41,005千円 平成30年度 1,125人 40,527千円 令和元年度 1,130人 37,599千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
一般会計			
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位：千円)			
当初予算額	41,531		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	41,531		
本年度決算額	37,599		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 69	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 37,530	手数料 0	
	計 37,599	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)	前年度決算額 40,527	評価結果	援助を必要とする保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

教037	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)																						
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	50	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P229(教036)																						
目 学校給食費		【事業の概要】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成29年度 675人 26,738千円 平成30年度 633人 24,673千円 令和元年度 617人 22,730千円																						
当初予算額	27,452	【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	27,452	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	22,730																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	38																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	22,692																							
計	22,730																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。</td> </tr> </table>			評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																		
評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																							
前年度決算額	24,673																							

教038	項目名	備品整備(学校給食センター)																						
主要な施策	給食センター整備費	ページ	50	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P230(教037)																						
目 学校給食費		【事業の概要】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校の給食用備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次的更新を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②スチームコンベクションの導入 第二 ③ボイラーの更新 気高・青谷 ④マイコンスライサーの更新 湖東 ⑤消毒保管庫の更新 第二 ⑥学校へ設置する牛乳保冷庫の更新 2校 ほか																						
当初予算額	28,460	平成29年度 23,349千円 平成30年度 33,446千円 令和元年度 33,528千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、老朽化・陳腐化しているため、年次的に整備を行っていく必要がある。																						
予算流・充用額	5,069	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金(県立学校分)。																						
最終予算額	33,528	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	12	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	12																							
その他	0																							
本年度決算額	33,528																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	18,300																							
その他	12																							
一般財源	15,216																							
計	33,528																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>施設・設備の老朽化・陳腐化等により、更新が必要な施設・設備が増加しつつあり、年次的に更新を行う必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	施設・設備の老朽化・陳腐化等により、更新が必要な施設・設備が増加しつつあり、年次的に更新を行う必要がある。																		
評価結果	施設・設備の老朽化・陳腐化等により、更新が必要な施設・設備が増加しつつあり、年次的に更新を行う必要がある。																							
前年度決算額	33,446																							

教039	項目名	学校給食運営事業費		
主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P230（教038） 9月補正・P25（教005）		
目 学校給食費		【事業の概要】 児童生徒に栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供するため、円滑な学校給食の運営を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①食材等物資購入費 ②学校給食の残菜等の処理費 ③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費 ④学校徴収金システム保守等経費 平成30年度 892,155千円 令和元年度 830,686千円		
当初予算額	936,032	【今後の課題・方向性】 継続して、安全・安心な学校給食の提供に努める。学校、関係機関と連携を強化し、事務の効率化を図る。		
補正予算額	△ 23,400	* その他財源の諸収入は、学校給食実費徴収金。		
予算流・充用額	144			
最終予算額	912,776	その他財源の内訳		
本年度決算額	830,686	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	802,199	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	802,199			
一般財源	28,487			
計	830,686			
(参考)		評価結果	安全で安心な学校給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努めた。	
前年度決算額	892,155			

教040	項目名	指定文化財等管理費		
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	48	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 文化財課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費		【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P25（教006）		
目 文化財保護費		【事業の概要】 文化財保護法及び文化財保護条例に基づき、指定文化財の適正な管理と活用を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 草刈や清掃などの管理を実施し、指定文化財を適正に保存することができた。案内板や道標の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上した。		
当初予算額	3,432	【今後の課題・方向性】 引き続き指定文化財の適正な保護に努める。		
補正予算額	164	※その他財源の使用料は、電柱等使用料。		
予算流・充用額	△ 45			
最終予算額	3,551	その他財源の内訳		
本年度決算額	3,174	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	39	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	39			
一般財源	3,135			
計	3,174			
(参考)		評価結果	指定文化財は年々増加しており、観光などへの活用の機運も高まっていることから、今後も引き続き適切な管理を継続するとともに、必要に応じて手法などを改善していく。今後、説明板の増設や文化財に関する冊子の刊行など、さらに基礎的な条件整備を目指す。	
前年度決算額	2,584			

教041	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金		
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	48	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 文化財課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費		【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P231（教039）		
目 文化財保護費		【事業の概要】 （公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する管理事業及び保存修理事業を補助する。保存修理事業は保存整備計画（平成15年度策定）に基づき、平成16年度から令和10年度までの予定。 ◎管理事業（単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担） ◎保存修理事業（国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担）		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取藩主池田家墓所の適切な管理・活用を進めることができた。 平成29年度 11,476千円 平成30年度 7,563千円 令和元年度 8,315千円		
当初予算額	11,184	【今後の課題・方向性】 保存修理事業の完成に向けて着実に事業を進め、管理を適正に実施する。		
補正予算額	△2,267			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,917	【参考】		
本年度決算額	8,315	前年度決算額 7,563		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		令和10年度の修理完成に向けて着実に事業を進めていく。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	令和10年度の修理完成に向けて着実に事業を進めていく。		
その他	0			
一般財源	8,315			
計	8,315			

教042	項目名	鳥取城跡保存修理事業費		
主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	48	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 文化財課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費		【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P232（教041）		
目 文化財保護費		【事業の概要】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和5年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 市民から強い要望のある鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進した。文化財としての保存・活用を適正に実施した。 平成29年度 327,600千円 平成30年度 354,031千円 令和元年度 290,070千円		
当初予算額	317,471	【今後の課題・方向性】 整備計画の実現のために着実に事業を進めていく。		
補正予算額	△26,402			
予算流・充用額	△4			
最終予算額	291,065	【参考】		
本年度決算額	290,070	前年度決算額 354,031		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		国庫補助金のシーリングを受けるなど計画を遅延させる要素があり、進捗を図るためには新たな財源の確保などの改善が必要である。		
国・県支出金	176,079			
地方債	95,000			
その他	0			
一般財源	18,991			
計	290,070			

教043	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	
主要な施策	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費		【10次総の施策体系】3302	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P25（教004）	
目 文化財保護費		【事業の概要】 仁風閣は明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで昭和48年に重要文化財に指定された。 昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。	
(単位：千円)		【事業の成果】 本市におけるシンボルの存在として、文化財建造物を適正に管理・活用することができた。老朽化による部分的な破損等について、修繕等を適切に行った。	
当初予算額	19,374	平成29年度 19,730千円 平成30年度 19,368千円 令和元年度 19,676千円	
補正予算額	324	【今後の課題・方向性】 ・建造物の老朽化が進行しているため、小修繕だけでなく、大規模な保存修理が必要である。令和5年を目途に修理工事の準備をすすめ、あわせて保存活用計画を策定するなど今後さらなる活用を進めたい。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	19,698	評価結果	
本年度決算額	19,676	仁風閣の建造物としての劣化状況から、令和5年を目途に大規模修理が必要であることから、公開・活用においても手法等を改善して進める必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		仁風閣の建造物としての劣化状況から、令和5年を目途に大規模修理が必要であることから、公開・活用においても手法等を改善して進める必要がある。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,676		
計	19,676		
前年度決算額	19,368		

教044	項目名	埋蔵文化財調査費	
主要な施策	文化財調査費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費		【10次総の施策体系】3302	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P232（教042） 6月補正・P52（教013）	
目 文化財保護費		【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。埋蔵文化財包蔵地の開発に当たっては、発掘調査等を行い、遺構や遺物を記録保存し調査報告書として後世に伝えていく。また、出土遺物の保存修理等を行い適切に保存する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 陸奥所在遺跡、大橋遺跡など13か所で試掘を行い、165件の開発協議を実施した。	
当初予算額	17,820	平成29年度 16,199千円 平成30年度 20,002千円 令和元年度 13,632千円	
補正予算額	△3,455	【今後の課題・方向性】 埋蔵文化財を担当する文化財専門員の年齢に偏りがあり、高齢化しつつある状況である。また、試掘後の本調査を担当している（公財）鳥取市文化財団の埋蔵文化財センター職員も高齢化しており、将来的に業務に支障を来す状況である。また、取蔵庫も不足しており、センターの設備についても整備が必要である。	
予算流・充用額	△51	【参考】	
最終予算額	14,314	評価結果	
本年度決算額	13,632	適切な事業実施の方法及び鳥取市埋蔵文化財センターの将来像なども含めて検討する。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		適切な事業実施の方法及び鳥取市埋蔵文化財センターの将来像なども含めて検討する。	
国・県支出金	4,193		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,439		
計	13,632		
前年度決算額	20,002		

教045	項目名	文化財調査費			
主要な施策	文化財調査費	ページ	48		
年度	R元	所 属 名			
		教育委員会事務局 文化財課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P233（教043） 【事業の概要】 歴史的資料の滅失や散逸が進んでおり、いかにしてこれらを後世に残していくかが大きな課題となっていることから、計画的な調査に取り組み、これらの保存に取り組んでいく。 【事業の成果】 令和元年度 3,814千円（前年度は埋蔵文化財調査費で実施） 【今後の課題・方向性】 現在実施している、因幡東照宮の別当寺院大雲院の資料調査については、令和4年度を目途に古文書資料調査を完了し、令和3年度より美術工芸品等の調査を並行して実施する。調査後は資料の保存と公開活用に取り組む。			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,815				
補正予算額	0				
予算流・充用額	46				
最終予算額	3,861				
本年度決算額	3,814				
区 分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	2,287			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	1,527	財産収入	0		
計	3,814	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	地域の文化財を把握し、適切な保存・保護のための調査を今後も適宜進めていく。		
前年度決算額	0				

教046	項目名	歴史博物館管理費			
主要な施策	歴史博物館管理費	ページ	48		
年度	R元	所 属 名			
		教育委員会事務局 文化財課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P234（教045） 【事業の概要】 平成12年7月1日に開館した鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学習することができる施設である。 【事業の成果】 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団 老朽化した空調機1台を更新し、トイレの改修や常設展示室更新のための実施設計を行った。 平成29年度 125,100千円 平成30年度 168,723千円 令和 元年度 260,090千円 【今後の課題・方向性】 令和2年に開館20周年を迎えることから、平成28年度より常設展示のリニューアルの準備を進めており、令和2年には一時休館して工事を行う。常設展示室は令和3年4月にリニューアルオープンの予定。 ※その他財源の諸収入は、電気代、水道代。			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	260,985				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	260,985				
本年度決算額	260,090				
区 分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	123,900			使用料	0
その他	85	手数料	0		
一般財源	136,105	財産収入	0		
計	260,090	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	85		
		その他	0		
(参考)		評価結果	令和3年度のリニューアルオープンを機に本市のセンター館として位置付けるとともに、体験学習などにより来館者の満足度を向上させる。		
前年度決算額	168,723				

教047	項目名	因幡万葉歴史館管理費	
主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	49
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P31（教003） 【事業の概要】 平成6年10月に開館した鳥取市因幡万葉歴史館は、万葉歌人の大伴家持が国守として赴任した国府地域を中心とした歴史文化等を体系的に調査研究し展示公開する施設である。 指定管理者制度を活用して適正な管理に努めている。 【事業の成果】 万葉集だけでなく鳥取市の古代・中世に関する展示等を行い、教育普及や観光に貢献している。 令和元年度は万葉集にちなむ改元もあり、施設の一部を改修し、多くの入館者に楽しんでいただいた。 平成29年度 44,091千円 平成30年度 49,188千円 令和元年度 47,971千円 【今後の課題・方向性】 建築物や設備、常設展示の老朽化対策が課題である。 令和改元に伴う万葉集のゆかりの地として、また日本遺産認定に伴う麒麟獅子舞関連の展示や事業等、新しい要素も加味し、将来像を考えていく必要がある。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
当初予算額	44,195		
補正予算額	4,087		
予算流・充用額	0		
最終予算額	48,282		
本年度決算額	47,971		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	333	負担金	0
地方債	0	使用料	19
その他	19	手数料	0
一般財源	47,619	財産収入	0
計	47,971	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	因幡・但馬の麒麟獅子舞の国重要無形民俗文化財指定を受けて、設置当初より大きなテーマの一つである民俗芸能の継承・活性化、およびこれらが主要な構成要素となっている日本遺産の情報発信等の機能を拡充していく。
前年度決算額	49,188		

教048	項目名	文化財団運営補助金事業費	
主要な施策	文化財団運営補助金事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P259（教053） 【事業の概要】 鳥取市文化財団は平成12年1月18日に設立した本市の出資法人である。平成25年4月1日より公益財団法人に移行した。市の文化財行政の一翼を担う非営利団体であることから、事務局運営に対して補助を行う。 【事業の成果】 鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館・因幡万葉歴史館等の指定管理施設の管理運営を実施し、地域の文化活動に貢献した。 平成29年度 30,324千円 平成30年度 34,894千円 令和元年度 35,219千円 【今後の課題・方向性】 引き続き財団の自助努力を求めつつ、公益目的での事業実施に必要な補助を行っていく。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
当初予算額	35,219		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	35,219		
本年度決算額	35,219		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	35,219	財産収入	0
計	35,219	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き財団の自助努力を求めつつ、本市の文化財行政において必要な事業が実施できるよう支援していく。
前年度決算額	34,894		

教049	項目名	歴史文化基本構想策定事業費	
主要な施策	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
教育委員会事務局 文化財課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費		【10次総の施策体系】3302	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P259（教054） 6月補正・P54（教017）	
目 文化財保護費		【事業の概要】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。歴史文化基本構想を策定し文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに貢献する。令和3年度の完成を目的に策定を行う。	
(単位：千円)		【事業の成果】 検討委員会を開催し、市内で文化財に関するアンケート調査や庭園などの文化財調査を行った。 平成30年度 8,171千円 令和元年度 8,709千円	
当初予算額	9,524	【今後の課題・方向性】 令和2年度中に構想案を令和3年度中に「鳥取市歴史文化基本構想」を完成させ、市民への周知を図るとともに4年度より構想に沿った諸事業に着手する。	
補正予算額	△ 696		
予算流・充用額	4		
最終予算額	8,832	その他の財源の内訳	
本年度決算額	8,709	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,002		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,707		
計	8,709		
(参考)		評価結果	今後の文化財行政を効率的に進めるために必要な構想であり、策定後これに沿って事業を実施していく。
前年度決算額	8,171		

教050	項目名	生涯学習推進事業費	
主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費		【10次総の施策体系】1101	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P235（教048）	
目 社会教育総務費		【事業の概要】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）で、地域性を活かした各種事業を開催 【国府】高齢者学習活動推進事業 他5事業 【福部】書道教室 他10事業 【河原】みたき大学 他13事業 【用瀬】みすみ大学 他6事業 【佐治】ふるさとの歴史講座 他9事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】鹿野学講座 他3事業 【青谷】高齢者教室 他2事業	
(単位：千円)		【事業の成果】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。	
当初予算額	2,637	【今後の課題・方向性】 地区公民館事業との連携やバランスを図りながら、引き続き地域における生涯学習機会の充実を図る。	
補正予算額	△ 391		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,246	その他の財源の内訳	
本年度決算額	1,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,850		
計	1,850		
(参考)		評価結果	参加者の要望に応えるとともに、地域の実態や課題に応じた事業の企画の充実を図る。
前年度決算額	1,491		

教051	項目名	生涯学習講座推進事業費	
主要な施策	生涯学習講座推進事業費	ページ	48
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P236（教049）		
目 社会教育総務費	【事業の概要】		
(単位：千円)	1 尚徳大学 ・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいを促進する ・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する。		
当初予算額	6,748	2 高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。	
補正予算額	0	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	1 尚徳大学 ・開催講座 合同学習および8つの専門コース (書道・彫刻・絵画・民芸・社会・健康・郷土・貢献) 計124回 ・延べ出席者数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 6,236人 6,475人 5,364人	
最終予算額	6,748	2 高齢者人材活用事業 ・登録者数 31人 ・講演会等延べ参加者数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 765人 688人 367人	
本年度決算額	6,698	【今後の課題・方向性】 尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。 高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。	
区分	決算額	【参考】	
国・県支出金	0	評価結果 尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,698		
計	6,698		
前年度決算額	6,704		

教052	項目名	青年団体育成費補助金	
主要な施策	青少年育成費	ページ	48
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P261（教058）		
目 社会教育活動費	【事業の概要】		
(単位：千円)	1. 青少年育成鳥取県民会議と連携しながら運動を展開している青少年育成鳥取市民会議に補助金を交付。 2. 子どもたちが地域のイベントや鳥取市しゃんしゃん祭り等に参加する事業を行う市子ども会連合会に補助金を交付。		
当初予算額	1,855	【事業の成果】	
補正予算額	0	1 青少年育成鳥取市民会議（活動地区数） 平成29年度 平成30年度 令和元年度 38地区 38地区 39地区 2 青少年伝統芸能継承活動支援事業 250人 262人 211人 (参加者数)	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 青年団体等の活動状況等をみながら、必要に応じて見直しを行いつつ継続実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
最終予算額	1,855		
本年度決算額	1,725		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,725		
一般財源	0		
計	1,725		
前年度決算額	1,675		

教053	項目名	子育て講座開設費	
主要な施策	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426
一般会計			【10次総の施策体系】1101
款	教育費		【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P237（教051）
項	社会教育費		【事業の概要】 ・国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を受けて実施する。（補助率：国1/3 市2/3） ・市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。〔例〕新小学1年生（入学前）の保護者を対象に就学時健診等の機会を活用して実施する子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座 ・講座内容としては、基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。
目	社会教育活動費		【事業の成果】
(単位：千円)			平成29年度 平成30年度 令和元年度
当初予算額	2,512		幼児期講座 6回 12回 13回
補正予算額	0		小学校入学前講座 44回 44回 42回
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 より内容が充実したものになるよう見直しながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。
最終予算額	2,512	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,054	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	678	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	1,376		
計	2,054		
(参考)		評価結果	今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図るとともに、県などの他機関と連携を図りながら、保護者同士のつながりを深めるなどして、親の孤立を防止する取組を推進する。
前年度決算額	2,088		

教054	項目名	ものづくり道場推進事業費	
主要な施策	ものづくり道場推進事業費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426
一般会計			【10次総の施策体系】1101
款	教育費		【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P237（教052）
項	社会教育費		【事業の概要】 1. 鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめとする連携自治体や参加機関とともに設立した「ものづくり協議会」の運営を支援するため、負担金を支出する。 2. 小・中学生を対象としたものづくり出前講座にものづくりアドバイザーを派遣し、子どもたちの体験活動の充実を図る。 3. 子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、文化センター内に「ファブラボとっとり」を設置する。
目	社会教育活動費		【事業の成果】
(単位：千円)			(ファブラボとっとり) (鳥取市小・中学生のものづくり出前講座)
当初予算額	4,428		平成29年度 利用者4,608名 平成29年度 59件 参加者 2,052名
補正予算額	0		平成30年度 利用者3,545名 平成30年度 54件 参加者 1,487名
予算流・充用額	0		令和元年度 利用者3,356名 令和元年度 54件 参加者 1,469名
最終予算額	4,428	その他財源の内訳	
本年度決算額	4,413	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区 分	決算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	4,413		
計	4,413		
(参考)		評価結果	ものづくりを通じた子どもたちの体験活動へのニーズは高く、引き続き関係機関との連携を図り、機会の充実を図る。
前年度決算額	4,412		

教055	項目名	地区公民館事業費																																																				
主要な施策	公民館活動事業費	ページ 49																																																				
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																																																				
会計名		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P238（教054） 【事業の概要】 委託先：鳥取市公民館連合会 ・地区公民館62館（内分館1館）の事業費。 ・4事業に分類わけをして事業を実施する。事業費の配分は各地区公民館の実情に応じた配分を基本とする。 ・地域組織モデル支援事業を3地区（佐治・用瀬・明治）で実施。 【事業の成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子どもと大人のふれあい事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>732件</td> <td>717件</td> <td>770件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>38,618人</td> <td>32,738人</td> <td>28,490人</td> </tr> <tr> <td>(2) 特色ある公民館活動事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>449件</td> <td>488件</td> <td>445件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>18,801人</td> <td>21,860人</td> <td>17,820人</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域の仲間作り事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>625件</td> <td>660件</td> <td>690件</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>16,497人</td> <td>16,438人</td> <td>17,511人</td> </tr> <tr> <td>(4) 人権啓発推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>185件</td> <td>162件</td> <td>148件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>6,358人</td> <td>6,437人</td> <td>4,874人</td> </tr> </tbody> </table> 【今後の課題・方向性】 将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(1) 子どもと大人のふれあい事業				事業開催数（延）	732件	717件	770件	参加人数（延）	38,618人	32,738人	28,490人	(2) 特色ある公民館活動事業				事業開催数（延）	449件	488件	445件	参加人数（延）	18,801人	21,860人	17,820人	(3) 地域の仲間作り事業				事業開催数（延）	625件	660件	690件	参加人数	16,497人	16,438人	17,511人	(4) 人権啓発推進事業				事業開催数（延）	185件	162件	148件	参加人数（延）	6,358人	6,437人	4,874人
	平成29年度		平成30年度	令和元年度																																																		
(1) 子どもと大人のふれあい事業																																																						
事業開催数（延）	732件		717件	770件																																																		
参加人数（延）	38,618人		32,738人	28,490人																																																		
(2) 特色ある公民館活動事業																																																						
事業開催数（延）	449件		488件	445件																																																		
参加人数（延）	18,801人		21,860人	17,820人																																																		
(3) 地域の仲間作り事業																																																						
事業開催数（延）	625件		660件	690件																																																		
参加人数	16,497人	16,438人	17,511人																																																			
(4) 人権啓発推進事業																																																						
事業開催数（延）	185件	162件	148件																																																			
参加人数（延）	6,358人	6,437人	4,874人																																																			
（単位：千円）																																																						
当初予算額	30,390																																																					
補正予算額	0																																																					
予算流・充用額	0																																																					
最終予算額	30,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0																																
その他財源の内訳																																																						
分担金	0																																																					
負担金	0																																																					
使用料	0																																																					
手数料	0																																																					
財産収入	0																																																					
寄付金	0																																																					
繰入金	0																																																					
贈入金	0																																																					
その他	0																																																					
本年度決算額	29,142																																																					
区分	決算額																																																					
財源内訳																																																						
国・県支出金	245																																																					
地方債	0																																																					
その他	0																																																					
一般財源	28,897																																																					
計	29,142																																																					
（参考）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価結果</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>27,089</td> </tr> </tbody> </table> 地区公民館は、地域の社会教育の拠点及び人づくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進したい。	評価結果	結果	前年度決算額	27,089																																																
評価結果	結果																																																					
前年度決算額	27,089																																																					

教056	項目名	地域学校協働活動推進事業費																					
主要な施策	公民館活動事業費	ページ 49																					
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P238（教054） 【事業の概要】 地域と学校の連携・協働による子どもたちの教育環境の充実とそれを支えるひとづくり・つながりづくりの充実を図る。 学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）をモデル的に配置し、持続可能な連携・協働体制の構築を図る。 【事業の成果】 平成30年度 統括推進員1名 推進員2名（地区：美保南、湖南） 令和元年度 統括推進員1名 推進員3名（地区：美保南、湖南、末恒） モデル地区への地域学校協働推進員の配置や、生涯学習・スポーツ課に配置した統括推進員によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進支援を実施。 【今後の課題・方向性】 学校・家庭・地域の課題を協議する学校運営協議会とその実践に取り組む地域組織の効果的な連携・協働の仕組み作りに向け、各取組の一体的な推進を図る。																					
（単位：千円）																							
当初予算額	6,423																						
補正予算額	△3,480																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,943		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈入金	0																						
その他	0																						
本年度決算額	2,395																						
区分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	763																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,632																						
計	2,395																						
（参考）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価結果</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table> 地域学校協働活動推進員の活動を通じて、学校と地域の関係における課題やコミュニティ・スクールとの連携の必要性が見えてきた。引き続きモデル地区での活動を通じて持続可能な学校・地域連携の仕組みづくりを進めるとともに、コミュニティ・スクールとの一体的な推進に向け、教育委員会内での連携した取り組みを進める。	評価結果	結果	前年度決算額	1,024																	
評価結果	結果																						
前年度決算額	1,024																						

教057	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費												
主要な施策	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	49	所 属 名										
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課												
会計名		事業の概要												
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428												
款 教育費		【10次総の施策体系】1101												
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239(教055)												
目 社会教育施設建設費		【事業の概要】 河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施している。屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化が図られる。												
(単位：千円)		【事業の成果】 施設名称：鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称) 施設面積：約800㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室他 設計費等												
当初予算額	21,768	平成30年度 基本設計 6,317千円 地質調査 4,003千円												
補正予算額	△3,949	令和元年度 実施設計 17,819千円												
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度から令和3年度 整備費：整備工事費 377,844千円 整備工事監理費 14,309千円												
最終予算額	17,819	【参考】												
本年度決算額	17,819	評価結果 令和3年度の完成を目指し、事業を推進する。												
区分	決算額	前年度決算額 10,320												
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>17,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,819</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	17,800	その他	0	一般財源	19	計	17,819
国・県支出金	0													
地方債	17,800													
その他	0													
一般財源	19													
計	17,819													

教058	項目名	文化センター施設整備費												
主要な施策	文化センター施設整備費	ページ	49	所 属 名										
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課												
会計名		事業の概要												
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428												
款 教育費		【10次総の施策体系】1101												
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239(教056) 6月補正・P32(教005)												
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 鳥取市文化センター及び文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。文化センターでは平成30年度から空調設備の改修を行っており、令和元年度までに1、2階部、令和2年度に3階部の改修工事を行う。現在の全館空調から個別空調とすることで利用環境の向上とランニングコストの削減を図る。												
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度から令和元年度 1、2階部空調改修												
当初予算額	62,174	【今後の課題・方向性】 ・文化センター 令和2年度 3階部空調改修 ・文化ホール 令和2年度 天井改修設計 令和3年度から4年度 天井改修工事(予定) ※ホール天井は特定天井であり、早期に耐震天井化する必要がある。												
補正予算額	6,151	【参考】												
予算流・充用額	0	評価結果 個別空調化することで、ランニングコストを抑えながら、近年の高温に対応できる施設の運用が可能となる。引き続き3階部の空調工事を完了させるとともに、文化ホール天井改修を行い、施設の長寿命化を図りながら市民ニーズに応える施設運営を図る必要がある。												
最終予算額	68,325	前年度決算額 6,246												
本年度決算額	68,324	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>50,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,324</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	50,300	その他	0	一般財源	18,024	計	68,324
国・県支出金	0													
地方債	50,300													
その他	0													
一般財源	18,024													
計	68,324													

教059	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費		
主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	49
年度	R元		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（教057）			
目 社会教育施設管理費	【事業の概要】 平成6年に開園した、さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者に来ていただく。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	2,911	アストロパーク3大祭り等（星、月、雪） 790千円		
補正予算額	0	プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円		
予算流・充用額	0	日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円		
最終予算額	2,911	平成29年度 3,000千円		
本年度決算額	2,911	平成30年度 3,000千円		
区分	決算額	令和元年度 2,911千円		
財源内訳		計 2,911		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	2,911	手数料 0		
計	2,911	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	3,000	プラネタリウムオリジナル番組の制作や3大祭り等では地元を中心とした協力体制の確立により、地域の活性化に寄与できた。また、アストロ分団は、鳥取県内に類似団体が無い独自の活動を通じて、子供たちの宇宙への関心につなげる活動を行うことができた。今後も関係団体と連携しながらニーズに応える取り組みを実施していく。		

教060	項目名	さじアストロパーク運営管理費		
主要な施策	さじアストロパーク運営管理費		ページ	49
年度	R元		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P34（教007） 12月補正・P26（教006）			
目 社会教育施設管理費	【事業の概要】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。			
(単位：千円)	【事業の成果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。			
当初予算額	34,219	入館者数実績		
補正予算額	6,867	平成29年度 24,927人		
予算流・充用額	0	平成30年度 27,653人		
最終予算額	41,086	令和元年度 22,065人		
本年度決算額	38,149	プラネタリウム観覧者数		
区分	決算額	平成29年度 7,010人		
財源内訳		平成30年度 7,123人		
国・県支出金	876	令和元年度 6,342人		
地方債	8,500	【今後の課題・方向性】 更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。		
その他	11,113	※その他財源の使用料は、施設使用料。		
一般財源	17,660	※その他財源の諸収入は、鳥取大学等職員派遣謝金等。		
計	38,149			
		評価結果		
前年度決算額	46,208	夏場の天候不良及び新型コロナウイルスの影響もあり、入館者数実績が減少したが、公民館等への出前講座や観察会等で星空の魅力発信を行い、社会教育施設としての役割を果たした。		

教061	項目名	市民総スポーツ運動費		
主要な施策	市民総スポーツ運動費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（教058）		
目 体育振興費		【事業の概要】 本市において、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。 より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう学校体育施設の開放を行い、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努めた。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・学校体育施設を開放し、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。 ・小体連陸上大会及び市民体育祭へパラリンピアンを派遣することで、障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進を図った。		
当初予算額	12,464	平成29年度 12,164千円 平成30年度 12,657千円 令和元年度 12,568千円		
補正予算額	443	【今後の課題・方向性】 年齢や障がいの有無に関わらずスポーツに親しむ環境を整備するため、事業を実施していく。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 ・学校体育施設を開放し、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。 ・小体連陸上大会及び市民体育祭へパラリンピアンを派遣することで、障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進を図った。		
最終予算額	12,907	平成29年度 12,164千円 平成30年度 12,657千円 令和元年度 12,568千円		
本年度決算額	12,568	【今後の課題・方向性】 年齢や障がいの有無に関わらずスポーツに親しむ環境を整備するため、事業を実施していく。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		
地方債	0	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		
その他	0	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		
一般財源	12,568	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		
計	12,568	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		
前年度決算額	12,657	市民だれもが関心や適性等に応じ生涯にわたってスポーツ活動を取組む環境を整備するため、学校開放を行い市民がスポーツする機会を増やしたり、障がい者スポーツのトップアスリートを招致したりするなどの事業を実施した。		

教062	項目名	市民体育祭開催費		
主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P241（教059）		
目 体育振興費		【事業の概要】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。 <実績>参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数） 平成29年度 23,314人 平成30年度 22,583人 令和元年度 22,369人		
当初予算額	2,179	【今後の課題・方向性】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
補正予算額	△12	【今後の課題・方向性】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
最終予算額	2,167	【参考】		
本年度決算額	2,118	評価結果		
区分	決算額	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
財源内訳		年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
国・県支出金	0	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
地方債	0	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
その他	0	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
一般財源	2,118	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
計	2,118	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		
前年度決算額	2,094	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		

教063	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		
主要な施策	体育大会費	ページ	50	所属名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P241（教060） 【事業の概要】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏内の住民同士の交流を今まで以上に活発にするため、住民が気軽に参加しやすいスポーツ大会を圏域全体が一体となって開催し、地域間の交流を促進し、地域の活力向上を図るとともに親睦を深める。 【事業の成果】 連携中枢都市圏内の住民を中心に、多くの方が参加できるマスターズ駅伝大会を開催し、地域間の交流を図った。とりぎんバードスタジアムを大会会場とすることで、バードスタジアムの有効活用を図った。 <麒麟のまちとっとり地域対抗マスターズ駅伝大会> 日時：令和元年11月23日（土・祝日） 場所：とりぎんバードスタジアム（発着） 参加者数：30チーム 150名 【今後の課題・方向性】 圏域のスポーツ振興を進めていくため、事業の見直しを含め、検討を行う。		
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,668			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,668			
本年度決算額	3,668			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,668			
計	3,668			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	3,668			
評価結果	麒麟のまち圏域での住民交流とスポーツ振興を目的とした事業であるが、圏域のチームからの参加者は少なかった。今後については麒麟のまち圏域でのスポーツ振興という大会本来の目的を達成できるよう改善に努めたい。			

教064	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費		
主要な施策	ガイナレ鳥取力向上事業費	ページ	50	所属名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P242（教058） 【事業の概要】 プロスポーツチームである『ガイナレ鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。 【事業の成果】 ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。 アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。 ・平成29年度観客動員数 24,938人 ・平成30年度観客動員数 32,466人 ・令和元年度観客動員数 30,854人 補助金名：鳥取市営サッカー場観客輸送支援事業費補助金、鳥取市街なか駐車場サポーター利用促進事業補助金、鳥取市営サッカー場周辺交通誘導警備事業費補助金、バードスタジアムおもてなし向上事業補助金、鳥取市ガイナレ効果による地域力向上事業費補助金、鳥取市親子サッカー教室事業費補助金 交付先：(株)SC鳥取ほか 【今後の課題・方向性】 スポーツを通じたにぎわい創出を進めるとともに、県内外に本市の魅力を発信する取り組みを実施する。 ※その他財源の寄付金は、ガイナレ鳥取WAONカード寄付金。 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料。		
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,993			
補正予算額	△255			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,738			
本年度決算額	3,249			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,635			
一般財源	1,614			
計	3,249			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	15			
繰入金	0			
贈収	1,620			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	3,090			
評価結果	県内唯一のプロスポーツチームであるガイナレ鳥取は青少年の健全育成やスポーツ振興に大きな役割を果たしている。地域貢献活動などを通じて地域とチームの相互発展を図り、地域スポーツの振興に取り組む。			

教065	項目名	小中学校体育連盟補助金		
主要な施策	小中学校体育連盟補助金	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P27（教007）		
目 体育振興費		【事業の概要】 学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図るため、鳥取市小・中学校の活動に要する経費に対して補助金を交付する。 主な内訳は各種大会への派遣費である。		
(単位：千円)		小学校体育連盟：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費 中学校体育連盟：県中学総体、全国・中国大会派遣費 等		
当初予算額	11,344	【事業の成果】		
補正予算額	1,821	平成29年度 12,506千円 小学校体育連盟 1,756千円 中学校体育連盟 10,750千円		
予算流・充用額	0	平成30年度 11,655千円 小学校体育連盟 1,764千円 中学校体育連盟 9,891千円		
最終予算額	13,165	令和元年度 13,150千円 小学校体育連盟 1,764千円 中学校体育連盟 11,386千円		
本年度決算額	13,150	【今後の課題・方向性】 今後も実績に応じて、補助金交付を継続して実施する。		
区分	決算額	【評価結果】生涯スポーツを進めるうえで青少年期からスポーツに親しむことが大切であるため、学校体育の活動を支援している。部活動遠征費や大会運営費といった、きめ細やかな支援を行うことで小中学生のスポーツ環境を整え、健全育成や競技力向上を図っていく。		
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	13,150			
計	13,150			
(参考)				
前年度決算額	11,655			

教066	項目名	鳥取マラソン開催費		
主要な施策	鳥取マラソン開催費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P242（教062）		
目 体育振興費		【事業の概要】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることで鳥取をPRできるコースとなっている。 主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成) 内容 フルマラソン (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	7,500	平成29年度 エントリー4,272人 参加3,693人 負担金額7,500千円		
補正予算額	0	平成30年度 エントリー4,359人 参加3,717人 負担金額7,500千円		
予算流・充用額	0	令和元年度 エントリー4,514人 大会中止 負担金額2,620千円		
最終予算額	7,500	【今後の課題・方向性】 実行委員会と連携を取りながら、運営を進めていく。		
本年度決算額	2,620	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,620			
計	2,620			
(参考)		【評価結果】本年度の大会は、新型コロナウイルス感染症拡大によりやむなく中止となった。次回以降は、県外から注目を浴びる大会となってきている「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。今後引き続き、ランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組んでいきたい。		
前年度決算額	7,500			

教067	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費			所 属 名
主要な施策	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	50	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R元		事業の概要		
会計名			【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
一般会計			【10次総の施策体系】 1103		
款	教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P243（教063）		
項	保健体育費		【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。 前半「ゲームの時間」では、体育館で体を動かしながら「目的のために協力すること」「相手を思いやるころ」の大切さに気付いてもらう。 後半「トークの時間」では、教室で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、目標に向かって努力することの大切さを教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。		
目	体育振興費		【事業の成果】 平成29年度 14校、22クラスで実施。 （うち小学校13校21クラス、中学校1校1クラス） 平成30年度 15校、22クラスで実施。 （うち小学校14校20クラス、中学校1校2クラス） 令和元年度 14校、23クラスで実施。 （うち小学校13校21クラス、中学校1校2クラス）		
(単位：千円)					
当初予算額	3,627		【今後の課題・方向性】 子どものころづくりに効果的な事業であり、学校からの申込みも多くあるため、実施回数の増加を図りたい。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,627		【参考】		
本年度決算額	3,564		前年度決算額 3,510		
区分	決算額		評価結果		
財源内訳	国・県支出金 0		子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
	地方債 0		その他財源の内訳		
	その他 3,564		分担金 0		
	一般財源 0		負担金 0		
計	3,564		使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 3,564		
			雑収入 0		
			その他 0		

教068	項目名	キャンプ地誘致推進事業費			所 属 名
主要な施策	オリンピック関連事業費		ページ	50	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R元		事業の概要		
会計名			【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
一般会計			【10次総の施策体系】 1103		
款	教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P243（教064）		
項	保健体育費		【事業の概要】 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが暮らしやすい社会を目指す共生社会ホストタウンに本年6月に登録された。キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致することで東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ地誘致につなげる。		
目	体育振興費		【事業の成果】 平成30年度 全国中学校総合体育大会サッカー競技大会の誘致 ワールドカッデットチャレンジ大会の誘致 全国マスターズ陸上競技大会の誘致 令和元年度 IAAF世界リレー2019横浜大会の事前キャンプ中止 ワールドマスターズゲームズ2021関西鳥取市実行委員会の設立		
(単位：千円)					
当初予算額	8,686		【今後の課題・方向性】 2020東京オリンピックでのジャマイカチームのキャンプが決定している中、ホストタウンとして鳥取県と連携し受け入れ態勢を整える。キャンプ受入を進めることで市民のスポーツ熱の醸成とスポーツによる地域の活性化を目指す。		
補正予算額	△ 8,333				
予算流・充用額	0				
最終予算額	353		【参考】		
本年度決算額	332		前年度決算額 11,918		
区分	決算額		評価結果		
財源内訳	国・県支出金 0		2020東京オリンピックでのジャマイカチームのキャンプが本市で決定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大により2021年に1年延期に合わせてキャンプ延期されることとなっている。今後も引き続き、鳥取県と連携し、受け入れ態勢を整えたり、ジャマイカチームと市民との交流を促進する施策を展開する必要がある。		
	地方債 0		その他財源の内訳		
	その他 0		分担金 0		
	一般財源 332		負担金 0		
計	332		使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			雑収入 0		
			その他 0		

教069	項目名	各種大会開催補助金		
主要な施策	各種大会開催補助金	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P244(教065) 6月補正・P33(教008)		
目 体育振興費		【事業の概要】 (1) 県内外からサッカー関係者や観覧客を誘致し、本市の経済の活性化を図るとともにビーチスポーツの普及促進を図る。 (2) 障がい者スポーツの普及促進を図るとともに、障がい者スポーツの活動の場を広げること で、障がい者と健常者が相手を理解し共に競技を行う環境を整える。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) JFA第14回全日本ビーチサッカー大会 主 催：公益財団法人日本サッカー協会 開催日：令和元年9月5日(木)～8日(日) 場 所：賀露みなと海水浴場 大会負担金750千円 (鳥取県負担額750千円)		
当初予算額	1,000	(2) 第53回全国ろうあ者体育大会 主 催：一般財団法人全日本ろうあ連盟 開催日：令和元年9月19日(木)～22日(日) 場 所：コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク県民体育館、 産業体育館 大会負担金1,000千円(全体6,500千円) (鳥取県4,000千円、米子市1,000千円、 倉吉市300千円、北栄町200千円)		
補正予算額	750	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 全国大会規模のスポーツイベントや市民に関心の高いスポーツイベントを開催し、スポーツを身近に感じてもらうことが目的である。 全日本ビーチサッカー大会、全国ろうあ者体育大会どちらも高い評価を得ている。		
最終予算額	1,750	その他の財源の内訳		
本年度決算額	1,750	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,750			
計	1,750			
前年度決算額	2,000			

教070	項目名	サッカー場整備費		
主要な施策	サッカー場整備費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P27(教009)		
目 体育施設費		【事業の目的及び効果】 本市のサッカー場を整備する。これにより、本市を挙げて取り組んでいる2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を後押しする。また、観客・利用者の利便性や試合のエンターテインメント性を高める。		
(単位：千円)		【事業の概要】 国際化に適した高水準のスタジアムへの整備を行うとともに、観客、利用者の利便性を高める。		
当初予算額	0	【事業の成果】 バードスタジアムサブグラウンドの飛砂対策として、防砂ネットを追加整備したほか、照明設備の一部をLED化する等、観客や利用者の利便性向上につなげた。		
補正予算額	2,080	【今後の課題・方向性】 Jリーグスタジアム基準による施設整備。老朽化による施設改修等。 ※その他財源の寄付金は、保健体育費寄付金。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	2,080	評価結果 Jリーグスタジアム基準及び老朽化による施設改修、サブグラウンドの芝生化や駐車場の確保等、当スタジアムにおける課題への対応には多額の費用が想定され、有利な財源確保の検討を要する。施設利用者の利便性を考慮しながら計画的な改修を行い、長寿命化に努める必要がある。		
本年度決算額	2,080	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	2,000	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,000			
一般財源	80			
計	2,080			
前年度決算額	9,186			

教071	項目名	屋外体育施設管理費		
主要な施策	屋外体育施設管理費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P28（教010）		
目 体育施設費		【事業の目的及び効果】 鳥取市には、直営管理の屋外体育施設が30施設あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位：千円)		【事業の概要】 県道本鹿高福線の道路拡張工事に伴い、河原町散岐屋内ゲートボール場の解体・撤去が必要となった。解体工事に先立ち、近隣の民家及び施設について地盤変動影響調査を行うことにより、解体後における民家及び施設への損害について適切な対応を図る。 調査は、施設から40m範囲内における民家及び施設について、事前に内外装等の調査・記録を行う。		
当初予算額	6,428	【事業の成果】 調査期間：令和元年12月から令和2年3月 調査対象：18棟		
補正予算額	4,307	【今後の課題・方向性】 令和2年度 河原町散岐屋内ゲートボール場解体工事 家屋損壊調査業務（事後調査） 令和3年度 損害家屋等への補償		
予算流・充用額	0	※その他財源の使用料は、施設使用料収入。 ※その他財源の財産収入は、土地売却収入。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費。		
最終予算額	10,735	【参考】		
本年度決算額	10,429	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
国・県支出金	0	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
地方債	0	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
その他	9,778	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
一般財源	651	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
計	10,429	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		
前年度決算額	9,589	令和2年度の解体工事を適切に実施するとともに、引き続き事後調査、令和3年度における補償業務を適正に実施する。		

教072	項目名	市民体育館等再整備事業費		
主要な施策	体育施設再整備事業費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P244（教066） 9月補正・P27（教010）		
目 体育施設費		【事業の概要】 老朽化した市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備するため、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年 5月 募集公告 12月 ヒアリングの実施 令和2年 1月 優先交渉権者の決定 2月 仮契約締結 3月 契約議案議決		
当初予算額	11,099	【今後の課題・方向性】 令和2年4月より、整備事業を実施し（設計1年、建築2年）、令和5年6月の開業を目指す。		
補正予算額	1,430	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
予算流・充用額	0	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
最終予算額	12,529	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
本年度決算額	12,529	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
国・県支出金	0	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
地方債	0	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
その他	0	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
一般財源	12,529	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
計	12,529	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		
前年度決算額	7,366	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。		

教073	項目名	地域社会教育活動総合事業費		
主要な施策	地域社会教育活動総合事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P245（教067）		
目 市民図書館費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施		
当初予算額	873	2 絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施		
補正予算額	0	3 保健センターが行なうブックスタート事業に協力		
		4 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施		
予算流・充用額	0	5 子ども食堂支援団体と連携して、子ども食堂へ団体貸出を実施		
最終予算額	873	【事業の成果】		
本年度決算額	832	1 各種事業に多数参加していただき、図書館利用促進、読書活動の推進につながった。		
		2 ボランティア養成講座、講演会等において託児を実施するなど子育て支援を行った。		
区 分	決算額	平成29年度 696千円		
財源内訳		平成30年度 767千円		
国・県支出金	0	令和元年度 832千円		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要である。		
一般財源	832	多くの方にボランティア養成講座を受講していただけるよう、引き続き、受講しやすく、実践につながるような工夫をしていく。		
計	832			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	767	子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要である。多くの方にボランティア養成講座を受講していただけるよう、引き続き、受講しやすく、実践につながるような工夫をしていく。		

教074	項目名	図書購入費		
主要な施策	図書購入費	ページ	49	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P245（教068）		
目 市民図書館費		【事業の概要】		
(単位：千円)		市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。		
当初予算額	36,341	具体的には、社会情勢や市民のニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
		平成29年度：35,968千円 19,267冊購入（雑誌を除く）		
予算流・充用額	0	平成30年度：35,869千円 19,414冊購入（〃）		
最終予算額	36,341	令和元年度：36,245千円 18,837冊購入（〃）		
本年度決算額	36,245	【今後の課題・方向性】		
		社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。		
区 分	決算額	また、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。		
財源内訳		※その他財源の繰入金金は、ふるさと納税基金繰入金。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	36,245			
一般財源	0			
計	36,245			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	35,869	社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。 また、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。		

教075	項目名	コンビニ取次サービスモデル事業費		
主要な施策	図書館事務費	ページ	49	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P246（教069）			
目 市民図書館費	【事業の概要】 平成28年5月から試行的に事業実施。子育て、仕事などで図書館になかなか来られない方の利用を促進するため、湖山地域のコンビニ（1カ所）で、図書館資料の取次を行った。利用者は、予約した資料がコンビニで受け取れ、返却ができる。移動図書館車と搬送便を利用して週2回、資料の搬送・返却本の回収を行った。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	141	利用件数	貸出冊数	実利用者
補正予算額	0	平成29年度 130千円 750件	1,715冊	51人
予算流・充用額	0	平成30年度 157千円 793件	1,823冊	39人
最終予算額	141	令和元年度 130千円 613件	1,285冊	42人
本年度決算額	130	※令和元年度の実績については、委託先の臨時休業（店舗改修）のため11か月分		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 サービスポイントの配置やサービス内容については、今後も移動図書館車の巡回やコミュニティセンター図書室等と併せ、利用者のニーズ、費用対効果を踏まえつつ検討する。		
財源内訳		【評価結果】		
国・県支出金	0	サービスポイントの配置やサービス内容については、今後も移動図書館車の巡回やコミュニティセンター図書室等と併せ、利用者のニーズ、費用対効果を踏まえつつ検討する。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	130			
計	130			
前年度決算額	157			

各種001	項目名	議会報発刊費	
主要な施策	議会報発刊費	ページ	26
年度	R元	所 属 名 市議会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P247（各種001） 【事業の概要】 定例会ごとに年4回、65,400部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費の実績 平成29年度 4,455,760円（年4回、65,700部発行） 平成30年度 4,391,536円（年4回、65,500部発行） 令和元年度 4,562,304円（年4回、65,400部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙作品の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した誌面づくりに努める。	
一般会計			
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位：千円)			
当初予算額	5,529		
補正予算額	△ 966		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,563		
本年度決算額	4,562		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,562		
計	4,562		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。
前年度決算額	4,392		

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	
主要な施策	運営経費	ページ	26
年度	R元	所 属 名 市議会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8442 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P247（各種002） 【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は、次のとおり。 議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 コピー代等事務用品 視察対応経費 姉妹都市交流事業 議場管理 議長車維持管理 【事業の成果】 1 姉妹都市交流事業として韓国清州市への訪問を予定していたが、清州市側の都合により中止となった。 2 新庁舎移転に伴い受け入れを中断した期間があったものの、他市の市議会視察の受け入れを推進し、18団体を受け入れた。 3 運営経費の実績 平成29年度 5,870,770円 平成30年度 6,102,072円 令和元年度 4,341,250円 【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。	
一般会計			
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位：千円)			
当初予算額	7,450		
補正予算額	△ 2,368		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,082		
本年度決算額	4,341		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,341		
計	4,341		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。
前年度決算額	6,102		

各種003	項目名	議会中継・放映費		
主要な施策	運営経費	ページ	26	所 属 名
年度	R元	市議会事務局		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費	【10次総の施策体系】5101			
項 議会費	【予算計上の経過】			
目 議会費	予算事業別概要目次：当初予算・P248（各種003）			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額	6,405	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送		
補正予算額	0	定例会：生中継（CATV、インターネット）		
予算流・充用額	0	録画放送（CATV、インターネット）		
		臨時会：録画放送（CATV、インターネット）		
最終予算額	6,405	【事業の成果】		
本年度決算額	6,405	1 本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。		
区分	決算額	2 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数		
財源内訳		（平成30年度分から生中継の視聴回数もカウントできるようにした）		
国・県支出金	0	平成29年度 放送回数36回、アクセス数1,697回（録画放送のみ）		
地方債	0	平成30年度 " 31回、" 3,387回（生中継、録画放送）		
その他	0	令和元年度 " 31回、" 5,003回（生中継、録画放送）		
一般財源	6,405	【今後の課題・方向性】		
計	6,405	本事業をはじめとして、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。議会中継については、視聴者に審議の内容が伝わりやすいよう、工夫を行う。		
（参考）		評価結果		
前年度決算額	6,346	新本庁舎建設に伴い中継システムを一新し、本会議の生中継と録画放送を円滑に実施した。今後は、開かれた議会の実現に向け、新たな視聴者を獲得するとともに放送対象とする会議や聞こえない方、聞こえにくい方に配慮した放送などの検討を行う。		

各種004	項目名	政務活動費交付金		
主要な施策	政務活動費交付金	ページ	26	所 属 名
年度	R元	市議会事務局		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費	【10次総の施策体系】5101			
項 議会費	【予算計上の経過】			
目 議会費	予算事業別概要目次：当初予算・P248（各種004）			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額	11,520	会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	平成29年度 9,147,371円		
		平成30年度 6,725,435円		
最終予算額	11,520	令和元年度 9,338,243円		
本年度決算額	9,338	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しをホームページで公開することとした。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	9,338			
計	9,338			
（参考）		評価結果		
前年度決算額	6,726	平成30年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを市議会ホームページで公開し、政務活動費の使途の透明性を確保している。		

各種005	項目名	新本庁舎議場等整備事業費		
主要な施策	新本庁舎議場等整備事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R元	市議会事務局		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 総務費		【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（各種005）		
目 財産管理費		【事業の概要】 新本庁舎建設に伴い、新たに整備する議場や全員協議会室等の議会フロアに映像音響システムや什器備品を導入するもの		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度決算額 166,339,411円 (主な事業) ・ 議場等映像・音響システム整備 96,198,300円 ・ 議場内机・イス 55,620,000円 ・ 委員会室等備品 10,910,520円 ・ 議員出退表示システム 2,480,940円 ・ 議会フロアブラインド設置 1,030,700円		
当初予算額	175,509	【今後の課題・方向性】 議会フロアの適正な維持管理、運営に努める。		
補正予算額	△ 9,030			
予算流・充用額	0			
最終予算額	166,479	【参考】		
本年度決算額	166,339	評価結果 議場や委員会室等の議会フロアの整備に取り組むとともに、議場システムの操作研修や説明会、本会議のリハーサル等綿密に準備を行ったことにより、新議場での定例会をスムーズに開催することができた。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	140,400	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	25,939	財産収入	0	
計	166,339	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	

各種006	項目名	出納事務費		
主要な施策	出納事務費	ページ	27	所 属 名
年度	R元	出納室		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費		【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（各種006）		
目 会計管理費		【事業の概要】 公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、専用回線による金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送等に要する経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書を機械で読取り、収納データを作成する経費等。		
(単位：千円)		【事業の成果】 出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。 また、市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進した。 ○支払予定通知発送件数 H29：53,574通 H30：54,847通 R元：54,431通 ○公金収納件数 (口座振替) (窓口収納) (郵便振替) (コンビニ収納) 平成29年度 555,374件 342,773件 69,140件 190,591件 平成30年度 622,710件 330,857件 68,812件 199,248件 令和元年度 629,932件 316,921件 64,246件 217,809件		
当初予算額	19,389	【今後の課題・方向性】 決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。		
補正予算額	125	【その他】 平成30年度から「財務会計システム運営費」と「収納システム管理費」を「出納事務費」に統合した。		
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、内部事務システム電子決裁機能改修業務に係る東部広域負担分		
最終予算額	19,514	【参考】		
本年度決算額	18,682	評価結果 収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	384	手数料	0	
一般財源	18,298	財産収入	0	
計	18,682	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	384	
		その他	0	

各種007	項目名	庁用備品費	
主要な施策	庁用備品費	ページ	27
年度	R元	所 属 名 出納室	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P28（各種001）		
目 会計管理費	【事業の概要】 新庁舎移転後に旧庁舎等に残る不用品については、保管場所の確保が難しいため、庁舎移転後速やかに処分した。		
(単位：千円)	【事業の成果】 処分に当たっては、新庁舎や学校施設等で使用できるものは使用し、使用しないが活用可能なものは売却することにより、処分費を圧縮した。 処分のプロセス ①市の施設で継続利用するものを、新庁舎各課、学校施設等に移管 ②市では必要ないが使用可能なものについて、販売会により市民に売却 ③使用できないものについて、産業廃棄物処分業者に委託し、処分		
当初予算額	750	旧庁舎物品移転 1,320千円 旧庁舎で利用していた備品を支所や小中学校に移送 旧庁舎等不用品運搬処分 7,740千円 古くて使えない備品、廃棄物の処分 ※参考 不用品の売却実績 販売点数：1,381点 売上：540,300円	
補正予算額	10,326		
予算流・充用額	0		
最終予算額	11,076	その他財源の内訳	
本年度決算額	10,855	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,855		
計	10,855		
(参考)		評価結果	新しい庁舎への移転に伴って、効率的な備品の運用と不用品の処分を行うことができた。
前年度決算額	179		

各種008	項目名	監査費	
主要な施策	委員、事務局事務費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 監査委員事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 監査委員事務局 0857-30-7482		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 監査委員費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P250（各種007）		
目 監査委員費	【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）		
(単位：千円)	【事業の成果】 定期監査、財務援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等 ・事業実績 平成29年度 2,332千円（決算審査、定期監査（5回）等） 平成30年度 2,354千円（決算審査、定期監査（4回）等） 令和元年度 2,789千円（決算審査、定期監査（4回）等）		
当初予算額	3,092	【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研鑽を積むほか、局内で情報を共有するなど監査能力の向上に努め、より効率的で効果的な監査の実施に繋げていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,092	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,789	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,789		
計	2,789		
(参考)		評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。
前年度決算額	2,354		

各種009	項目名	都市監査委員費																						
主要な施策	都市監査委員会経費	ページ	30	所 属 名																				
年度	R元	監査委員事務局																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 監査委員事務局 0857-30-7482																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 5101																						
項 監査委員費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P250（各種008）																						
目 監査委員費		【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費																						
(単位：千円)		【事業の成果】 全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費等 平成29年度 585千円（東京都等 延19人参加） 平成30年度 574千円（福井市等 延19人参加） 令和元年度 642千円（長野市等 延19人参加）																						
当初予算額	900	【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	900	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	642																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	642																							
計	642																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。</td> </tr> </table>			評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。																		
評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。																							
前年度決算額	574																							

各種010	項目名	選挙啓発推進費																						
主要な施策	選挙啓発推進費	ページ	30	所 属 名																				
年度	R元	選挙管理委員会事務局																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 5301																						
項 選挙費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P251（各種009）																						
目 選挙啓発費		【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施したもの。 ・明るい選挙推進協議会総会・研修会（6/5、51名出席） ・話し合い事業（13回開催、376人参加） ・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会（12/8、17チーム、116名参加） ・啓発ポスター募集事業（28点応募） ・新有権者へ啓発葉書を送付（6.9.12.3時時発送 合計1,395人） ・中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（18校1,895部）																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 1,090千円 平成30年度 1,090千円 令和元年度 1,090千円																						
当初予算額	1,090	【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,090	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,090																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,090																							
計	1,090																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。</td> </tr> </table>			評価結果	選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。																		
評価結果	選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。																							
前年度決算額	1,090																							

各種011	項目名	参議院議員選挙費	
主要な施策	参議院議員選挙費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P251（各種010） 【事業の概要】 任期満了に伴う参議院議員通常選挙（選挙区・比例代表）執行に係る経費 ・ 任期満了日 令和元年7月28日 ・ 選挙期日 令和元年7月21日 ・ 公示日 令和元年7月4日 ・ 投票区 92 ・ 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・ 期日前投票所 公示日の翌日から選挙期日の前日まで16日間 12箇所 （イオンモール鳥取北は選挙期日の前日まで8日間、大学は1日のみ） 【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。 平成28年度執行経費 64,419千円 投票率 52.33% 令和元年度執行経費 71,333千円 投票率 44.98% 【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適正な選挙の執行に努める。	
一般会計			
款	総務費		
項	選挙費		
目	参議院議員選挙費		
(単位：千円)			
当初予算額	83,698		
補正予算額	△ 12,353		
予算流・充用額	0		
最終予算額	71,345		
本年度決算額	71,333		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	71,333	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	71,333	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。
前年度決算額	0		

各種012	項目名	県知事・県議会議員選挙費	
主要な施策	県知事・県議会議員選挙費	ページ	30
年度	R元	所 属 名 選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P252（各種011） 【事業の概要】 任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行に係る経費（準備経費を除く） ・ 任期満了日 平成31年4月12日（県知事）・29日（県議会議員） ・ 選挙期日 平成31年4月7日 ・ 投票区 92 ・ 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・ 期日前投票所 告示日翌日から選挙期日の前日まで 10箇所 （イオンモール鳥取北は選挙期日の前日まで8日間） 【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。 平成27年度執行経費 45,773千円 投票率 知事57.11%、県議57.06% 令和元年度執行経費 43,107千円 投票率 知事48.58%、県議48.48% 【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適正な選挙執行に努める。	
一般会計			
款	総務費		
項	選挙費		
目	県知事・県議会議員選挙費		
(単位：千円)			
当初予算額	56,762		
補正予算額	△ 13,647		
予算流・充用額	0		
最終予算額	43,115		
本年度決算額	43,107		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	43,107	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	43,107	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。
前年度決算額	32,897		

各種013	項目名	機構集積支援事業費	
主要な施策	農地管理費	ページ	39
年度	R元	所 属 名 農業委員会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】農地係 0857-30-8481 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P252（各種012） 【事業の概要】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立された。 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、機構集積支援事業費を活用し、農業委員会の必須業務とされた農地の利用の最適化を図る。 1. 農地利用状況調査（農地バトロール）の実施。管内全域の農地を調査し、再生可能と判断された遊休農地の洗い出しを行った。 2. 農地利用意向調査の実施。現地調査の結果、再生可能と判断された遊休農地の所有者に対し、今後の利用意向を郵送にて調査を行った。 【事業の成果】 （農地利用意向調査対象農地所有人数・面積） 平成29年度 対象人数：244人、対象面積26.9ha 平成30年度 対象人数：281人、対象面積45.9ha 令和元年度 対象人数：213人、対象面積25.3ha 【今後の課題・方向性】 農業委員会法の改正に伴い、「農地利用等の最適化の推進」を行うことが重要な業務として位置づけられたことから、管内の農地を保全して地域農業を振興していくために、未回答者に対し回答を促し、農地所有者の意向を遅滞なく把握するとともに、農業委員、および農地利用最適化推進委員との情報共有化を図ることとする。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業委員会費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,143		
補正予算額	△ 803		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,340		
本年度決算額	1,158		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	1,094	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	64	手数料	0
計	1,158	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き実施していくこととする。
前年度決算額	1,269		

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費	
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（支所001）		
目 企画費	【事業の概要】 ○袋川清掃事業 ○花づくりと緑化推進事業 ○協働活動支援事業 ○地域観光資源活用推進事業 ○国府町自治会長会先進地視察事業		
(単位：千円)	【事業の成果】 美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。 ○事業実績 平成29年度 308千円 平成30年度 259千円 令和元年度 932千円		
当初予算額	1,202	【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化策として地域住民と行政が連携しながら、「万葉のふるさと国府」を目指すためより一層の内容充実を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,202	【参考】	
本年度決算額	932	前年度決算額 259	
区分	決算額	評価結果	活気あふれる地域の実現に向けた、地域住民と行政が連携しながら、事業目的達成のため引き続き事業を行う。
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	932		
計	932		

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金	
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560		
款 商工費	【10次総の施策体系】3202		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（支所002）		
目 観光費	【事業の概要】 主催：国府フィッシングフェスタ実行委員会 時期：令和元年5月26日（日） 場所：袋川（鳥取市国府町楠城地内） ○ヤマメつり ○マス・ヤマメのつかみどり（子ども対象） ○地域各種団体による特産品の販売等		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○事業実績 平成29年度 1,724千円（参加者約1,500人） 平成30年度 2,686千円（参加者約1,200人） 令和元年度 2,376千円（参加者約1,200人）		
当初予算額	2,376	【今後の課題・方向性】 殿ダムや雨滝等の観光資源を活用した地域活性化策として、より一層、内容の充実を図りながら事業に取り組む。 今後も、魚種を在来種のヤマメに変更して事業の継続をしていく。	
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税繰入金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,376	【参考】	
本年度決算額	2,376	前年度決算額 2,686	
区分	決算額	評価結果	恒例のイベントとして定着している。人気の高いイベントなので、今後も継続実施していきたい。
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	607		
一般財源	1,769		
計	2,376		

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策	文化振興費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	国府町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555	
款 教育費		【10次総の施策体系】3301	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P254（支所003）	
目 文化振興費		【事業の概要】 国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として赴任した大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。 さらに因幡の鳥取が重要な万葉故地であることを広く情報発信するため「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。	
(単位：千円)		共催：新日本海新聞社 時期：令和元年10月19日(土) ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考会・審査発表会・表彰式を行った。	
当初予算額	3,400	【事業の成果】 ○事業実績 平成29年度 3,400千円 応募数3,990首 平成30年度 3,000千円 応募数3,874首 令和元年度 3,400千円 応募数4,072首	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,400	【参考】	
本年度決算額	3,400	前年度決算額 3,000	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		恒例イベントとして、継続して実施していく。	
国・県支出金	1,065		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,335		
計	3,400		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

支所004	項目名	こくふまつり開催費	
主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	国府町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555	
款 教育費		【10次総の施策体系】3301	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P254（支所004）	
目 文化振興費		【事業の概要】 国府地域に伝わる文化を中心とした活動の成果を発表する機会を提供することにより、地域の交流及び文化活動の活性化を図るとともに地域（国府）の個性豊かな文化を育てる。 主催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時期：令和元年11月3日(日・祝) 場所：国府町コミュニティセンター周辺 ○オープニングセレモニー ○芸能発表会 ○上映会 ○こどもまつり ○地域の特産物バザー	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○事業実績 平成29年度 1,750千円（参加人数4,200人） 平成30年度 1,750千円（参加人数3,700人） 令和元年度 1,750千円（参加人数3,300人）	
当初予算額	1,750	【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,750	【参考】	
本年度決算額	1,750	参加団体も例年意欲的に取り組んでおり、参加者の満足度も高い事業であり、継続して実施したい。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	548		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,202		
計	1,750		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

支所005	項目名	地域コミュニティ支援事業費(総合支所分)	
主要な施策	地域振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名 国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P36(支所001)		
目 諸費	【事業の概要】 国府町上麻生自治会所有の神輿を修理し、祭りに係る備品を整備することで祭りを復活・充実させ、地域コミュニティ活動の活性化を図ることとした。今後、夏まつり等で活用を行う。 事業者：上麻生自治会 時期：令和元年7月から12月 内容：老朽化した神輿の修繕 神輿台・太鼓・法被などの祭りを活性化するための物品購入		
(単位：千円)	【事業の成果】 神輿の修繕や法被などを購入することで、地域コミュニティの活性化を図ることができた。		
当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成事業。	
補正予算額	2,500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,500	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,500
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,500		
一般財源	0		
計	2,500		
(参考)		評価結果	地域のコミュニティ活動の活性化を図る事業目的を達成することができた。
前年度決算額	0		

支所006	項目名	新元号「令和」制定記念事業	
主要な施策	文化振興費	ページ	48
年度	R元	所 属 名 国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P36(支所002)		
目 文化振興費	【事業の概要】 鳥取市国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として赴任、万葉集の最後を飾る歌を詠んだ大伴家持により地域振興を図っている。平成30年の大伴家持生誕1300年記念事業をさらに深化させ、「万葉集」出典にちなんで新元号「令和(れいわ)」交付を記念し、各種事業を開催し、「万葉のふるさと鳥取市」を全国に発信した。 ○令和によみがえる万葉フォーラム 主催：鳥取市、鳥取県 時期：令和2年2月24日(祝・月) 場所：鳥取市文化ホール ○令和制定企画展「万葉びとの心とことば」 主催：鳥取市、公益財団法人鳥取市文化財団 時期：令和元年12月14日(土)～令和2年3月1日(日) 場所：鳥取市因幡万葉歴史館		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○令和によみがえる万葉フォーラム 参加者 370名 ○令和制定企画展「万葉びとの心とことば」 入場者 3,585名		
当初予算額	0		
補正予算額	2,995		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,995	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,691	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,691		
計	2,691		
(参考)		評価結果	「万葉のふるさと国府」を、内外に広くPRすることができた。
前年度決算額	0		

支所007	項目名	生涯学習推進事業費	
主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
会計名		福部町総合支所 地域振興課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】教育委員会事務局 福部町分室 0857-75-2815 【10次総の施策体系】1101、3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P255（支所005） 【事業の概要】 青少年育成事業（チャレンジスクール） 低学年から英語に親しむ教室など、学園生を対象とした体験活動を中心にして、チャレンジスクールと称し青少年健全育成を目的に、年間通じて実施する。 公民館まつり 日頃の活動の成果、一年間学習してきた成果を展示公開し広く町民に知ってもらおう。また、参加住民の交流を促進し、公民館まつりを通じて地域活性化が図れる。 【事業の成果】 青少年育成事業 平成29年度 145千円 参加者 530人 平成30年度 176千円 参加者 450人 令和元年度 172千円 参加者約 330人 公民館まつり 平成29年度 269千円 参加者約 800人 平成30年度 264千円 参加者約 940人 令和元年度 244千円 参加者約 800人 【今後の課題・方向性】 青少年育成事業は、内容を見直し今後も継続し充実を図る。公民館まつりについては、地区などへの事業移行を検討していく。	
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	585		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	585		
本年度決算額	416		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	416		
計	416		
前年度決算額	440	評価結果	将来的には地区公民館が主催し、まちづくり協議会と連携して、住民が主体的に運営する事業となることが望ましい。

支所008	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	
主要な施策	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	50
年度	R元	所 属 名	
会計名		福部町総合支所 地域振興課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811 【10次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P255（支所006） 【事業の概要】 らっきょうの花が咲く10月下旬の日曜日にマラソン大会を開催する。 【事業の成果】 平成29年度 2,876千円 参加者1,752人 平成30年度 3,216千円 参加者1,600人 令和元年度 3,216千円 参加者1,421人 ※平成28年度より補助金 【今後の課題・方向性】 平成28年度より直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行った。今後は、参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,216		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,216		
本年度決算額	3,216		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	592		
一般財源	2,624		
計	3,216		
前年度決算額	3,216	評価結果	福部町を代表する大きなイベントであり、地元の関係団体で構成する実行委員会が運営する方式となり、より地元で愛されるイベントとなっている。引き続き、参加者の増加、広告協賛金の増加を図り、健全な大会運営を目指すとともに、市の花であるらっきょうの花をアピールすることで、今後とも地域振興に寄与していきたい。

支所009	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業	
主要な施策	地域特産物振興対策事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		福部町総合支所 産業建設課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-75-2814		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256（支所007）		
目 農業振興費	【事業の概要】 補助金名：らっきょう生産振興大会助成事業補助金 目的：らっきょう生産に一層の意欲向上を図る。 内容：らっきょう生産振興大会経費のうち2分の1を乗じて得た額を予算の範囲内で補助。 補助対象者：鳥取いなば農業協同組合。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度 257千円 平成30年度 171千円 令和元年度 171千円 ・生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産物の生産振興と産地の維持発展を図った。		
当初予算額	171	【今後の課題・方向性】 鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	171	その他の財源の内訳	
本年度決算額	171	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	171		
計	171		
(参考)		評価結果	生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産物の生産振興と産地の維持発展を図るために、是非とも必要な事業である。
前年度決算額	171		

支所010	項目名	小さな拠点整備事業	
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		河原町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256（支所008）		
目 企画費	【事業の概要】 地域の諸課題について地域住民が自ら考え、住民同士の支え合いなど、問題解決のため取り組むことで、今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるような地域社会を作るため、地域が主体となった地域運営組織の立ち上げ・自主的な地域の運営を支援するもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 小さな拠点整備事業の計画策定に係る経費を助成。 ※補助率10/10(県間接補助2/3、市1/3)		
当初予算額	300	【今後の課題・方向性】 地域が策定した計画をもとに、多世代型交流事業や地域内交通など、地域が主体となった事業の実現に向けた活動に対し、今後とも支援をしていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	300	その他の財源の内訳	
本年度決算額	173	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	115		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	58		
計	173		
(参考)		評価結果	今年度が初めての取組の年であり、年度途中からのスタートであったほか、新型コロナの影響もあり、予定していた事業の一部が中止となる中でも、地域の計画を策定した。今後も地域の自主的な取組を後押ししていく。
前年度決算額	0		

支所011	項目名	河原城イベント企画事業費																								
主要な施策	観光活動費	ページ	42	所 属 名																						
年度	R元	河原町総合支所 地域振興課																								
会計名		事業の概要																								
一般会計		【問合せ先】 河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111																								
款 商工費		【10次総の施策体系】 3202																								
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P257（支所009）																								
目 観光費		【事業の概要】 河原城は、平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる。 委託先 (株)風土資産研究会 開催時期 ・茶会 5月 ・月見会 9月から10月																								
(単位：千円)		【事業の成果】																								
当初予算額	1,646	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>茶会</td> <td>開催日</td> <td>月見</td> <td>開催日</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,420千円</td> <td>992人(5/3~4)</td> <td>932人</td> <td>(9/24)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,420千円</td> <td>753人(5/3~4)</td> <td>800人</td> <td>(9/23)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,185千円</td> <td>1,184人(5/3~4)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				茶会	開催日	月見	開催日	平成29年度	1,420千円	992人(5/3~4)	932人	(9/24)	平成30年度	1,420千円	753人(5/3~4)	800人	(9/23)	令和元年度	1,185千円	1,184人(5/3~4)				
	茶会	開催日	月見	開催日																						
平成29年度	1,420千円	992人(5/3~4)	932人	(9/24)																						
平成30年度	1,420千円	753人(5/3~4)	800人	(9/23)																						
令和元年度	1,185千円	1,184人(5/3~4)																								
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 開催内容等を検討・工夫しつつ、今後も一層の充実を図る。																								
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【参考】</td> <td rowspan="2">評価結果</td> <td rowspan="2">両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>1,646</td> </tr> </table>			【参考】		評価結果	両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。	最終予算額	1,646																
【参考】		評価結果	両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。																							
最終予算額	1,646																									
本年度決算額	1,185	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【参考】</td> <td rowspan="2">評価結果</td> <td rowspan="2">両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			【参考】		評価結果	両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
【参考】		評価結果	両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。																							
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	0																									
その他	0																									
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,185	計	1,185												
国・県支出金	0																									
地方債	0																									
その他	0																									
一般財源	1,185																									
計	1,185																									
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,185	計	1,185												
国・県支出金	0																									
地方債	0																									
その他	0																									
一般財源	1,185																									
計	1,185																									
前年度決算額	1,420																									

支所012	項目名	生涯学習推進事業費																				
主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	48	所 属 名																		
年度	R元	河原町総合支所 地域振興課																				
会計名		事業の概要																				
一般会計		【問合せ先】 河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111																				
款 教育費		【10次総の施策体系】 4201																				
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P257（支所010）																				
目 社会教育総務費		【事業の概要】 河原町文化祭開催に係る委託事業 開催時期 秋の3日間 会 場 河原町コミュニティセンター、老人福祉センターなど 委 託 先 河原町文化祭実行委員会 来場者数 約2,000人 内 容 作品展、音楽芸能発表会、バザー・茶席ほか ※委託料内容 ○報 償 費 作品出展者、出演団体、運営協力費用 ○事務経費 消耗品、準備材料代、チラシ等費用																				
(単位：千円)		【事業の成果】																				
当初予算額	491	<table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10月27日～10月29日</td> <td>来場者延べ2,200人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10月26日～10月28日</td> <td>来場者延べ1,900人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12月6日～12月8日</td> <td>来場者延べ2,000人</td> </tr> </table>			平成29年度	10月27日～10月29日	来場者延べ2,200人	平成30年度	10月26日～10月28日	来場者延べ1,900人	令和元年度	12月6日～12月8日	来場者延べ2,000人									
平成29年度	10月27日～10月29日	来場者延べ2,200人																				
平成30年度	10月26日～10月28日	来場者延べ1,900人																				
令和元年度	12月6日～12月8日	来場者延べ2,000人																				
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 文化・芸能活動を通じた地域住民の交流事業として定着しており、今後もより一層の充実を図る。																				
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【参考】</td> <td rowspan="2">評価結果</td> <td rowspan="2">文化・芸能活動を通じた地域住民の交流事業として定着しており、人権ふれあい文化祭との共同開催などを通して今後もより一層の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>491</td> </tr> </table>			【参考】		評価結果	文化・芸能活動を通じた地域住民の交流事業として定着しており、人権ふれあい文化祭との共同開催などを通して今後もより一層の充実を図る。	最終予算額	491												
【参考】		評価結果	文化・芸能活動を通じた地域住民の交流事業として定着しており、人権ふれあい文化祭との共同開催などを通して今後もより一層の充実を図る。																			
最終予算額	491																					
本年度決算額	491	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491</td> </tr> </table>			国・県支出金	154	地方債	0	その他	0	一般財源	337	計	491								
国・県支出金	154																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	337																					
計	491																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491</td> </tr> </table>			国・県支出金	154	地方債	0	その他	0	一般財源	337	計	491								
国・県支出金	154																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	337																					
計	491																					
前年度決算額	491																					

支所013	項目名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	新市場特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		河原町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111	
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P29（支所001）	
目 企画費		【事業の目的及び効果】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図る。	
(単位：千円)		【事業の概要】 ・ 工芸祭りなどのイベントや民泊事業など滞在型グリーンツーリズム、地域情報の発信などを通じて地域外からの訪問者の増加を図り、移住・定住の促進や地域経済の活性化を図る。 ・ 年々増加する空家を移住者の住居やシェアハウスなどに活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入れ態勢を整備する。 ・ 三滝溪谷や湯谷温泉などの観光資源を有効に活用した観光戦略の立案や地区の魅力などを広く外部に情報発信する。	
当初予算額	0	【事業の成果】 令和元年度 西郷地区に1名協力隊員を配置 (R2.2~) 主要経費 (人件費・賃貸借 (公用車・パソコン・住居))	
補正予算額	799	【今後の課題・方向性】 引き続き、隊員が地域に溶け込み、地域活性化につながる活動を地域と一体となって取り組んでいけるよう、包括的な支援を行っていく必要がある。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	799	【参考】	
本年度決算額	532	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		西郷地区地域おこし協力隊員は、令和2年2月から採用となったばかりではあるが、地域住民とのコミュニケーションをはかり、徐々に地域に溶け込みつつある。今後はさらに地域への浸透をはかり、地域と一体となった活動を展開し、西郷地区活性化に資する取り組みを着実に進めていく。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	532		
計	532		

支所014	項目名	あゆ祭補助金	
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		河原町総合支所 産業建設課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 河原町総合支所 産業建設課 0858-76-3115	
款 商工費		【10次総の施策体系】 3202	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P258（支所011）	
目 観光費		【事業の概要】 1 補助金名 あゆ祭補助金 2 目的 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地域経済の活性化を図る あゆのつかみどり、あゆの塩焼き、ウォーターサバイバルゲーム、子どもあゆ太鼓、ステージショー、花火大会等 3 補助対象者 あゆ祭企画実行委員会	
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金 入込客 開催日 平成29年度実績 4,926千円 25,000人 8月5日(土) 平成30年度実績 1,573千円 7月豪雨の影響により中止 令和元年度実績 5,144千円 25,000人 8月3日(土)	
当初予算額	5,145	【今後の課題・方向性】 河原町外からの入込客数も多く、河原地域の魅力をPRすることにつながった。また、地域住民にも好評であり継続を望む声が多い。今後も民間の活力の導入などで、地域振興や地域の活性化の更なる向上を図りながら、継続して実施していく。	
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,145		
本年度決算額	5,144		
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		子どもたちに川の豊かさに親しむ体験をしてもらえるよう、恒例の「あゆのつかみどり」のほか、今年度新たに「あゆの塩焼き体験」を実施した。会場にピクニックを設置し、離れた場所からでもステージの催し状況が見られるように改善した。実行委員会のメンバー以外の地域の各種団体に対し、運営への協力を呼びかけ、地域全体の祭りの醸成、地域振興・活性化につなげた。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	954		
一般財源	4,190		
計	5,144		
前年度決算額	1,573		

支所015	項目名	用瀬地域活性化推進事業費	
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所属名 用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111 【10次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P258（支所012） 【事業の概要】 ・優れた自然景観等の地域資源を市民との協働により整備、活用推進を図る。 ・用瀬出身の日本画家前田直衛氏の画業と功績を顕彰し、文化芸術交流を図る。 ・鳥取用瀬駅間鉄道開通100周年記念式典を行い、賑わいの創出や地域活性化を図る。 【事業の成果】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 2,329千円 580千円 574千円 ≪令和元年度実績≫ ○用瀬町エコツーリズム推進事業_用瀬町エコツーリズム連絡会に委託 用瀬山系周辺の樹木名板設置や登山道整備を実施。 ○鳥取用瀬駅間開通100周年記念事業_用瀬地区まちづくり協議会に委託 鳥取用瀬駅間の鉄道開通100周年記念式典等を実施 ○児童生徒芸術交流事業_前田直衛顕彰会に委託 用瀬小、佐治小、千代南中での作品制作を通じて文化芸術交流を実施。 【今後の課題・方向性】 継続して地域住民等のニーズを把握し、協働による地域の整備や活用を図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	601		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	601		
本年度決算額	574		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 574		
	計 574		
参考)		評価結果	自然景観や街並みを観光資源等として活用するため、市民との協働により地域整備を図っており、今後さらに地域振興に向けて資源等の活用推進事業を継続する。鳥取用瀬駅間鉄道開通100周年の記念事業を地域が一体となって取り組み、賑わいの創出や地域活性化を図った。文化芸術交流活動を支援し、ふるさとを大切にすることもたちの育成と異世代交流を図った。
前年度決算額	580		

支所016	項目名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所属名 用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P259（支所013） 12月補正・P31（支所002） 【事業の概要】 地域おこし協力隊員1名の配置 ・民俗文化「流しびな」制作技術の習得・承継、利活用 ・賑わい創りに関する事業企画など 【事業の成果】 令和元年度 1,739千円 【今後の課題・方向性】 地域おこし協力隊員の活動を契機に、地域住民との協働による「流しびなの里もちがせ」の振興を図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,418		
補正予算額	△1,636		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,782		
本年度決算額	1,739		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,739		
	計 1,739		
参考)		評価結果	地域外の人材を誘致し定住・定着を図ることは、「流しびな」の技術の承継や観光資源として観光客誘致に資する有効な取り組みであり、積極的な推進を図る必要がある。
前年度決算額	0		

支所017	項目名	流しびなマラニック大会補助金		
主要な施策	体育大会費	ページ	50	所 属 名
年度	R元	用瀬町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】教育委員会事務局 用瀬町分室 0858-87-2288		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P259（支所014）		
目 体育振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 補助金名 もちがせ流しびなマラニック大会補助金		
当初予算額	2,000	2 目的 市民相互の健康づくり、親睦及び健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里もちがせ」を広くPRすることを目的とする。		
補正予算額	0	3 内容 種目：マラソン（10km・5km・3km）ウォーク（3km） 自分の体力に合わせて種目が選択でき、幅広い年齢層が参加している。		
予算流・充用額	0	4 補助対象者 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会		
最終予算額	2,000	【事業の成果】		
本年度決算額	2,000	平成29年度 平成30年度 令和元年度（令和元年度開催日） 補助金額 2,312千円 2,025千円 2,000千円 マラニック大会申込参加者数 1,519人 1,356人 1,185人（令和元年5月19日）		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	0	参加者へのアンケート結果は好評で、継続を望む意見が多数である。用瀬地域の活性化対策事業として、一層の充実を図る。		
地方債	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
その他	330			
一般財源	1,670			
計	2,000			
（参考）		評価結果		
前年度決算額	2,025	市内外に恒例行事として広く周知されており、参加者も多く、用瀬町をPRするよい機会となっている。ウォークコースを3キロのみとした結果、参加者数がやや減少したと思われる。実行委員会が中心となり、地域のイベントとして取り組み、種目等の検討をし、更なる充実を図る。		

支所018	項目名	用瀬流しびな行事		
主要な施策	観光活動費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	用瀬町総合支所 産業建設課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-87-3786		
款 商工費		【10次総の施策体系】3302		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（支所015）		
目 観光費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 補助金名 用瀬流しびな行事補助金		
当初予算額	3,936	2 目的 毎年旧暦3月3日に無病息災を願って、棧俵に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな「ひな流し（無形民俗文化財）」。貴重な文化・観光資源である行事に対し補助することにより、観光振興、伝統文化の継承、地域振興に資する。		
補正予算額	0	3 内容 行事に要する費用、PRポスター作成等の経費を補助する。		
予算流・充用額	0	4 補助対象者 用瀬流しびな実行委員会		
最終予算額	3,936	【事業の成果】		
本年度決算額	2,651	平成29年度 500千円 PRポスター作成 平成30年度 2,133千円 入込客数 5,000人（平成30年4月18日実施） 令和元年度 2,651千円 入込客数 6,000人（平成31年4月7日実施） ※令和2年3月26日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	831	鳥取県を代表する民俗行事であり、地域の活性化や観光振興にもつながっていると考えることから、今後も実施内容を充実させ、より一層の集客を図っていく。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,820			
計	2,651			
（参考）		評価結果		
前年度決算額	2,133	もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな祭り」として鳥取県無形文化財に指定された後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多くの観光客が訪れている。地元住民が企画運営し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後も継続支援するものである。		

支所019	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	
主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（支所016） 【事業の概要】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体が構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。 【事業の成果】 平成29年度 1,350千円 入込客数1,000人 平成30年度 1,350千円 入込客数1,000人 令和元年度 1,350千円 入込客数 800人 【今後の課題・方向性】 佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,350		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,350		
本年度決算額	1,350		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	528	使用料	0
一般財源	822	手数料	0
計	1,350	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	528
		贈収入	0
		その他	0
(参考)	前年度決算額	1,350	評価結果
			「佐治ふるさと祭り」は佐治地域の秋のイベントとして定着して、佐治小学校の学習発表会も同時開催するなど町民の滞在時間も長くなっており、今後、更に佐治町らしさを高め、また市民ニーズに合わせて継続して改善していく必要がある。

支所020	項目名	文化振興費	
主要な施策	文化振興費	ページ	48
年度	R元	所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211 【10次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P261（支所017） 【事業の概要】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会が行う佐治谷話紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動などの事業を支援する。 指定文化財（さじ谷話）保存伝承事業補助金 25,000円 【事業の成果】 平成29年度 25千円 平成30年度 25千円 令和元年度 25千円 【今後の課題・方向性】 地域資源としての佐治谷話の保存伝承活動に対し、より積極的に支援していく必要がある。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	25		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	25		
本年度決算額	25		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	8	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	17	手数料	0
計	25	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)	前年度決算額	25	評価結果
			佐治地域の宝である「佐治谷話」は市無形文化財に指定されており、今後、県指定を目指すなど更なる発展へ向けての活動が必要である。

支所021	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P261（支所018）		
目 企画費	【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に策定した「鳥取市新地域振興ビジョン」において、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことり舎」が、映画塾、ワークショップを企画・運営し、気高町を舞台とした映画を撮影しており、鳥取市と鳥取県が助成を行っている。		
(単位：千円)	【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾 ①ワークショップ ②作品撮影 ③浜村温泉映画祭の開催 平成29年度作品 4本のショートムービー 「大タブの木の understory」・「失恋ゴースト」・「裸婦rough」・「失恋太鼓」 平成30年度作品 「はだかのおじさん」 令和元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」(3話) 毎年2月頃に開催している浜村温泉映画祭で作品を上映する。		
当初予算額	1,000	【今後の課題・方向性】 地域住民が、スタッフ協力・出演などの作品制作に、継続的に協力する機運を高める。 今後、気高町が滞在型の映画・映像制作の制作地モデルになるよう県と連携し支援する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,000	【参考】	
本年度決算額	1,000	前年度決算額 1,000	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		本事業により、地元ロケ地の発掘・スタッフ協力・出演などの映画・映像作品制作に、地域住民が継続的に協力する機運を高める。今後、気高町が滞在型の映画・映像制作の製作地モデルとなるよう県と連携し支援する。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		

支所022	項目名	ふるさと産業まつり(気多の市)補助金	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P262（支所019）		
目 商工業振興費	【事業の概要】 地域住民の交流と商店街の賑わいを創出し、気高地域の活性化に寄与することを目的に地域住民と商店街が一体となって浜村砂丘公園を主な会場としてイベントを開催するとともに、バザーや屋台の出店を募り、地域の賑わいの創出、住民の交流の場となっている。 補助金名：気多の市事業補助金 補助対象者：気多の市実行委員会		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成28年度より地域特産品のいちごをテーマに取り組んでおり、地域の賑わいを創出している。 平成29年度 参加者1,500人 平成30年度 参加者1,000人 令和元年度 参加者1,200人		
当初予算額	297	【今後の課題・方向性】 テーマ・ターゲットなど、イベントの見直しを図り、空き店舗の活用などによる商店街の活性化、賑わい創出を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	297	【参考】	
本年度決算額	297	前年度決算額 297	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		地域特産のいちごをテーマに「いちごフェスティバル」として開催し定着してきており、地域外からの来訪者も多く賑わいを創出している。今後は別のテーマの変更・追加も含めて、さらなる賑わい、継続した事業開催に向けて検討を進める。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	297		
計	297		

支所023	項目名	貝がら節まつり補助金		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R元	気高町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費		【10次総の施策体系】3202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P262（支所020）		
目 観光費		【事業の概要】 気高町を代表する夏祭り、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、交流人口の拡大を図るために毎年8月に開催している。 補助金名：貝がら節祭り補助金 補助対象者：貝がら節祭り実行委員会		
(単位：千円)		【事業の成果】 貝がら節総踊り、レーザー花火ショー、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど 平成29年度 延べ参加者 7,000人 平成30年度 延べ参加者 6,500人 令和 元年度 延べ参加者 6,500人		
当初予算額	3,977	【今後の課題・方向性】 道の駅などと連携をしながら、年間を通して集客できるようにストーリー性を持たせ戦略的にイベントを開催していく。またイベント同士の連携も図っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,977	【参考】		
本年度決算額	3,977	評価結果 実行委員会の運営力強化、祭りの内容の随時見直し、屋台村の拡充等により、気高町の一大イベントとして、住民が自分たちでつくる地域イベントとして取り組んでいけるよう、気運の醸成を図る必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	494	手数料	0	
一般財源	3,483	財産収入	0	
計	3,977	寄付金	0	
		繰入金	494	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	3,977			

支所024	項目名	陸蓬大堤うぐい突き補助金		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42	所 属 名
年度	R元	気高町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費		【10次総の施策体系】3202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P263（支所021）		
目 観光費		【事業の概要】 気高町陸蓬地区にある大堤池は農業用水として利用しており、毎年春に鯉や鮒を放流し、秋には池の底にたまった泥やごみなどを取り除くとともに、放流した魚を捕獲するため水抜きを行っている。この魚を捕獲する漁法が「うぐい突き」と呼ばれ、東南アジアから朱印貿易を通じて400年以上前に伝えられたとされている。 「うぐい突き」行事を通して、大堤池の歴史や保全の必要性、地域の伝承行事と農業の関わりなどについて、市民の関心を高め、次世代に引き継いでいくことを目的に陸蓬大堤うぐい突き保存会が毎年実施している。 補助金名：陸蓬大堤うぐい突き補助金 補助対象者：陸蓬大堤うぐい突き保存会		
(単位：千円)		【事業の成果】 稚魚放流（4月、10月）鮒の稚魚を約200匹放流（逢坂小学校生徒参加） イベント開催（10月） 平成29年度 延べ参加者 200人 平成30年度 延べ参加者 150人 令和 元年度 延べ参加者 250人		
当初予算額	93	【今後の取り組み】 より一層地域住民のニーズ把握を図り、イベントを盛り上げていく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	93	【参考】		
本年度決算額	93	評価結果 保存会の会員の拡充とともに、逢坂小学校、逢坂むらづくり協議会などと連携し、イベントを盛り上げ、より広く関心をもってもらえるよう工夫していく必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	93	財産収入	0	
計	93	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	93			

支所025	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011	
款	商工費	【10次総の施策体系】3202	
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P263（支所022）	
目	観光費	【事業の概要】 浜村温泉街の再生を図るため、平成22年度から地域の活性化につなげる事業を実施し、「貝がら節」をキーワードに気高地域の発展を目指し、観光客の誘致を促進するなど、気高町を内外に向けてPRしている。気高町文化祭実行委員会が開催していた「気高ときめき祭り」を平成28年度から当協議会が主体となって開催し、より地域活性化を図る。 補助金名：貝がら節の郷づくり事業補助金 補助対象者：貝がら節の郷づくり協議会	
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪平成29年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2018 延べ参加者 4,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 1,960人 ≪平成30年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2019 延べ参加者 5,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,400人 ≪令和元年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2020 (コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,500人	
当初予算額	1,868	【今後の課題・方向性】 浜村温泉街をはじめとする気高地域の活性化に向けて、民謡「貝がら節」、浜村温泉、しょうがなど地域の特色を活かしたまちづくりの推進や、市民と協働したまちづくり活動を推進していく。地域住民の意見を取り入れ、より一層の活動を盛り上げていく。	
補正予算額	0	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果 地域住民が中心となって、地域が大切にしている伝統「貝がら節」や「しょうが」・「温泉」をテーマにしたイベントを実施することによって、貝がら節の郷をPRするとともに、地域に対する愛着形成を促す。	
最終予算額	1,868	その他の内訳	
本年度決算額	1,197	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額	財源内訳	
国・県支出金	375	国・県支出金 375 地方債 0 その他 0 一般財源 822 計 1,197	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	822		
計	1,197		
前年度決算額	1,868		

支所026	項目名	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金	
主要な施策	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金	ページ	50
年度	R元	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】教育委員会事務局 気高町分室 0857-82-3158	
款	教育費	【10次総の施策体系】1103	
項	保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P264（支所023）	
目	体育振興費	【事業の概要】 目的：市内の中学生にトップレベルのバレーボールの実践の機会を与え、技術力の向上とスポーツマン精神の高揚を図ると共に、県外選手との親睦を深める。 内容：鳥取市バレーボール協会主催により、中国、近畿地方の各県を代表する中学校の男女各12チームを迎え、リーグ戦、トーナメント戦を2日間にかけ行っている。 補助金名：鳥取市気高スカロップ杯中学生バレーボール大会補助金 補助対象者：鳥取市バレーボール協会	
(単位：千円)		【事業の成果】 開催地である気高町住民の関心も高く、バレーボールクラブの地元会員が中心となって大会運営に携わる事で、地域の活性化が図られている。また、選手、役員が、宿泊することによって、経済的効果もある。R1年度は開催に向けチームの選抜、ポスターの作成・掲示を行っていたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。 参加チーム数 平成29年度・男女各12チーム 平成30年度・男女各12チーム 令和元年度・0チーム（中止による）	
当初予算額	500	【今後の課題・方向性】 中学生にとって貴重な実践の機会であり、心身ともに健康な中学生の育成を目指す意図からも今後も引き続き開催する。	
補正予算額	0	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果 中学生に広くバレーボール協議の実践の機会を与えるとともに、技術の向上とスポーツマン精神の高揚を図り、心身ともに健全な中学生の育成を目的とする大会は、中学生のみならず県内外の選手、役員が気高町に宿泊すること、さらに地域情報が県内外に発信されるなど経済効果も十分に見込まれるため、今後も継続して支援していきたい。	
最終予算額	500	その他の内訳	
本年度決算額	196	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	決算額	財源内訳	
国・県支出金	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 196 計 196	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	196		
計	196		
前年度決算額	500		

支所027	項目名	わたたいな祭事業費	
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
鹿野町総合支所 地域振興課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011	
款 商工費		【10次総の施策体系】3202	
項 商工費		【予算計上の経過】	
目 観光費		予算事業別概要目次：当初予算・P264（支所024）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	2,143	住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催し、地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくってきた。	
補正予算額	0	鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。	
予算流・充用額	0	秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野えもん市」、文化団体等による作品展示会を開催。	
最終予算額	2,143	【事業の成果】	
本年度決算額	2,025	平成29年度／来場者 5,000人／事業費 1,238千円	
		平成30年度／来場者 5,000人／事業費 1,801千円	
		令和元年度／来場者 18,000人／事業費 2,025千円	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	0	集客力を高めるため関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,025		
計	2,025		
評価結果	集客力を高めるため関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。		
前年度決算額	1,801		

支所028	項目名	街なみ修景整備推進費	
主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	44
年度	R元	所 属 名	
鹿野町総合支所 地域振興課			
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011	
款 土木費		【10次総の施策体系】4203	
項 都市計画費		【予算計上の経過】	
目 都市計画総務費		予算事業別概要目次：当初予算・P265（支所025）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	100	平成6年当時、鹿野の特徴である城下町地区で建替えられる住宅が、従来の和風基調ではなく、洋風の近代的なものが目立ち始め、街なみ景観の悪化が懸念されていた。また、当時の来訪者は温泉入浴を目的に訪れるものの、地域内消費に結びつかない状況であった。これらの問題を解決するため、平成6年に基本整備構想「四季薫るまち鹿野」を策定。	
補正予算額	170	以降、城下町の街なみを活用しながら、さまざまな観光資源との連携を図り地域活性化を図っている。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	270	景観に優れた住環境を創出し、住民が誇りをもって定住できる街にするため、城下町の特徴をふまえながら、住民と行政の協働により『鹿野祭り』の似合う和風の街なみ景観の整備・保存の取り組みが進んでいる。	
本年度決算額	265	平成29年度 143千円（施設修繕費）	
		平成30年度 445千円（施設修繕費、委託料）	
		令和元年度 265千円（施設修繕費）	
区分	決算額	【今後の取り組み】	
国・県支出金	0	住民と行政の協働により、街なみ景観の整備・保存の取り組みを継続して行う。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	265		
計	265		
評価結果	山陰道鳥取西道路の全線開通により鹿野地域への入込客数が増加している。観光振興、定住促進をさらに進展させるため継続した取り組みが必要である。		
前年度決算額	445		

支所029	項目名	町民音楽祭開催費	
主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	48
年度	R元	所 属 名	
		鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011	
款 教育費		【10次総の施策体系】 3301	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P265（支所026）	
目 文化振興費		【事業の概要】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体となって開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、レベルの高い芸術活動として内外から認知されている。 自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根差した創造的な文化芸術の振興とところ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。	
(単位：千円)		【事業の成果】 地域住民、ボランティアなど市民の参画を得ながら企画・制作・運営が行われた。プロとアマチュアが協働して創り上げる鳥取スタイルの市民ミュージカルとして高い評価を得ており、住民の自信につながっている。市民の文化活動の機会を支援することで、多世代間交流の促進、地域の文化振興及び地域活性化が図られた。 [上演演目] 第33回鹿野ふるさとミュージカル 「踊り見の城～もう一つの因幡攻防戦～」	
当初予算額	3,200	【期日・場所】 令和元年8月11日 鳥取市民会館	
補正予算額	0	【総事業費】 4,350千円	
予算流・充用額	0	【補助金交付額】 3,200千円	
		【観客数】 539人 【出演者・協力者数】 115人	
最終予算額	3,200	【今後の課題・方向性】 市民だれもが文化に触れ、文化活動を行える環境整備は必要である。今後も市民参画型ミュージカルの開催支援を行い、世代間の交流や地域の文化振興を図り、地域の活性化につなげていく。	
本年度決算額	3,200	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	0	多世代間交流の促進や文化芸術の振興及び地域を支える人材育成への貢献を助案すれば、支援は引き続き必要である。	
地方債	0		
その他	712		
一般財源	2,488		
計	3,200		
前年度決算額	2,650		

支所030	項目名	地区公民館事業費	
主要な施策	公民館活動事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 教育委員会事務局 鹿野町分室 0857-84-2011	
款 教育費		【10次総の施策体系】 1101	
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P266（支所027）	
目 公民館費		【事業の概要】 ジュニア川柳大賞は平成14年に鹿野地域で開催した国民文化祭川柳大会の成果を継承する事業として創設。ジュニア川柳の聖地「鳥取市鹿野町」として発展定着を目指している。平成31年度で17回目となる。全国でジュニア川柳に取り組む学校等に呼びかけて作品を募集し、より事業効果を高めるため、本大会大賞句および全国以上の大会で上位に入賞したジュニアの句を鹿野学園流沙川学舎付近の歩道に句木として建立し顕彰する。併せて、経年劣化により腐食、倒壊した句木を修復する。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	502	参加者数 参加校 投句数	
補正予算額	0	H29年度 346千円 1,335人 13県29校 5,975句 ※国外1校を含む	
予算流・充用額	0	H30年度 363千円 1,420人 17都道府県42校 6,297句	
		R元年度 481千円 1,462人 11府県37校 6,320句	
最終予算額	502	【今後の課題・方向性】 応募数は増加傾向にあり、今後も引き続き取り組む。 句木の腐食が進行しており、修復が急務となっている。	
本年度決算額	481		
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	0	句木の倒壊は事故につながるため、その対応は喫緊の課題である。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	481		
計	481		
前年度決算額	363		

支所031	項目名	関係人口創出・拡大事業モデル事業費	
主要な施策	関係人口創出・拡大事業費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011	
款 総務費		【10次総の施策体系】3202	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P38（支所006）	
目 企画費		【事業の概要】 総務省の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業を実施し、都市部の人材と地域の関係性を深める仕組みを構築することによって、本市の関係人口の増加を図るとともに地域が抱える課題の解決を図る。また、この事業を通じて、地域活性化や関係人口創りに寄与する地域団体の活動を全体的に盛り上げる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○アーティスト等関係者が滞在場所を提供し、地域課題を提案・協働する機会の創出 ・都市部で中長期滞在する関係人の公募説明会の開催：東京2回、大阪1回 ・滞在中に関係人のスキルを活かしたワークショップ、報告会の開催 ○都市部大学生が地域課題に向け継続的に取り組む機会・仕組みづくり ・大学生による里山ツアーの開催、実地調査、分析 ○その他 ・地域情報・課題を発信する「とっとりカフェ」を東京で開催 ・シンポジウム「地域と人がつながるを鹿野から考える」の開催 ・空家をリノベーションして交流滞在施設を2カ所10室開設 ・期間中20名が滞在し、9割が「継続して関わりを持ちたい」意向を示すうち、1名が首都圏との2拠点活動、1名が移住を決定した	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 目標を上回る滞在者数となり関係人口の拡大が図られたが、今後も関係を維持・拡大するには、交通手段の確保とネット環境の改善が必要である。	
補正予算額	6,936		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,936	【参考】	
本年度決算額	5,701	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		目標を上回る滞在者数となり、関係人口の拡大が図られた。	
国・県支出金	5,623		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	78		
計	5,701		

支所032	項目名	鹿野城跡公園管理費	
主要な施策	公園管理費	ページ	44
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-84-2012	
款 土木費		【10次総の施策体系】4201	
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P266（支所028） 12月補正・P32（支所003）	
目 公園管理費		【事業の概要】 鹿野城跡公園は、鳥取市指定史跡鹿野城跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」、「観光レクリエーション」、「歴史文化教育の場」として整備した公園である。山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。 春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。 また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による除草・清掃活動及び、お花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。	
(単位：千円)		【事業の成果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供した。 鹿野城跡公園管理業務 平成29年度 0千円（本庁所管課予算） 平成30年度 7,259千円 令和元年度 6,415千円	
当初予算額	3,613	【今後の課題・方向性】 古木（樹齢100年を越す”ソメイヨシノ”、樹齢400年ともいわれる”黒松”）の適正管理の検討を行う。	
補正予算額	4,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,613	【参考】	
本年度決算額	6,415	鹿野城跡公園に係る各種ボランティア団体と連携した公園管理を行い、地域住民の主体性を活かし伸ばすことができた。今後さらに連携の強化を図り、協働のまちづくりを推進する。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,415		
計	6,415		
前年度決算額	7,259		

支所033	項目名	青谷オープン卓球大会補助金	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		青谷町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P267（支所029）		
目 企画費	【事業の概要】 補助金名：青谷オープン卓球大会補助金 補助対象者：青谷オープン卓球実行委員会 内容：卓球を青谷町の資源として再認識する事業として、「青谷オープン卓球2019」を開催した。鳥取市内の中学生に広く卓球実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学生の育成を目指した。また、青谷高等学校卓球部08をはじめ地域住民など地域を挙げて大会の企画運営に関わることで、地域の活性化を図った。		
(単位：千円)	【事業の成果】 近県の中体連卓球専門部会から推薦を受けたチームと青谷中学校、鳥取県選抜チームが参加し、男女別の団体戦リーグ戦を行った。また卓球の技術向上をめざし、小中高、一般向けの講習会を実施した。		
当初予算額	400	平成29年度決算額 500千円 参加チーム数 男11 女9 平成30年度決算額 400千円 参加チーム数 男11 女9 令和元年度決算額 400千円 参加チーム数 男11 女9	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 近府県の中学生にとって参加したいと思うような魅力のある大会を目指すとともに、地域及び中学・高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	400	評価結果 近県の中学生にとって参加したいと思うような魅力ある大会を目指すとともに、地域及び中学、高校の活性化に繋がるように努める。	
本年度決算額	400	評価結果	
区分	決算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 400 計 400	前年度決算額 400	

支所034	項目名	青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
		青谷町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P267（支所030）		
目 企画費	【事業の概要】 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会 目的及び内容：青谷の自然、歴史文化等を活かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図った。 また、伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループおよび和紙事業者の協力による因州和紙PR事業を行った。		
(単位：千円)	【事業の成果】 「青谷地域づくり連絡協議会事業」 ①因州和紙活用活動（夢灯ろう点灯事業） ②環境美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦池田市交流促進活動 ⑧青谷地域観光周遊基盤整備事業 「因州和紙PR事業」 砂丘情報館（サンドバル）に和紙工芸作品・ランプシェードを設置。		
当初予算額	1,226	平成29年度決算額 922千円 平成30年度決算額 1,079千円 令和元年度決算額 1,186千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようとする取り組み団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	1,226	評価結果 地域住民団体の取り組みとして一定の効果あげている。次年度は取組団体との一層の連携による効果的な事業実施に努めること。	
本年度決算額	1,186	評価結果	
区分	決算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,186 計 1,186	前年度決算額 1,079	

支所035	項目名	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	
主要な施策	新市場特別振興費	ページ	28
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	青谷町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011	
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P268（支所031）	
目 企画費		【事業の概要】 青谷上寺地遺跡史跡整備が令和元年度から始まるにあたり、これを地域の魅力向上及び活性化を図る好機ととらえ、地域力を活用し、史跡を活用したまちづくりを目指す。その手段として、各種ボランティア団体の育成などの事業を実施する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ボランティアガイドの育成を目指し、ガイド学習、ものづくり体験や接客マナー講座などのボランティア講座を年9回開催した。	
当初予算額	342	平成30年度決算額 81千円 ボランティア講座登録者数 10人 令和元年度決算額 208千円 ボランティア講座登録者数 14人	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 青谷上寺地遺跡のボランティア講座を開催し、ボランティア団体を育成するとともに、史跡を活用した地域の活性化を図る。	
予算流・充用額	0	【参考】 今後もボランティア講座を開催し、ガイドの育成とスキルアップに努める。	
最終予算額	342	評価結果	
本年度決算額	208	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	決算額	計 208	
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 208 計 208	
(参考)		前年度決算額 81	

支所036	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	青谷町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011	
款 商工費		【10次総の施策体系】 3202	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P268（支所032）	
目 観光費		【事業の概要】 補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金 補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会 目的及び内容：「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業とまちなかの賑わいを目的とした定期イベント開催に取り組んだ。	
(単位：千円)		【事業の成果】 1 「青谷因州和紙産地強化事業」：因州和紙PR事業、因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭等を実施し、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、後継者育成や伝統技術の継承に取り組んだ。 2 「青谷ようこそ市場（通称：あおいち）開催事業」：青谷の海、山の豊かな自然から生み出される豊富な産物を活用し、農協、漁協、町内業者などと連携し、青谷の特産物を販売・PRした。 平成29年度 2,925千円 平成30年度 2,850千円 令和元年度 2,850千円	
当初予算額	2,850	【今後の課題・方向性】 因州和紙の産地として強化・伝統技術の継承に取り組むとともに、まちなか周遊を含め青谷地域の活性化による賑わいや経済効果の創出を図っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
補正予算額	0	【参考】 「青谷因州和紙産地強化事業」では、因州和紙の魅力の情報発信を行い、和紙産地のPRを推進した。また、「青谷ようこそ市場事業」を開催し、多くの来場者で賑わい、地域特産物をPR出来た。今後は、因州和紙産地としての強化・伝統技術継承に取り組む事、青谷地域資源のブランド化による賑わい創出を図っていく。	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	2,850	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 812 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額	2,850	計 2,850	
区分	決算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 812 一般財源 2,038 計 2,850	
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 812 一般財源 2,038 計 2,850	
(参考)		前年度決算額 2,850	

支所037	項目名	青谷ようこそ夏まつり事業費
-------	-----	---------------

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42
-------	-------------	-----	----

所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

当初予算額	950
-------	-----

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	950
-------	-----

本年度決算額	950
--------	-----

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	950
計	950

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要
<p>【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011</p> <p>【10次総の施策体系】 3202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P269（支所033）</p> <p>【事業の概要】 令和元年度で22回目の開催となった夏のイベント「青谷ようこそ夏まつり」の事業実施に対する補助金。</p> <p>【事業の成果】 継続して実施され、多くの地域住民に愛され親しまれている。実施団体と地域との連携が図られ、地域振興にも繋がる事業である。また、ステージイベント開催等により町外からの入場者もあり、交流人口の増加が見込まれる。</p> <p>(1) 事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会 (2) 内 容 ステージイベント、屋台などの会場イベント (3) 実 績 平成29年度：入場者実績 3,000人 決算額 1,000千円 平成30年度：入場者実績 3,500人 決算額 950千円 令和元年度：入場者実績 3,000人 決算額 950千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 新しい企画や、地区外からの入場者を更に呼び込む等、交流人口増加に努めて青谷地域の活性化につなげていく。また、西いなば全体へ広がるイベントとして位置付けられるよう、鳥取市西商工会や地域住民との連携を図っていく。</p>

(参考)

前年度決算額	950
--------	-----

評価結果	青谷地域の観光と商業振興を目的にスタートした本事業は、夏の一大イベントとして地域に定着し多くの住民に親しまれている。多様なステージイベントやバザーには多くの来場者が訪れ、地域の活性化に繋がっている。さらに青谷駅前を中心に一層賑やかな場を創出し、西部地域の交流の場とするため、企画内容の充実と事業規模の拡大を図りたい。
------	--

一 般 会 計

(繰越事業)

線001	項目名	駅南庁舎維持修繕費(繰越)																						
主要な施策	庁舎管理費	ページ	27	所 属 名																				
年度	R元	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																							
項 総務管理費	【事業の概要】 駅南庁舎駐車場における車路部分の泡消火設備の設置並びに泡消火薬剤の使用不可による交換を行うもの。																							
目 財産管理費	【予算繰越理由】 工事に必要な資材調達に日数を要したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 駅南庁舎3階他泡消火設備改修工事 47,388千円																							
前年度最終予算額	89,803	【今後の課題・方向性】 引き続き適切な維持修繕を行っていく。																						
本年度繰越予算額	48,930																							
本年度決算額	47,388																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>47,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,388</td> </tr> </table>			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	47,388	計	47,388						
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	47,388																							
計	47,388																							
		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き事業進捗を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	引き続き事業進捗を図る。																		
評価結果	引き続き事業進捗を図る。																							

線002	項目名	国土調査事業費(国の2次補正)(繰越)																						
主要な施策	国土調査事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 4201																							
項 農業費	【事業の概要】 土砂災害警戒区域等における国土調査事業を行う。																							
目 農地費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 実施面積 0.95km ² 事業費 66,800千円																							
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。																						
本年度繰越予算額	66,800																							
本年度決算額	66,800																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>50,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,800</td> </tr> </table>			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	50,100	地方債	0	その他	0	一般財源	16,700	計	66,800						
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	50,100																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	16,700																							
計	66,800																							
		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。																		
評価結果	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。																							

線003	項目名	防災備蓄倉庫整備事業費(繰越)
------	-----	-----------------

主要な施策	防災備蓄倉庫整備事業費	ページ	29
-------	-------------	-----	----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度最終予算額	115,100
----------	---------

本年度繰越予算額	71,043
----------	--------

本年度決算額	69,363
--------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	69,300
その他	0
一般財源	63
計	69,363

事業の概要	<p>【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033</p> <p>【10次総の施策体系】 4101</p> <p>【事業の概要】 災害時に必要となる備蓄物資及び救助物資の運搬にあたって、現在の備蓄倉庫である駅南庁舎地下倉庫は様々な課題を抱えており、その解消を速やかに図るため、防災備蓄倉庫を新設し災害時の物流拠点となるよう整備したものの。</p> <p>【予算繰越理由】 自然災害の頻発により、建設資材の確保に日数を要したため。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 141,827千円 用地取得、地質調査、実施設計 平成30年度 44,057千円 工損(事前)調査、建築・電気工事 令和元年度(繰越) 69,363千円 建築・電気工事 (現年) 5,208千円 工損(事後)調査、補償</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も災害時の物流拠点として管理・運用を行う。</p>
-------	--

評価結果	災害時の物流拠点として管理・運用を行う。
------	----------------------

線004	項目名	車両・器材等整備事業費(国の2次補正)(繰越)
------	-----	-------------------------

主要な施策	車両機材費	ページ	45
-------	-------	-----	----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費

(単位：千円)

前年度最終予算額	5,524
----------	-------

本年度繰越予算額	5,524
----------	-------

本年度決算額	3,540
--------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	399
地方債	0
その他	0
一般財源	3,141
計	3,540

事業の概要	<p>【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【10次総の施策体系】 4101</p> <p>【事業の概要】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプは、火災等の災害に備え、常に使用できるよう定期的に点検し、必要に応じて修理を行い、また、ホース等の消耗品を更新しておくことが重要である。定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備等を行うことにより、火災出動時における備えを万全にすることを目的とする。この度、災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るために創設された「消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)」を活用し、消防団救助能力向上資機材としてAEDを消防ポンプ自動車へ緊急整備したものの。</p> <p>【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応したため。</p> <p>【事業の成果】 令和元年度(繰越) 3,540千円 AED 23台(消防ポンプ自動車へ搭載) (現年) 2,729千円 AED 18台(消防ポンプ自動車へ搭載)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備等を行うことにより、災害時における消防団のより効果的な救助活動を図る。</p>
-------	--

評価結果	定期的な動作確認のもと、必要に応じて適宜整備等を行うことにより、災害時における消防団のより効果的な救助活動を図る。
------	---

線005	項目名	地域情報化推進費(繰越)																										
主要な施策	地域情報化推進費	ページ	27	所 属 名																								
年度	R元	企画推進部 情報政策課																										
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026																										
款	総務費	【10次総の施策体系】 5401																										
項	総務管理費	【事業の概要】 F M鳥取の可聴エリア拡大のために、毛無山・小倉山の二箇所に中継局を建設する。																										
目	企画費	【予算繰越理由】 設計段階の隣接周波数による影響調査や送信場所の確定に時間を要したため、平成30年度内の事業完了が困難となったため。																										
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度：設計 4,179千円 令和元年度：中継局建設 124,409千円 (無線システム普及支援事業費等補助事業：68,516千円)																										
前年度最終予算額	155,625	【今後の課題・方向性】 令和2年度からサービスを開始する。																										
本年度繰越予算額	133,812																											
本年度決算額	124,409	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>68,516</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>55,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,409</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	68,516	地方債	0	その他	0	一般財源	55,893	計	124,409		<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>68,516</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>55,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,409</td> </tr> </table>			財源内訳		国・県支出金	68,516	地方債	0	その他	0	一般財源	55,893	計	124,409
区 分	決算額																											
国・県支出金	68,516																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	55,893																											
計	124,409																											
財源内訳																												
国・県支出金	68,516																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	55,893																											
計	124,409																											
評価結果	サービス開始に伴い、F M鳥取の可聴エリア拡大の安定稼働を保つため運用保守を行う。																											

線006	項目名	地区公民館改修等事業費(繰越)																										
主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	49	所 属 名																								
年度	R元	市民生活部 協働推進課																										
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】 地区公民館係 0857-30-8178																										
款	教育費	【10次総の施策体系】 3101																										
項	社会教育費	【事業の概要】 老朽化した地区公民館を、生涯学習及びコミュニティ活動の拠点施設として環境整備を図るため、近隣の公共施設に移転するとともに必要な改修工事を実施した。																										
目	公民館費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。																										
(単位：千円)		【事業の成果】 谷地区公民館移転改修工事 34,085千円																										
前年度最終予算額	59,367	【今後の課題・方向性】 安全・安心な施設として利用していただくため、計画的な整備を行っていく。 令和2年度実施予定工事 ・旧小鷲河地区公民館解体工事 ・あおば地区公民館改修工事 ・美穂地区公民館改修工事																										
本年度繰越予算額	43,603																											
本年度決算額	34,085	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>27,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,085</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	27,900	その他	0	一般財源	6,185	計	34,085		<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>27,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,085</td> </tr> </table>			財源内訳		国・県支出金	0	地方債	27,900	その他	0	一般財源	6,185	計	34,085
区 分	決算額																											
国・県支出金	0																											
地方債	27,900																											
その他	0																											
一般財源	6,185																											
計	34,085																											
財源内訳																												
国・県支出金	0																											
地方債	27,900																											
その他	0																											
一般財源	6,185																											
計	34,085																											
評価結果	計画的な施設更新により、地域コミュニティの拠点施設として維持していく。併せて、ユニバーサルデザイン化を進めて機能を高めていく。																											

線007	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費(国の2次補正)(繰越)
------	-----	----------------------------

主要な施策	社会福祉施設等整備事業費	ページ	33
-------	--------------	-----	----

所 属 名	福祉部 障がい福祉課
-------	---------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

前年度最終予算額	0
----------	---

本年度繰越予算額	12,611
----------	--------

本年度決算額	12,611
--------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	8,407
地方債	0
その他	0
一般財源	4,204
計	12,611

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】 1303

【事業の概要】

平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。

【予算繰越理由】

国の補正予算に呼応したため。

【事業の成果】

令和元年度 1件

【今後の課題・方向性】

今後も、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、不足している障害福祉サービスの施設整備を推進する必要がある。

評価結果

今後も、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、不足している障害福祉サービスの施設整備を推進する必要がある。

線008	項目名	保健所整備事業費(繰越)
------	-----	--------------

主要な施策	保健所整備事業費	ページ	36
-------	----------	-----	----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
-------	-----------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位：千円)

前年度最終予算額	16,772
----------	--------

本年度繰越予算額	15,331
----------	--------

本年度決算額	15,267
--------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,267
計	15,267

事業の概要

【問合せ先】 総務係 0857-22-5163

【10次総の施策体系】 1301

【事業の概要】

保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。

【予算繰越理由】

設計内容の調整に時間を要したため。

【事業の成果】

平成30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務（～令和元年度）
令和元年度 駅南庁舎改修工事（～令和2年度）

【今後の課題・方向性】

駅南庁舎の施設整備を引き続き継続する。

評価結果

改修工事が工期延長することになったが、施設運営に大きく関わる部分でなく、当初の予定である令和2年度春の開庁に向けて、順調に進捗しているとする。引き続き、開庁に向けて施設整備を行う。

線009	項目名	経営体育成支援事業費(国の2次補正)(繰越)																						
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農政企画課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 人・農地プランに位置づけられた中心経営体が地域の農地を集積し、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残に対して補助金を交付。 【予算繰越理由】 国の経済対策補正予算に呼応した事業で平成31年2月に採択されたもの。 【事業の成果】 人・農地プランに基づき農地中間管理事業を活用して地域の農地を集積し、経営規模の拡大による売上高の拡大や効率化による適期作業の徹底と収量・質の向上のため、コンバイン、乾燥機等を導入し、農業経営発展に意欲的に取り組んだ。 (実績) 令和元年度 7,239千円(1農業者) 【今後の課題・方向性】 中間管理事業を活用して農地を集積した組織や農業者に対する支援であり、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保のため、継続して実施する。																						
一般会計																								
款	農林水産業費																							
項	農業費																							
目	農業構造改善事業費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	0																							
本年度繰越予算額	9,400																							
本年度決算額	7,239																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>7,239</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,239</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	7,239	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	7,239						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				7,239																			
	地方債				0																			
	その他				0																			
	一般財源				0																			
	計				7,239																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
評価結果	認定農業者等担い手が、農地を集積し、経営コストの削減や売上高の拡大を図り、安定した農業経営を行うため引き続き支援を行う。																							

線010	項目名	林道改良事業費(国の2次補正)(繰越)																						
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 生産基盤強化区域内林道の橋梁長寿命化のための、林道橋梁点検診断保全整備を実施する。 【予算繰越理由】 国の経済対策補正予算に呼応した事業で平成31年2月に採択されたもの。 【事業の成果】 (事業の内容) ○林道鳥取中央線ほか橋梁点検調査業務 委託料 5,898千円 【今後の課題・方向性】 適正な維持管理に努める。																						
一般会計																								
款	農林水産業費																							
項	林産業費																							
目	林業振興費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	0																							
本年度繰越予算額	6,000																							
本年度決算額	5,898																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>5,898</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,898</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	5,898	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	5,898						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				5,898																			
	地方債				0																			
	その他				0																			
	一般財源				0																			
	計				5,898																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																							

線011	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越)																												
主要な施策	治山事業費	ページ	41	所 属 名																										
年度	R元	農林水産部 林務水産課																												
会計名		事業の概要																												
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																												
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																												
項 林産業費		【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。																												
目 林業振興費		【予算繰越理由】 地権者との用地境界及び地元関係者との調整に不測の日数を要した。																												
(単位：千円)		【事業の成果】 (事業内容) 単県斜面崩壊復旧工事 鳥取市青谷町河原地内 事業費 9,938千円																												
前年度最終予算額	29,931	【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。																												
本年度繰越予算額	10,985	※その他財源の負担金は、地元負担金。																												
本年度決算額	9,938	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	994	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0						
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	994																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,938</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	4,472	地方債	0	その他	994	一般財源	4,472	計	9,938	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,938</td> </tr> </table>	財源内訳	決算額	国・県支出金	4,472	地方債	0	その他	994	一般財源	4,472	計	9,938	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を実施する。</td> </tr> </table>			評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を実施する。
区 分	決算額																													
国・県支出金	4,472																													
地方債	0																													
その他	994																													
一般財源	4,472																													
計	9,938																													
財源内訳	決算額																													
国・県支出金	4,472																													
地方債	0																													
その他	994																													
一般財源	4,472																													
計	9,938																													
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を実施する。																													

線012	項目名	林地崩壊防止事業費(繰越)																						
主要な施策	治山事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 林産業費		【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。																						
目 林業振興費		【予算繰越理由】 地権者との用地境界及び地元関係者との調整に不測の日数を要した。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 (事業の内容) ○林地崩壊防止工事(国府町吉野地区) 工事費 17,921千円 委託料 8,151千円																						
前年度最終予算額	31,116	【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。																						
本年度繰越予算額	31,116	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	26,072	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>19,534</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,072</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	19,534	地方債	0	その他	0	一般財源	6,538	計	26,072								
区 分	決算額																							
国・県支出金	19,534																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,538																							
計	26,072																							
<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>19,534</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,072</td> </tr> </table>	財源内訳	決算額	国・県支出金	19,534	地方債	0	その他	0	一般財源	6,538	計	26,072	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>異常気象等により被災した場合は、早急に復旧を行う。</td> </tr> </table>			評価結果	異常気象等により被災した場合は、早急に復旧を行う。							
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	19,534																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,538																							
計	26,072																							
評価結果	異常気象等により被災した場合は、早急に復旧を行う。																							

線013	項目名	森林作業道災害復旧対策事業費(繰越)																										
主要な施策	森づくり作業道整備事業費	ページ	41	所属名																								
年度	R元	農林水産部 林務水産課																										
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																											
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																											
項 林産業費	【事業の概要】 台風等により被災した森林作業道等の復旧																											
目 林業振興費	【予算繰越理由】 接続林道の被災等により年度内完成が困難となった。																											
(単位：千円)	【事業の成果】 4,878千円 5事業体 森林作業道12路線、林業専用道3路線																											
前年度最終予算額	7,158	【今後の課題・方向性】 継続して取り組む。																										
本年度繰越予算額	5,581																											
本年度決算額	4,878	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,878</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	2,643	地方債	0	その他	0	一般財源	2,235	計	4,878	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,878</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	2,643	地方債	0	その他	0	一般財源	2,235	計	4,878
区分	決算額																											
国・県支出金	2,643																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	2,235																											
計	4,878																											
区分	決算額																											
国・県支出金	2,643																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	2,235																											
計	4,878																											
評価結果	異常気象等により被災した場合は、早急に復旧を行う。																											

線014	項目名	県営林道整備事業費(繰越)																										
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	41	所属名																								
年度	R元	農林水産部 林務水産課																										
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																											
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																											
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																											
目 林業振興費	【予算繰越理由】 県事業の繰越のため																											
(単位：千円)	【事業の成果】 県営林道桑原河内線（青谷町小畑）開設工事に伴う測量業務																											
前年度最終予算額	9,181	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																										
本年度繰越予算額	540																											
本年度決算額	540	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	500	その他	0	一般財源	40	計	540	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	500	その他	0	一般財源	40	計	540
区分	決算額																											
国・県支出金	0																											
地方債	500																											
その他	0																											
一般財源	40																											
計	540																											
区分	決算額																											
国・県支出金	0																											
地方債	500																											
その他	0																											
一般財源	40																											
計	540																											
評価結果	今後も適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																											

線015 項目名 林業・木材産業強化総合対策事業費(国の2次補正)(繰越)

主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	41
-------	------------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位：千円)

前年度最終予算額	0
----------	---

本年度繰越予算額	12,500
----------	--------

本年度決算額	9,800
--------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	9,800
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	9,800

事業の概要

【問合せ先】 林務係 0857-30-8311

【10次総の施策体系】 2104

【事業の概要】
意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。

【予算繰越理由】
国の2次補正に対応するため

【事業の成果】
高性能林業機械の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。
9,800千円 ハーベスタ1台

【今後の課題・方向性】
継続して支援する。

評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。
------	---

線016 項目名 漁港施設機能保全事業費(繰越)

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42
-------	---------	-----	----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位：千円)

前年度最終予算額	46,220
----------	--------

本年度繰越予算額	10,517
----------	--------

本年度決算額	9,577
--------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	4,788
地方債	4,300
その他	0
一般財源	489
計	9,577

事業の概要

【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312

【10次総の施策体系】 2104

【事業の概要】
本市第1種漁港等の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを実施する。

【予算繰越理由】
漁業者との施工時期の調整に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
○機能保全計画に基づく対策工事を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。
また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。

酒津外郭護岸・船磯北防波堤保全工事 工事費 9,577千円

事業費 実施内容
平成29年度 51,262千円 夏泊(基本施設)、酒津・船磯・夏泊(水域施設)計画検討
平成30年度 35,704千円 酒津・船磯(基本施設)保全工事等、
青谷漁港海岸保全施設長寿命化計画検討
繰越分 9,577千円 酒津外郭護岸、船磯北防波堤保全工事
令和元年度 50,509千円 夏泊(物揚場)保全工事等、
夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画検討
(翌年度繰越額 98,625千円 船磯(北防波堤ほか)、酒津・船磯(水域施設)保全工事)

【今後の課題・方向性】
漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。

評価結果	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。
------	---

線017	項目名	補助災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所属名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年9月8日から9日にかけての豪雨及び台風24号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。																							
前年度最終予算額	295,601	林道安蔵線ほか6路線 工事費 74,682,460円 (9箇所) 事務費 311,135円 計 74,993,595円																						
本年度繰越予算額	99,924	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																						
本年度決算額	74,994	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>67,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,994</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	67,642	地方債	5,500	その他	0	一般財源	1,852	計	74,994								
区分	決算額																							
国・県支出金	67,642																							
地方債	5,500																							
その他	0																							
一般財源	1,852																							
計	74,994																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>67,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,994</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	67,642	地方債	5,500	その他	0	一般財源	1,852	計	74,994								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	67,642																							
地方債	5,500																							
その他	0																							
一般財源	1,852																							
計	74,994																							
評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																							

線018	項目名	単独災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所属名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年9月8日から9日にかけての豪雨及び台風24号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道滝谷線ほか6路線																							
前年度最終予算額	28,489	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																						
本年度繰越予算額	12,228	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	7,056	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,056</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	5,700	その他	0	一般財源	1,356	計	7,056								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	5,700																							
その他	0																							
一般財源	1,356																							
計	7,056																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,056</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	5,700	その他	0	一般財源	1,356	計	7,056								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	5,700																							
その他	0																							
一般財源	1,356																							
計	7,056																							
評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																							

線019	項目名	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																						
項	災害復旧費	【事業の概要】 平成30年7月豪雨により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。																						
目	農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。																						
前年度最終予算額	105,005	林道鳥取中央線ほか7路線 工事費 44,808,880円 (9箇所)																						
本年度繰越予算額	67,665	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																						
本年度決算額	44,809	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>39,442</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,809</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	39,442	地方債	4,800	その他	0	一般財源	567	計	44,809						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	39,442																						
	地方債	4,800																						
	その他	0																						
	一般財源	567																						
	計	44,809																						
評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																							

線020	項目名	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																						
項	災害復旧費	【事業の概要】 平成30年7月豪雨により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。																						
目	農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。																						
前年度最終予算額	24,624	林道板井原杉森線ほか7路線																						
本年度繰越予算額	9,104	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																						
本年度決算額	4,924	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,924</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	1,500	その他	0	一般財源	3,424	計	4,924						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	1,500																						
	その他	0																						
	一般財源	3,424																						
	計	4,924																						
評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																							

緑021	項目名	農道舗装補修等事業費(緑越)																
主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	40	所 属 名														
年度	R元	農林水産部 農村整備課																
会計名		事業の概要																
一般会計																		
款	農林水産業費	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和元年度 12,437千円（安長地区水路の改修） 【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。																
項	農業費																	
目	農地費																	
(単位：千円)																		
前年度最終予算額	55,009	評価結果 水路が改修され、安定的な排水が確保された。																
本年度繰越予算額	12,437																	
本年度決算額	12,437																	
		その他財源の内訳																
		分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈入金	0															
		その他	0															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,219</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,437</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	6,219	地方債	0	その他	0	一般財源	6,218	計	12,437
区 分	決算額																	
財源内訳																		
国・県支出金	6,219																	
地方債	0																	
その他	0																	
一般財源	6,218																	
計	12,437																	

緑022	項目名	山上・水根地区地域ため池総合整備事業費(緑越)																
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名														
年度	R元	農林水産部 農村整備課																
会計名		事業の概要																
一般会計																		
款	農林水産業費	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 馬場堤（山上地区）及び湯坂谷池（水根地区）を改修する。 取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難となっており、馬場堤は相当量の漏水、湯坂谷池については、漏水に起因した堤体陥没が発生しており、早急な改善措置を行う必要がある。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成24年度～令和元年度 ・総事業費 198,268千円 ・負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所 ・受益戸数 74戸 ・受益面積 16ha 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和元年度 3,929千円 【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。 ※その他財源の負担金は、地元負担金。																
項	農業費																	
目	農地費																	
(単位：千円)																		
前年度最終予算額	8,083	評価結果 防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。																
本年度繰越予算額	3,930																	
本年度決算額	3,929																	
		その他財源の内訳																
		分担金	0															
		負担金	491															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈入金	0															
		その他	0															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,929</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	3,000	その他	491	一般財源	438	計	3,929
区 分	決算額																	
財源内訳																		
国・県支出金	0																	
地方債	3,000																	
その他	491																	
一般財源	438																	
計	3,929																	

線023 項目名 大口堰農業水利施設保全合理化事業費(繰越)

主要な施策 県営事業負担金 ページ 40 所 属 名

年度 R元

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

前年度最終予算額 6,690

本年度繰越予算額 2,495

本年度決算額 2,495

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	2,200
その他	0
一般財源	295
計	2,495

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317

【10次総の施策体系】 2104

【事業の概要】
土砂吐は老朽化が進行しており、人力による堰板の開閉作業は非常に危険な状況であるため、本事業により土砂吐の自動化整備を行い、水利用・水管理の省力化と担い手への集積を促進する。

- ・実施主体 鳥取県
- ・事業年度 平成26年度～令和元年度
- ・事業箇所 大口堰
- ・総事業費 200,000千円
- ・負担区分 国50% 県27.5% 市10% 地元12.5%
- ・事業内容 頭首工 土砂吐改修 自動転倒ゲート(W10×H1.9m)

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
令和元年度 2,495千円

【今後の課題・方向性】
令和元年度の繰越事業にて事業完了。

農林水産部
農村整備課

評価結果 土砂吐の自動化整備により、省力化が図られた。

線024 項目名 湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)

主要な施策 県営事業負担金 ページ 40 所 属 名

年度 R元

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

前年度最終予算額 13,771

本年度繰越予算額 6,104

本年度決算額 6,102

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	5,400
その他	0
一般財源	702
計	6,102

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317

【10次総の施策体系】 2104

【事業の概要】
石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図る。

- ・事業主体 鳥取県
- ・事業年度 平成27年度～令和4年度
- ・事業費 1,630,000千円
- ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ・事業内容 石綿管更新 L=28,595m
- ・受益 戸数：479戸 面積：97.3ha

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
令和元年度 6,102千円

【今後の課題・方向性】
令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。

農林水産部
農村整備課

評価結果 引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。

線025	項目名	桂見地区農村地域防災減災事業費(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 西谷池の堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、農業に必要なかんがい用水を確保するとともに、ため池下流域に広がる地域の水災害を防止する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成29年度～令和元年度 ・総事業費 94,057千円 ・負担区分 国55%、県34% 市11% ・事業内容 ため池改修 1箇所 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和元年度 923千円 【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて、事業完了。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額	1,540			
本年度繰越予算額	924			
本年度決算額	923			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	800			
その他	0			
一般財源	123			
計	923			
評価結果	ため池の改修により、防災及び用水の安定確保が図られた。			

線026	項目名	河内地区土地改良事業費(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成29年度～令和2年度 ・総事業費 198,000千円 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・事業内容 ほ場整備 A=11.2ha 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和元年度 2,186千円 【今後の課題・方向性】 令和2年度の完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額	3,615			
本年度繰越予算額	2,188			
本年度決算額	2,186			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	729			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	1,300			
その他	729			
一般財源	157			
計	2,186			
評価結果	引き続き、事業を進める。			

線027	項目名	宮ノ下・大杵地区土地改良事業費(繰越)																						
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費		【事業の概要】 農業用河川工作物応急対策事業により頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。																						
目 農地費		<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・総事業費 259,200千円 ・負担区分 国55% 県37% 市8% ・事業内容 頭首工撤去 																						
(単位：千円)		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																						
前年度最終予算額	1,120	【事業の成果】 令和元年度 800千円																						
本年度繰越予算額	800	【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。																						
本年度決算額	800	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	700	その他	0	一般財源	100	計	800						
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	700																						
	その他	0																						
	一般財源	100																						
	計	800																						
評価結果	引き続き、事業を進める。																							

線028	項目名	山根地区土地改良事業費(繰越)																						
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費		【事業の概要】 山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。																						
目 農地費		<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・総事業費 254,000千円 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・事業内容 ほ場整備 11.4ha 																						
(単位：千円)		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																						
前年度最終予算額	3,900	【事業の成果】 令和元年度 3,152千円																						
本年度繰越予算額	3,152	【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。																						
本年度決算額	3,152	※その他財源の負担金は地元負担金。																						
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	1,050	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	1,050																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
財源内訳	区 分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,152</td> </tr> </table>		財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	1,800	その他	1,050	一般財源	302	計	3,152						
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	1,800																						
	その他	1,050																						
	一般財源	302																						
	計	3,152																						
評価結果	引き続き、事業を進める。																							

線029	項目名	五本松地区土地改良事業費(繰越)																						
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所属名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																						
項	農業費	【事業の概要】 五本松地区では、近年、揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。																						
目	農地費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成29年度～令和2年度 ・総事業費 66,000千円 ・負担区分 国55% 県25% 市10% 地元10% ・事業内容 揚水施設の更新・改修 																						
(単位：千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																							
前年度最終予算額	1,000	【事業の成果】 令和元年度 1,000千円																						
本年度繰越予算額	1,000	【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。																						
本年度決算額	1,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈入金	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	900	その他	0	一般財源	100	計	1,000								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	900																							
その他	0																							
一般財源	100																							
計	1,000																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	900	その他	0	一般財源	100	計	1,000								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	900																							
その他	0																							
一般財源	100																							
計	1,000																							
評価結果	引き続き、事業を進める。																							

線030	項目名	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(国の2次補正)(繰越)																						
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所属名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																						
項	農業費	【事業の概要】 国の2次補正に呼応し、石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図る。																						
目	農地費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 鳥取県 ・事業年度 平成27年度～令和4年度 ・総事業費 1,630,000千円 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2% ・事業内容 石綿管更新 L=28,595m ・受益戸数 479戸 ・受益面積 97.3ha 																						
(単位：千円)	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																							
前年度最終予算額	10,627	【事業の成果】 令和元年度 9,000千円																						
本年度繰越予算額	9,001	【今後の課題・方向性】 令和4年度の完了を目指し、事業を継続する。																						
本年度決算額	9,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈入金	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,000</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	9,000	その他	0	一般財源	0	計	9,000								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	9,000																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	9,000																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,000</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	9,000	その他	0	一般財源	0	計	9,000								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	9,000																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	9,000																							
評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。																							

線031	項目名	河内地区土地改良事業費(国の2次補正)(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項	農業費	【事業の概要】 河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。国の2次補正に呼応し、ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。		
目	農地費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成29年度～令和2年度 ・総事業費 198,000千円 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ・事業内容 ほ場整備 A=11.2ha 		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	6,000	【事業の成果】 令和元年度 6,000千円		
本年度繰越予算額	6,000	【今後の課題・方向性】 令和2年度の完了を目指し、事業を継続する。		
本年度決算額	6,000	※その他財源の負担金は、地元負担金。		
区分	決算額	【その他財源の内訳】		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	4,000	負担金	2,000	
その他	2,000	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	6,000	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
評価結果	引き続き、事業を進める。			

線032	項目名	農業基盤整備促進事業費(繰越)		
主要な施策	農業基盤整備促進事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項	農業費	【事業の概要】 老朽化施設の更新、用排水施設増設など農業水利施設の整備、暗渠排水などの農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに、経営規模拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。		
目	農地費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 良田地区 ・事業内容 農業用排水路整備・区画整理 ・事業費 8,500千円(負担割合 国50%、県15%、市15%、地元20%) 		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 工事用道路が被災し、復旧に日数を要したため。		
前年度最終予算額	8,637	【事業の成果】 平成29年度 14,629千円 ほ場整備1式 平成30年度 2,250千円 ほ場整備1式 令和元年度 1,990千円 ほ場整備1式		
本年度繰越予算額	1,993	【今後の課題・方向性】 市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施していく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。		
本年度決算額	1,990	※その他財源の負担金は、地元負担金。		
区分	決算額	【その他財源の内訳】		
国・県支出金	1,294	分担金	0	
地方債	0	負担金	614	
その他	614	使用料	0	
一般財源	82	手数料	0	
計	1,990	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
評価結果	老朽化等による農業用施設等の更新や改修を計画的に行う必要がある。			

線033	項目名	補助災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所属名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 146,909千円																							
前年度最終予算額	228,230	【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。																						
本年度繰越予算額	167,984	※その他財源の負担金は地元負担金																						
本年度決算額	146,909	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>8,040</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	8,040	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	8,040																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>127,485</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,040</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,909</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	127,485	地方債	3,400	その他	8,040	一般財源	7,984	計	146,909	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>令和元年度の繰越事業にて事業完了した。</td> </tr> </table>				評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。						
区分	決算額																							
国・県支出金	127,485																							
地方債	3,400																							
その他	8,040																							
一般財源	7,984																							
計	146,909																							
評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。																							

線034	項目名	単独災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所属名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 56,440千円																							
前年度最終予算額	105,414	【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。																						
本年度繰越予算額	73,821	※その他財源の負担金は地元負担金																						
本年度決算額	56,440	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>4,044</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	4,044	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	4,044																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,849</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,044</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,440</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	11,849	地方債	24,500	その他	4,044	一般財源	16,047	計	56,440	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>令和元年度の繰越事業にて事業完了した。</td> </tr> </table>				評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。						
区分	決算額																							
国・県支出金	11,849																							
地方債	24,500																							
その他	4,044																							
一般財源	16,047																							
計	56,440																							
評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。																							

線035	項目名	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年7月豪雨により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 137,977千円																							
前年度最終予算額	366,781	【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。																						
本年度繰越予算額	249,067	※その他財源の負担金は地元負担金。																						
本年度決算額	137,977	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>7,683</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	7,683	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	7,683																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>86,530</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,683</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,977</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	86,530	地方債	3,200	その他	7,683	一般財源	40,564	計	137,977								
区分	決算額																							
国・県支出金	86,530																							
地方債	3,200																							
その他	7,683																							
一般財源	40,564																							
計	137,977																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>86,530</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,683</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,977</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	86,530	地方債	3,200	その他	7,683	一般財源	40,564	計	137,977								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	86,530																							
地方債	3,200																							
その他	7,683																							
一般財源	40,564																							
計	137,977																							
評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。																							

線036	項目名	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年7月豪雨により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 43,699千円																							
前年度最終予算額	77,442	【今後の課題・方向性】 令和元年度の繰越事業にて事業完了。																						
本年度繰越予算額	51,907	※その他財源の負担金は地元負担金。																						
本年度決算額	43,699	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	3,131	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	3,131																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>18,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,699</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	7,491	地方債	18,900	その他	3,131	一般財源	14,177	計	43,699								
区分	決算額																							
国・県支出金	7,491																							
地方債	18,900																							
その他	3,131																							
一般財源	14,177																							
計	43,699																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>18,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,699</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	7,491	地方債	18,900	その他	3,131	一般財源	14,177	計	43,699								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	7,491																							
地方債	18,900																							
その他	3,131																							
一般財源	14,177																							
計	43,699																							
評価結果	令和元年度の繰越事業にて事業完了した。																							

線037	項目名	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費(繰越)		
主要な施策	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	ページ	43	所属名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 山陰道の全線開通を契機としてにぎわいと雇用の創出、観光振興、地域活性化の拠点となる道の駅を整備した。オープンにあたっては記念式典を開催して広くアピールを行い、沿線住民や地域外からの入込客等の利用促進を図った。 【予算繰越理由】 施工区域内からの産業廃棄物の大量発生により、適正処理が必要となり、工事着手が遅延した。また、7月の豪雨並びに9月の台風の被害により、建築資材の入荷に遅れが生じたため。 【事業の成果】 令和元年度 253,683千円 道の駅「西いなば気楽里」整備工事、新築工事(給排水) 【今後の課題・方向性】 指定管理者による運営管理を行う。 ※その他財源の諸収入は、鳥取県負担金		
一般会計				
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位:千円)				
前年度最終予算額	1,419,164			
本年度繰越予算額	317,130			
本年度決算額	253,683			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	64,139			
その他	0			
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	180,000		
	その他	64,139		
	一般財源	9,544		
	計	253,683		
評価結果	令和元年6月30日に無事オープンを迎えた。			

線038	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)		
主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	44	所属名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和元年度 26,664千円 梶掛地区ほか12か所 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。		
一般会計				
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
前年度最終予算額	64,690			
本年度繰越予算額	27,016			
本年度決算額	26,664			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	25,500		
	その他	0		
	一般財源	1,164		
	計	26,664		
評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。			

線039	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)(繰越)																											
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	44																										
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市企画課																											
会計名	事業の概要																												
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323																												
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201																												
項 都市計画費	【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図った。																												
目 都市計画総務費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。また、9月の台風の影響により住宅の浸水被害が発生し、県による越水対策の整備完了までの間、工事着手が困難となったため。																												
(単位:千円)	【事業の成果】 令和元年度 83,006千円 JR青谷駅前広場整備工事ほか																												
前年度最終予算額	144,771	【今後の課題・方向性】 事後評価を行い、計画の目標や効果等の検証を行う。																											
本年度繰越予算額	83,065																												
本年度決算額	83,006	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0						
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>26,961</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>51,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,006</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	26,961	地方債	51,200	その他	0	一般財源	4,845	計	83,006	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>26,961</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>51,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,006</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	26,961	地方債	51,200	その他	0	一般財源	4,845	計	83,006
区 分	決算額																												
国・県支出金	26,961																												
地方債	51,200																												
その他	0																												
一般財源	4,845																												
計	83,006																												
財源内訳	区 分	決算額																											
財源内訳	国・県支出金	26,961																											
	地方債	51,200																											
	その他	0																											
	一般財源	4,845																											
	計	83,006																											
評価結果	JR青谷駅前広場整備工事と排水ポンプ整備工事が無事に完了した。																												

線040	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)(繰越)																											
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	44																										
年度	R元	所 属 名 都市整備部 都市企画課																											
会計名	事業の概要																												
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323																												
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201																												
項 都市計画費	【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図った。																												
目 都市計画総務費	【予算繰越理由】 県内に配分された、有利財源である都市再生整備事業の交付金を活用し、気高地区の事業の進捗を図ること併せて、適正工期を確保するため。																												
(単位:千円)	【事業の成果】 令和元年度 23,340千円 浜村駅前トイレ新築工事																												
前年度最終予算額	27,500	【今後の課題・方向性】 都市再生整備計画(気高地区)に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる令和2年度を目指し着実に事業を推進する。また、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。																											
本年度繰越予算額	26,500																												
本年度決算額	23,340	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0						
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,340</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	7,250	地方債	14,400	その他	0	一般財源	1,690	計	23,340	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,340</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	7,250	地方債	14,400	その他	0	一般財源	1,690	計	23,340
区 分	決算額																												
国・県支出金	7,250																												
地方債	14,400																												
その他	0																												
一般財源	1,690																												
計	23,340																												
財源内訳	区 分	決算額																											
財源内訳	国・県支出金	7,250																											
	地方債	14,400																											
	その他	0																											
	一般財源	1,690																											
	計	23,340																											
評価結果	浜村駅前トイレ新築工事が完了した。																												

線041	項目名	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)(繰越)																						
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	44	所属名																				
年度	R元	都市整備部 都市企画課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 平成29年度より、まちなかの拠点を活かし、魅力的で賑わいと活気があり、安心・安全に暮らしていただける都心核の形成を検討するため、住民の代表により組織されたワークショップを行っている。その意見を基に素案を策定し、平成29年3月に「都市再整備計画鳥取駅周辺地区(第2期)」を策定した。 「都市再整備計画 鳥取駅周辺地区(第2期)」に基づく駅周辺整備を進めることにより、安心・安全で暮らし、賑わいのある交流の拠点の強化を図った。 【予算繰越理由】 防災倉庫の杭基礎に着手したが、現地地盤の土質変化が見受けられたため、杭長の再検討を余儀なくされたことにより、隣接する公園工事の年度内完成が困難となったため。 【事業の成果】 令和元年度 37,074千円 幸町棒鼻公園照明等設置工事ほか 【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区の主要事業が完了したため、事後評価を行い、計画の目標や効果等を検証する。																						
一般会計																								
款	土木費																							
項	都市計画費																							
目	都市計画総務費																							
(単位:千円)																								
前年度最終予算額	279,490																							
本年度繰越予算額	37,150																							
本年度決算額	37,074																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>23,480</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,074</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	23,480	地方債	12,900	その他	0	一般財源	694	計	37,074						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				23,480																			
	地方債				12,900																			
	その他				0																			
	一般財源				694																			
	計				37,074																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
評価結果	幸町棒鼻公園整備工事が完了した。																							

線042	項目名	県営街路事業負担金(繰越)																						
主要な施策	県営事業負担金	ページ	44	所属名																				
年度	R元	都市整備部 都市企画課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県により定められている。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和元年度 21,433千円 立川飯山線(立川町工区)ほか3路線 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。																						
一般会計																								
款	土木費																							
項	都市計画費																							
目	街路事業費																							
(単位:千円)																								
前年度最終予算額	48,100																							
本年度繰越予算額	21,433																							
本年度決算額	21,433																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>19,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,433</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	19,200	その他	0	一般財源	2,233	計	21,433						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				0																			
	地方債				19,200																			
	その他				0																			
	一般財源				2,233																			
	計				21,433																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
評価結果	県営事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。																							

線043	項目名	河川維持管理費(繰越)																			
主要な施策	河川維持管理費	ページ	44																		
年度	R元	所属名 都市整備部 都市環境課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】 4101 【事業の概要】 市民生活の安全確保を図るため、河川の排水機能に係る維持管理を実施している。 【予算繰越理由】 河川台帳作成業務の受注業者が台風災害による被災に伴う応急対応業務に従事したことから、当該期間中の本業務の実施が困難となり、工期延伸を必要としたため。 【事業の成果】 河川台帳作成業務 9,861千円 【今後の課題・方向性】 河川施設の維持管理計画を早期に作成し、河川の排水機能維持に努め、宅地浸水害の軽減を図る。河川パトロールを充実させ、早期修繕に努める。																			
一般会計																					
款	土木費																				
項	河川費																				
目	河川総務費																				
(単位：千円)																					
前年度最終予算額	25,092																				
本年度繰越予算額	10,000																				
本年度決算額	9,861																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,861</td> </tr> </table>		区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	9,861	計	9,861								
区分	決算額																				
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	9,861																				
計	9,861																				
評価結果	河川施設の維持管理計画を早期に作成し、適切な維持管理を図る。																				

線044	項目名	普通河川改良事業費(繰越)																			
主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	44																		
年度	R元	所属名 都市整備部 都市環境課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】 4101 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【予算繰越理由】 入札不調による着工遅延および地権者等の関係者協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 気高町日光川改良工事 6,222千円 佐治町川合谷川・尾花谷川改良工事 5,713千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。																			
一般会計																					
款	土木費																				
項	河川費																				
目	河川総務費																				
(単位：千円)																					
前年度最終予算額	63,794																				
本年度繰越予算額	23,160																				
本年度決算額	11,935																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,935</td> </tr> </table>		区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	10,800	その他	0	一般財源	1,135	計	11,935								
区分	決算額																				
国・県支出金	0																				
地方債	10,800																				
その他	0																				
一般財源	1,135																				
計	11,935																				
評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。																				

線045	項目名	治水対策事業費(繰越)																						
主要な施策	治水対策事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 都市環境課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】河川係 0857-30-8343																						
款	土木費	【10次総の施策体系】4101																						
項	河川費	【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。																						
目	河川総務費	【予算繰越理由】 豪雨災害の発生に伴う関係者との協議および水路の設計にあたり地元とのルート調整により、不測の日数を要したため。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 佐貫地区水路改修工事内水対策実施設計業務 15,271千円 川川ほか改修工事 10,221千円 川中谷川改良工事 6,113千円																						
前年度最終予算額	92,286	【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、継続的に取り組む必要がある。今後の改修工事等により浸水戸数及び冠水箇所の解消を年次的に図る。																						
本年度繰越予算額	37,175	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈入金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	31,605	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,605</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	25,600	その他	0	一般財源	6,005	計	31,605								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	25,600																							
その他	0																							
一般財源	6,005																							
計	31,605																							
		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,605</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	25,600	その他	0	一般財源	6,005	計	31,605								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	25,600																							
その他	0																							
一般財源	6,005																							
計	31,605																							
評価結果	浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。																							

線046	項目名	街なみ環境整備事業費(繰越)																						
主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 都市環境課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342																						
款	土木費	【10次総の施策体系】4201																						
項	都市計画費	【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。																						
目	都市計画総務費	【予算繰越理由】 関係者との工事に伴う安全対策協議、隣接関係者との協議および電線類地中工事に伴う水道管移設工事の進捗に遅れが生じ、これらの解決に不測の日数を要したため。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 引込管・連系管路工事 43,156千円 電線類地中化工事 44,209千円 道路改良工事 26,628千円 移設等補償 60,680千円																						
前年度最終予算額	237,936	【今後の課題・方向性】 城下町の特徴を踏まえながら、街なみ景観の保存に取り組む。																						
本年度繰越予算額	176,042	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈入金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	174,673	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>46,688</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>115,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,673</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	46,688	地方債	115,100	その他	0	一般財源	12,885	計	174,673								
区 分	決算額																							
国・県支出金	46,688																							
地方債	115,100																							
その他	0																							
一般財源	12,885																							
計	174,673																							
		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>46,688</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>115,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,673</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	46,688	地方債	115,100	その他	0	一般財源	12,885	計	174,673								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	46,688																							
地方債	115,100																							
その他	0																							
一般財源	12,885																							
計	174,673																							
評価結果	自然環境や歴史的、文化的景観との調和を図り、魅力あるまちづくりを計画的に進め住民の定住化を促進する。																							

繰047	項目名	補助災害復旧費(繰越)		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 4201			
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年度に発生した台風24号の影響により、河川が被災したため、災害復旧工事により施設の機能回復を図る。			
目 公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。			
(単位：千円)	【事業の概要】 河川災害復旧工事(9箇所) 92,912千円			
前年度最終予算額	128,555	【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。		
本年度繰越予算額	93,281			
本年度決算額	92,912	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	61,812			
地方債	31,100			
その他	0			
一般財源	0			
計	92,912			
評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。			

繰048	項目名	単独災害復旧費(繰越)		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 4201			
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年度に発生した台風24号の影響により、河川が被災したため、災害復旧工事により施設の機能回復を図る。			
目 公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。			
(単位：千円)	【事業の成果】 河川災害復旧工事(26箇所) 14,082千円			
前年度最終予算額	17,980	【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。		
本年度繰越予算額	15,268			
本年度決算額	14,082	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14,082			
計	14,082			
評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。			

線049	項目名	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 都市環境課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 平成30年度7月豪雨関連の影響により、河川、公園が被災したため、災害復旧工事により施設の機能回復を図る。 【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 公園災害復旧工事（2箇所） 51,581千円 河川災害復旧工事（9箇所） 35,950千円 【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。																						
一般会計																								
款	災害復旧費																							
項	災害復旧費																							
目	公共土木災害復旧費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	165,423																							
本年度繰越予算額	93,408																							
本年度決算額	87,531																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>56,707</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>28,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,531</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	56,707	地方債	28,600	その他	0	一般財源	2,224	計	87,531						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				56,707																			
	地方債				28,600																			
	その他				0																			
	一般財源				2,224																			
	計				87,531																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。																							

線050	項目名	単独災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 都市環境課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 平成30年度7月豪雨関連の影響により、河川、公園が被災したため、災害復旧工事により施設の機能回復を図る。 【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 河川災害復旧工事（3箇所） 1,490千円 【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。																						
一般会計																								
款	災害復旧費																							
項	災害復旧費																							
目	公共土木災害復旧費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	11,926																							
本年度繰越予算額	1,500																							
本年度決算額	1,490																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,490</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,490	計	1,490						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				0																			
	地方債				0																			
	その他				0																			
	一般財源				1,490																			
	計				1,490																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。																							

線051	項目名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)
------	-----	--------------------

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	44
-------	--------------	-----	----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位：千円)

前年度最終予算額	122,871
----------	---------

本年度繰越予算額	59,996
----------	--------

本年度決算額	58,116
--------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区分	決算額
国・県支出金	28,328
地方債	26,800
その他	0
一般財源	2,988
計	58,116

事業の概要	<p>【問合せ先】 新設改良係 0857-30-8351</p> <p>【10次総の施策体系】 4201</p> <p>【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の新設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。</p> <p>【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。</p> <p>【事業の成果】 令和元年度 58,116千円 上砂見3号線・宮橋、左近清内谷線</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。</p>
-------	---

評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。
------	------------------------------------

線052	項目名	防災・安全交付金事業費(繰越)
------	-----	-----------------

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	44
-------	--------------	-----	----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位：千円)

前年度最終予算額	651,153
----------	---------

本年度繰越予算額	175,348
----------	---------

本年度決算額	170,116
--------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区分	決算額
国・県支出金	59,884
地方債	104,300
その他	0
一般財源	5,932
計	170,116

事業の概要	<p>【問合せ先】 維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351</p> <p>【10次総の施策体系】 4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。</p> <p>【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。</p> <p>【事業の成果】 令和元年度 170,116千円 天神町4号線ほか4路線</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。</p>
-------	--

評価結果	防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。
------	---------------------------------

線053	項目名	防災・安全交付金事業費(国の2次補正)(繰越)																										
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	44	所属名																								
年度	R元	都市整備部 道路課																										
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351																											
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																											
項 道路橋梁費	【事業の概要】 防災・安全交付金(国の防災・減災施策)を活用し、対象となるインフラ点検(道路路面・盛土対策等)及び橋梁等の老朽化対策に取組み、市道改良を推進する。																											
目 道路新設改良費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																											
(単位:千円)	【事業の成果】 令和元年度 94,561千円 弥生橋通りほか3路線																											
前年度最終予算額	96,050	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																										
本年度繰越予算額	96,050																											
本年度決算額	94,561	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収金	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>48,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>45,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,561</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	48,750	地方債	45,800	その他	0	一般財源	11	計	94,561	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>48,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>45,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,561</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	48,750	地方債	45,800	その他	0	一般財源	11	計	94,561
区分	決算額																											
国・県支出金	48,750																											
地方債	45,800																											
その他	0																											
一般財源	11																											
計	94,561																											
区分	決算額																											
国・県支出金	48,750																											
地方債	45,800																											
その他	0																											
一般財源	11																											
計	94,561																											
評価結果	防災・安全交付金(国の防災・減災施策)を活用し、安心・安全な道路を確保する。																											

線054	項目名	補助災害復旧費(繰越)																										
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所属名																								
年度	R元	都市整備部 道路課																										
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8351,0857-82-3155																											
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201																											
項 災害復旧費	【事業の概要】 平成30年に発生した台風24号により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業(補助事業)により復旧する。																											
目 公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。																											
(単位:千円)	【事業の成果】 令和元年度 64,431千円 台風24号 復旧工事:6路線 6箇所																											
前年度最終予算額	97,163	【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。																										
本年度繰越予算額	66,664																											
本年度決算額	64,431	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0				
其他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収金	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>42,831</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,431</td> </tr> </table>	区分	決算額	国・県支出金	42,831	地方債	21,600	その他	0	一般財源	0	計	64,431	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>42,831</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,431</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	42,831	地方債	21,600	その他	0	一般財源	0	計	64,431
区分	決算額																											
国・県支出金	42,831																											
地方債	21,600																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	64,431																											
区分	決算額																											
国・県支出金	42,831																											
地方債	21,600																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	64,431																											
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の確保を図る。																											

線055	項目名	単独災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 道路課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】維持第1係、新設改良係、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8351, 0857-82-3155																						
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】4201																						
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成30年に発生した秋雨前線及び台風24号により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業(単独事業)により復旧する。																						
目	公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。																						
(単位:千円)		【事業の成果】 令和元年度 67,762千円 秋雨前線 復旧工事:1路線 1箇所 台風24号 復旧工事:13路線 17箇所																						
前年度最終予算額	125,130	【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。																						
本年度繰越予算額	69,080																							
本年度決算額	67,762	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	58,600																							
その他	0																							
一般財源	9,162																							
計	67,762																							
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の確保を図る。																							

線056	項目名	補助災害復旧費【平成30年7月豪雨関連】(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R元	都市整備部 道路課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】維持第1係、新設改良係、鳥取南地域工事事務所、鳥取西地域工事事務所 0857-30-3851, 0858-76-3126, 0857-82-3155																						
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】4201																						
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 「平成30年7月豪雨」により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業(補助事業)により復旧する。																						
目	公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。																						
(単位:千円)		【事業の成果】 令和元年度 83,909千円 平成30年7月豪雨 復旧工事:12路線 14箇所																						
前年度最終予算額	171,382	【今後の課題・方向性】 災害発生時には、早急かつ適切に復旧する。																						
本年度繰越予算額	86,290																							
本年度決算額	83,909	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	55,570																							
地方債	28,300																							
その他	0																							
一般財源	39																							
計	83,909																							
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の確保を図る。																							

線057	項目名	下水道等事業会計へ繰出(繰越)		
主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	42	所 属 名
年度	R元	下水道部 下水道企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201			
項 他会計繰出	【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計(集落排水事業)へ繰出を行った。 ＜集落排水事業分＞ ・集落排水施設建設費分			
目 下水道等事業会計へ繰出	【予算繰越理由】 関係機関との協議に日数を要したため。 東郷地区管路工事及び東郷処理場改築工事			
(単位:千円)	【事業の成果】 下水道等事業会計(集落排水事業)への繰出額 平成29年度 0円 平成30年度 6,800千円 令和元年度 36,200千円			
前年度最終予算額	1,488,635	【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。		
本年度繰越予算額	37,500			
本年度決算額	36,200			
		【評価結果】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の削減を図る。		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	36,200			
その他	0			
一般財源	0			
計	36,200			

線058	項目名	小中学校空調設備整備事業費(繰越)		
主要な施策	小中学校空調設備整備事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の概要】 災害ともいえる猛暑を受け、児童・生徒等の健康被害を及ぼさないよう、小・中・義務教育学校の全普通教室に空調設備を設置する。			
目 教育振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应したため。			
(単位:千円)	【事業の成果】 本事業の実施により、児童・生徒の健康管理や学習環境の改善が図られた。 (事業の実績) 平成30年度 公募型プロポーザルの実施 令和元年度 鳥取市立学校空調設備整備事業 1,999,599千円 市内54校(小学校:39校、中学校:12校、義務教育学校:3校)			
前年度最終予算額	2,200,197	【今後の課題・方向性】 令和2年3月末に事業完了。		
本年度繰越予算額	2,199,857			
本年度決算額	1,999,599			
その他財源の内訳		【評価結果】 児童・生徒の健康管理や学習環境の改善を図るため早期の整備完了を図った。		
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	321,798			
地方債	1,674,000			
その他	0			
一般財源	3,801			
計	1,999,599			

繰059	項目名	小学校増改築事業費(繰越)
------	-----	---------------

主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	47
-------	-----------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度最終予算額	253,063
----------	---------

本年度繰越予算額	8,000
----------	-------

本年度決算額	7,483
--------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	5,600
その他	0
一般財源	1,883
計	7,483

事業の概要
【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404
【10次総の施策体系】 1102
【事業の概要】 児童数増加に対応した校舎などの増改築工事等を実施する。
【予算繰越理由】 関係者との調整に日数を要したため。
【事業の成果】 浜坂小学校校舎増築工事に係る土地造成工事のための測量設計を行った。 (事業の実績) 令和元年度 7,483千円 浜坂小学校造成工事に伴う測量設計業務
【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するための浜坂小学校校舎増築の着手に向け取り組みを進める。

評価結果	安心・安全な施設環境を確保するとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を行う。
------	---

繰060	項目名	中学校増改築事業費(繰越)
------	-----	---------------

主要な施策	中学校増改築事業費	ページ	47
-------	-----------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度最終予算額	193,659
----------	---------

本年度繰越予算額	32,410
----------	--------

本年度決算額	32,409
--------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	30,700
その他	0
一般財源	1,709
計	32,409

事業の概要
【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404
【10次総の施策体系】 1102
【事業の概要】 生徒数増加に対応した校舎の改築工事を実施する。
【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。
【事業の成果】 南中学校管理・特別教室棟増改築に係る実施設計を行った。 (事業の実績) 令和元年度 32,409千円 南中学校管理・特別教室棟増改築実施設計
【今後の課題・方向性】 生徒数増加に対応するための南中学校管理・特別教室棟増改築の着手に向け取り組みを進める。

評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。
------	---

線061	項目名	大規模改造事業費(中学校)(繰越)																						
主要な施策	大規模改造事業費(中学校)	ページ	47	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【事業の概要】 構造体の耐久性の向上やライフラインの健全化、また、現代の社会的要請に応じた多様な学習内容等による教育環境を確保し施設の長寿命化を図る。 【予算繰越理由】 改修に係る施工方法の検討に日数を要したため。 【事業の成果】 湖東中学校長寿命化改修工事に係る実施設計を行った。 (事業の実績) 平成30年度 9,840千円 令和元年度 28,518千円 【今後の課題・方向性】 湖東中学校長寿命化改修事業の着手に向け取り組みを進める。																						
一般会計																								
款	教育費																							
項	中学校費																							
目	学校建設費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	41,800																							
本年度繰越予算額	31,960																							
本年度決算額	28,518																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,518</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	25,600	その他	0	一般財源	2,918	計	28,518						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				0																			
	地方債				25,600																			
	その他				0																			
	一般財源				2,918																			
	計				28,518																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
評価結果	学校施設の維持管理・大規模な改修等には多額の費用が必要となることが想定されることから、学校施設の現状と課題を把握し、総合的な観点からコストの縮減や予算の平準化を図り、事業を進めることが重要である。																							

線062	項目名	指定文化財補助金(繰越)																						
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	48	所 属 名																				
年度	R元	教育委員会事務局 文化財課																						
会計名		事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【10次総の施策体系】3302 【事業の概要】 指定文化財(国・県・市・登録文化財)を後世に残していくための事業費や、伝統行事・民俗芸能など、後継者育成に力を入れるための事業費に対して補助する。「文化財の保存及び保護に関する補助金等交付要綱」により補助している。 【予算繰越事由】 補助事業のうち、国登録記念物摩尼山の平成30年7月豪雨による災害復旧事業。国庫補助事業の随伴補助について、被災状況の調査等に不測の日数を要したため繰越として実施した。 【事業の成果】 登録記念物の災害による損傷を適切に復旧することができた。 【今後の課題・方向性】 引き続き指定文化財の適切な保護に努めていく。																						
一般会計																								
款	教育費																							
項	社会教育費																							
目	文化財保護費																							
(単位：千円)																								
前年度最終予算額	9,940																							
本年度繰越予算額	773																							
本年度決算額	773																							
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773</td> </tr> </table>					区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	773	計	773						
区分					決算額																			
財源内訳	国・県支出金				0																			
	地方債				0																			
	その他				0																			
	一般財源				773																			
	計				773																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
評価結果	事業を慎重に実施し、適正な水準で文化財の修復を実施できた。																							

特 別 会 計

(現年度事業)

区001	項目名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	53	所属名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名		事業の概要		
土地区画整理費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款	公債費	【10次総の施策体系】4201		
項	公債費	【予算計上の概要】 予算事業別概要目次：当初予算・P297（区002）		
目	元金	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（元金）		
(単位：千円)		【事業の成果】 長期借入金元金の償還。 平成29年度 92,724千円 平成30年度 62,831千円 令和元年度 53,904千円		
当初予算額	53,904	【今後の課題・方向性】 保留地処分を促進し、起債（元金）償還に向けて努力する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	53,904	評価結果		
本年度決算額	53,904	保留地処分を促進し、起債（元金）償還に向けて努力する。		
区分		評価結果		
財源内訳	決算額	保留地処分を促進し、起債（元金）償還に向けて努力する。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	53,904			
計	53,904			
(参考)				
前年度決算額	62,831			

区002	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	53	所属名
年度	R元	都市整備部 都市環境課		
会計名		事業の概要		
土地区画整理費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款	公債費	【10次総の施策体系】4201		
項	公債費	【予算計上の概要】 予算事業別概要目次：当初予算・P298（区003）		
目	利子	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（利子）		
(単位：千円)		【事業の成果】 長期借入金利子の償還。 平成29年度 8,602千円 平成30年度 7,199千円 令和元年度 6,134千円		
当初予算額	6,134	【今後の課題・方向性】 保留地処分を促進し、起債（利子）償還に向けて努力する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,134	評価結果		
本年度決算額	6,134	保留地処分を促進し、起債（利子）償還に向けて努力する。		
区分		評価結果		
財源内訳	決算額	保留地処分を促進し、起債（利子）償還に向けて努力する。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,134			
計	6,134			
(参考)				
前年度決算額	7,199			

区003	項目名	保留地処分事務費	
主要な施策	保留地処分事務費	ページ	53
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【10次総の施策体系】4201		
項 千代水第二土地区画整理費	【予算計上の概要】 予算事業別概要目次：当初予算・P297（区001）		
目 区画整理事業費	【事業の概要】 千代水地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を活かした、有効な土地利用の実現を図るため、保留地の売却を推進する。		
(単位：千円)	事業計画決定 平成8年12月6日（公告の日） 換地処分 平成25年2月26日（公告の日） 事業期間 平成8年度～平成29年度 施行区域面積 約80.3ha		
当初予算額	6,640	【事業の成果】 千代水第二土地区画整理事業地区の有効な土地利用の実現を図る。 平成29年度 119,445千円 事業地内管理、保留地処分業務 平成30年度 149,501千円 事業地内管理、保留地処分業務 令和元年度 39,611千円 事業地内管理、保留地処分業務	
補正予算額	37,008	【今後の課題・方向性】 保留地販売及び管理業務を実施する。	
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、保留地販売収入及び事業用地貸付収入。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
最終予算額	43,648	【参考】	
本年度決算額	39,611	評価結果	
区分	決算額	保留地の販売を促進し、早期の事業完了を目指す。	
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	0	保留地の販売を促進し、早期の事業完了を目指す。	
その他	39,611	評価結果	
一般財源	0	保留地の販売を促進し、早期の事業完了を目指す。	
計	39,611	評価結果	
前年度決算額	149,501	保留地の販売を促進し、早期の事業完了を目指す。	

公001	項目名	業務委託費	
主要な施策	管理運営費等	ページ	55
年度	R元	所 属 名	
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【10次総の施策体系】2103		
項 市場管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P299（公001）		
目 市場管理費	【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ○施設管理業務委託（委託先：（協）鳥取総合食品卸売市場）		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	29,260	(指定管理料) (場内除雪委託)	
補正予算額	0	平成29年度 26,713千円 1,005千円	
予算流・充用額	0	平成30年度 26,744千円 0千円	
最終予算額	29,260	令和元年度 27,007千円 0千円	
本年度決算額	27,007	【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和2年度中に経営戦略・構想を策定し、それを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	
区分	決算額	※その他財源の使用料収入は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料。	
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	0	令和2年度中に経営戦略・構想を策定し、それを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	
その他	27,007	評価結果	
一般財源	0	令和2年度中に経営戦略・構想を策定し、それを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	
計	27,007	評価結果	
前年度決算額	26,744	令和2年度中に経営戦略・構想を策定し、それを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	

公002	項目名	市場活性化事業費		
主要な施策	管理運営費等	ページ	55	所 属 名
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計			
款	市場費			
項	市場管理費			
目	市場管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	500	事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P299（公002） 【事業の概要】 市場に市民を呼び込むイベントを行うことにより、市場の役割等をPRし、市場の活性化を図る。このため、指定管理者である協同組合鳥取総合食品卸売市場が行う活性化イベントに補助を行った。 【事業の成果】 (補助額) (市場まつり実施日) 平成29年度 500千円 (第8回市場まつり 平成29年11月12日実施) 平成30年度 500千円 (第9回市場まつり 平成30年11月18日実施) 令和元年度 500千円 (第10回市場まつり 令和元年11月17日実施) 【今後の課題・方向性】 市場の機能の見直しに合わせて、市場関係者が自主財源で実施できるイベントへ移行できるよう検討する。 ※その他財源の使用料収入は、卸売業者取扱高使用料及び荷さばき場使用料。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	500			
本年度決算額	500	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 500 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額	(参考) 前年度決算額 500		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	500			
一般財源	0			
計	500	評価結果 経営戦略・構想の策定、再整備を通じて、取扱量・取扱高ともに回復が図られる市場の実現を目指すこととしている。実現した場合は、市場関係者による自主財源での実施へ移行することが望ましい。		

公003	項目名	公課費																		
主要な施策	管理運営費等	ページ	55	所 属 名																
年度	R元	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計																			
款	市場費																			
項	市場管理費																			
目	市場管理費																			
(単位：千円)																				
当初予算額	1,700	事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P37（公002） 【事業の概要】 消費税及び地方消費税の納税 【事業の成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>確定申告（9月）</th> <th>中間申告（3月）</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>809,900円</td> <td>802,600円</td> <td>1,612,500円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>781,500円</td> <td>0円</td> <td>781,500円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,539,300円</td> <td>769,600円</td> <td>2,308,900円</td> </tr> </tbody> </table> 平成31年3月納付が通常である消費税及び地方消費税の中間申告（平成30年度分）について、その前回課税の平成29年度確定申告の電子申告の受付が適正になされなかったことにより、令和元年9月に、当該中間申告分を納付する必要が生じたため、平成30年中間申告が0円となり、その中間申告分が令和元年9月に転嫁された。 ※申告そのものは適正になされており、追徴等はない。 【今後の課題・方向性】 電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。				確定申告（9月）	中間申告（3月）	合計	平成29年度	809,900円	802,600円	1,612,500円	平成30年度	781,500円	0円	781,500円	令和元年度	1,539,300円	769,600円	2,308,900円
	確定申告（9月）				中間申告（3月）	合計														
平成29年度	809,900円				802,600円	1,612,500円														
平成30年度	781,500円				0円	781,500円														
令和元年度	1,539,300円	769,600円	2,308,900円																	
補正予算額	792																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	2,492																			
本年度決算額	2,309	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 2,309																		
区分	決算額	(参考) 前年度決算額 781																		
財源内訳																				
国・県支出金	0																			
地方債	0																			
その他	2,309																			
一般財源	0																			
計	2,309	評価結果 電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。																		

国001	項目名	一般被保険者療養給付費		
主要な施策	一般被保険者療養給付費	ページ	59	所 属 名
年度	R元	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	一般被保険者療養給付費			
(単位：千円)				
当初予算額	11,144,753	事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P300(国001) 【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。 支出額 平成29年度 10,414,787,374円 平成30年度 10,592,426,478円 令和元年度 10,815,979,152円 【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取り組みをより一層努めている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
補正予算額	△ 80,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,064,753			
本年度決算額	10,815,979			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 10,804,416			
	地方債 0			
	その他 11,563			
	一般財源 0			
	計 10,815,979			
その他財源の内訳	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収入 0			
	その他 11,563			
(参考)	前年度決算額 10,592,427	評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。	

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費		
主要な施策	退職被保険者等療養給付費	ページ	59	所 属 名
年度	R元	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	退職被保険者等療養給付費			
(単位：千円)				
当初予算額	55,435	事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P300(国002) 【事業の概要】 国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際に法定の負担割合により現物給付を行うもの。 ※退職被保険者等：60歳以上65歳未満で、かつ厚生年金もしくは各種共済組合老齢年金等の受給者と被扶養者(平成26年度中までに国保の資格を有する者に限る。) 【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。 支出額 平成29年度 316,875,164円 平成30年度 121,922,331円 令和元年度 22,391,135円 【今後の課題・方向性】 退職者医療制度は制度廃止により平成27年度からは経過措置期間となり事業規模は縮小されていくことになる(平成26年度までに適用になった者が65歳になるまで)。		
補正予算額	△ 13,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	42,435			
本年度決算額	22,391			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 22,391			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 22,391			
その他財源の内訳	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収入 0			
	その他 0			
(参考)	前年度決算額 121,922	評価結果	退職者医療制度は、制度廃止により段階的に事業縮小の見込みである。	

国003	項目名	一般被保険者高額療養費		
主要な施策	一般被保険者高額療養費	ページ	59	所属名
年度	R元	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	高額療養費			
目	一般被保険者高額療養費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,681,923	事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P301(国003) 【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 支出額 平成29年度 1,551,408,656円 平成30年度 1,599,210,071円 令和元年度 1,646,432,688円 【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,681,923			
本年度決算額	1,646,433	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額	(参考) 前年度決算額 1,599,210 評価結果 健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。		
財源内訳	国・県支出金 1,646,433			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,646,433			

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費		
主要な施策	退職被保険者等高額療養費	ページ	59	所属名
年度	R元	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	高額療養費			
目	退職被保険者等高額療養費			
(単位：千円)				
当初予算額	12,788	事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P301(国004) 【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超えた場合にその超過額を支給し、退職被保険者等が多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。 ※退職被保険者等：60歳以上65歳未満で、かつ厚生年金もしくは各種共済組合老齢年金等の受給者と被扶養者(平成26年度中までに国保の資格を有する者に限る。) 【事業の成果】 高額療養費の支給により医療費が多額になる入院治療等にかかる医療機会の均等化を図った。 支出額 平成29年度 64,352,940円 平成30年度 23,233,254円 令和元年度 3,769,610円 【今後の課題・方向性】 退職者療制度は制度廃止により平成27年度からは経過措置期間となり、事業規模は縮小していくことになる(平成26年度までに適用になった者が65歳になるまで)。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,788			
本年度決算額	3,769	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額	(参考) 前年度決算額 23,233 評価結果 退職者医療制度は、制度廃止により段階的に事業縮小の見込みである。		
財源内訳	国・県支出金 3,769			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,769			

国005	項目名	出産育児一時金	
主要な施策	出産育児一時金	ページ	59
年度	R元	所属名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 出産育児諸費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P302(国005)		
目 出産育児一時金	【事業の概要】 国民健康保険法第58条第1項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の3分の2は一般会計からの繰入金。		
(単位：千円)	【事業の成果】 被保険者の分娩1件あたり420,000円(産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は404,000円)を支給した。		
当初予算額 52,500	件数 支出額		
補正予算額 △8,332	平成29年度 107件 44,623,789円		
予算流・充用額 0	平成30年度 81件 34,008,347円		
	令和元年度 91件 38,177,430円		
最終予算額 44,168	【今後の課題・方向性】 出産に係る費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。		
本年度決算額 38,177	※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
区分 決算額	【参考】		
財源内訳	前年度決算額 34,008		
国・県支出金 0	評価結果		
地方債 0	被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。		
その他 12,726			
一般財源 25,451			
計 38,177			

国006	項目名	一般被保険者医療給付費分	
主要な施策	一般被保険者医療給付費分	ページ	60
年度	R元	所属名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】1302		
項 医療給付費分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 一般被保険者医療給付費分	【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等の公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。		
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 平成30年度 3,051,441,072円 令和元年度 3,407,477,834円		
当初予算額 3,413,060	【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。		
補正予算額 △5,613	※その他財源の手数料は、督促手数料。 ※その他財源の諸収入は、延滞金等。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等。		
予算流・充用額 31			
最終予算額 3,407,478	【参考】		
本年度決算額 3,407,478	前年度決算額 3,051,441		
区分 決算額	評価結果		
財源内訳	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。		
国・県支出金 172,610			
地方債 0			
その他 2,201,692			
一般財源 1,033,176			
計 3,407,478			

国007	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分																						
主要な施策	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	60	所属名																				
年度	R元	福祉部 保険年金課																						
会計名	事業の概要																							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221																							
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】 1302																							
項 後期高齢者支援金等分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし																							
目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を各市町村が納付する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 平成30年度 1,051,982,675円 令和元年度 1,047,283,441円																							
当初予算額 1,047,284	【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。																							
補正予算額 0	※その他財源のその他は、国民健康保険料等。																							
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>770,967</td></tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	770,967
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	770,967																							
最終予算額 1,047,284	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>770,967</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>276,317</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,047,284</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	770,967	一般財源	276,317	計	1,047,284								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	770,967																							
一般財源	276,317																							
計	1,047,284																							
本年度決算額 1,047,284	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>770,967</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>276,317</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,047,284</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	770,967	一般財源	276,317	計	1,047,284								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	770,967																							
一般財源	276,317																							
計	1,047,284																							
前年度決算額 1,051,983	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>770,967</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>276,317</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,047,284</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	770,967	一般財源	276,317	計	1,047,284								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	770,967																							
一般財源	276,317																							
計	1,047,284																							
(参考)	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。</td> </tr> </table>				評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。																		
評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。																							

国008	項目名	介護納付金分																						
主要な施策	介護納付金分	ページ	60	所属名																				
年度	R元	福祉部 保険年金課																						
会計名	事業の概要																							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221																							
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】 1302																							
項 介護納付金分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし																							
目 介護納付金分	【事業の概要】 全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を各市町村が納付する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 平成30年度 333,478,078円 令和元年度 338,396,769円																							
当初予算額 338,397	【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。																							
補正予算額 0	※その他財源のその他は、国民健康保険料等。																							
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255,880</td></tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	255,880
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	255,880																							
最終予算額 338,397	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255,880</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>82,517</td></tr> <tr><td>計</td><td>338,397</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	255,880	一般財源	82,517	計	338,397								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	255,880																							
一般財源	82,517																							
計	338,397																							
本年度決算額 338,397	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255,880</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>82,517</td></tr> <tr><td>計</td><td>338,397</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	255,880	一般財源	82,517	計	338,397								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	255,880																							
一般財源	82,517																							
計	338,397																							
前年度決算額 333,478	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255,880</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>82,517</td></tr> <tr><td>計</td><td>338,397</td></tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	255,880	一般財源	82,517	計	338,397								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	255,880																							
一般財源	82,517																							
計	338,397																							
(参考)	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。</td> </tr> </table>				評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。																		
評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。																							

国009	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費																						
主要な施策	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	60	所 属 名																				
年度	R元	福祉部 保険年金課																						
会計名		事業の概要																						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-30-8227																						
款	保健事業費	【10次総の施策体系】 1301																						
項	保健事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P302(国006)																						
目	保健衛生普及費	【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。																						
当初予算額	7,676	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>保健指導</td> <td>フォローアップ</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>26人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>21人</td> <td>24人</td> </tr> </table>				保健指導	フォローアップ	平成29年度	26人	20人	平成30年度	26人	25人	令和元年度	21人	24人								
	保健指導	フォローアップ																						
平成29年度	26人	20人																						
平成30年度	26人	25人																						
令和元年度	21人	24人																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム(フォローアップ事業)を併用して人工透析への移行や入院治療など的高額な医療費の発生を抑制する。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">他の財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
他の財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
最終予算額	7,676																							
本年度決算額	5,669																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	5,669																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	5,669																							
(参考)		評価結果 医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、本市は第2期データヘルス計画に位置付けし、引き続き重点的に取組を推進する。																						
前年度決算額	6,564																							

国010	項目名	医療費適正化強化推進事業費																						
主要な施策	医療費適正化強化推進事業費	ページ	61	所 属 名																				
年度	R元	福祉部 保険年金課																						
会計名		事業の概要																						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-30-8227																						
款	保健事業費	【10次総の施策体系】 1301																						
項	保健事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P303(国007)																						
目	保健衛生普及費	【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画(H30~R5)に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 非常勤職員3名(保健師、看護師、管理栄養士)、事務補助員1名																						
(単位：千円)		【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。																						
当初予算額	10,748	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>(1) 治療中断者訪問指導</td> <td>103人</td> <td>73人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>(うち治療再開)</td> <td>39人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>(うち健診受診)</td> <td>14人</td> <td>7人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活習慣病栄養指導</td> <td>127人</td> <td>42人</td> <td>16人</td> </tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	(1) 治療中断者訪問指導	103人	73人	76人	(うち治療再開)	39人	19人	19人	(うち健診受診)	14人	7人	12人	(2) 生活習慣病栄養指導	127人	42人	16人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)																					
(1) 治療中断者訪問指導	103人	73人	76人																					
(うち治療再開)	39人	19人	19人																					
(うち健診受診)	14人	7人	12人																					
(2) 生活習慣病栄養指導	127人	42人	16人																					
補正予算額	△30	【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">他の財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
他の財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
最終予算額	10,718																							
本年度決算額	10,423																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	10,423																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	10,423																							
(参考)		評価結果 第2期データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。																						
前年度決算額	10,149																							

国011	項目名	特定健康診査等事業費													
主要な施策	特定健康診査等事業費	ページ	61												
年度	R元	所 属 名													
		福祉部 保険年金課													
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)														
款	保健事業費														
項	特定健康診査等事業費														
目	特定健康診査等事業費														
(単位：千円)															
当初予算額	72,554	事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P303(国008) 【事業の概要】 国保被保険者(40～74歳)を対象とする生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導(法定義務)を実施し、医療費の適正化を総合的に推進する。 【事業の成果】 法定報告受診者数(受診率) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>9,552人(33.9%)</td> <td>9,561人(33.8%)</td> <td>9,951人(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>431人(41.4%)</td> <td>386人(40.5%)</td> <td>365人(39.7%)</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 国保加入者の生活習慣病の発症及び重症化予防は、今後の国保医療費削減に向けての最重要課題である。特定健診受診率及び特定保健指導利用率向上のため、さらなる取り組みを推進する必要がある。			平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	特定健診	9,552人(33.9%)	9,561人(33.8%)	9,951人(33.5%)	特定保健指導	431人(41.4%)	386人(40.5%)	365人(39.7%)
	平成29年度			平成30年度	令和元年度(見込み)										
特定健診	9,552人(33.9%)			9,561人(33.8%)	9,951人(33.5%)										
特定保健指導	431人(41.4%)			386人(40.5%)	365人(39.7%)										
補正予算額	0														
予算流・充用額	0														
最終予算額	72,554														
本年度決算額	57,734														
区分	決算額			その他財源の内訳											
国・県支出金	57,734			分担金	0										
地方債	0	負担金	0												
その他	0	使用料	0												
一般財源	0	手数料	0												
計	57,734	財産収入	0												
財源内訳		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
(参考)		評価結果	中長期的な医療費適正化と健康寿命の延伸に結びつく法定事業であり、今後もさらなる受診率向上に努めるとともに、保健指導対象者に対する生活習慣病予防および重症化予防対策を推進する。												
前年度決算額	58,225														

国012	項目名	医科運営費																																	
主要な施策	運営費	ページ	62																																
年度	R元	所 属 名																																	
		福祉部 保険年金課																																	
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																		
款	総務費																																		
項	医科施設管理費																																		
目	一般管理費																																		
(単位：千円)																																			
当初予算額	39,442	事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P304(国009) 【事業の概要】 無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。 診療科 内科、小児科、外科(開設：平成2年4月2日) 職 員 医師1名、看護師2名、非常勤事務職員事務1名(嘱託) 【事業の成果】 鳥取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施により、収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため、平成25年に開設した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながっている。 佐治診療所(医科)の運営に要する経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>216日</td> <td>210日</td> <td>212日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,990件</td> <td>6,275件</td> <td>5,751件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>27.7件</td> <td>29.9件</td> <td>27.1件</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>190件</td> <td>265件</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>97,426,816円</td> <td>103,255,292円</td> <td>112,736,419円</td> </tr> <tr> <td>年間支出</td> <td>84,295,422円</td> <td>78,050,696円</td> <td>86,274,501円</td> </tr> <tr> <td>収支差引</td> <td>13,131,394円</td> <td>25,204,596円</td> <td>26,461,918円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。 ※その他財源の使用料は、医師住宅使用料。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等。 ※その他財源のその他は、診療収入等。			平成29年度	平成30年度	令和元年度	年間診療日数	216日	210日	212日	年間件数	5,990件	6,275件	5,751件	1日平均	27.7件	29.9件	27.1件	訪問リハビリ	190件	265件	200件	年間収入	97,426,816円	103,255,292円	112,736,419円	年間支出	84,295,422円	78,050,696円	86,274,501円	収支差引	13,131,394円	25,204,596円	26,461,918円
	平成29年度			平成30年度	令和元年度																														
年間診療日数	216日			210日	212日																														
年間件数	5,990件			6,275件	5,751件																														
1日平均	27.7件			29.9件	27.1件																														
訪問リハビリ	190件			265件	200件																														
年間収入	97,426,816円			103,255,292円	112,736,419円																														
年間支出	84,295,422円			78,050,696円	86,274,501円																														
収支差引	13,131,394円			25,204,596円	26,461,918円																														
補正予算額	1,678																																		
予算流・充用額	0																																		
最終予算額	41,120																																		
本年度決算額	36,413																																		
区分	決算額	その他財源の内訳																																	
国・県支出金	0	分担金	0																																
地方債	0	負担金	0																																
その他	36,312	使用料	117																																
一般財源	101	手数料	0																																
計	36,413	財産収入	0																																
財源内訳		寄付金	0																																
		繰入金	0																																
		贈収入	2,389																																
		その他	33,806																																
(参考)		評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																																
前年度決算額	28,983																																		

国013	項目名	医科保健事業費																																													
主要な施策	保健事業費	ページ	62																																												
年度	R元	所 属 名																																													
年度	R元	福祉部 保険年金課																																													
会計名	事業の概要																																														
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212																																														
款 総務費	【10次総の施策体系】1302																																														
項 医科施設管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P304(国010)																																														
目 一般管理費	【事業の概要】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。																																														
(単位：千円)	【事業の成果】																																														
当初予算額	5,210	<table border="1"> <tr> <td><健康相談></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 96人</td> <td>44回 94人</td> <td>22回 53人</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>16回 225人</td> <td>20回 318人</td> <td>22回 373人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康相談</td> <td>8回 98人</td> <td>8回 71人</td> <td>6回 77人</td> </tr> <tr> <td><健康教育></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>12回 75人</td> <td>12回 86人</td> <td>11回 92人</td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>12回 274人</td> <td>19回 387人</td> <td>22回 380人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>7回 97人</td> <td>6回 70人</td> <td>5回 60人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td><訪問指導></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>23人</td> <td>34人</td> <td>23人</td> </tr> </table>		<健康相談>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	総合相談窓口事業	44回 96人	44回 94人	22回 53人	一般健康相談	16回 225人	20回 318人	22回 373人	高齢者健康相談	8回 98人	8回 71人	6回 77人	<健康教育>				糖尿病等健康教室	12回 75人	12回 86人	11回 92人	地区健康教室	12回 274人	19回 387人	22回 380人	高齢者健康教室	7回 97人	6回 70人	5回 60人	禁煙指導	4人	4人	4人	<訪問指導>				高血圧・健診フォロー等	23人	34人	23人
<健康相談>	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
総合相談窓口事業	44回 96人	44回 94人	22回 53人																																												
一般健康相談	16回 225人	20回 318人	22回 373人																																												
高齢者健康相談	8回 98人	8回 71人	6回 77人																																												
<健康教育>																																															
糖尿病等健康教室	12回 75人	12回 86人	11回 92人																																												
地区健康教室	12回 274人	19回 387人	22回 380人																																												
高齢者健康教室	7回 97人	6回 70人	5回 60人																																												
禁煙指導	4人	4人	4人																																												
<訪問指導>																																															
高血圧・健診フォロー等	23人	34人	23人																																												
補正予算額	348	【今後の課題・方向性】 高齢化が進む地域にあって、地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取組むことが求められている。																																													
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。																																													
最終予算額	5,558	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	2,965	贈収	0	その他	0																								
その他財源の内訳																																															
分担金	0																																														
負担金	0																																														
使用料	0																																														
手数料	0																																														
財産収入	0																																														
寄付金	0																																														
繰入金	2,965																																														
贈収	0																																														
その他	0																																														
本年度決算額	5,359	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,359</td> </tr> </table>		区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	2,965	一般財源	2,394	計	5,359																																
区分	決算額																																														
国・県支出金	0																																														
地方債	0																																														
その他	2,965																																														
一般財源	2,394																																														
計	5,359																																														
前年度決算額	5,135	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。</td> </tr> </table>		評価結果	引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																										
評価結果	引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																														

国014	項目名	歯科運営費																													
主要な施策	運営費	ページ	62																												
年度	R元	所 属 名																													
年度	R元	福祉部 保険年金課																													
会計名	事業の概要																														
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212																														
款 総務費	【10次総の施策体系】1301																														
項 歯科施設管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P305(国011)																														
目 一般管理費	【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名(鳥取大学より派遣)、歯科衛生士3名(うち臨時職員1名)、 歯科技工士1名、非常勤職員1名(嘱託)																														
(単位：千円)	【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めるとともに、収支黒字を維持した。																														
当初予算額	7,666	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>250日</td> <td>246日</td> <td>226日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,378件</td> <td>4,406件</td> <td>4,159件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>21.5人</td> <td>17.9人</td> <td>18.4人</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>58,373,612円</td> <td>78,918,508円</td> <td>50,106,291円</td> </tr> <tr> <td>年間支出</td> <td>48,016,799円</td> <td>67,428,247円</td> <td>41,308,858円</td> </tr> <tr> <td>収支差引</td> <td>10,356,813円</td> <td>11,490,261円</td> <td>8,797,433円</td> </tr> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	年間診療日数	250日	246日	226日	年間件数	5,378件	4,406件	4,159件	1日平均	21.5人	17.9人	18.4人	年間収入	58,373,612円	78,918,508円	50,106,291円	年間支出	48,016,799円	67,428,247円	41,308,858円	収支差引	10,356,813円	11,490,261円	8,797,433円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																												
年間診療日数	250日	246日	226日																												
年間件数	5,378件	4,406件	4,159件																												
1日平均	21.5人	17.9人	18.4人																												
年間収入	58,373,612円	78,918,508円	50,106,291円																												
年間支出	48,016,799円	67,428,247円	41,308,858円																												
収支差引	10,356,813円	11,490,261円	8,797,433円																												
補正予算額	70	【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。																													
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、健診委託料等。 ※その他財源のその他は、診療収入等。																													
最終予算額	7,736	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,337</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	258	その他	5,337								
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収	258																														
その他	5,337																														
本年度決算額	5,595	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,595</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,595</td> </tr> </table>		区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,595	一般財源	0	計	5,595																
区分	決算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	5,595																														
一般財源	0																														
計	5,595																														
前年度決算額	6,480	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>民間では採算性の低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。</td> </tr> </table>		評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																										
評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																														

国015	項目名	歯科保健事業費																																									
主要な施策	保健事業費	ページ	62																																								
年度	R元	所 属 名																																									
年度	R元	福祉部 保険年金課																																									
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																										
款	総務費																																										
項	歯科施設管理費																																										
目	一般管理費																																										
(単位：千円)																																											
当初予算額	8,253	事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P305(国012) 【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。 【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>総相談窓口事業</td> <td>44回 93人</td> <td>44回 89人</td> <td>23回 68人</td> </tr> <tr> <td>介護予防歯科教室</td> <td>5回 56人</td> <td>6回 56人</td> <td>6回 74人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科教室</td> <td>2回 53人</td> <td>4回 72人</td> <td>2回 34人</td> </tr> <tr> <td>歯科教室</td> <td>4回 47人</td> <td>5回 53人</td> <td>5回 66人</td> </tr> <tr> <td>園児・児童・生徒への教室</td> <td>5回 289人</td> <td>7回 258人</td> <td>8回 246人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児歯科相談</td> <td>4回 47人</td> <td>6回 53人</td> <td>7回 66人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科相談</td> <td></td> <td>89人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>高齢者歯科相談</td> <td></td> <td>44人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア指導</td> <td>44人</td> <td>38人</td> <td>21人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 高齢化が進む地域にあって、地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。			平成29年度	平成30年度	令和元年度	総相談窓口事業	44回 93人	44回 89人	23回 68人	介護予防歯科教室	5回 56人	6回 56人	6回 74人	成人歯科教室	2回 53人	4回 72人	2回 34人	歯科教室	4回 47人	5回 53人	5回 66人	園児・児童・生徒への教室	5回 289人	7回 258人	8回 246人	乳幼児歯科相談	4回 47人	6回 53人	7回 66人	成人歯科相談		89人	78人	高齢者歯科相談		44人	54人	口腔ケア指導	44人	38人	21人
	平成29年度			平成30年度	令和元年度																																						
総相談窓口事業	44回 93人			44回 89人	23回 68人																																						
介護予防歯科教室	5回 56人			6回 56人	6回 74人																																						
成人歯科教室	2回 53人			4回 72人	2回 34人																																						
歯科教室	4回 47人			5回 53人	5回 66人																																						
園児・児童・生徒への教室	5回 289人			7回 258人	8回 246人																																						
乳幼児歯科相談	4回 47人			6回 53人	7回 66人																																						
成人歯科相談				89人	78人																																						
高齢者歯科相談				44人	54人																																						
口腔ケア指導	44人	38人	21人																																								
補正予算額	△ 3,816																																										
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	4,437																																										
本年度決算額	4,371																																										
区分	決算額	その他財源の内訳																																									
国・県支出金	0	分担金	0																																								
地方債	0	負担金	0																																								
その他	1,579	使用料	0																																								
一般財源	2,792	手数料	0																																								
計	4,371	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	1,579																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
(参考)		評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に努め、住民の健康維持に努めていく。																																								
前年度決算額	8,299																																										

国016	項目名	長期借入金元金償還金																					
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	62																				
年度	R元	所 属 名																					
年度	R元	福祉部 保険年金課																					
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																						
款	公債費																						
項	公債費																						
目	元金																						
(単位：千円)																							
当初予算額	475	事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P306(国013) 【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 <table border="1"> <tr> <td>起債年月</td> <td>借入金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>平成29年5月</td> <td>2,200千円</td> <td>×線高電圧装置</td> </tr> <tr> <td>平成30年5月</td> <td>5,000千円</td> <td>心電図検査装置、デジタル×線装置、歯科用吸引装置</td> </tr> <tr> <td>令和元年5月</td> <td>1,100千円</td> <td>分包機錠剤カセット機構</td> </tr> </table> 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>償還金</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>311,238円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>195,698円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>474,723円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等。		起債年月	借入金額	内容	平成29年5月	2,200千円	×線高電圧装置	平成30年5月	5,000千円	心電図検査装置、デジタル×線装置、歯科用吸引装置	令和元年5月	1,100千円	分包機錠剤カセット機構		償還金	平成29年度	311,238円	平成30年度	195,698円	令和元年度	474,723円
起債年月	借入金額			内容																			
平成29年5月	2,200千円			×線高電圧装置																			
平成30年5月	5,000千円			心電図検査装置、デジタル×線装置、歯科用吸引装置																			
令和元年5月	1,100千円			分包機錠剤カセット機構																			
	償還金																						
平成29年度	311,238円																						
平成30年度	195,698円																						
令和元年度	474,723円																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	475																						
本年度決算額	475																						
区分	決算額	その他財源の内訳																					
国・県支出金	0	分担金	0																				
地方債	0	負担金	0																				
その他	142	使用料	0																				
一般財源	333	手数料	0																				
計	475	財産収入	0																				
		寄付金	0																				
		繰入金	0																				
		贈収入	142																				
		その他	0																				
(参考)		評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。																				
前年度決算額	196																						

国017	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	62	
年度	R元	所 属 名		
		福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	公債費			
項	公債費			
目	利子			
(単位：千円)				
当初予算額	15	事業の概要 【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P306（国014） 【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 起債年月 借入金額 内容 平成29年5月 2,200千円 X線高電圧装置 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 【事業の成果】 利子償還金 平成29年度 10,612円 平成30年度 7,467円 令和元年度 5,676円 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	15			
本年度決算額	6			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			0
	地方債			0
	その他			2
	一般財源			4
	計	6		
参考)	前年度決算額	7	評価結果	
			地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	

住001	項目名	事務費		
主要な施策	事務費	ページ	70	
年度	R元	所 属 名		
		総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	住宅新築資金等貸付事業費			
項	住宅新築資金等貸付事業費			
目	住宅新築資金等貸付事業費			
(単位：千円)				
当初予算額	5,308	事業の概要 【問合せ先】 同和对策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P308（住001） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費 平成29年度 2,887千円 平成30年度 1,757千円 令和元年度 2,378千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。		
補正予算額	△ 1,949			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,359			
本年度決算額	2,378			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			1,373
	地方債			0
	その他			1,005
	一般財源			0
	計	2,378		
参考)	前年度決算額	1,757	評価結果	
			住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため、引き続き行う。	

住002	項目名	長期借入金元金償還金			
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	70		
年度	R元	所属名 総務部人権政策局 人権推進課			
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
款	公債費				
項	公債費				
目	元金				
(単位：千円)					
当初予算額	14,712	事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P308（住002） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金 平成29年度 22,594千円 平成30年度 17,614千円 令和元年度 15,115千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債元金の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。			
補正予算額	404				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,116				
本年度決算額	15,115				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	0			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	15,115			使用料	0
一般財源	0			手数料	0
計	15,115	財産収入	0		
前年度決算額	17,614	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	15,115		
		その他	0		
(参考)		評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債元金の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。		

住003	項目名	長期借入金利子償還金			
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	70		
年度	R元	所属名 総務部人権政策局 人権推進課			
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額	736	事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P309（住003） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 平成29年度 2,126千円 平成30年度 1,331千円 令和元年度 731千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。			
補正予算額	△5				
予算流・充用額	0				
最終予算額	731				
本年度決算額	731				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	0			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	731			使用料	0
一般財源	0			手数料	0
計	731	財産収入	0		
前年度決算額	1,331	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	731		
		その他	0		
(参考)		評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債利子の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。		

住004	項目名	一般会計へ繰出		
主要な施策	一般会計へ繰出	ページ	70	
年度	R元	所 属 名		
		総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	諸支出金			
項	繰出金			
目	一般会計へ繰出			
(単位：千円)				
当初予算額	13,382	事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P309（住004） 【事業の概要】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金 【事業の成果】 一般会計への繰出金 平成29年度 14,478千円 平成30年度 12,132千円 令和元年度 39,736千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金償還金。 その他財源のその他は、前年度繰越金。		
補正予算額	26,354			
予算流・充用額	0			
最終予算額	39,736			
本年度決算額	39,736			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			0
	地方債			0
	その他			39,736
	一般財源			0
	計	39,736		
その他財源の内訳	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収入	38,731		
	その他	1,005		
(参考)	前年度決算額	12,132	評価結果	
			住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため、引き続き行う。	

土001	項目名	土地取得費事務費													
主要な施策	事務費	ページ	72												
年度	R元	所 属 名													
		総務部 資産活用推進課													
会計名	土地取得費特別会計														
款	土地取得事業費														
項	土地取得事業費														
目	事務費														
(単位：千円)															
当初予算額	343	事業の概要 【問合せ先】 資産活用係 0857-30-8135 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P310（土001） 【事業の概要】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行っている。 【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。 ○基金積立実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>うち運用利子</td> <td>基金残高</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,002千円</td> <td>1,002千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>308千円</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>335千円</td> <td>335千円</td> </tr> </table> 平成29年度 1,002千円 2,232,448千円 平成30年度 308千円 2,232,756千円 令和元年度 335千円 2,233,091千円 【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。 ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益。			うち運用利子	基金残高	平成29年度	1,002千円	1,002千円	平成30年度	308千円	308千円	令和元年度	335千円	335千円
	うち運用利子			基金残高											
平成29年度	1,002千円			1,002千円											
平成30年度	308千円			308千円											
令和元年度	335千円			335千円											
補正予算額	0														
予算流・充用額	0														
最終予算額	343														
本年度決算額	335														
区分	決算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	335													
	一般財源	0													
	計	335													
その他財源の内訳	分担金	0													
	負担金	0													
	使用料	0													
	手数料	0													
	財産収入	335													
	寄付金	0													
	繰入金	0													
	贈収入	0													
	その他	0													
(参考)	前年度決算額	308	評価結果												
			適切に事業を実施する。												

墓001	項目名	第二いなば墓苑用地取得費	
主要な施策	第二いなば墓苑用地取得費	ページ	74
年度	R元	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	墓苑事業費特別会計		
款	墓苑費		
項	墓苑費		
目	墓苑費		
(単位：千円)			
当初予算額	47,252		
補正予算額	△ 33,632		
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,620		
本年度決算額	13,619		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	13,619	使用料	13,619
一般財源	0	手数料	0
計	13,619	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)	前年度決算額	25,664	
評価結果	今後とも適切に償還する。		

事業の概要

【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083

【10次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P311（墓001）

【事業の概要】
市民の恒久的な墓地需要に対応するため造成した「第二いなば墓苑第三期」に関し、墓地使用料から、当該用地取得費を償還する。

【事業の成果】
第二いなば墓苑第三期の用地取得費を鳥取市土地開発公社に償還した。

【決算額】
平成29年度 55,683千円
平成30年度 25,664千円
令和元年度 13,619千円

【今後の課題・方向性】
今後とも適切に償還する。

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料。

介001	項目名	介護サービス等諸費	
主要な施策	介護サービス等諸費	ページ	77
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	17,827,082		
補正予算額	△ 837,646		
予算流・充用額	0		
最終予算額	16,989,436		
本年度決算額	16,630,017		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	6,302,039	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	8,164,117	使用料	0
一般財源	2,163,861	手数料	0
計	16,630,017	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	8,164,117
(参考)	前年度決算額	16,180,770	
評価結果	介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組む必要があると考える。		

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【10次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P312（介001）

【事業の概要】
加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護1～5の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。
①鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。
（居宅介護サービス） ・訪問介護 ・通所介護 など
（施設介護サービス） ・介護老人福祉施設 など
（地域密着型サービス） ・小規模多機能型居宅介護 など
②被保険者から申請があった場合に支払を行う。
・特定福祉用具販売 ・住宅改修費 ・高額介護サービス費

【事業の成果】 <介護給付費>
平成29年度 15,944,789千円（H29.3～30.2利用分）
平成30年度 16,180,770千円（H30.3～31.2利用分）
令和元年度 16,630,017千円（H31.3～R2.2利用分）

【今後の課題・方向性】
要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。

※その他財源のその他は、介護保険料等。

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	
主要な施策	介護予防サービス等諸費	ページ	77
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212	
款	保険給付費	【10次総の施策体系】 1304	
項	介護予防サービス等諸費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P312（介002）	
目	介護予防サービス等諸費	【事業の概要】 介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。 ①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 （介護予防サービス費）・介護予防訪問介護・介護予防通所介護 など （地域密着型介護予防サービス費）・介護予防小規模多機能型居宅介護など ②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 ・特定介護予防福祉用具販売 ・介護予防住宅改修費 ・高額介護予防サービス費	
(単位：千円)		【事業の成果】 <介護予防給付費> 平成29年度 637,856千円（H29.3～30.2利用分） 平成30年度 378,525千円（H30.3～31.2利用分） 令和元年度 404,324千円（H31.3～R2.2利用分）	
当初予算額	345,072	【今後の課題・方向性】 要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料等。	
補正予算額	60,714		
予算流・充用額	0		
最終予算額	405,786	【参考】	
本年度決算額	404,324	評価結果 介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組む必要があると考える。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 197,969	
国・県支出金	153,745		
地方債	0		
その他	197,969		
一般財源	52,610		
計	404,324		
前年度決算額	378,525		

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	77
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302	
項	介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P313（介003）	
目	介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入している。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成29年度 159,301千円 平成30年度 381,822千円 令和元年度 391,676千円	
当初予算額	449,488	【今後の課題・方向性】 支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
補正予算額	△10,626		
予算流・充用額	0		
最終予算額	438,862	【参考】	
本年度決算額	391,676	評価結果 介護予防・重度化防止の効果を高めるため、サービスの多様化について検討を要する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 195,838	
国・県支出金	151,599		
地方債	0		
その他	195,838		
一般財源	44,239		
計	391,676		
前年度決算額	381,822		

介004	項目名	おたっしや教室事業費	
主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	77
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P313（介004）		
目 一般介護予防事業費	【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介 [参加者数（教室数）] 平成29年度 452名（計58教室） 平成30年度 472名（計58教室） 令和元年度 430名（計57教室）		
当初予算額	33,107	【今後の課題・方向性】 事業の周知方法等を再検討しながら継続的に実施する。	
補正予算額	△3,970	※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	29,137	その他財源の内訳	
本年度決算額	27,049	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	2,107
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	12,471
区分	決算額		
国・県支出金	9,654		
地方債	0		
その他	14,578		
一般財源	2,817		
計	27,049		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	27,719	高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していきたいと考える。	

介005	項目名	ふれあいデイサービス事業費	
主要な施策	地域介護予防防活動支援事業費	ページ	77
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191、地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P316（介009）		
目 一般介護予防事業費	【事業の概要】 家に閉じこもりがちな独り暮らしの高齢者等に対して、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、孤立感の解消及び自立生活の助長、介護予防に資する事を目的として、各種サービスを提供している。		
(単位：千円)	【事業の成果】 概ね65歳以上の在宅高齢者等を対象に、生活指導、健康チェック、講話、創作活動、レクリエーション等を行った。 平成29年度 [決算額] 10,840千円 [参加者延べ人数] 8,865人 平成30年度 [決算額] 10,666千円 [参加者延べ人数] 9,091人 令和元年度 [決算額] 12,247千円 [参加者延べ人数] 8,902人		
当初予算額	12,610	【今後の課題・方向性】 高齢化の進展とともに、独り暮らしの高齢者の社会参加や介護予防サービスのニーズは高まっている。本事業の位置づけやあり方の見直しを進めつつ、継続実施する。 令和2年度より、健康・子育て推進課（旧中央保健センター）から長寿社会課へ移管。	
補正予算額	0	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,610	その他財源の内訳	
本年度決算額	12,247	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	4,618
区分	決算額		
国・県支出金	3,574		
地方債	0		
その他	4,618		
一般財源	4,055		
計	12,247		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	10,666	高齢者の社会参加を促進し、介護予防の取組を促進するため、事業の位置づけやあり方を見直しながら継続的に実施する。	

介006	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	77
年度	R元	所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302	
項	介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P314（介005）	
目	一般介護予防事業費	【事業の概要】 地域における介護予防の取組みを強化するため、市のリハビリ専門職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハビリ専門職の協力も得ながら、通所・訪問・地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリ専門職の関与の機会を設ける。	
(単位：千円)		【事業の成果】 リハビリ専門職の専門的知見の活用により、要支援・要介護者の生活及び通所・訪問介護等の質の向上、地域ケア会議・通いの場等での介護予防の取組みの推進が図れた。 ・地域リハビリテーション普及啓発 155件 ・地域リハビリテーション推進会議 1回 平成29年度 7,284千円 平成30年度 8,157千円 令和元年度 8,033千円	
当初予算額	8,924	【今後の課題・方向性】 介護予防におけるリハビリ専門職の専門的知見は不可欠であり、医療機関・介護施設等のリハビリ専門職との協力を図りながら今後も事業継続する。	
補正予算額	△ 391	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,533	その他財源の内訳	
本年度決算額	8,033	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	4,016
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,109		
地方債	0		
その他	4,016		
一般財源	908		
計	8,033		
(参考)		評価結果	介護予防・重度化防止の効果を高める取り組みとして、支援内容の充実を検討しながら継続実施する。
前年度決算額	8,157		

介007	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	
主要な施策	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	78
年度	R元	所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 医療介護連携係 0857-54-1970	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302	
項	包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P314（介006）	
目	包括的支援事業費	【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、県東部圏域の1市4町と県東部医師会が連携して、国が定める在宅医療・介護連携を推進するための施策を実施する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ①東部地区在宅医療介護連携推進協議会 3回 ②ワーキンググループ会議 28回 ③多職種関係者研修会 8回 ④在宅事例検討会 4回 ⑤住民啓発学習会 37回 ⑥「入退院時の病院とケアマネジャーの連携・情報共有の手引き」策定 (決算額) 平成29年度 11,649千円 平成30年度 7,820千円 令和元年度 8,084千円	
当初予算額	15,527	【今後の課題・方向性】 課題の検討や多職種研修を通じた関係者間の良好な関係性の構築や知識向上により、更なる連携強化を目指す。	
補正予算額	△ 6,603	※その他財源の諸収入は、東部4町からの負担金。 ※その他財源のその他は、介護保険料。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,924	その他財源の内訳	
本年度決算額	8,084	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	1,696
		その他	1,469
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,689		
地方債	0		
その他	3,165		
一般財源	1,230		
計	8,084		
(参考)		評価結果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには在宅療養の環境整備が不可欠であり、在宅療養の環境整備を図るため在宅医療・介護連携の取り組みを継続的に実施していくことが必要と判断する。地域包括ケアシステム構築の深化に向けて、生活支援体制整備や認知症施策等の他の地域支援事業との連携も強化していかなければならない。
前年度決算額	7,820		

介008	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)																																																																				
主要な施策	生活支援体制整備事業費	ページ	78	所 属 名																																																																		
年度	R元	福祉部 長寿社会課																																																																				
会計名	事業の概要																																																																					
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213																																																																					
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302																																																																					
項 包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P315（介007）																																																																					
目 包括的支援事業費	【事業の概要】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種による「協議体」を設置し、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げを促進する。																																																																					
(単位：千円)	【事業の成果】 「地域支え合い推進員（第1層：全市域、第2層：日常生活圏）」は、各地域で取り組まれている事業の充実に向けたご入れや、地域が抱える課題の解決に向けた取り組みを中長期の視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行った。																																																																					
当初予算額 32,564	【決算額】 [生活支援(C)] [検討会議]																																																																					
補正予算額 0	平成29年度 24,515千円 7名(第1層：1名、第2層：6名) 1回																																																																					
予算流・充用額 0	平成30年度 31,338千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 1回																																																																					
最終予算額 32,564	令和元年度 31,708千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 1回																																																																					
本年度決算額 31,708	【今後の課題・方向性】 第1層協議体において引き続き介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。地域支え合い推進員は第2層協議体の設置や活動の継続を支援し、地域資源の調査や地域ニーズの把握を行い、ニーズに応えられる新たな担い手の発掘や養成を行う。																																																																					
区分 決算額	※その他財源のその他は、介護保険料。																																																																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>分担金</th> <th>負担金</th> <th>使用料</th> <th>手数料</th> <th>財産収入</th> <th>寄付金</th> <th>繰入金</th> <th>贈入金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,311</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,293</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,293</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,104</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,708</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区分	決算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他	国・県支出金	18,311	0	0	0	0	0	0	0	0	7,293	地方債	0										その他	7,293										一般財源	6,104										計	31,708									
区分	決算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他																																																												
国・県支出金	18,311	0	0	0	0	0	0	0	0	7,293																																																												
地方債	0																																																																					
その他	7,293																																																																					
一般財源	6,104																																																																					
計	31,708																																																																					
(参考)	評価結果 高齢者の多様なニーズに応えられる生活支援サービスの提供体制を確保するため、協議体や生活支援コーディネーターの活動により、地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げを支援していきたいと考える。																																																																					
前年度決算額 31,338																																																																						

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費																																																																				
主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	78	所 属 名																																																																		
年度	R元	福祉部 長寿社会課																																																																				
会計名	事業の概要																																																																					
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213																																																																					
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302																																																																					
項 包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P315（介008）																																																																					
目 包括的支援事業費	【事業の概要】 国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成27年7月より認知症地域支援推進員を法人委託により配置し、官民協働で認知症施策を推進している。																																																																					
(単位：千円)	【事業の成果】 認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談対応や支援の仕組づくり、あるいは関係者の認知症対応力の向上に取り組むことで、本市の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。さらに、認知症の人やその家族等の身近な集いの場、あるいは相談や情報収集が可能な場となる認知症カフェの運営支援を行なった。																																																																					
当初予算額 12,123	【決算額】 [推進員配置数] [認知症カフェ箇所数]																																																																					
補正予算額 △6,132	平成29年度 9,517千円 2名 8箇所																																																																					
予算流・充用額 0	平成30年度 9,794千円 2名 9箇所																																																																					
最終予算額 5,991	令和元年度 5,690千円 1名 9箇所																																																																					
本年度決算額 5,690	【今後の課題・方向性】 地域包括支援センターの拡充と併せて認知症地域支援推進員の配置も拡充し、より地域に密着した認知症施策の取り組みを進めていく。																																																																					
区分 決算額	※その他財源のその他は、介護保険料。																																																																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>分担金</th> <th>負担金</th> <th>使用料</th> <th>手数料</th> <th>財産収入</th> <th>寄付金</th> <th>繰入金</th> <th>贈入金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,286</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,309</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,095</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,690</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区分	決算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他	国・県支出金	3,286	0	0	0	0	0	0	0	0	1,309	地方債	0										その他	1,309										一般財源	1,095										計	5,690									
区分	決算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他																																																												
国・県支出金	3,286	0	0	0	0	0	0	0	0	1,309																																																												
地方債	0																																																																					
その他	1,309																																																																					
一般財源	1,095																																																																					
計	5,690																																																																					
(参考)	評価結果 高齢者の増加に伴い認知症の人も増加が見込まれており、認知症支援体制の充実を図るため、より地域に密着した認知症地域支援推進員の増員配置を推進することが急務である。																																																																					
前年度決算額 9,794																																																																						

介010	項目名	安心ホットライン事業費	
主要な施策	地域自立生活支援事業費	ページ	78
年度	R元	所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302	
項	任意事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P40（介005）	
目	その他事業費	【事業の概要】 ひとり暮らし高齢者等に対し、急病・災害等による緊急通報に随時（24時間・365日）対応するための機器・体制を整備し、緊急事態の対応と在宅生活を送る上での不安軽減を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 利用者が随時通報や相談ができるように、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターを配置し、通報があった場合は迅速かつ適切に対応した。	
当初予算額	9,615	[決算額] [設置台数] [通報件数] [相談件数]	
補正予算額	12	平成29年度 10,845千円 378台 55件 480件 平成30年度 10,160千円 348台 40件 380件 令和元年度 9,289千円 307台 44件 351件	
予算流・充用額	△130	【今後の課題・方向性】 ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の継続のために必要な事業であるため、今後も効率化等を検討しながら実施していく。	
最終予算額	9,497	※その他財源の諸収入は、利用料。 ※その他財源のその他は、介護保険料。	
本年度決算額	9,289	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		ひとり暮らし高齢者等の在宅生活継続に必要な事業であり、今後も効率化を検討しながら継続実施する。	
国・県支出金	4,656	評価結果	
地方債	0	ひとり暮らし高齢者等の在宅生活継続に必要な事業であり、今後も効率化を検討しながら継続実施する。	
その他	3,081		
一般財源	1,552		
計	9,289		
前年度決算額	10,160		

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	
主要な施策	一般管理事務費	ページ	81
年度	R元	所属名 総務部 財産経営課	
会計名		事業の概要	
財産区管理事業費特別会計		【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131	
款	総務費	【10次総の施策体系】5301	
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P317（財001）	
目	一般管理費	【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）を活用して、遠距離通学生徒の家庭に対し、小・中・高校生の定期券の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、遠距離通学の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図る。	
当初予算額	2,684	※助成率 ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% 市教委遠距離通学対象外地区 //	
補正予算額	△700	②高校生 大茅・成器・宇倍野地区 保護者負担の16%	
予算流・充用額	0	○事業の内容・実績（過去3年） 平成29年度実績 2,416千円 定期券実績 138件 平成30年度実績 2,415千円 定期券実績 136件 令和元年度実績 1,871千円 定期券実績 107件	
最終予算額	1,984	【今後の課題・方向性】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図っていく。	
本年度決算額	1,871	※その他財源の財産収入は、積立金利息及び株式配当金。 ※その他財源の諸収入は、中・高校生等定期券販売収入。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		引き続き定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担軽減を図る。	
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	0	引き続き定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担軽減を図る。	
その他	1,871		
一般財源	0		
計	1,871		
前年度決算額	2,415		

温001	項目名	維持管理費																				
主要な施策	維持管理費	ページ 83																				
年度	R元	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																					
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291																					
款 温泉事業費	【10次総の施策体系】 2201																					
項 温泉事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 318 (温001) 9月補正・P 41 (温001)																					
目 温泉管理費	【事業の概要】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設維持管理、使用料賦課にかかる検針及び料金徴収業務担当嘱託職員の人件費 ・温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い ・温泉使用料賦課にかかる事務費用																					
(単位：千円)	【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 平成29年度実績 23,125千円 平成30年度実績 36,309千円 令和元年度実績 30,229千円																					
当初予算額 28,160	【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。																					
補正予算額 3,247	※その他財源の使用料は、温泉使用料。 ※その他財源の諸収入は、消費税及び地方消費税の確定申告による還付金。																					
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>30,097</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	30,097	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	132	その他	0
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	30,097																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	132																					
その他	0																					
最終予算額 31,407	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,229</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,229</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	30,229	一般財源	0	計	30,229						
区分		決算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	30,229																				
	一般財源	0																				
	計	30,229																				
本年度決算額 30,229	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,229</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,229</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	30,229	一般財源	0	計	30,229										
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	30,229																					
一般財源	0																					
計	30,229																					
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>36,309</td> </tr> </table>		前年度決算額	36,309																		
前年度決算額	36,309																					
評価結果	温泉施設等の適正な維持管理を行うことにより、安定的な温泉事業の運営を図る。																					

温002	項目名	温泉事業基金積立金																				
主要な施策	温泉事業基金積立金	ページ 83																				
年度	R元	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																					
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291																					
款 積立金	【10次総の施策体系】 2201																					
項 積立金	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 318 (温002) 9月補正・P 41 (温002)																					
目 積立金	【事業の概要】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。																					
(単位：千円)	【事業の成果】 平成29年度実績 14,848千円 平成30年度実績 8,807千円 令和元年度実績 21,244千円																					
当初予算額 18,681	【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営に繋げる。																					
補正予算額 2,563	※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料。 ※その他財源の財産収入は、積立基金利子。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。																					
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>7,062</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>11,590</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,584</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	7,062	使用料	11,590	手数料	0	財産収入	8	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	2,584
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	7,062																					
使用料	11,590																					
手数料	0																					
財産収入	8																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	2,584																					
最終予算額 21,244	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,244</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,244</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	21,244	一般財源	0	計	21,244						
区分		決算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	21,244																				
	一般財源	0																				
	計	21,244																				
本年度決算額 21,244	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,244</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,244</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	21,244	一般財源	0	計	21,244										
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	21,244																					
一般財源	0																					
計	21,244																					
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>8,807</td> </tr> </table>		前年度決算額	8,807																		
前年度決算額	8,807																					
評価結果	基金積立により、配湯施設や配管等の維持管理など安定的な温泉事業の運営を図る。																					

親001	項目名	観光施設管理費	
主要な施策	観光施設管理費	ページ	85
年度	R元	所 属 名	
会計名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
観光施設運営事業費特別会計		事業の概要	
款	観光施設費	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291	
項	観光施設事業費	【10次総の施策体系】 2201	
目	観光施設運営費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P319（親001）	
(単位：千円)		【事業の概要】 気高町遊漁センターの指定管理に係る指定管理料および修繕費。	
当初予算額	7,060	【事業の成果】 気高町遊漁センター年間利用者 平成30年度：20,881人 令和元年度：13,583人	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、観光施設の管理経費縮減やサービス向上を図る。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,060	その他の財源の内訳	
本年度決算額	7,011	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,011		
計	7,011		
(参考)		評価結果 指定管理者制度により、観光施設の管理経費縮減やサービス向上を図る。	
前年度決算額	2,783		

介老001	項目名	長期借入金元金償還金									
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	87								
年度	R元	所 属 名									
会計名		福祉部 長寿社会課									
介護老人保健施設事業費特別会計		事業の概要									
款	公債費	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211									
項	公債費	【10次総の施策体系】 5301									
目	元金	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P320（介老001）									
(単位：千円)		【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、計画的に償還している。									
当初予算額	70,451	【事業の成果】 財政融資資金の元金を償還した。（償還期間：令和3年度まで）									
補正予算額	0	<table border="0"> <tr> <td><元金償還金></td> <td>[決算額]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>63,206千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>66,729千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>70,450千円</td> </tr> </table>		<元金償還金>	[決算額]	平成29年度	63,206千円	平成30年度	66,729千円	令和元年度	70,450千円
<元金償還金>	[決算額]										
平成29年度	63,206千円										
平成30年度	66,729千円										
令和元年度	70,450千円										
予算流・充用額	0	<table border="0"> <tr> <td><市債残高></td> <td>[年度末残高]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>290,082千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>223,353千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>152,903千円</td> </tr> </table>		<市債残高>	[年度末残高]	平成29年度	290,082千円	平成30年度	223,353千円	令和元年度	152,903千円
<市債残高>	[年度末残高]										
平成29年度	290,082千円										
平成30年度	223,353千円										
令和元年度	152,903千円										
最終予算額	70,451	その他の財源の内訳									
本年度決算額	70,450	分担金	0								
		負担金	0								
		使用料	0								
		手数料	0								
		財産収入	0								
		寄付金	0								
		繰入金	0								
		贈収入	36,914								
		その他	0								
区分	決算額										
財源内訳											
国・県支出金	0										
地方債	0										
その他	36,914										
一般財源	33,536										
計	70,450										
(参考)		評価結果 借入金を計画的に償還する。									
前年度決算額	66,729										

介老002	項目名	長期借入金利息償還金																					
主要な施策	長期借入金利息償還金	ページ	87																				
年度	R元	所 属 名 福祉部 長寿社会課																					
会計名	事業の概要																						
介護老人保健施設事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																						
款 公債費	【10次総の施策体系】5301																						
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P320（介老002）																						
目 利子	【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、借り入れた財政融資資金の利子を償還する。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 財政融資資金の利子を償還した。（償還期間：令和3年度まで）																						
当初予算額	11,329	<table border="1"> <tr> <td><元金償還金></td> <td>[決算額]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>18,574千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15,049千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,329千円</td> </tr> </table>		<元金償還金>	[決算額]	平成29年度	18,574千円	平成30年度	15,049千円	令和元年度	11,329千円												
<元金償還金>	[決算額]																						
平成29年度	18,574千円																						
平成30年度	15,049千円																						
令和元年度	11,329千円																						
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <td><市債残高></td> <td>[年度末残高]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>290,082千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>223,353千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>152,903千円</td> </tr> </table>		<市債残高>	[年度末残高]	平成29年度	290,082千円	平成30年度	223,353千円	令和元年度	152,903千円												
<市債残高>	[年度末残高]																						
平成29年度	290,082千円																						
平成30年度	223,353千円																						
令和元年度	152,903千円																						
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、計画通り償還を行う。 ※その他財源の手数料は、診断書作成手数料。																					
最終予算額	11,329	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	9	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	9																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	11,329	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,329</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	9	一般財源	11,320	計	11,329								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	9																						
一般財源	11,320																						
計	11,329																						
前年度決算額	15,049	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>借入金を計画的に償還する。</td> </tr> </table>		評価結果	借入金を計画的に償還する。																		
評価結果	借入金を計画的に償還する。																						

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金																					
主要な施策	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	89																				
年度	R元	所 属 名 福祉部 保険年金課																					
会計名	事業の概要																						
後期高齢者医療費特別会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225																						
款 後期高齢者医療広域連合納付金	【10次総の施策体系】1304																						
項 後期高齢者医療広域連合納付金	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P321（後001）																						
目 後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。																						
当初予算額	1,989,851	<table border="1"> <tr> <td>(1) 保険料等負担金</td> <td>平成29年度 1,447,775,274円</td> <td>平成30年度 1,505,231,935円</td> <td>令和元年度 1,573,044,133円</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険基盤安定分</td> <td>459,823,344円</td> <td>464,591,724円</td> <td>445,484,574円</td> </tr> </table>		(1) 保険料等負担金	平成29年度 1,447,775,274円	平成30年度 1,505,231,935円	令和元年度 1,573,044,133円	(2) 保険基盤安定分	459,823,344円	464,591,724円	445,484,574円												
(1) 保険料等負担金	平成29年度 1,447,775,274円	平成30年度 1,505,231,935円	令和元年度 1,573,044,133円																				
(2) 保険基盤安定分	459,823,344円	464,591,724円	445,484,574円																				
補正予算額	52,105	【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、延滞金。 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等。																					
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,573,044</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>445,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,018,529</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,573,044	一般財源	445,485	計	2,018,529								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1,573,044																						
一般財源	445,485																						
計	2,018,529																						
最終予算額	2,041,956	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,572,765</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	279	その他	1,572,765
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	279																						
その他	1,572,765																						
本年度決算額	2,018,529	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。</td> </tr> </table>		評価結果	被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。																		
評価結果	被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。																						
前年度決算額	1,969,824																						

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費																						
主要な施策	維持管理費	ページ	91	所属名																				
年度	R元	市民生活部環境局 生活環境課																						
会計名	事業の概要																							
電気事業費特別会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																							
款 総務費	【10次総の施策体系】4203																							
項 総務管理費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P322（電001）																							
目 維持管理費	【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気通信料 ・法定点検 ・公課費（消費税及び地方消費税） ・機械整備委託業務 等																							
(単位：千円)	【事業の成果】 維持管理等について適切に実施した。また、天候に恵まれ想定を上回る売電収入となった。																							
当初予算額	6,198	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>売電収入</td> <td>維持管理費決算額</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>28,816千円</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27,987千円</td> <td>5,270千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>28,017千円</td> <td>5,999千円</td> </tr> </table>				売電収入	維持管理費決算額	平成29年度	28,816千円	3,863千円	平成30年度	27,987千円	5,270千円	令和元年度	28,017千円	5,999千円								
	売電収入	維持管理費決算額																						
平成29年度	28,816千円	3,863千円																						
平成30年度	27,987千円	5,270千円																						
令和元年度	28,017千円	5,999千円																						
補正予算額	78	【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。																						
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、売電収入。																						
最終予算額	6,276	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	5,999	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	5,999																							
その他	0																							
本年度決算額	5,999	【参考】																						
区分	決算額	評価結果																						
財源内訳		電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。																						
国・県支出金	0	前年度決算額																						
地方債	0	5,270																						
その他	5,999																							
一般財源	0																							
計	5,999																							

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費																						
主要な施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	93	所属名																				
年度	R元	健康こども部 こども家庭課																						
会計名	事業の概要																							
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239																							
款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【10次総の施策体系】1201																							
項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P323（母001）																							
目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 ○母子父子寡婦福祉資金貸付 平成30年度 10,719千円 12名 令和元年度 8,917千円 10名 ○事務費 平成30年度 1,800千円 令和元年度 1,859千円																							
当初予算額	18,412	【今後の課題・方向性】 奨学金等、他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。																						
補正予算額	16,003	※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>8,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	8,917	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	8,917																							
その他	0																							
最終予算額	34,415	【参考】																						
本年度決算額	10,776	評価結果																						
区分	決算額	他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。																						
財源内訳		前年度決算額																						
国・県支出金	0	12,519																						
地方債	0																							
その他	8,917																							
一般財源	1,859																							
計	10,776																							